

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.5.18
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月30日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み増しが前倒しで進捗し、無担O/Nレートは、0.096%～0.109%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入オペ、社債買入オペ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、
（5月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した
（5月1日： →5月15日： →5月18日： ）。

この間、当座預金残高は、11～14兆円台で推移した（5月1日：13.9兆円→5月15日：13.7兆円→5月18日：14.7兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後		全即日オベ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備	残り所要額 (1日平均)								
4月27日(月)	0.108	133,400	120,100		52,400	43,500	13,300	46.0	134,000	-	-
4月28日(火)	0.109	143,000	124,800		55,400	42,900	18,200	45.0	143,000	-	-
4月30日(木)	0.113	137,700	126,400		59,800	42,400	11,300	45.0	141,000	-	-
5月1日(金)	0.102	139,200	124,100		63,400	39,400	15,100	30.0	137,000	-	-
5月7日(木)	0.109	133,000	117,500		55,000	38,500	15,500	45.0	134,000	-	-
5月8日(金)	0.104	127,600	110,400		57,300	38,200	17,200	46.0	125,000	-	-
5月11日(月)	0.104	131,000	112,800		51,400	38,000	18,200	45.0	130,000	-	-
5月12日(火)	0.096	129,400	108,700		55,300	38,400	20,700	46.0	129,000	-	-
5月13日(水)	0.104	117,200	102,000		48,000	36,400	15,200	45.0	117,000	-	-
5月14日(木)	0.099	121,400	104,500		53,100	32,500	16,900	47.0	121,000	-	-
5月15日(金)	0.100	137,500	125,500		70,100	-	12,000	45.0	138,000	-	-
5月18日(月)	0.101	147,200	136,800		36,800	48,300	10,400	45.0	146,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)5月18日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

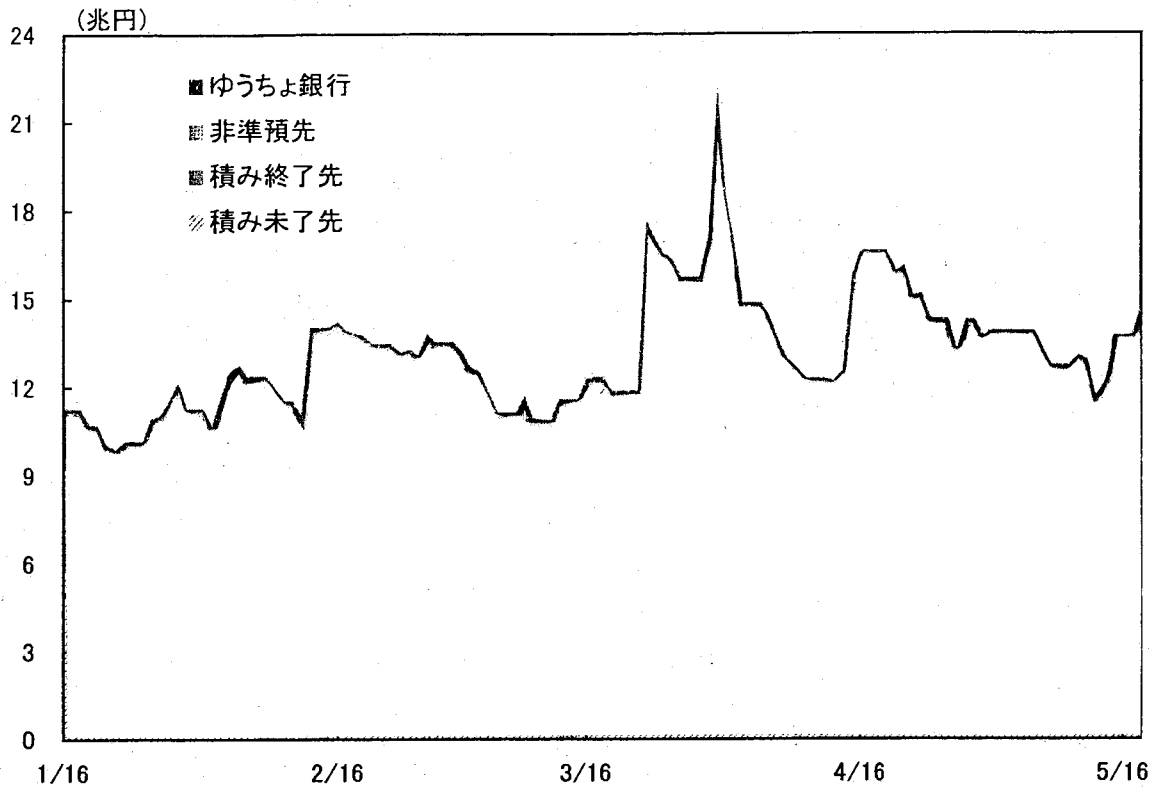
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	5/18日	5月積み期 所要準備額
準預先	112,628	126,689	126,731	129,264	136,771	<72,325>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,894	31,388	31,407	34,243	37,992	<31,210>
地銀	14,963	21,497	19,560	18,955	21,355	<11,608>
地銀Ⅱ	5,532	5,531	5,257	4,432	4,008	<1,470>
外銀	14,794	16,549	24,079	22,857	21,137	<281>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,594	18,260	15,413	11,446	10,450	
短資	4,594	6,390	5,783	3,931	3,654	
一部系統	622	2,701	1,086	332	497	
政府系	564	534	365	394	450	
証券会社等	7,814	8,635	8,179	6,789	5,849	
当預残高	126,222	144,949	142,143	140,710	147,221	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~5/18日の平均。5/18日は、5時同時処理終了時点。

09/1月積み期以降の当座預金残高

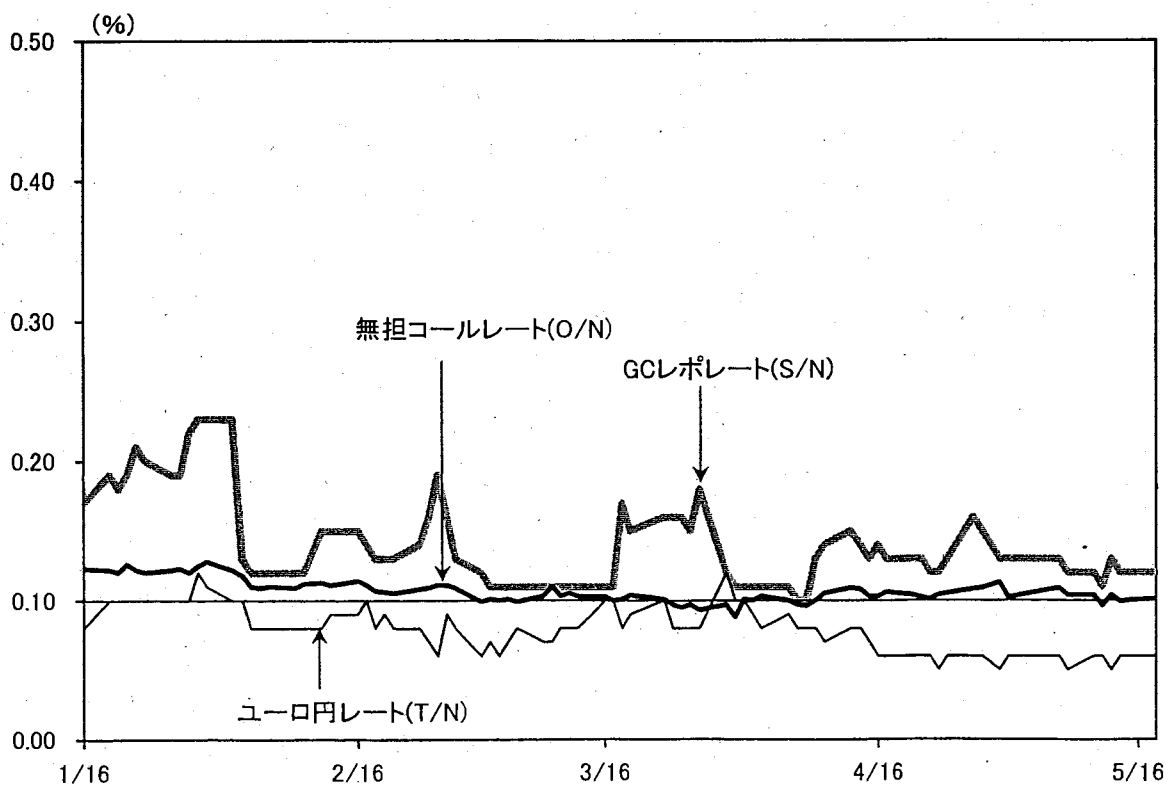
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

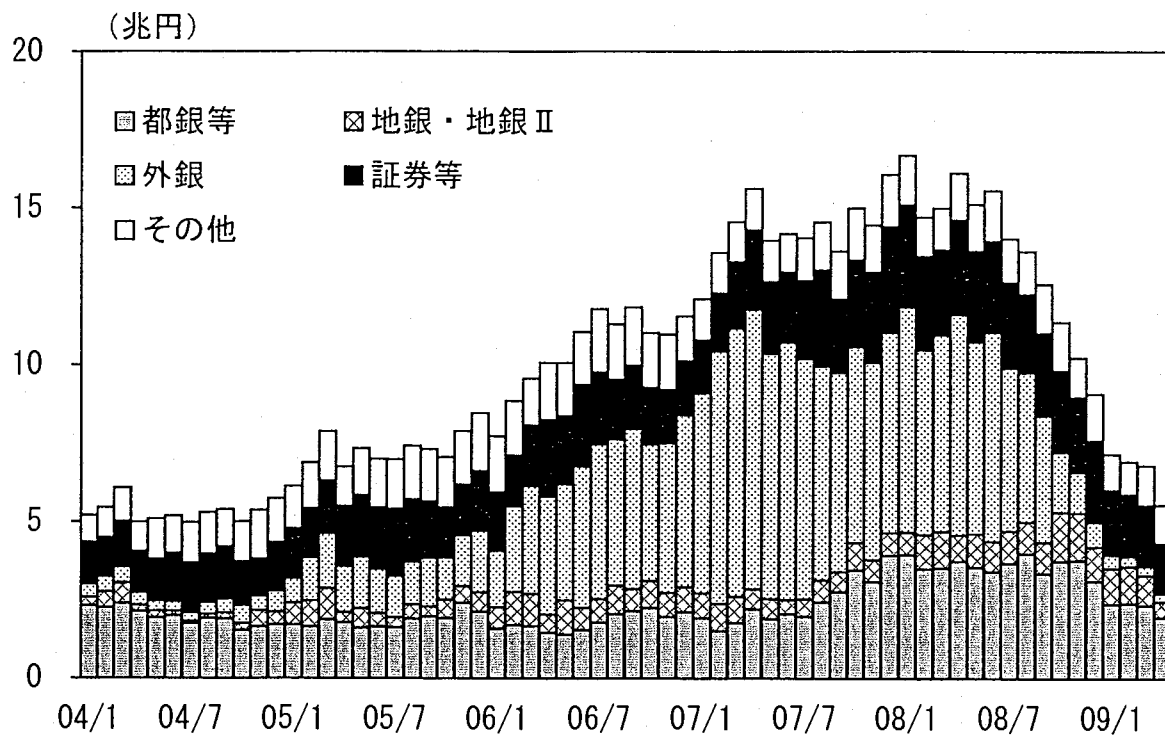
09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

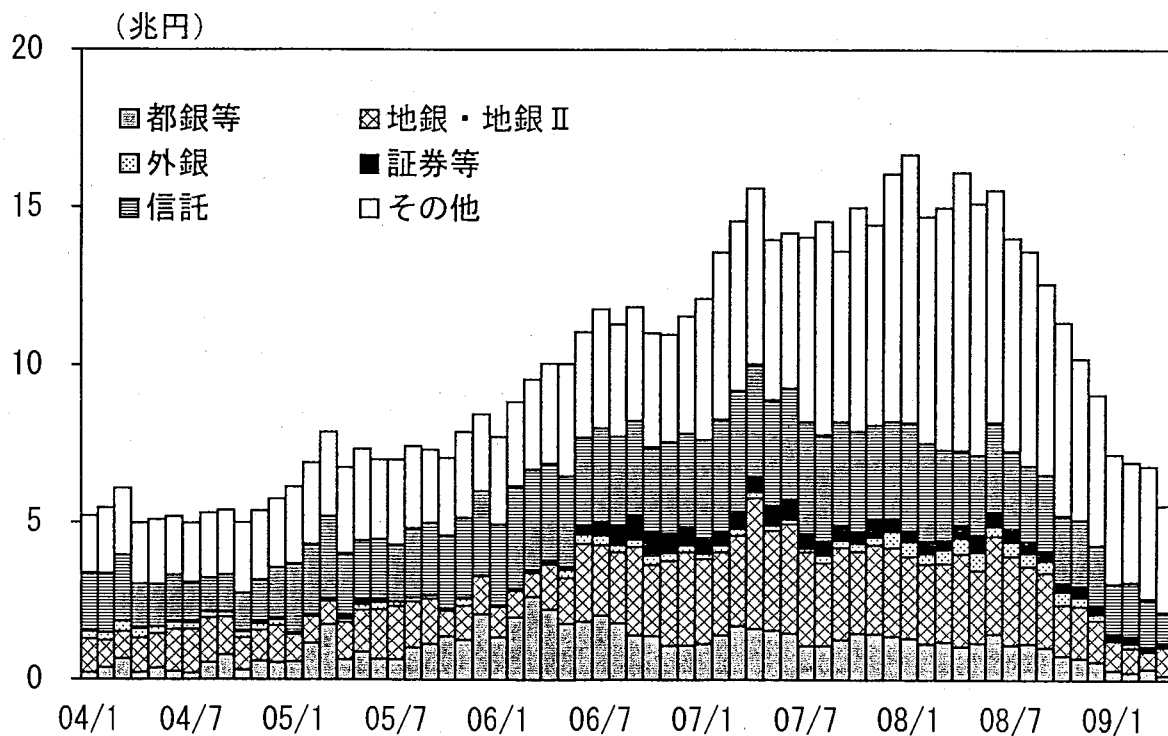


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



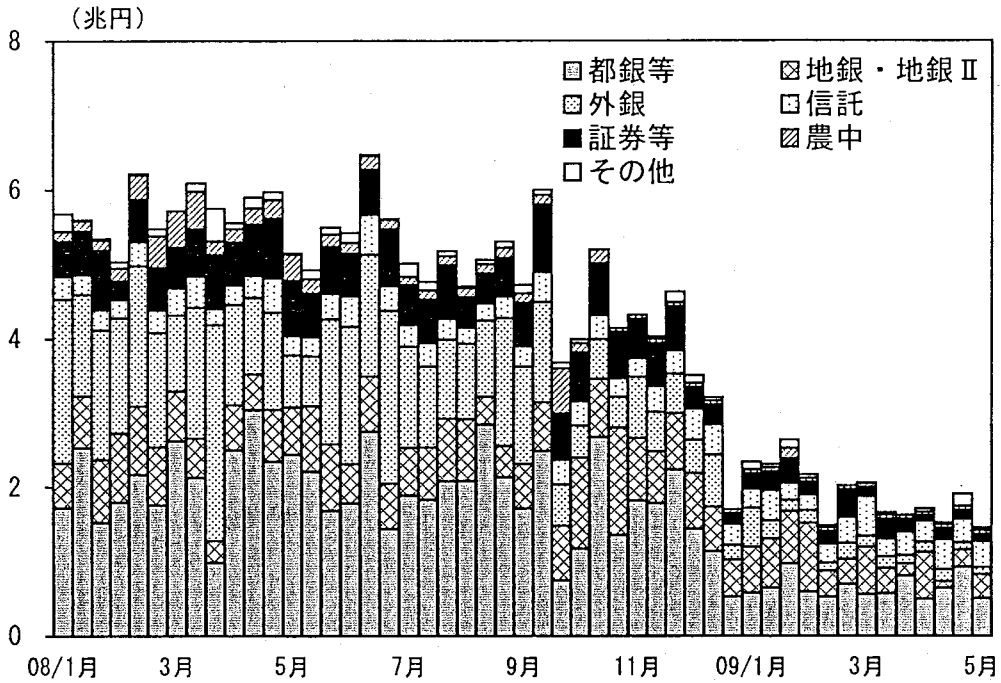
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

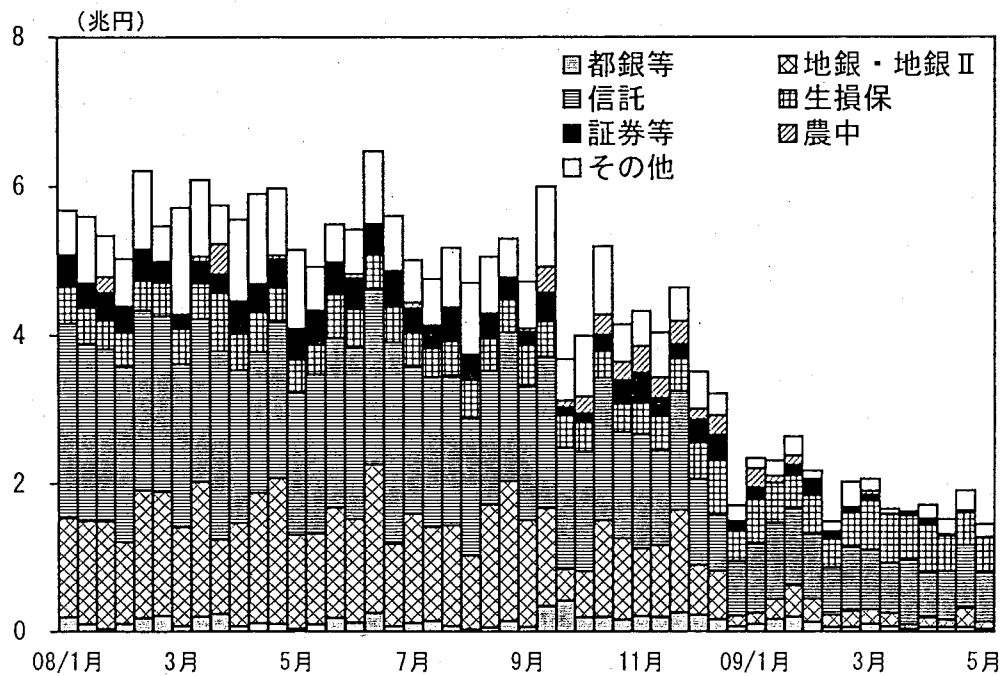
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	80,070	5/13	T+1	5D	8,000	2.62	0.135	0.12
		5/13	T+2	3M	8,000	3.63	0.179	0.17
		5/15	T+6	3W	10,000	4.77	0.140	0.13
		5/18	T+5	1W	10,000	3.24	0.135	0.13
共通担保(本店)	132,058	4/30	T+1	2W	6,000	2.97	0.149	0.13
		4/30	T+2	3M	8,000	2.84	0.178	0.17
		5/7	T+1	2W	6,000	4.60	0.141	0.14
		5/8	T+1	1W	6,000	3.21	0.144	0.14
		5/11	T+1	2W	6,000	2.54	0.146	0.14
		5/11	T+1	1M	6,000	3.71	0.152	0.15
		5/12	T+2	3M	8,000	2.95	0.175	0.17
		5/14	T+1	1W	8,000	2.07	0.120	0.12
		5/14	T+1	3W	8,000	2.72	0.137	0.13
		5/15	T+1	1W	8,000	2.12	0.123	0.12
		5/15	T+1	2W	10,000	2.87	0.130	0.13
CP等買現先	27,856	4/30	T+2	2W	4,000	1.70	0.119	0.11
		5/7	T+2	1M	4,000	1.37	0.113	0.11
		5/12	T+2	1M	4,000	1.00	0.109	0.10
		5/14	T+2	2W	4,000	1.00	0.106	0.10
国債買現先	73,898	4/30	T+2	1D	30,000	1.74	0.127	0.12
		4/30	T+2	1W	10,000	2.37	0.135	0.13
		5/1	T+2	3D	30,000	1.76	0.124	0.12
		5/1	T+2	1W	10,000	2.16	0.133	0.12
		5/7	T+2	1D	25,000	1.81	0.128	0.12
		5/7	T+2	1W	10,000	2.41	0.130	0.13
		5/8	T+2	1D	25,000	1.87	0.124	0.12
		5/8	T+2	1W	10,000	2.26	0.133	0.13
		5/11	T+2	1D	25,000	1.68	0.122	0.11
		5/11	T+2	1W	10,000	2.76	0.134	0.13
		5/12	T+2	1D	20,000	1.83	0.112	0.10
		5/12	T+2	1W	10,000	2.23	0.135	0.13
		5/13	T+2	3D	25,000	1.51	0.124	0.12
		5/13	T+2	1W	10,000	2.49	0.131	0.13
		5/14	T+2	1D	25,000	1.82	0.120	0.12
		5/14	T+2	1W	10,000	2.59	0.128	0.12
		5/15	T+2	1D	25,000	1.84	0.120	0.12
		5/15	T+2	1W	10,000	2.40	0.124	0.12
5/18	T+2	1D	25,000	1.60	0.118	0.11		
5/18	T+2	1W	10,000	2.27	0.126	0.12		

(注1) オペ直近残高は2009/5/18日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は11,320億円、物価連動債は6,571億円、30年債は435億円(2009/5/18日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	77,660	5/1	T+3	-	5,000	3.99	0.001	-0.002
		5/14	T+3	-	5,000	4.06	0.004	0.002
CP等買入	6,794	5/1	T+3	-	3,000	0.49	0.001	0.000
		5/15	T+3	-	3,000	0.24	0.000	0.000
社債買入	1,437	5/11	T+4	-	1,500	0.30	0.035	0.000
国債買入	-	5/7	T+3	-	3,100	2.39	0.005	0.002
		5/7	T+3	-	2,500	3.55	0.013	0.009
		5/11	T+3	-	2,500	3.32	0.010	0.007
		5/11	T+3	-	1,000	2.13	0.008	0.006
		5/18	T+3	-	3,100	2.36	0.006	0.001
		5/18	T+3	-	2,500	3.11	0.000	-0.002

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	38,610	5/1	5/7	1M	8,560	-	1.200

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	71,325	5/7	5/12	3M	1,910	-	0.100
		5/12	5/15	3M	3,219	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/5/18日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)
			銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
08/11月		▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8
12月		+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2
09/1月		▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3
2月		▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6
3月		+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1
4月		▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8
5月	(-18日)	▲0.9	+2.5	▲3.4	+1.9	14.7
	(19日-)	▲4.9	▲0.4	▲4.4	▲11.3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/18日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(4月末)

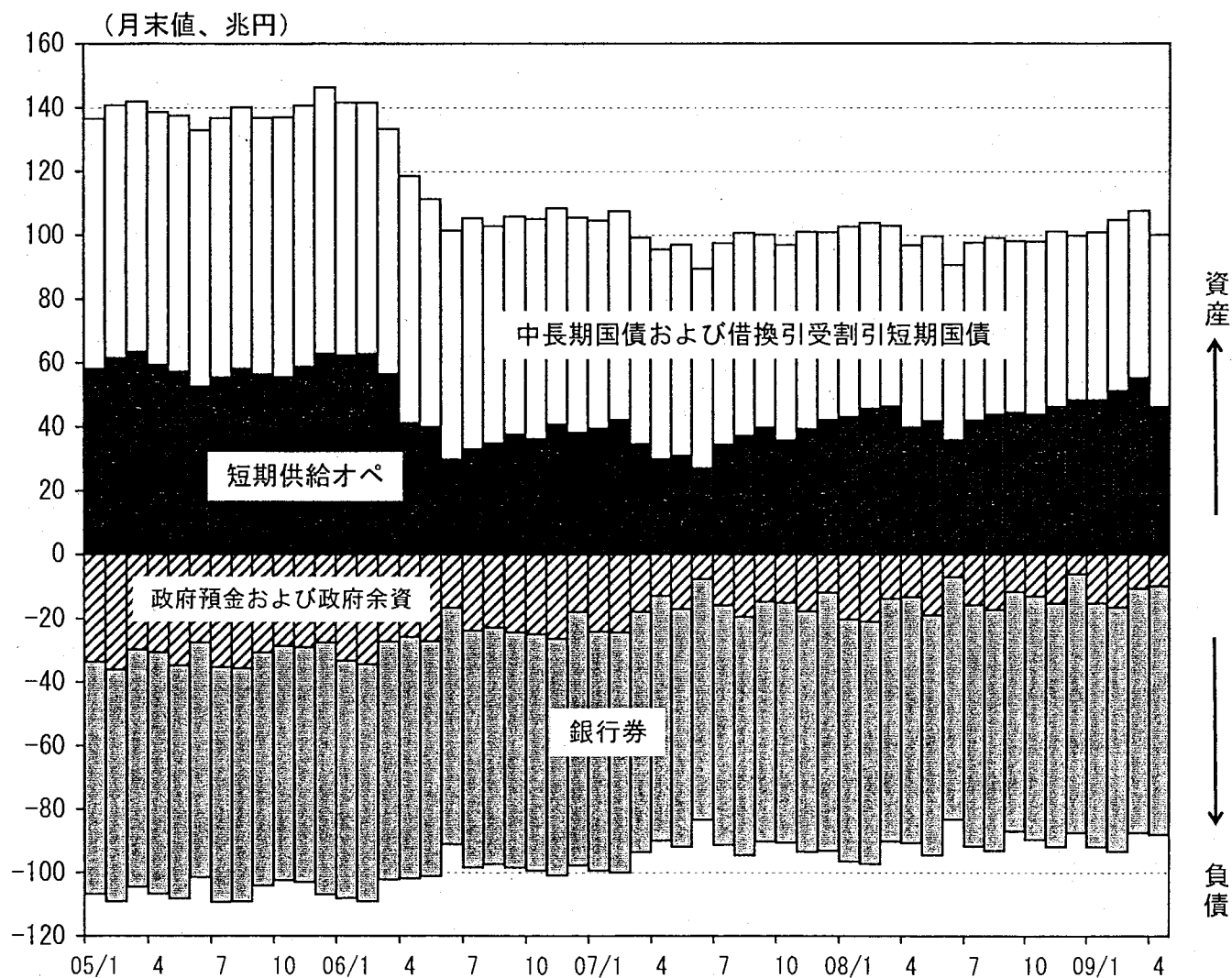
短期供給オペ	46.2	(+6.3)	銀行券	78.3	(+1.0)
中長期国債	44.3	(▲3.3)	当座預金	13.8	(+5.9)
引受国庫短期証券	12.5	(+0.8)	政府預金および 政府余資	9.8	(▲3.4)
信託財産株式	1.1	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月
総計	90.7	98.3	99.0	104.9	107.2	100.1
国債	62.7	65.8	68.2	71.3	70.1	65.9
利付国債等 ^(注1)	45.9	48.4	49.3	51.5	49.8	^(注2) 46.0
変動利付国債(*)	11.9	11.2	11.2	12.0	12.6	12.2
物価連動国債(*)	2.8	2.7	2.7	2.4	2.1	2.0
国庫短期証券	16.8	17.4	18.8	19.8	20.3	19.9
社債等 ^(注3)	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4	1.4
短期社債等 ^(注4)	1.6	1.8	1.9	2.0	2.8	2.2
その他債券	5.8	6.5	6.4	6.5	6.4	6.0
手形 ^(注5)	0.7	1.9	2.0	1.9	1.5	1.8
証貸	18.8	21.1	19.1	21.6	24.7	^(注6) 22.5
企業向け等 ^(注7)	0.6	1.0	1.5	2.8	4.3	4.7
政府向け等 ^(注8)	18.2	20.0	17.5	18.7	20.3	17.8
うち民間債務分	3.9	5.9	6.8	8.3	10.3	10.3

ABS	354	414	484	427	426	418
ABCP ^(注9)	108	5,471	5,262	2,959	5,140	5,090
(うち特則分) (*)	(33)	(142)	(57)	(129)	(15)	(15)
社債特則分(*)	-	122	248	613	737	658
企業向け証貸特則分(*)	-	0	72	1,610	3,195	4,377
不動産投資法人債	-	-	-	0	36	40
不動産投資法人CP ^(注10)	-	-	-	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券	-	-	-	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	171,486	190,823	165,725	176,039	191,031	164,532
政府保証付証貸	10,525	9,875	9,935	11,764	12,849	13,761
地方公共団体向け証貸	-	-	-	-	-	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	8.8	9.7	9.0	8.0	8.9	7.8
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.0	4.3	3.8	2.7	2.9	2.6

ABCP買入残高	458	5,077	5,652	4,661	5,999	3,579
(うち特則分) (*)	(0)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(3,030)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	-	0	520	600

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、181億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月
共通担保使用額合計 ^(注1)	38.2	41.2	36.7	39.3	40.6	32.2
うち共通担保才ぺ使用額 ^(注1)	25.6	25.5	26.3	30.4	32.6	26.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	7.3	6.9	6.0	5.4	5.3	5.3

(注1) 末残。企業金融支援特別才ぺを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABCP (特則分) (*)	15件	9兆8,500億円	3,045億円
担保適格ABCP (本則分) (*) ^(注2)	7件 (1件)	1兆3,460億円	5,623億円
市中ABCP計 ^(注3)	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	40億円

(注1) 「受入残高」は4月末時点 (共通担保受入額とCP等買現先才ぺでの買入残高の合計)。

(注2) かつこ内は審査中の件数。

(注3) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	3	39	20	11	3	0	1
取下げ・抹消先数 (*)	1	0	2	2	3	1	0
信用判定適格先数	305	344	362	371	371	370	371

(注) 5月18日時点。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.5.18

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、レートの上昇圧力が緩和されてきているが、市場流動性の低さや市場間の分断は改まっておらず、基本的には、神経質な地合いが続いている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移しているが、レポレートは、流動性が低下したもとの、少数の資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。また、ターム物の銀行間金利については、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、緩やかな低下傾向を辿ってきたが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、年度初にかけて、株価の反発や国債の増発見通しを材料に幾分上昇した後、横ばい圏内で推移し、足もとは1.4%台前半となっている。株価（日経平均株価）は、米国株価に連れて上昇したが、世界景気や金融システムに対するセンチメントの変化に応じ、日々振れやすい地合いが続いている。また、一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、新年度の投資資金の流入もあって、高格付け銘柄は緩やかな縮小傾向が続いているが、低格付け銘柄や特定業種は総じて高止まった状態が続いている。CDSプレミアムも、現物債スプレッドの縮小などを受けた、ヘッジニーズの後退などから縮小してきているが、依然として、高水準で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国株価の5月初旬にかけての上昇などを背景に、一旦99円台まで下落したが、足もとは、米国の財政赤字の拡大や消費指標の悪化に注目が集まり、95円近傍まで上昇している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場は、日本銀行の積極的な資金供給もあって、レートの上昇圧力が緩和されてきているが、市場流動性の低さや市場間の分断は改まっておらず、基本的には、神経質な地合いが続いている（図表2）。無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）については、都銀が比較的安定的に資金を放出していることから、0.1%台前半で推移しているが、基調としては、レポ市場の流動性が低下したもとで、少数の資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。短国レート（3M）も、短国の発行増加による需給悪化は意識されているが、都銀が資金運用を増やしていることから、0.2%近傍で推移している。また、ターム物の銀行間取引金利（ユーロ円レート）については、緩やかな低下傾向を辿ってきたが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。

	前回決定会合 直前（4/28日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （5/18日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.109%	0.113% （4/30日）	0.096% （5/12日）	0.101%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.150%	0.150% （4/28日）	0.110% （5/12日）	0.120%
短国レート （3M）	0.205%	0.210% （5/12日）	0.195% （4/30-5/7日）	0.205%
短国レート （6M）	0.220%	0.225% （5/12-14日）	0.215% （4/30-5/11,5/18日）	0.215%
短国レート （1Y）	0.245%	0.245% （4/28日）	0.220% （5/15-18日）	0.220%
ユーロ円金先レート （2009/9月限）	0.470%	0.495% （5/15日）	0.450% （5/7日）	0.480%

—— 銀行間取引における6月末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月先スタートの1か月物フォワードレート）をみると、5月に入って幾分拡大しており、市場参加者の警戒感が依然窺われるが、昨年末や昨年度末超えのプレミアムに比べると、かなり落ち着いてきている（図表3）。

—— CP市場については、投資家の銘柄選別姿勢が依然強い状況にあるが、日本銀行の企業金融支援措置の効果や企業の資金需要の低下を背景に、比較的落ち着いた発行環境が続いている。a-1格以上の発行レートは、リーマ

ン・ブラザーズ破綻前の時期のように、銀行貸出金利のベースレートとなるTIBORを下回って推移している（図表3）。

—— この間、ドルなど主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準近傍まで縮小している。もっとも、米欧金融機関の財務状況に対する不透明感が払拭された訳ではなく、平常時の水準を大きく上回っている状況に変化はない（図表4）。また、とくに長いタームでは市場流動性の乏しい状況が続いている。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表6）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧に比べ小幅な動きに止まっており、年度初にかけて、株価の反発や国債の増発見通しを材料に幾分上昇した後、横ばいとなっている（図表7）。足もとは、1.4%台前半で推移している。

	前回決定会合 直前（4/28日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （5/18日）
2年新発債 利回り	0.395%	0.365% （5/15・18日）	0.395% （4/28,5/7-11日）	0.365%
5年新発債 利回り	0.805%	0.790% （5/18日）	0.845% （5/13日）	0.790%
10年新発債 利回り	1.410%	1.395% （5/1日）	1.455% （5/11日）	1.400%
20年新発債 利回り	2.015%	1.990% （5/1日）	2.090% （5/13日）	2.050%

—— イールドカーブは、前回会合時とほぼ同じ形状となっている（図表8）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「景気動向」が低下要因として引き続き高いウェイトを占める一方、「債券需給」が市場流動性の低さや国債の増発懸念を背景に、上昇要因として一段とウェイトを高めている（図表10）。

債券相場の先行きについては、景気見通しに関する不確実性が依然強い中で、財政赤字の拡大懸念が引き続き意識されており、神経質な展開を見込む

向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、ここ最近における金利の動きが小幅なものに止まったこともあって、低下している（図表8）。もっとも、国債の市場流動性が低下した状態に大きな変化はなく（図表9）、内外の経済動向に関する材料に反応しやすい展開が見込まれる。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、新年度の投資資金の流入持続から、需給改善の動きもみられるが、大局的には、投資家の選別的な投資・引受け姿勢の強い状況が続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、投資家の需要増加を背景に、緩やかな縮小傾向が続いている。一方、低格付け銘柄や特定業種（不動産・建設、消費者金融など）については、投資家の需要は低調なままであり、高止まった状態が続いている（図表11）。CDSプレミアムは、これまでの行き過ぎに対する調整が続く中、現物市場の需給改善を受けた個別銘柄でのヘッジニーズの後退も加わって、低下傾向を辿っているが、水準としては、依然、高い状況にある（図表12）。

	前回決定会合 直前（4/28日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （5/15日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	1.434%	1.434% （4/28日）	1.376% （5/15日）	1.376%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	4.085%	4.434% （5/15日）	4.085% （4/28日）	4.434%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	355.1bps	355.1bps （4/28日）	229.4bps （5/11日）	238.1bps

—— 低格付け銘柄の中でも、日本政策投資銀行による融資や出資が取り沙汰される銘柄については、投資家や証券会社が社債の買い注文を出す事例もみられている。また、一部の海外投資家が、銀行劣後債のほか、不動産銘柄や投資法人債を物色する動きもみられるようになってきている。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

—— 企業の今年度の業績見通しについては、下期からの売上回復を想定している先が多くみられるが、不確実性が高く、業績の下振れ懸念や格下げリ

スクが引き続き強く意識されている。このため、市場流動性が低下した状況のもとで、クレジット・スプレッドは、企業収益の予想比下振れに対して反応しやすい地合いが続くとみられる。

(4) 株式市場

株式市場をみると、景気の底入れ期待や過度な金融システム不安の後退（米銀ストレステストに対するポジティブな解釈）などを背景に、米国株価が上昇持続する中で、わが国の株価（日経平均株価）も、5月に入って、一時9千円台半ばまで上昇した。その後は、米国株価が反落（消費関連指標の予想比下振れ）する局面で、やや下落するなど、振れを伴いつつ推移し、足もとは9千円近傍となっている（図表13）。

	前回決定会合 直前（4/28日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	811pts	811pts （4/28日）	900pts （5/11日）	859pts （5/18日）
日経平均株価	8,493円	8,493円 （4/28日）	9,451円 （5/11日）	9,038円 （5/18日）
NY ダウ平均	8,016ドル	8,016ドル （4/28日）	8,574ドル （5/8日）	8,268ドル （5/15日）
NASDAQ 総合指数	1,673pts	1,664pts （5/13日）	1,763pts （5/4日）	1,680pts （5/15日）

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人投資家が、4月に、2008年夏以来の買い越しに転じている（図表14）。一方、買い越し基調が続いてきた信託銀行（年金資金など）は、足もと売り越しに転じている。

—— この間、REIT価格は、厳しい資金調達環境が続く中、収益見通しの下振れ懸念が強く、低水準での動きに止まっている（図表14）。

株式相場の先行きについては、世界景気や金融システムに対するセンチメントの変化に応じ、振れやすい地合いが続くとの見方が多い。

—— 株価は、3月以降、上昇傾向が続いてきたが、やや長い目でみれば、昨年10月の株価急落後のボトム圏内の動きから脱していない。また、インプライド・ボラティリティは、日米ともに緩やかな低下傾向を辿っているが、水準としては、引き続き高い状態にある（図表14）。こうした動きは、投資家のリスクアペタイトが幾分改善しつつも、依然、投資家の姿勢が腰の引けた状況であることに大きな変化がないことを示しているとみられる。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、米国株価の5月初旬にかけての上昇などを背景に、一旦99円台まで下落したが、足もとは、米国の財政赤字の拡大や消費指標の悪化に注目が集まり、95円近傍まで上昇している（図表15、16）。

— ユーロの対ドル相場は、欧州中央銀行の金融緩和スタンスが消極的との見方が広がったことなどから、1.35ドル前後まで上昇している。

— この間、クロス円相場は、3月以降、振れを伴いながらも、海外投資家のリスクアペタイトの改善を背景に上昇傾向を続けてきたが、やや長い目でみれば、昨年秋に急落した後のボトム圏内の動きに止まっている（図表19）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円、ユーロ/ドルともに、概ね中立的な水準で推移している（図表18）。一方、外為証拠金取引では、足もと、対豪ドルなど一部通貨で円をショートする動きもみられるが、全体としては、ポジションの変化は小幅なものに止まっている（図表19）。

為替相場の先行きについては、市場流動性の低い状況が続くもとで、不安定な地合いが続くとみる向きが多い。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、低下傾向を辿っているが、水準としては、引き続き高い状態にある（図表17）。

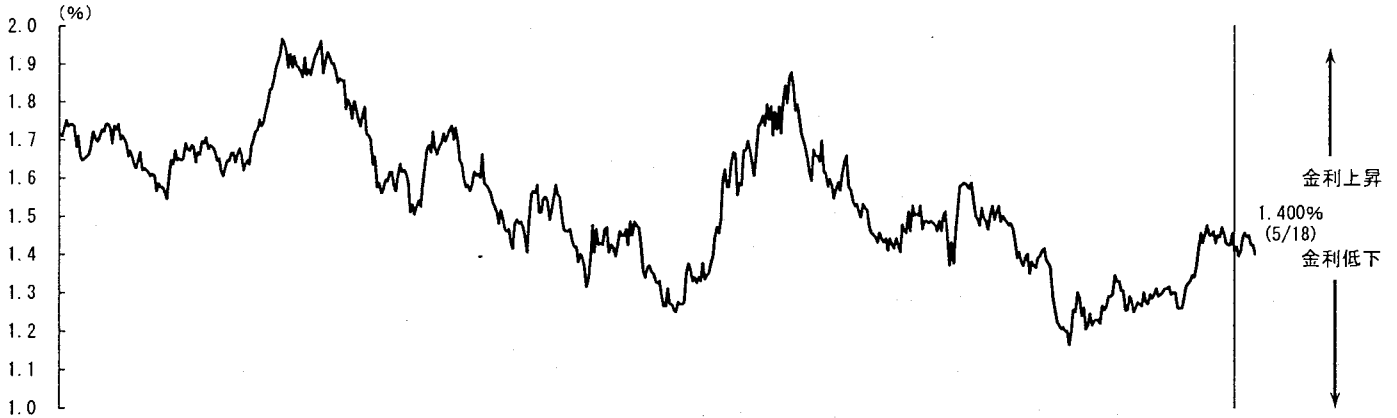
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

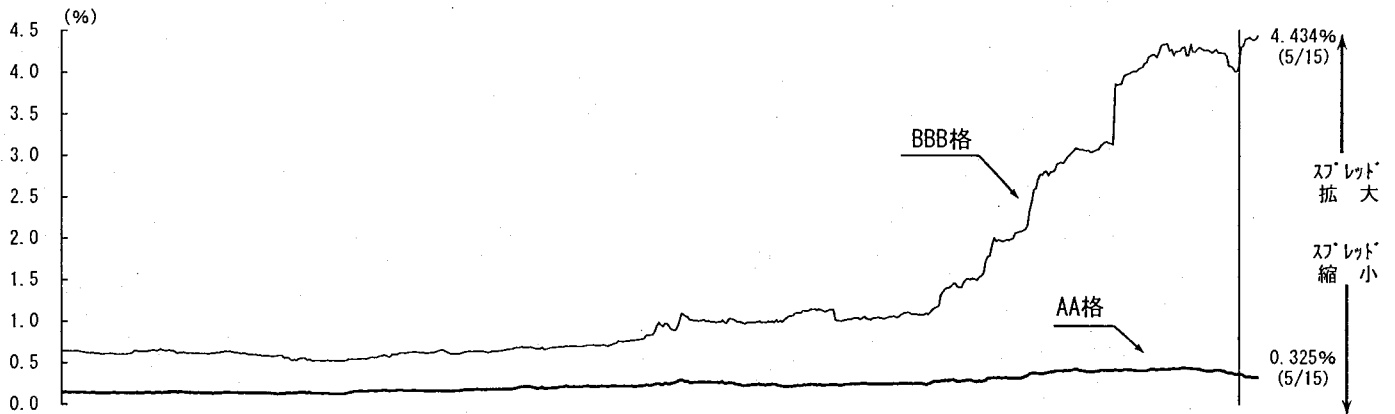
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ターム物レートの推移（1）
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレート等の推移（1）
- (図表 6) フォワードレート等の推移（2）
- (図表 7) 長期金利の推移
- (図表 8) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 9) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 10) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 11) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 12) CDS プレミアムの推移
- (図表 13) 株式相場の推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) 通貨オプション市場の動向
- (図表 18) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 19) クロス円相場の推移
外為証拠金取引の動向
- (図表 20) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/28日）を表す。

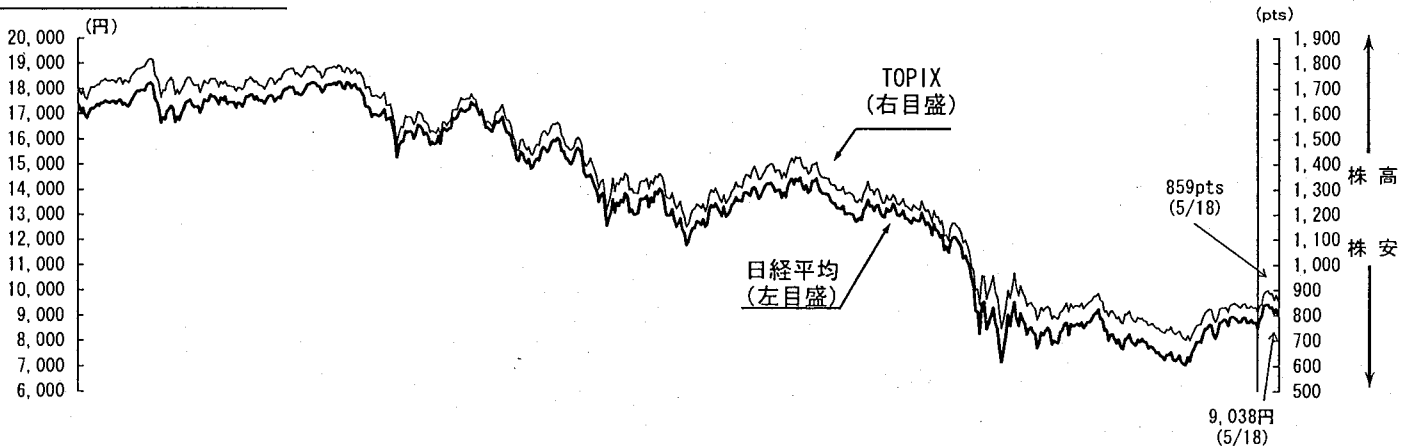
10年新発債利回り



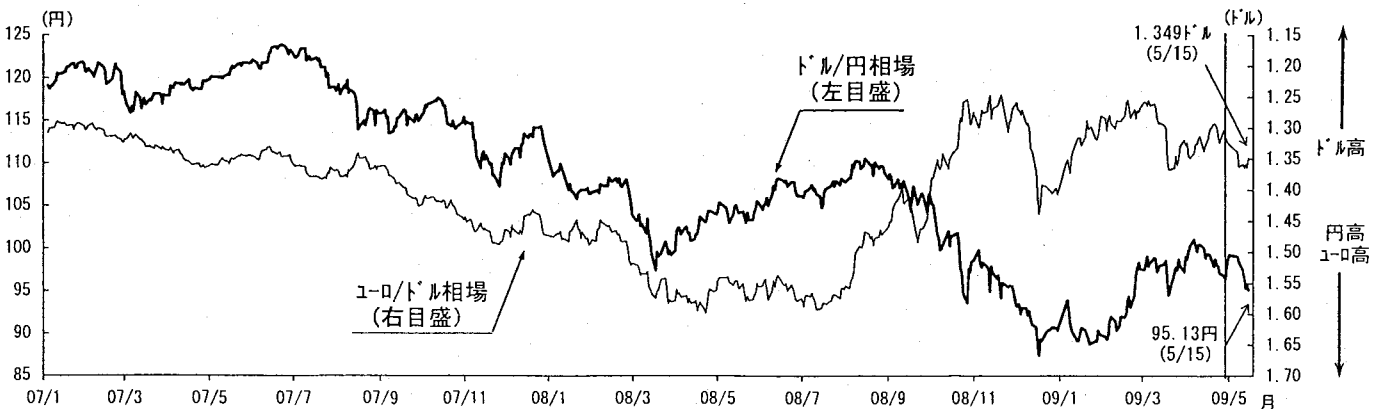
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



日経平均株価・TOPIX



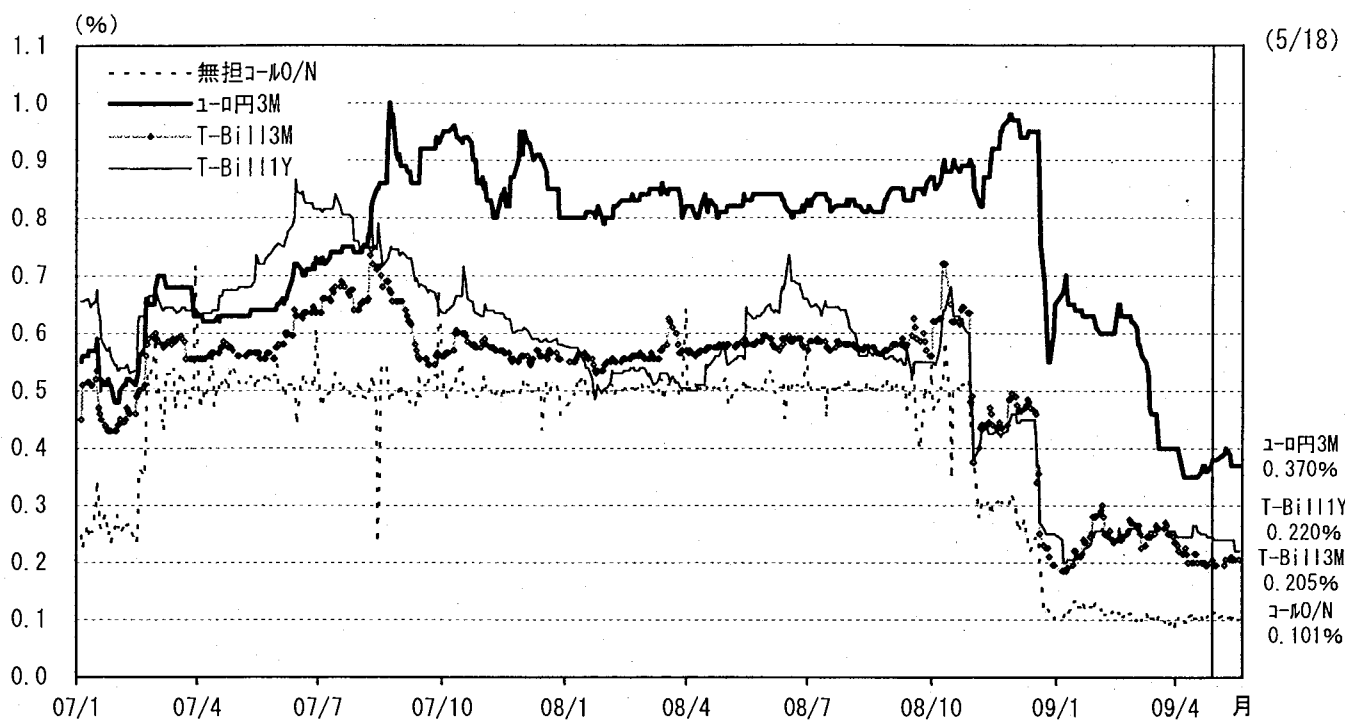
為替



(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/9月限 (中心限月)
09/4/28	0.109	0.130	0.200	0.380	0.570	0.205	0.220	0.245	0.150	0.470
4/30	0.113	0.130	0.200	0.380	0.570	0.195	0.215	0.240	0.130	0.465
5/1	0.102	0.130	0.200	0.380	0.570	0.195	0.215	0.240	0.130	0.455
5/7	0.109	0.110	0.200	0.390	0.570	0.195	0.215	0.240	0.130	0.450
5/8	0.104	0.100	0.200	0.400	0.560	0.205	0.215	0.240	0.120	0.465
5/11	0.104	0.080	0.200	0.390	0.550	0.205	0.215	0.240	0.120	0.465
5/12	0.096	0.080	0.200	0.370	0.550	0.210	0.225	0.240	0.110	0.465
5/13	0.104	0.080	0.200	0.370	0.560	0.205	0.225	0.240	0.130	0.490
5/14	0.099	0.080	0.200	0.370	0.560	0.205	0.225	0.240	0.120	0.490
5/15	0.100	0.080	0.200	0.370	0.570	0.205	0.220	0.220	0.120	0.495
5/18	*0.101	0.080	0.200	0.370	0.570	0.205	0.215	0.220	0.120	0.480

*速報値

(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

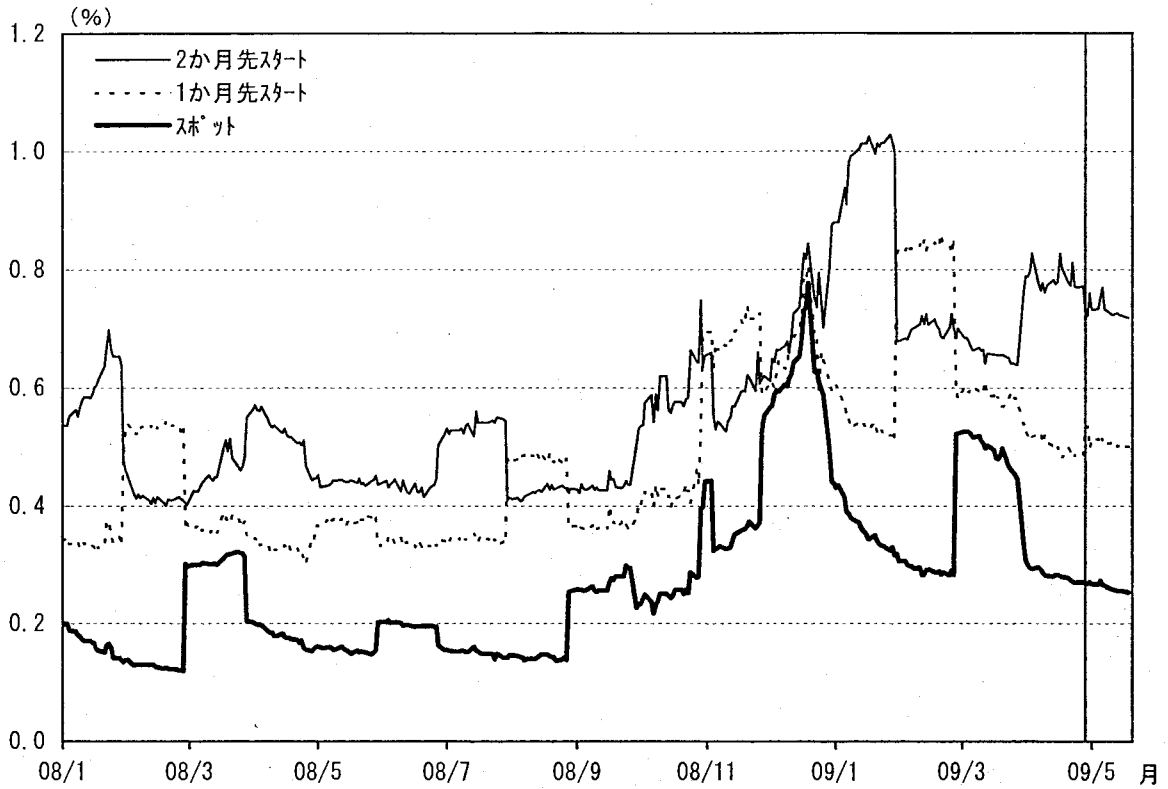
2. 短期レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

3. ユーロ円金先レートの中心限月は、5/14日に限月交替(09/6月限→09/9月限)。

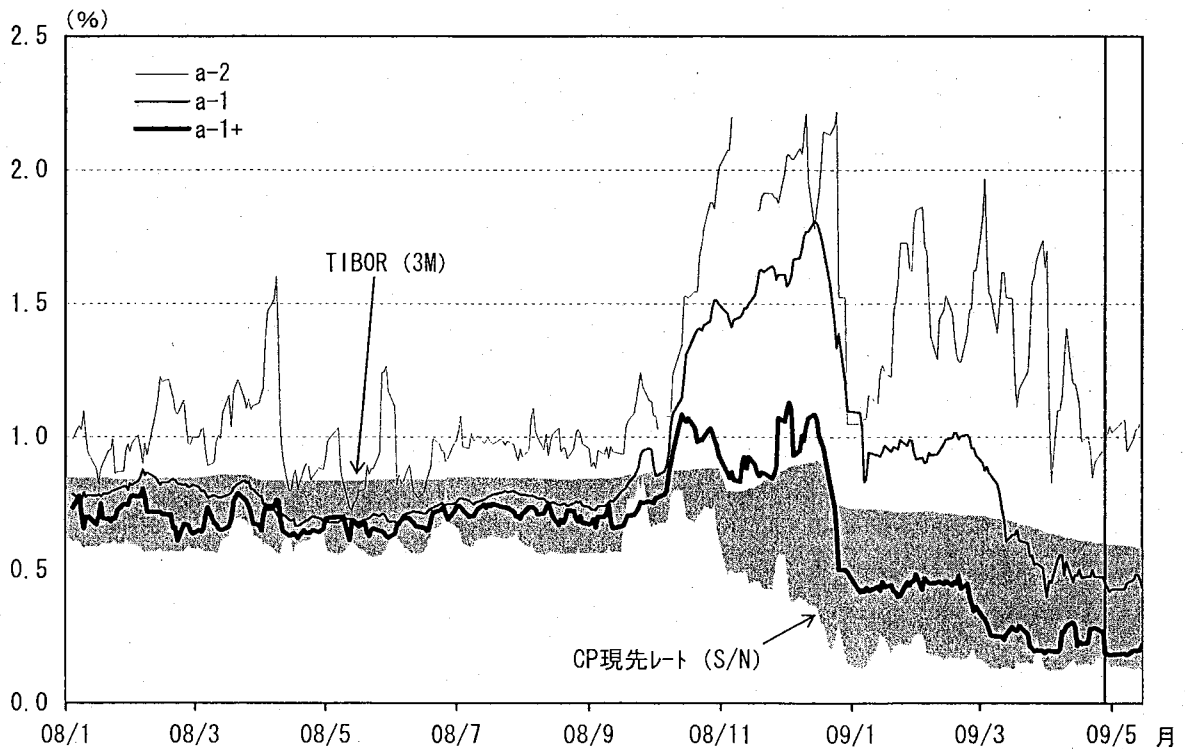
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レート推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



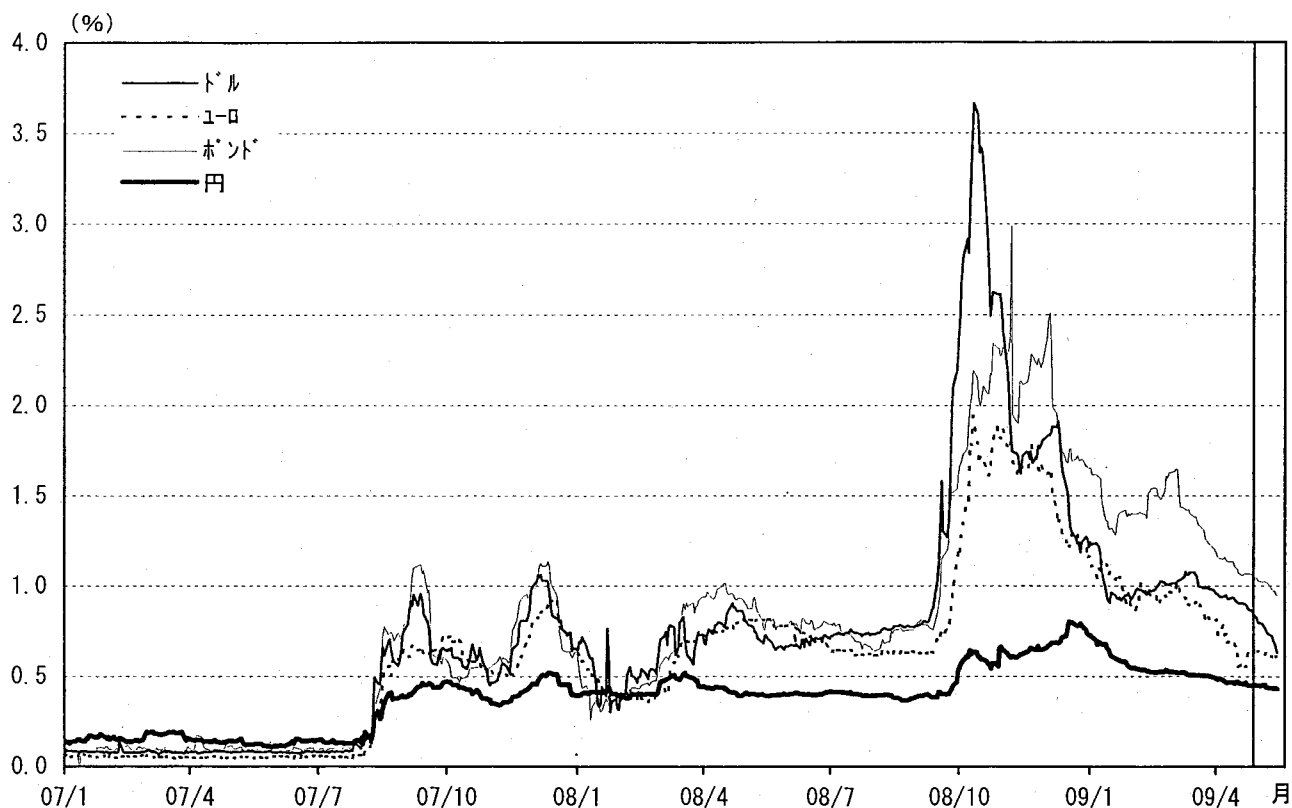
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。

2. 直近は、(1)は5/18日、(2)は5/15日。

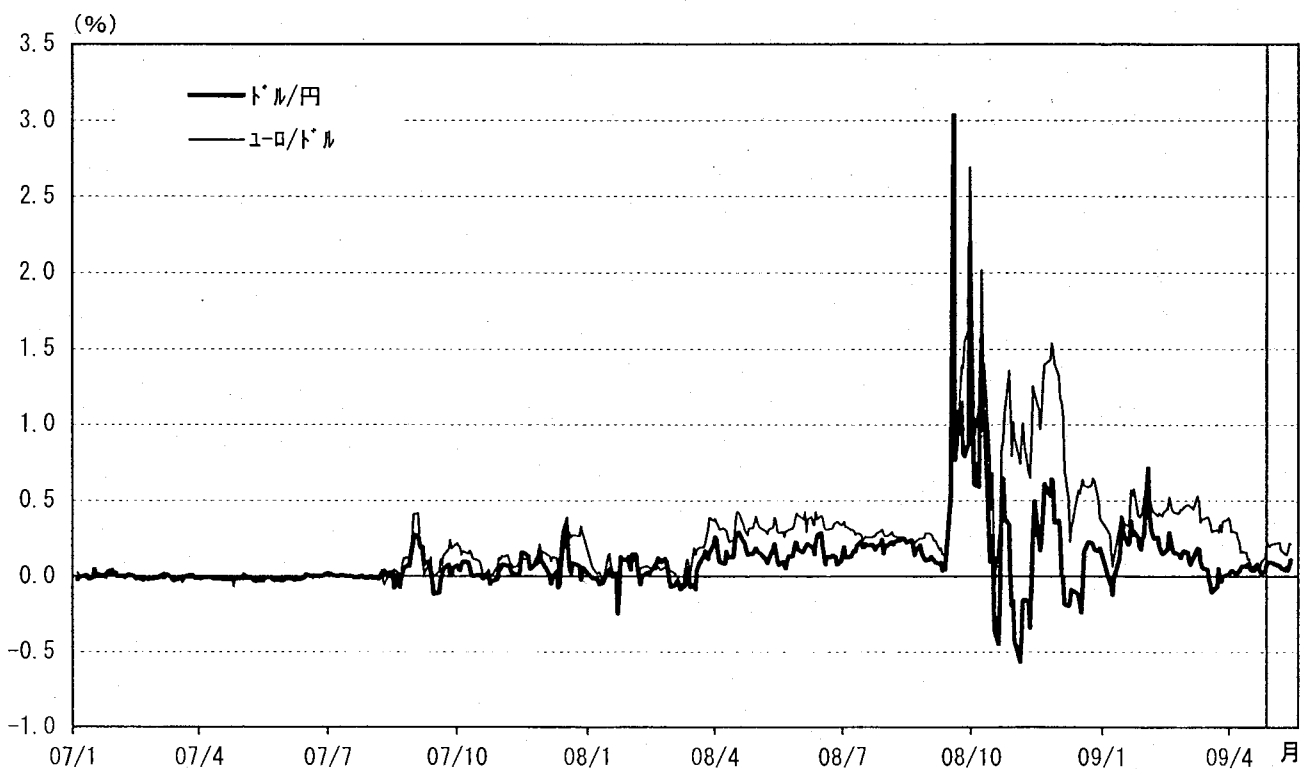
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

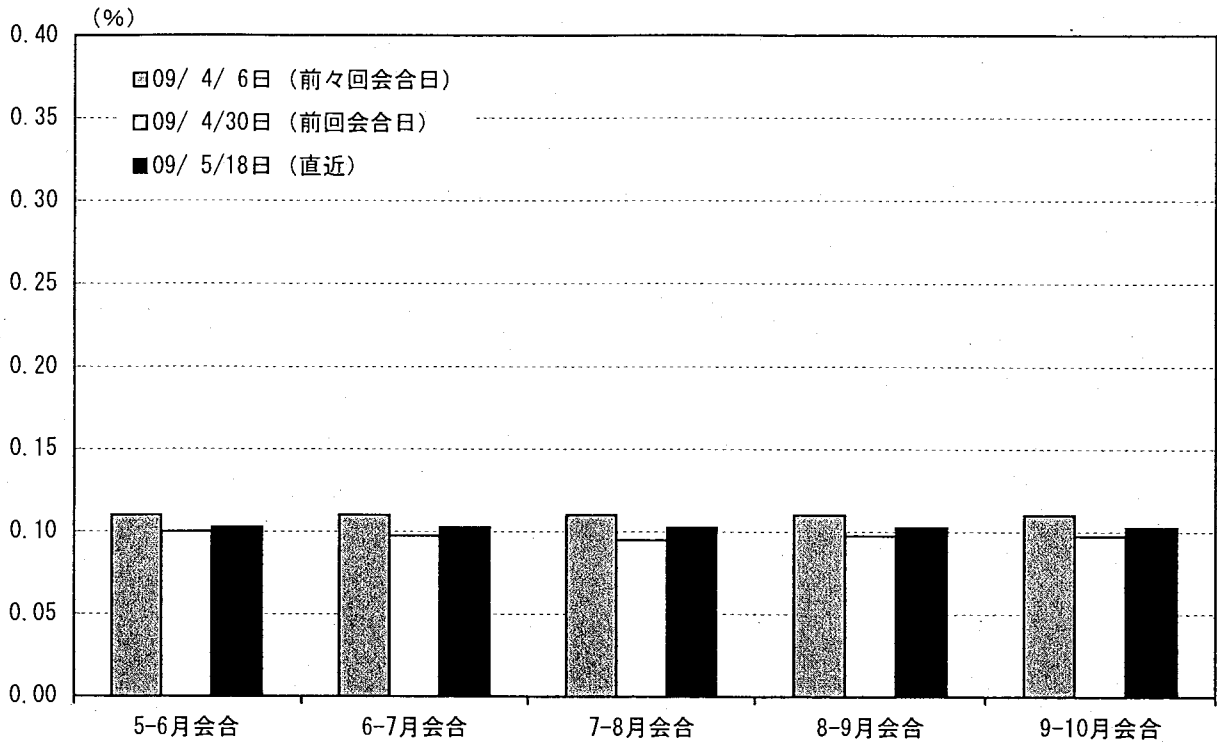


(注) 直近は5/15日。

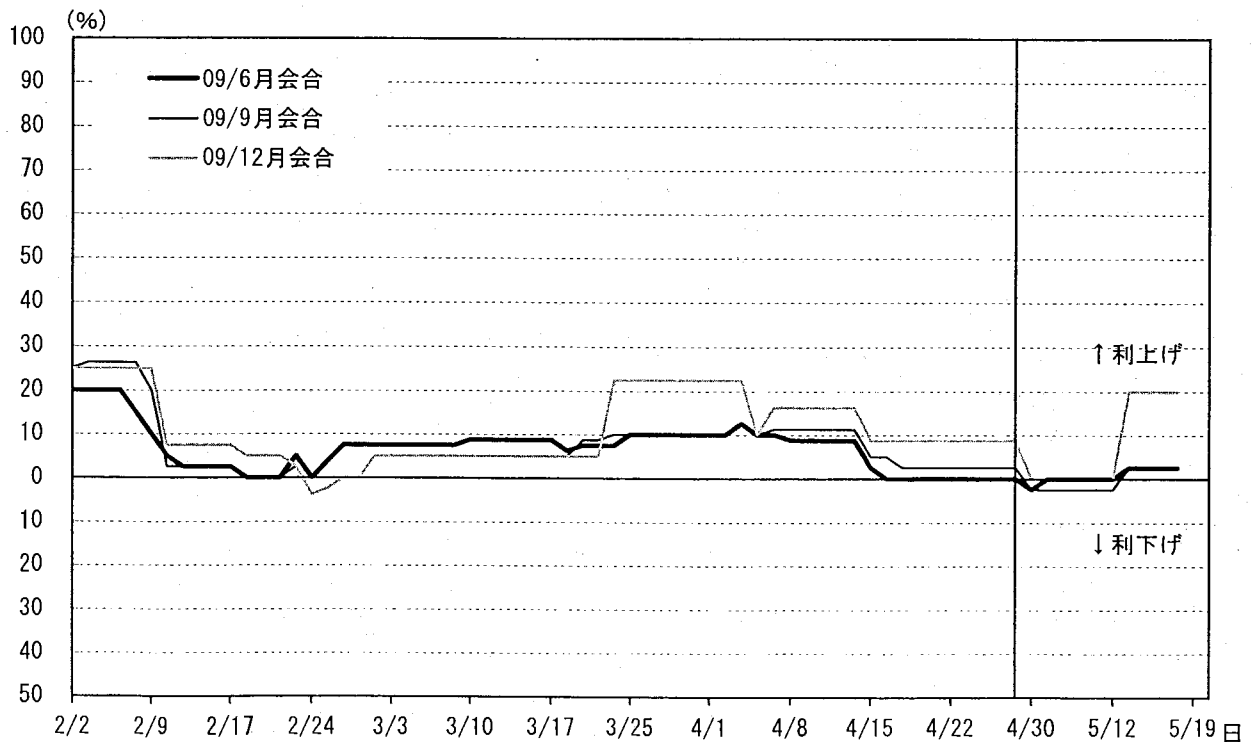
(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向



(2) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い

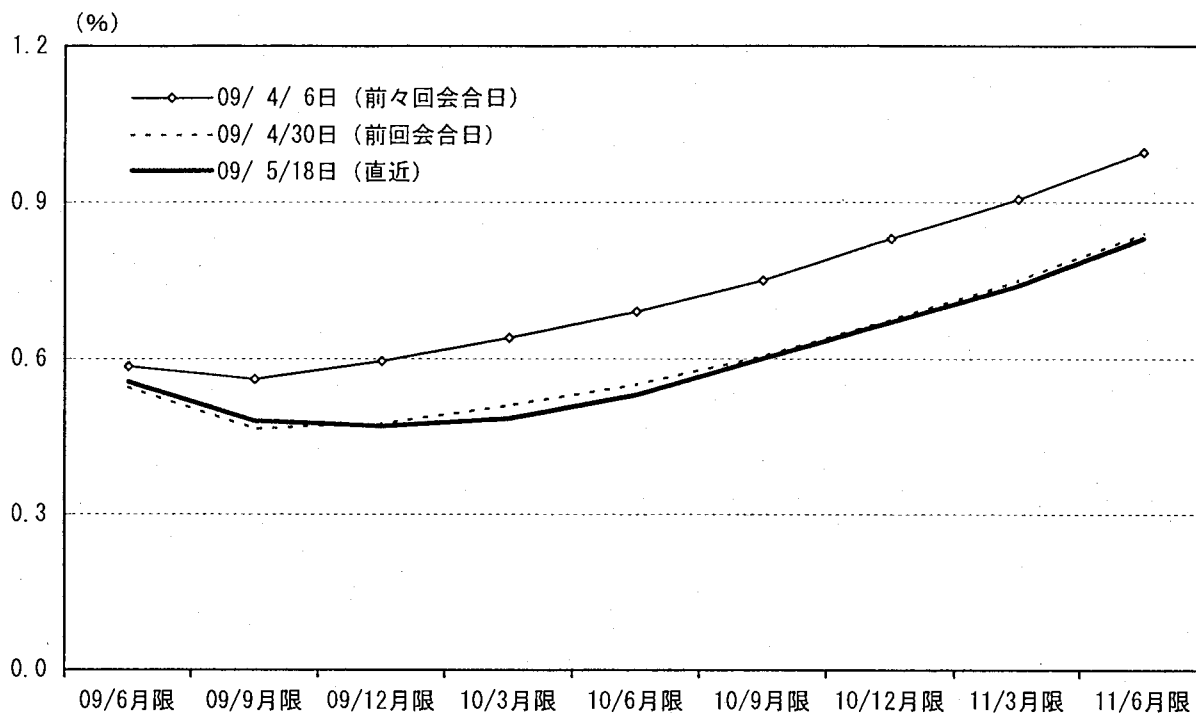


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。
2. 直近は5/18日。

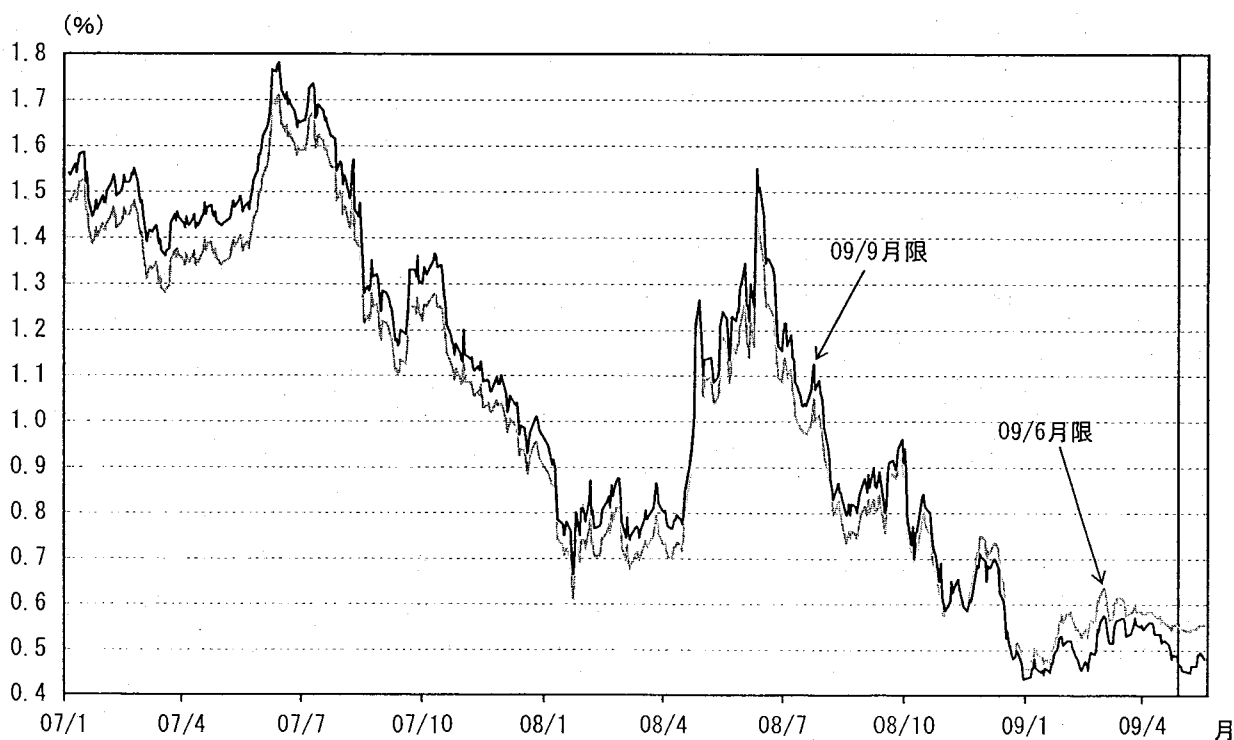
(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は5/18日。

(出所) 東京金融取引所

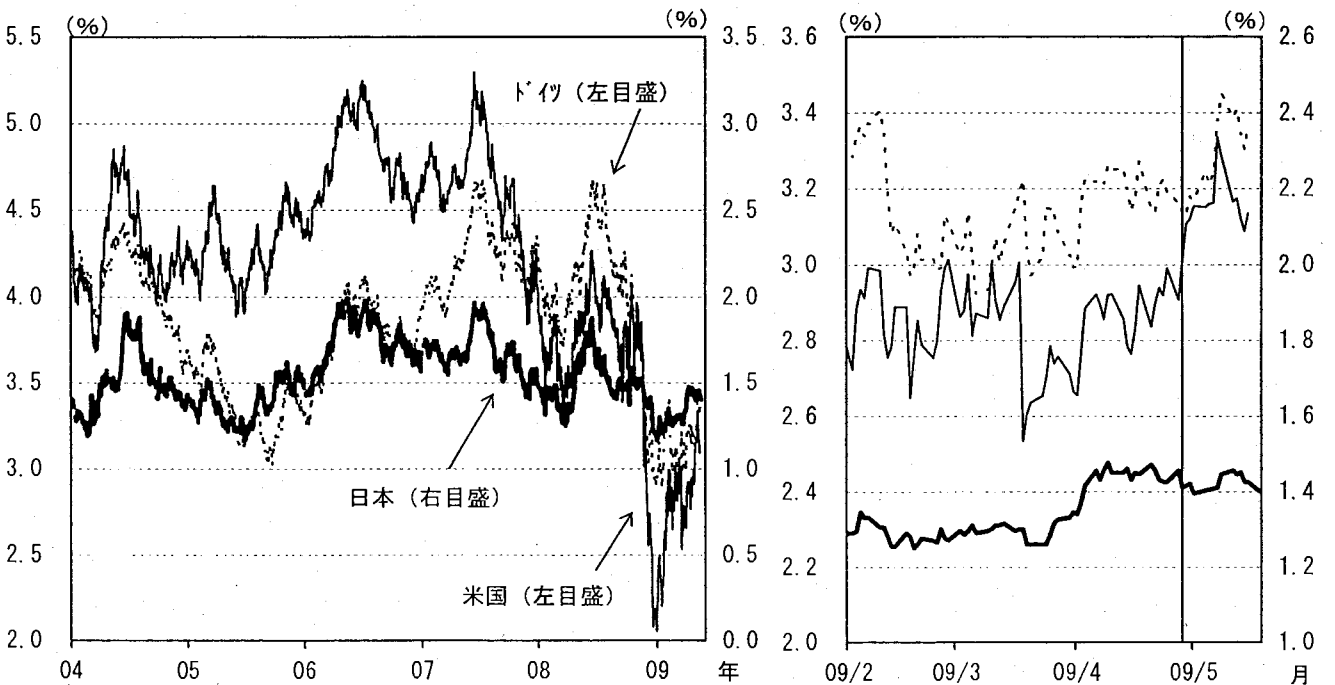
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

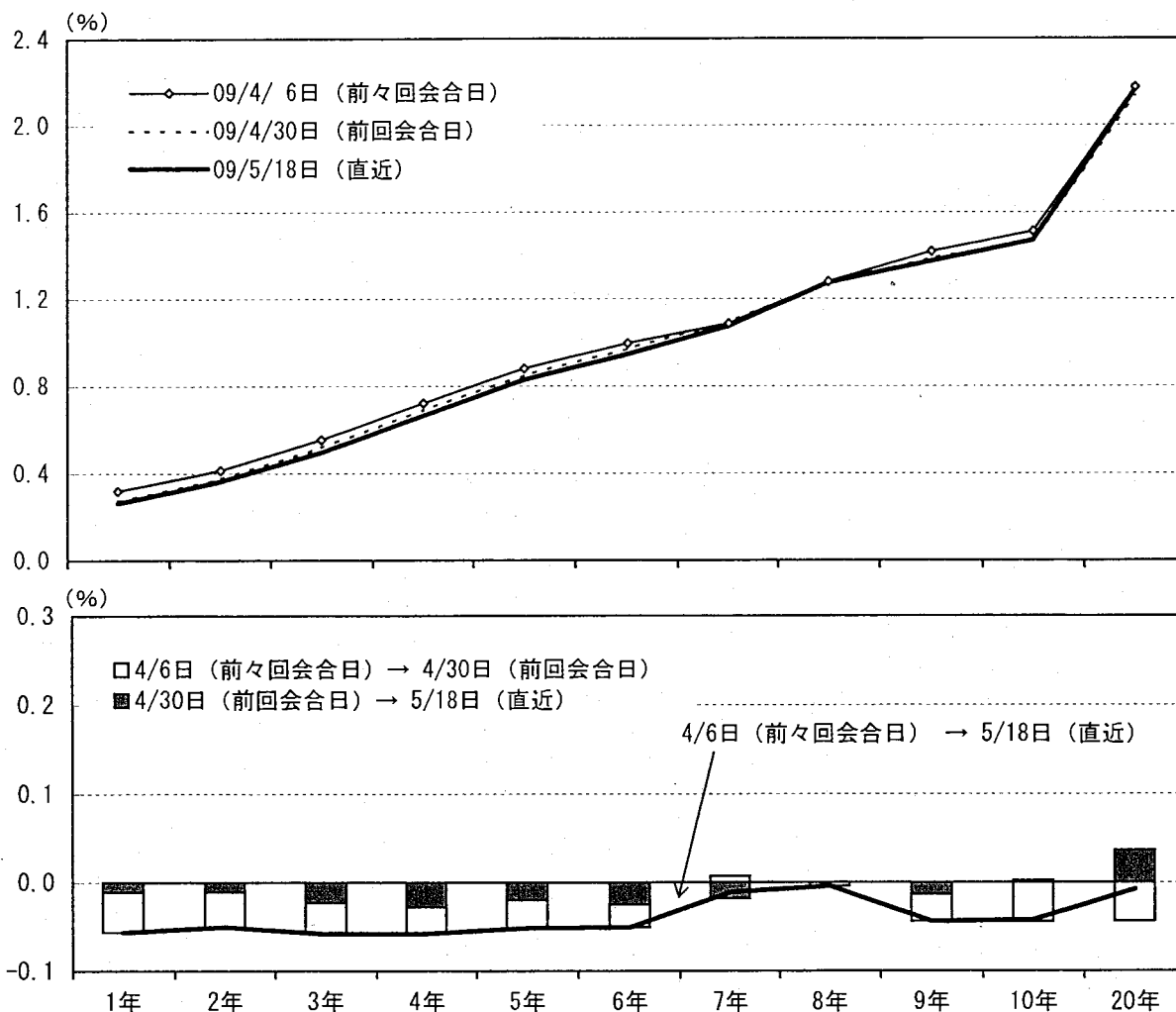
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は5/18日、その他は5/15日。

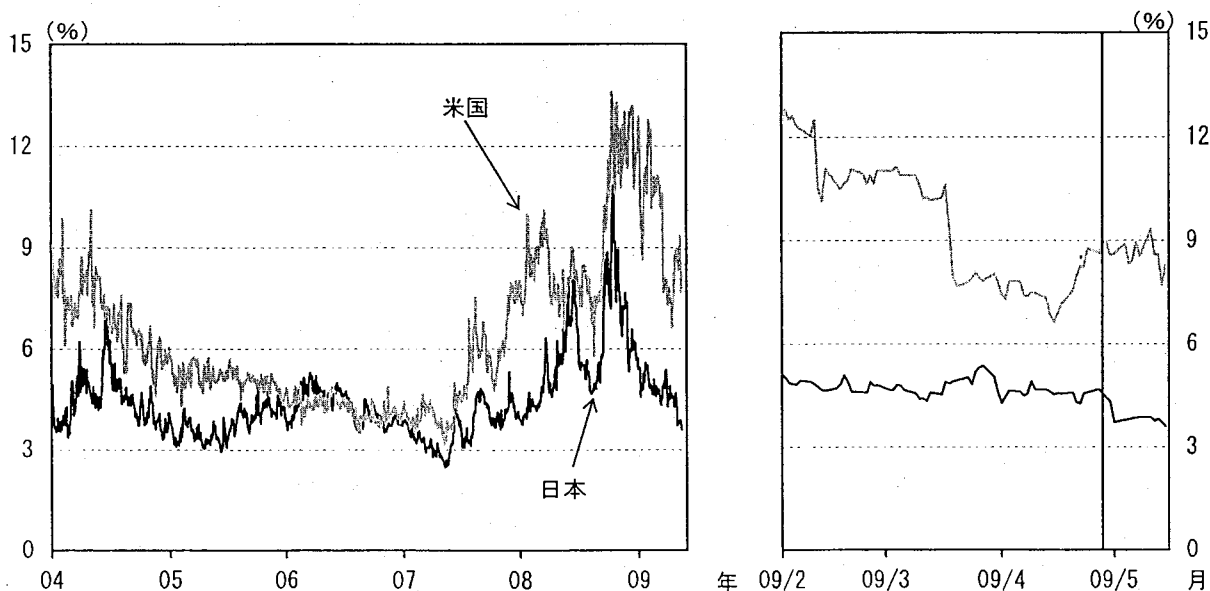
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

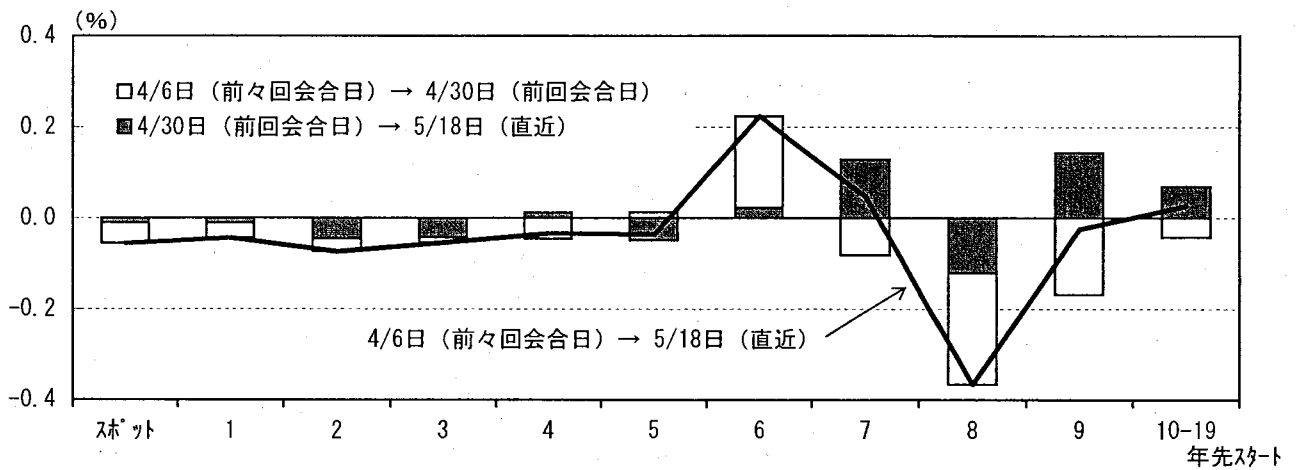
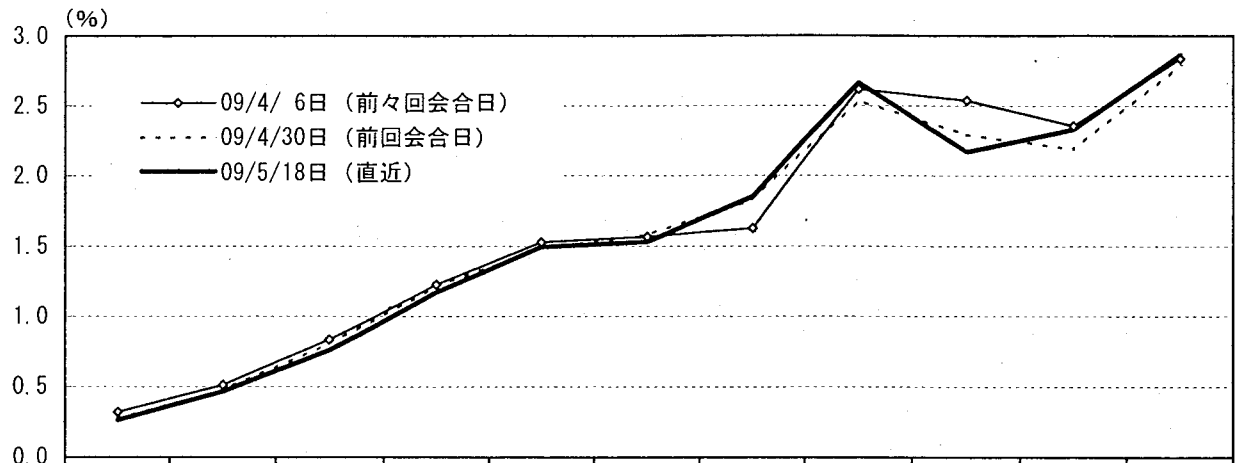


(注) 直近は5/15日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

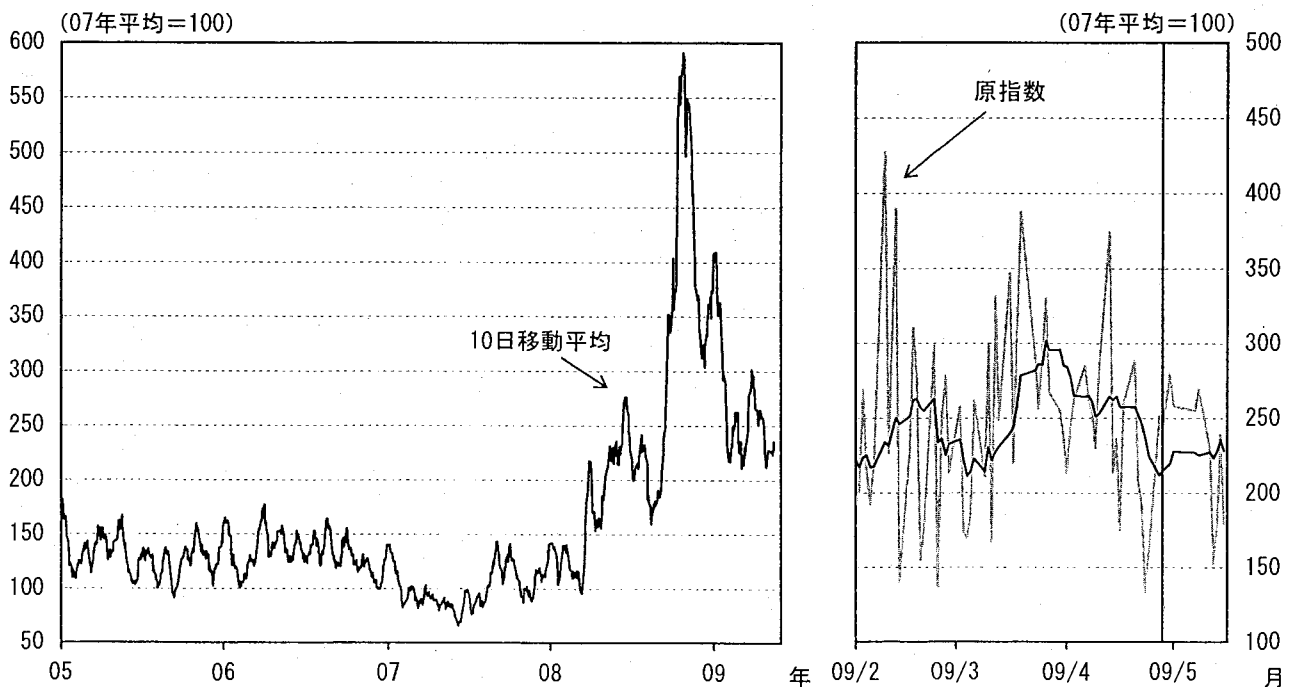
(図表9)

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

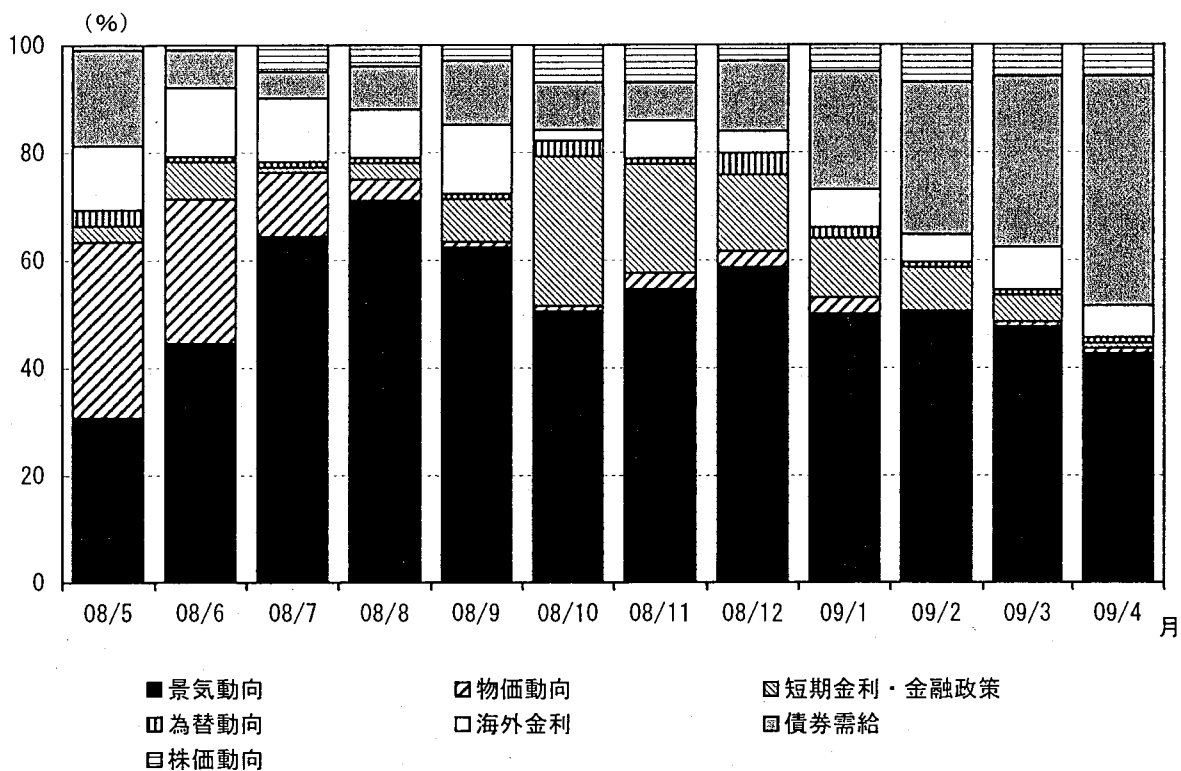
長国先物の値幅・出来高比率の推移



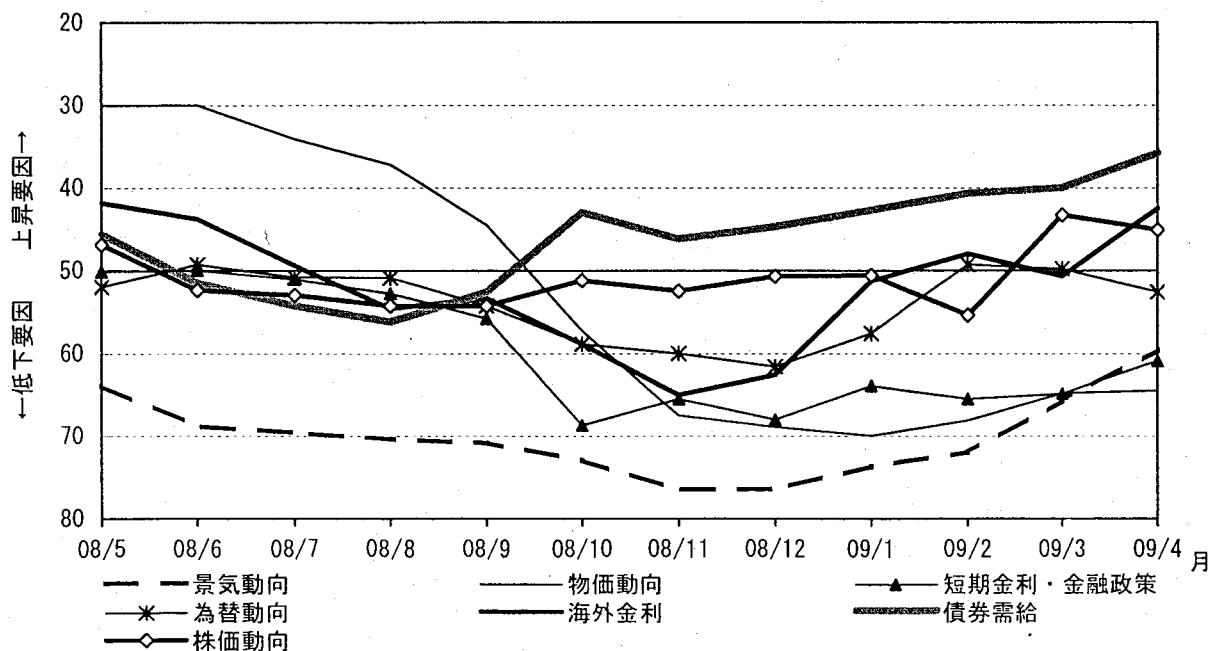
(注) 直近は5/15日。
 (出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

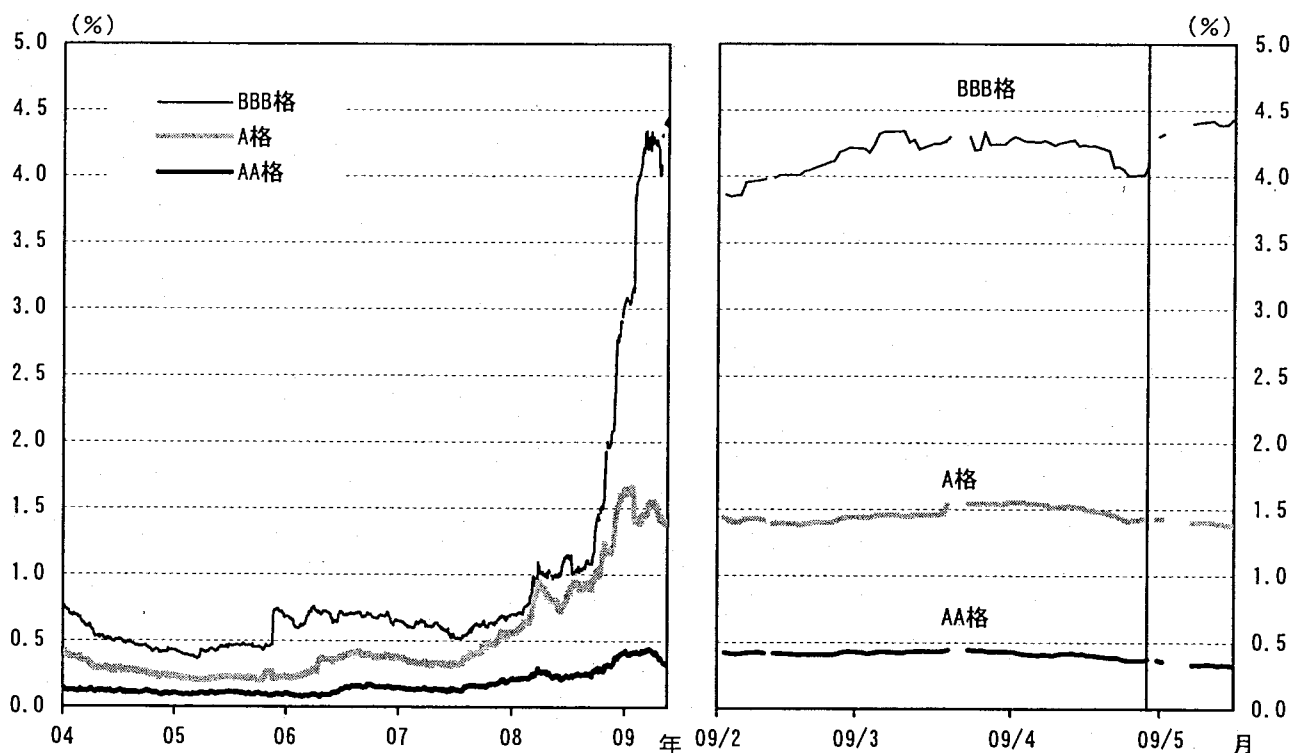
(調査方法) 調査期間：09/4/27日～09/4/30日 (10年新発債利回り：1.410～1.450%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当219名 (回答率 70.3%)

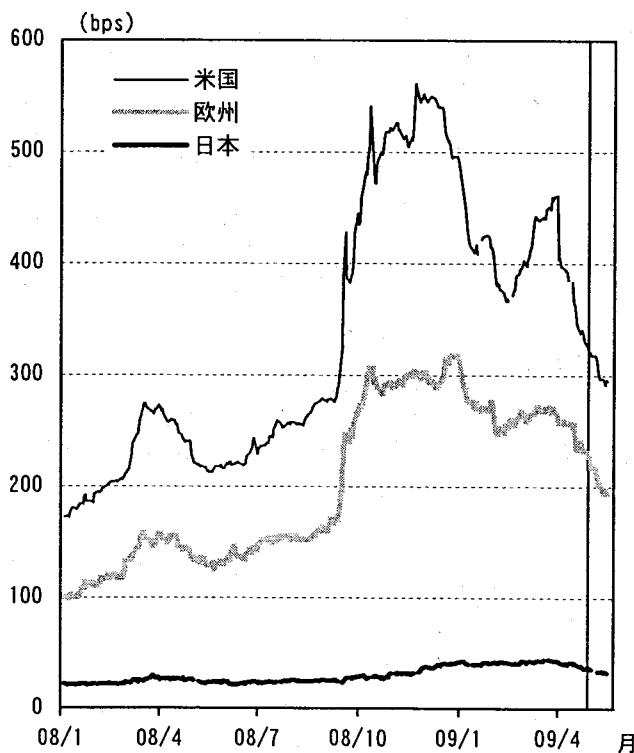
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

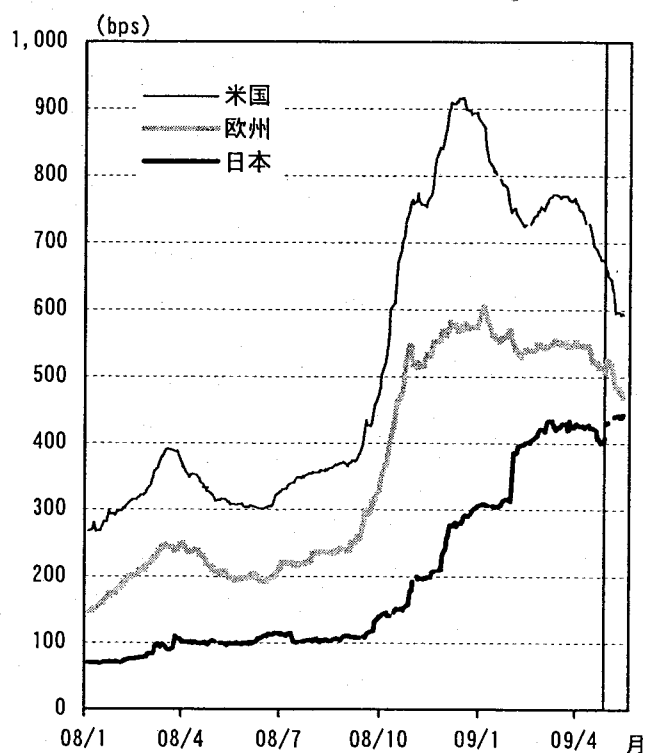
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



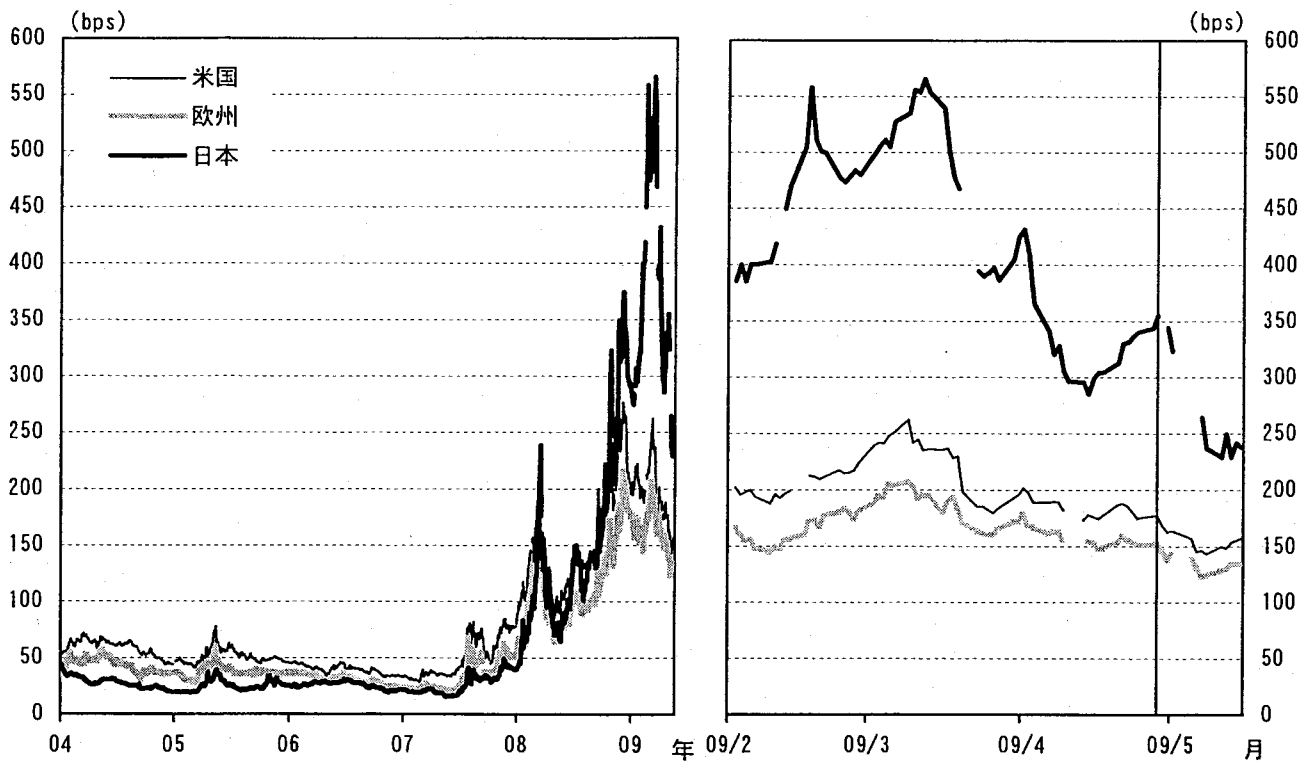
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

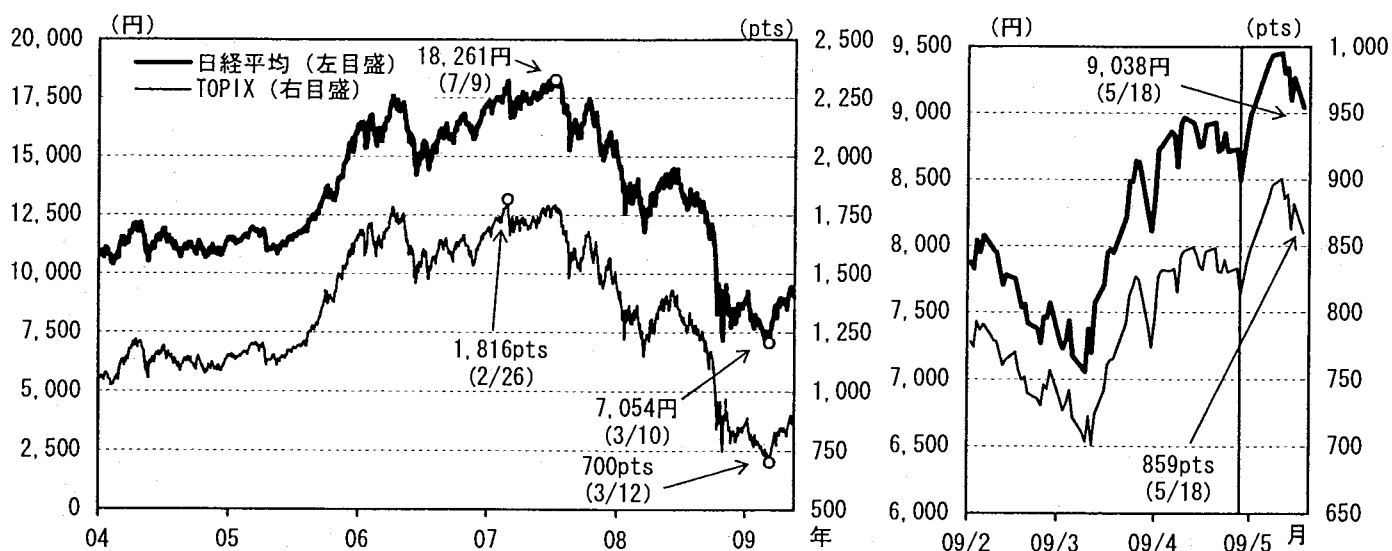
CDSプレミアムの推移



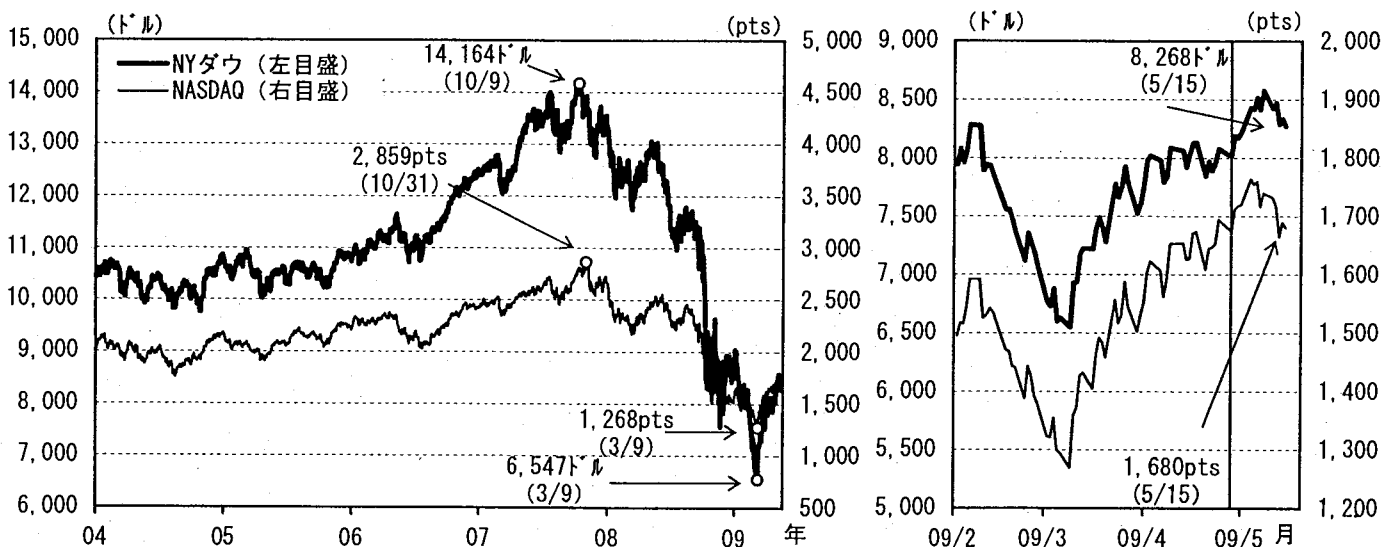
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は5/15日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

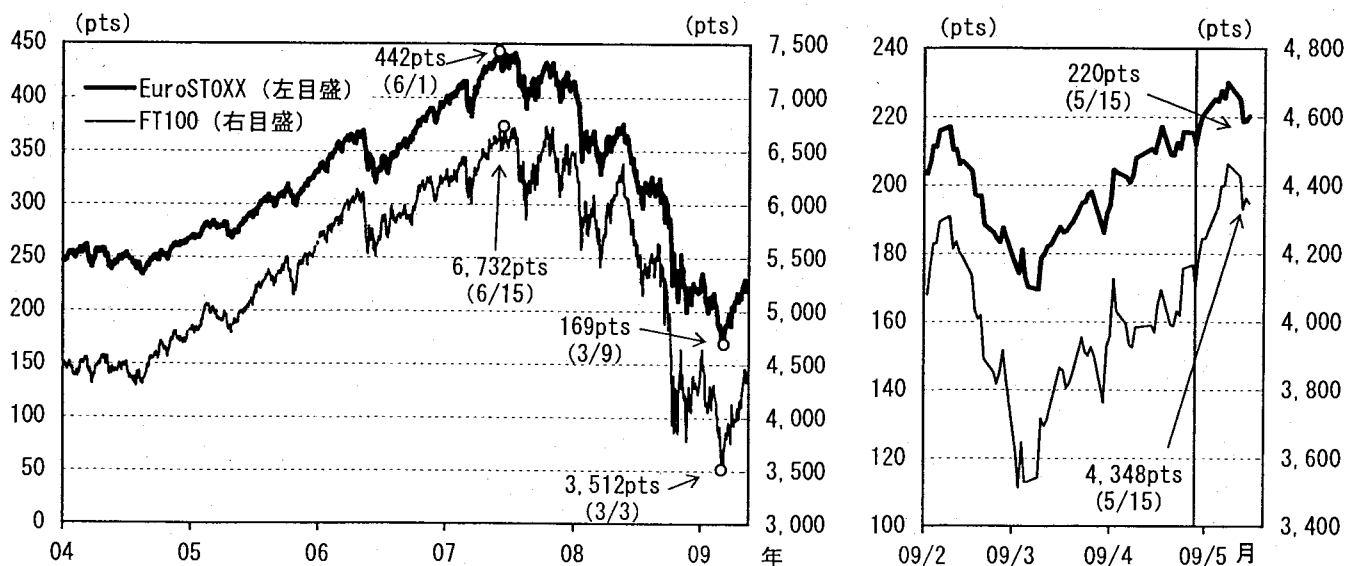
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/18日、その他は5/15日。
 (出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

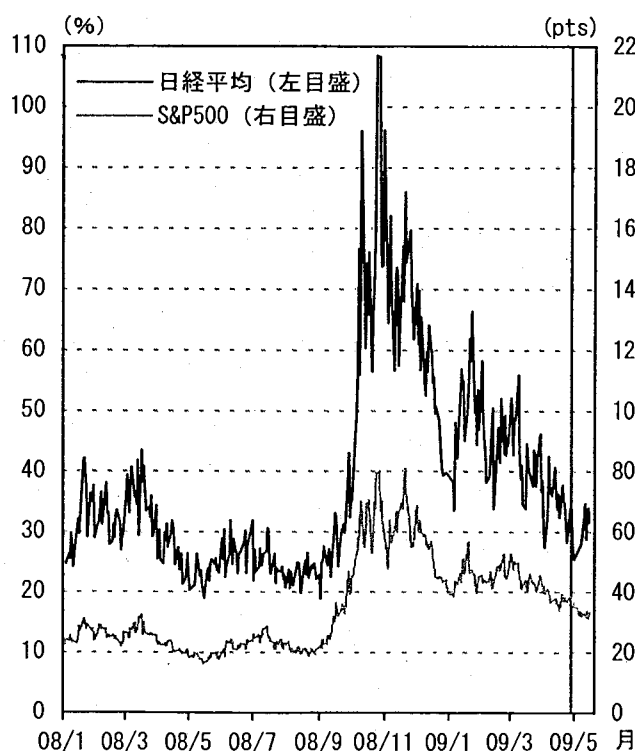
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
09/2月	2,857	469	911	584	8,541	8,261	▲40	▲8,239
3月	▲3,303	▲1,694	43	245	8,153	7,807	242	▲8,835
4月	170	1,153	15	▲363	▲1,775	▲827	▲105	4,100
09/4/6 ~ 4/10	338	371	▲113	▲196	▲764	▲476	▲73	1,076
4/13 ~ 4/17	1,305	664	▲77	▲190	▲597	▲478	26	▲9
4/20 ~ 4/24	1,437	769	126	▲137	▲372	▲389	71	176
4/27 ~ 5/1	▲1,626	▲587	23	65	▲600	▲328	▲113	2,063
5/7 ~ 5/8	▲2,515	▲530	▲256	64	▲1,154	▲754	▲127	3,841

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



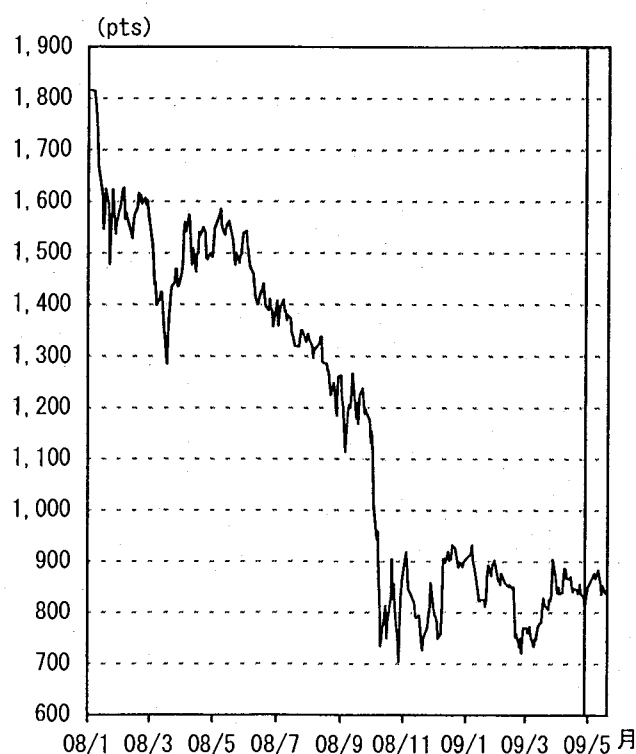
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



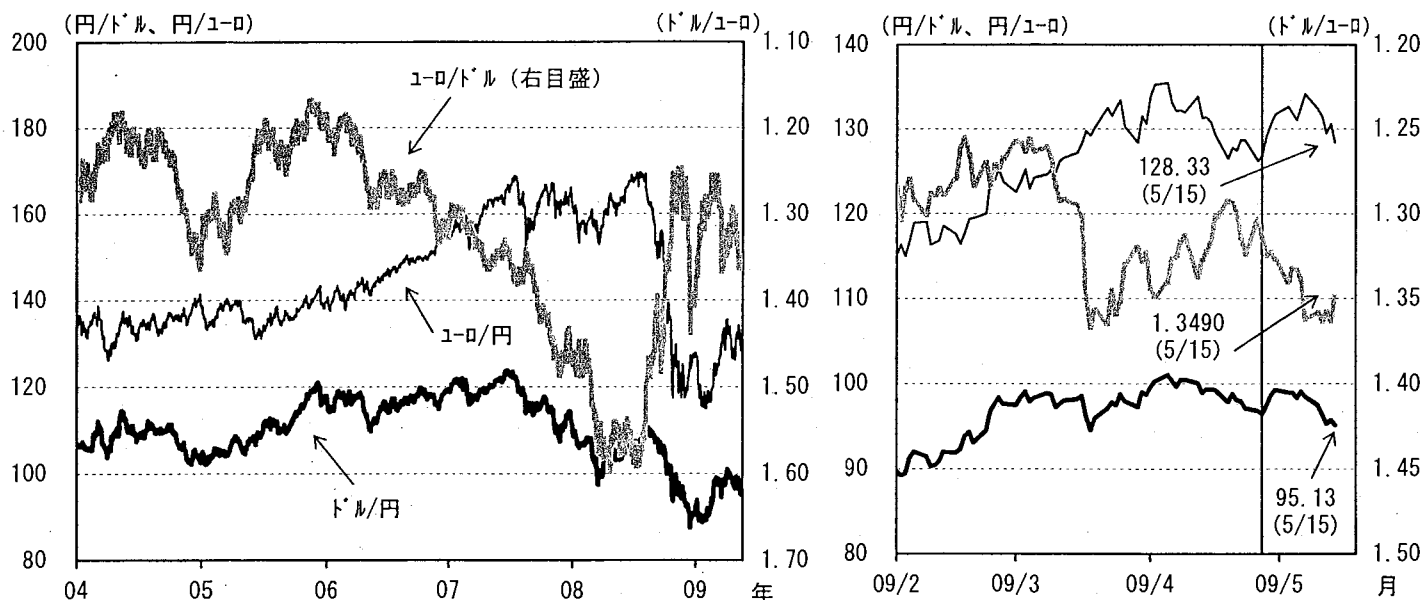
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は5/18日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

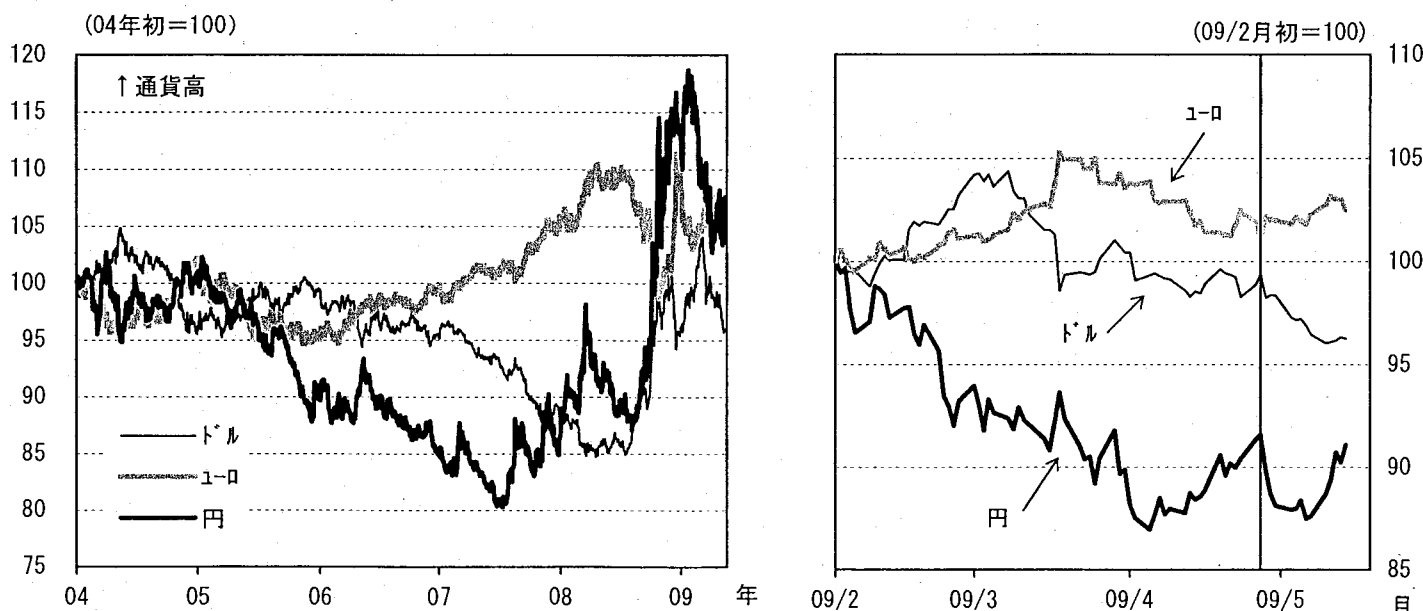


<参考>

	前回決定会合直前 (4/28日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (5/15日)
円の対ドル相場	96.44円	99.25円 (5/1日)	95.13円 (5/15日)	95.13円
円の対ユーロ相場	126.75円	134.16円 (5/8日)	126.75円 (4/28日)	128.33円
ユーロの対ドル相場	1.3143ドル	1.3143ドル (4/28日)	1.3638ドル (5/12日)	1.3490ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) トムソン・ロイター

(2) 名目実効為替レートの推移

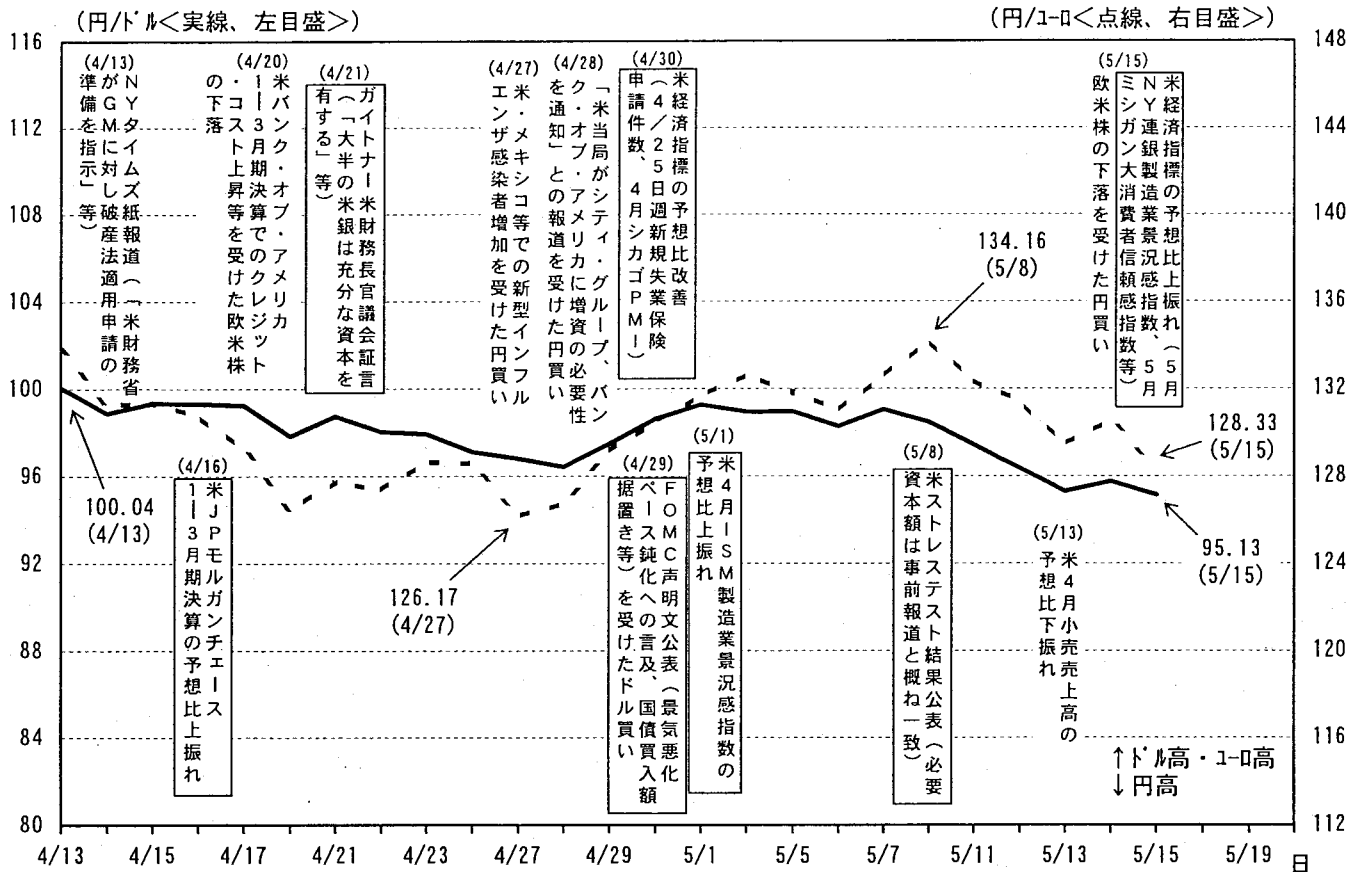


(注) 直近は5/15日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) 15

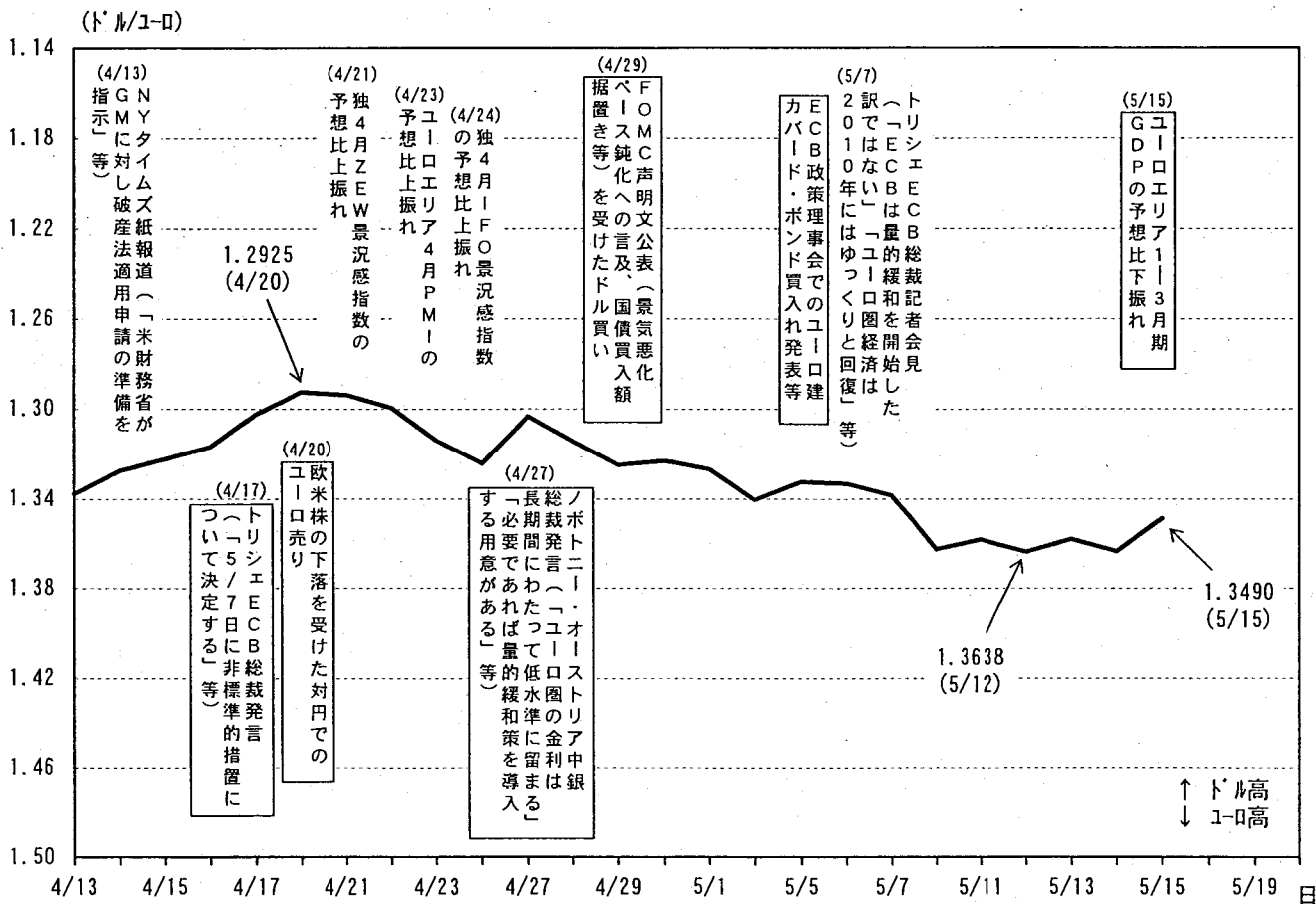
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表16)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



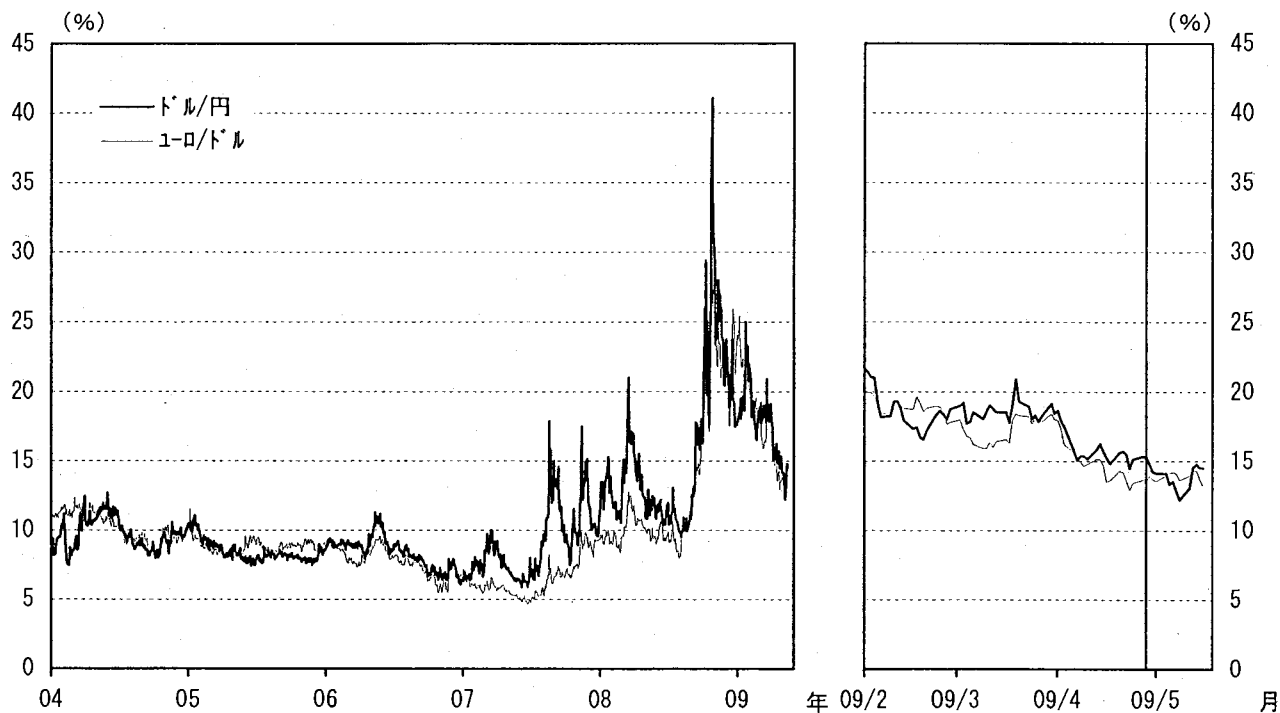
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) トムソン・ロイター、日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

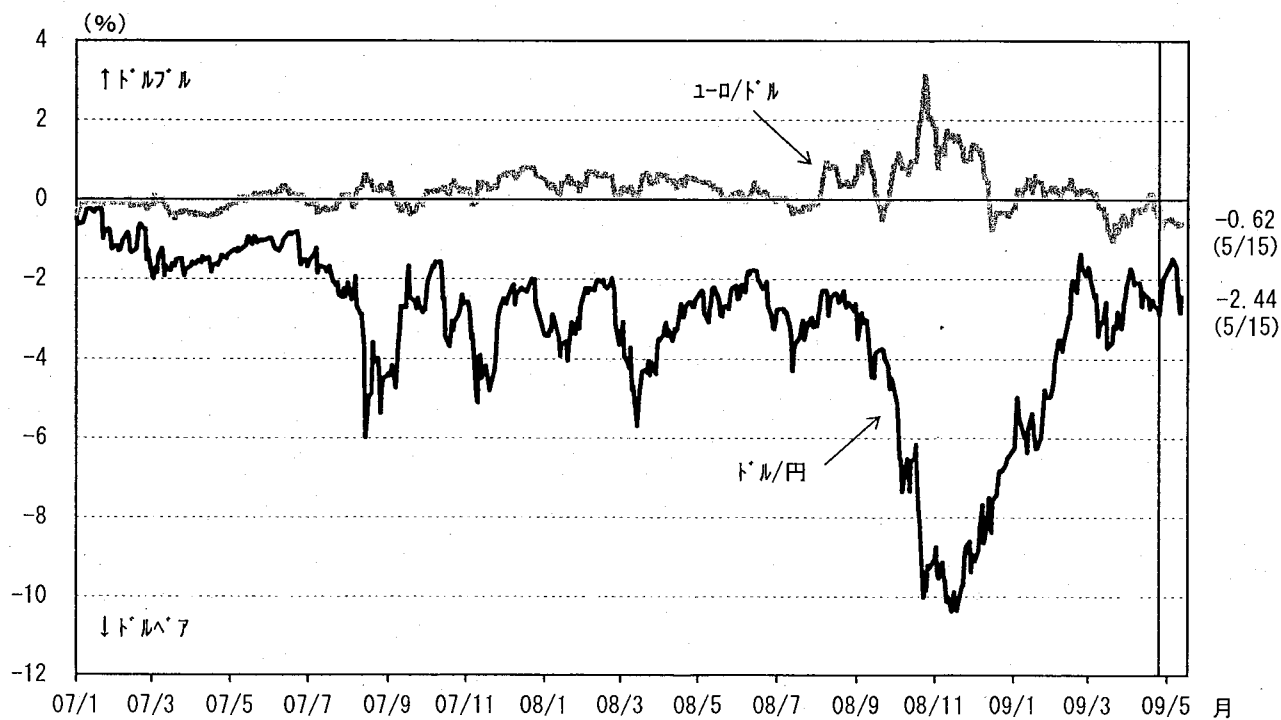
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

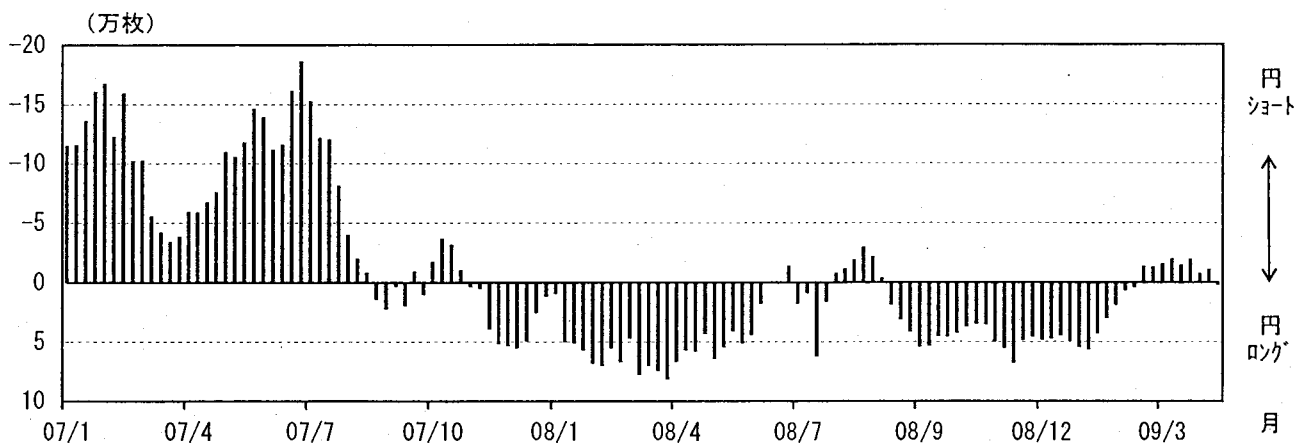


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

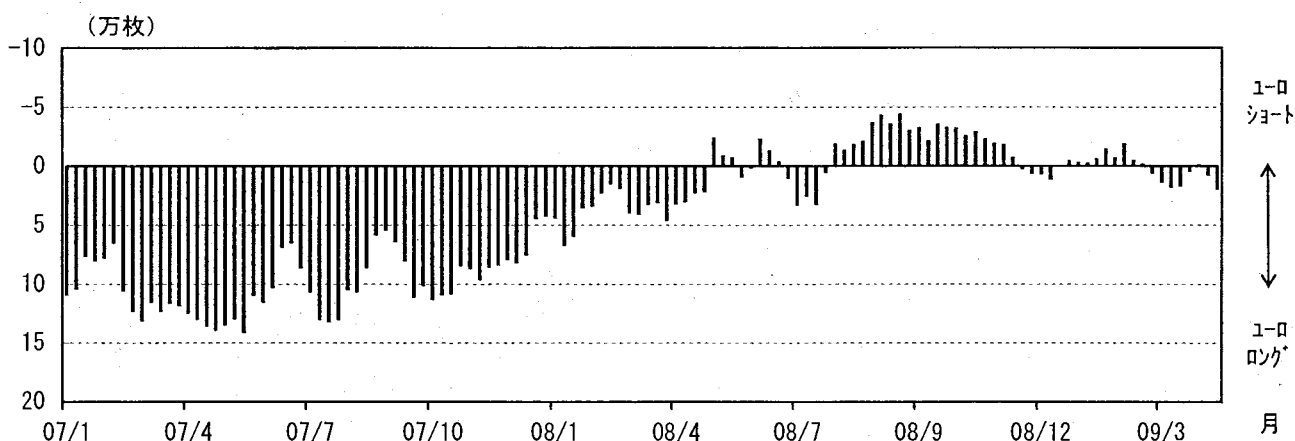
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

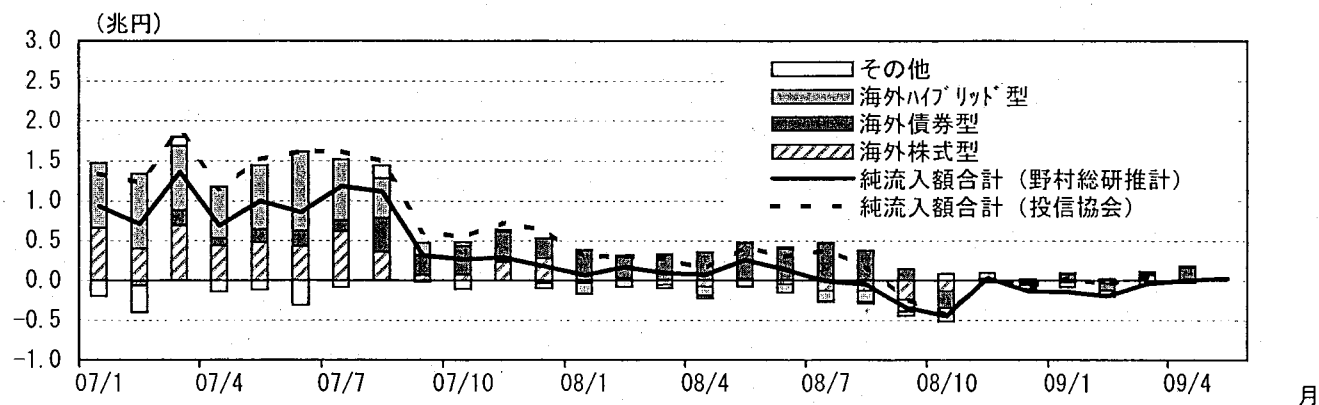


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は5/12日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

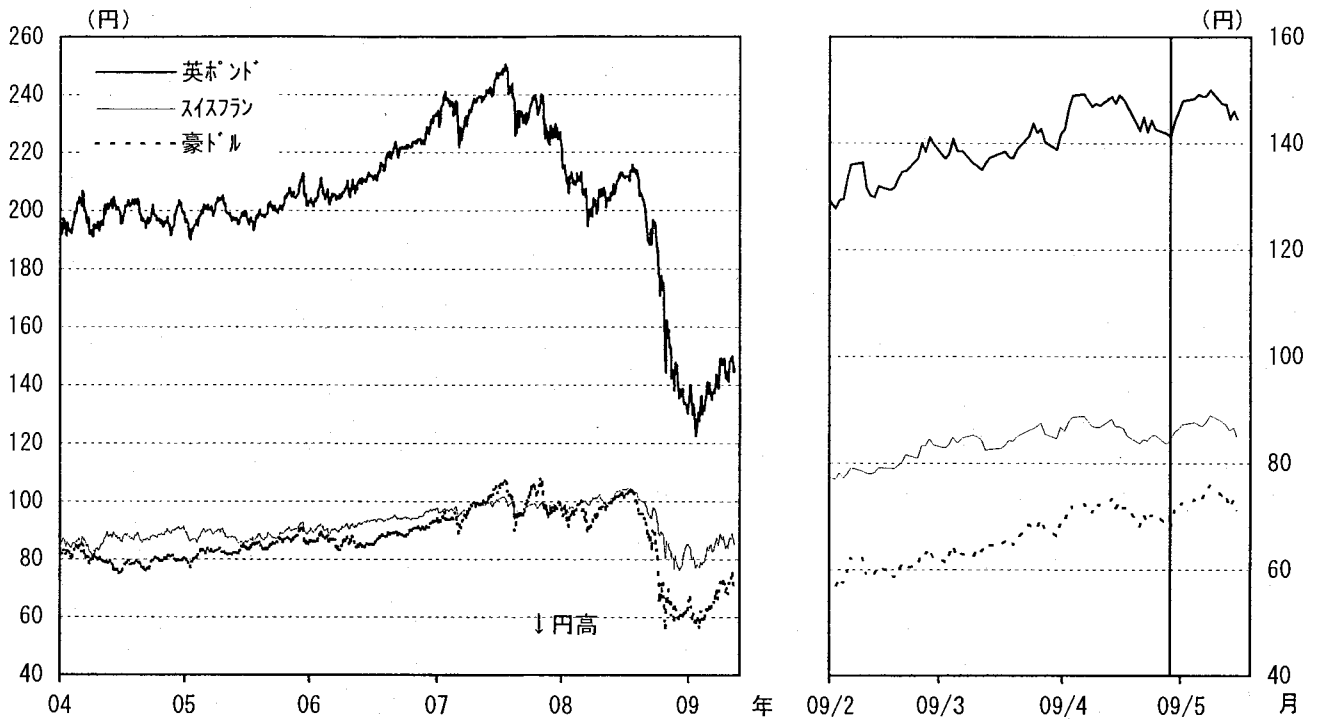
09/5月分は5/14日までの実績。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

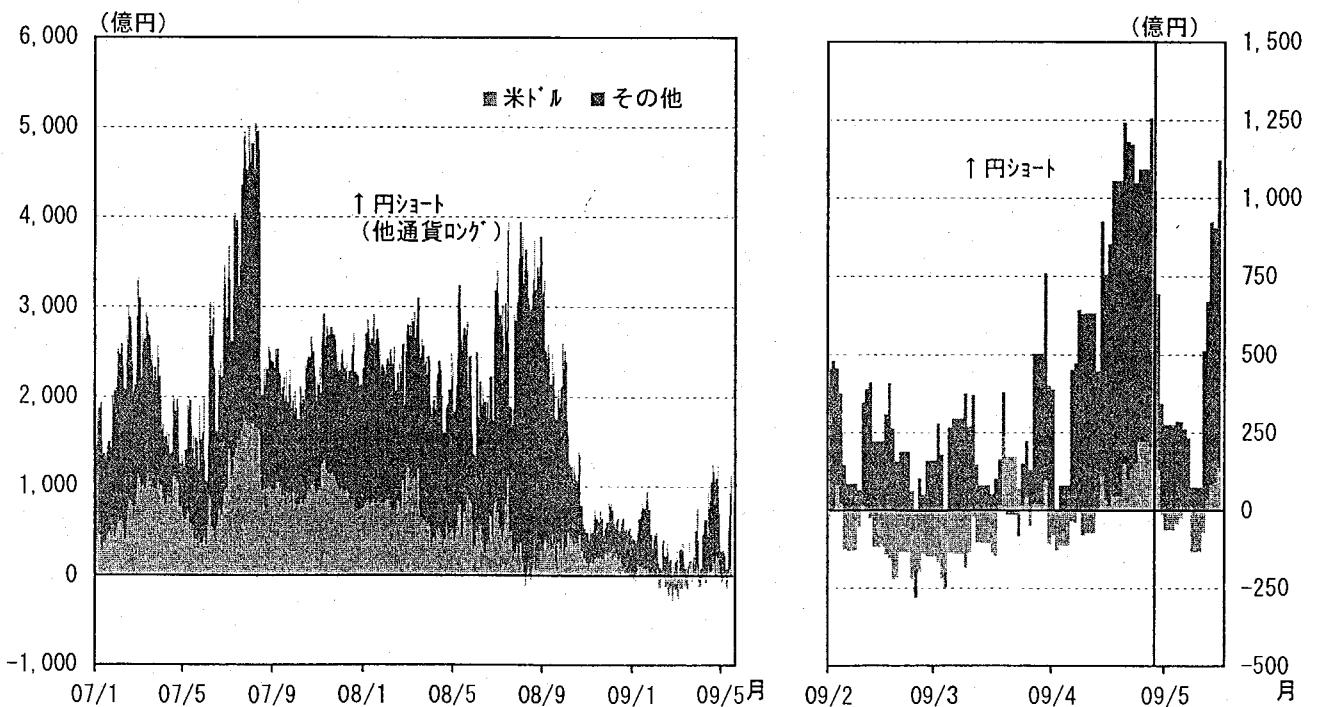
クロス円相場の推移



(注) 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向



(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

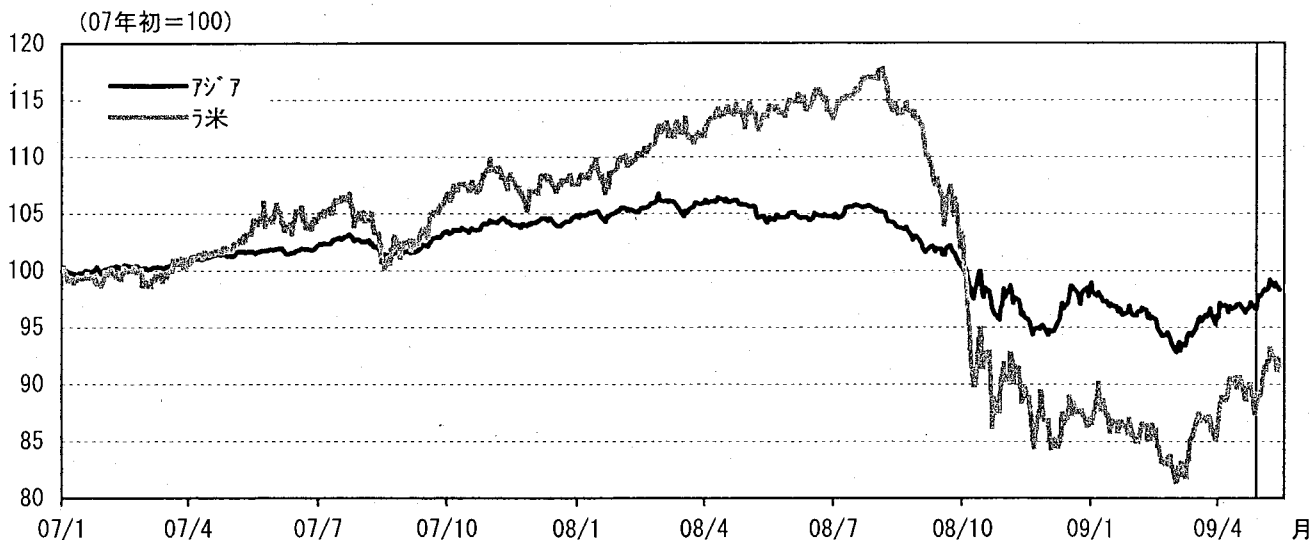
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。

3. 直近は5/15日。

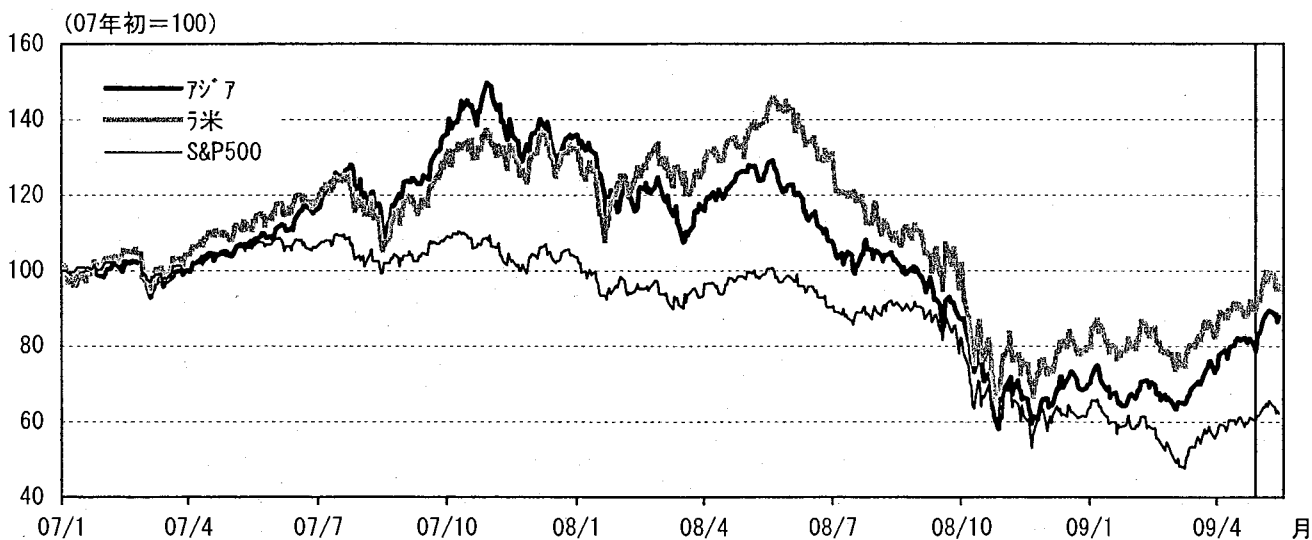
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

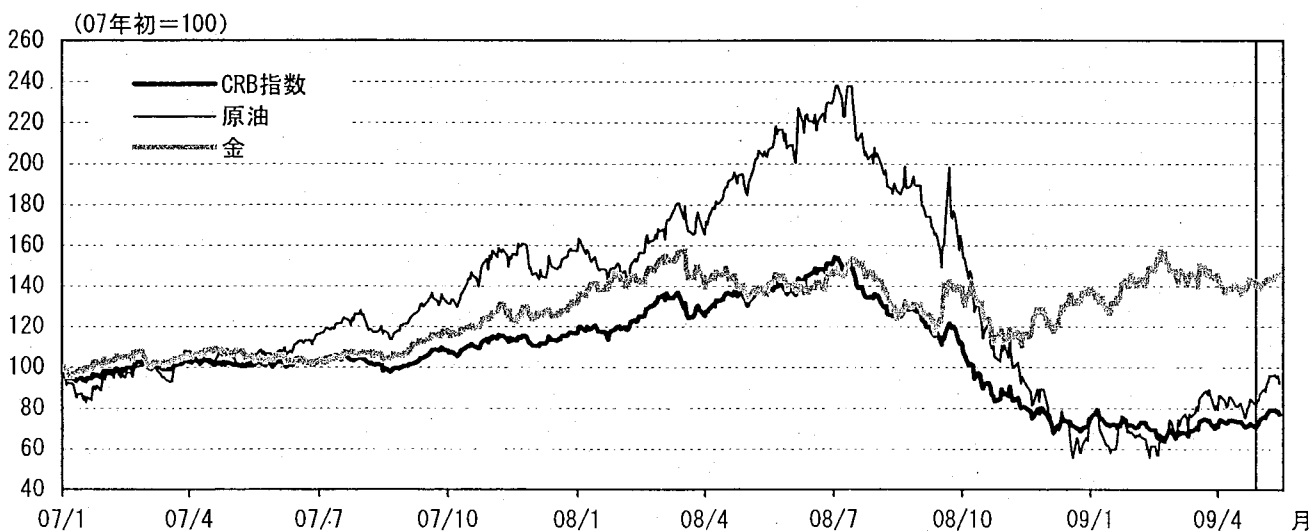
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 09/1月積み期以降の当座預金残高
09/1月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移
- （図表1－8） 本行受入担保残高の推移
- （図表1－9） 共通担保使用状況
信用判定・適格審査の状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移（1）
- （図表2－3） ターム物レートの推移（2）
- （図表2－4） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－5） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－6） 長期金利の推移
- （図表2－7） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－8） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－9） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－10） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－11） CDSプレミアムの推移
- （図表2－12） 株式相場の推移
- （図表2－13） 主体別売買動向等
- （図表2－14） 主要為替相場の推移
- （図表2－15） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－16） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－17） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－18） クロス円相場の推移
外為証拠金取引の動向
- （図表2－19） エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/28日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
					超過	残り所要額					
					準備	(1日平均)					
4月27日(月)	0.108	133,400	120,100		52,400	43,500	13,300	46.0	134,000	-	-
4月28日(火)	0.109	143,000	124,800		55,400	42,900	18,200	45.0	143,000	-	-
4月30日(木)	0.113	137,700	126,400		59,800	42,400	11,300	45.0	141,000	-	-
5月1日(金)	0.102	139,200	124,100		63,400	39,400	15,100	30.0	137,000	-	-
5月7日(木)	0.109	133,000	117,500		55,000	38,500	15,500	45.0	134,000	-	-
5月8日(金)	0.104	127,600	110,400		57,300	38,200	17,200	46.0	125,000	-	-
5月11日(月)	0.104	131,000	112,800		51,400	38,000	18,200	45.0	130,000	-	-
5月12日(火)	0.096	129,400	108,700		55,300	38,400	20,700	46.0	129,000	-	-
5月13日(水)	0.104	117,200	102,000		48,000	36,400	15,200	45.0	117,000	-	-
5月14日(木)	0.099	121,400	104,500		53,100	32,500	16,900	47.0	121,000	-	-
5月15日(金)	0.100	137,500	125,500		70,100	-	12,000	45.0	138,000	-	-
5月18日(月)	0.101	147,200	136,800		36,800	48,300	10,400	45.0	146,000	-	-
5月19日(火)	0.100	145,800	134,100		40,700	47,700	11,700	46.0	146,000	-	-
5月20日(水)	0.104	144,800	131,500		44,900	47,400	13,300	45.0	144,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 5月20日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

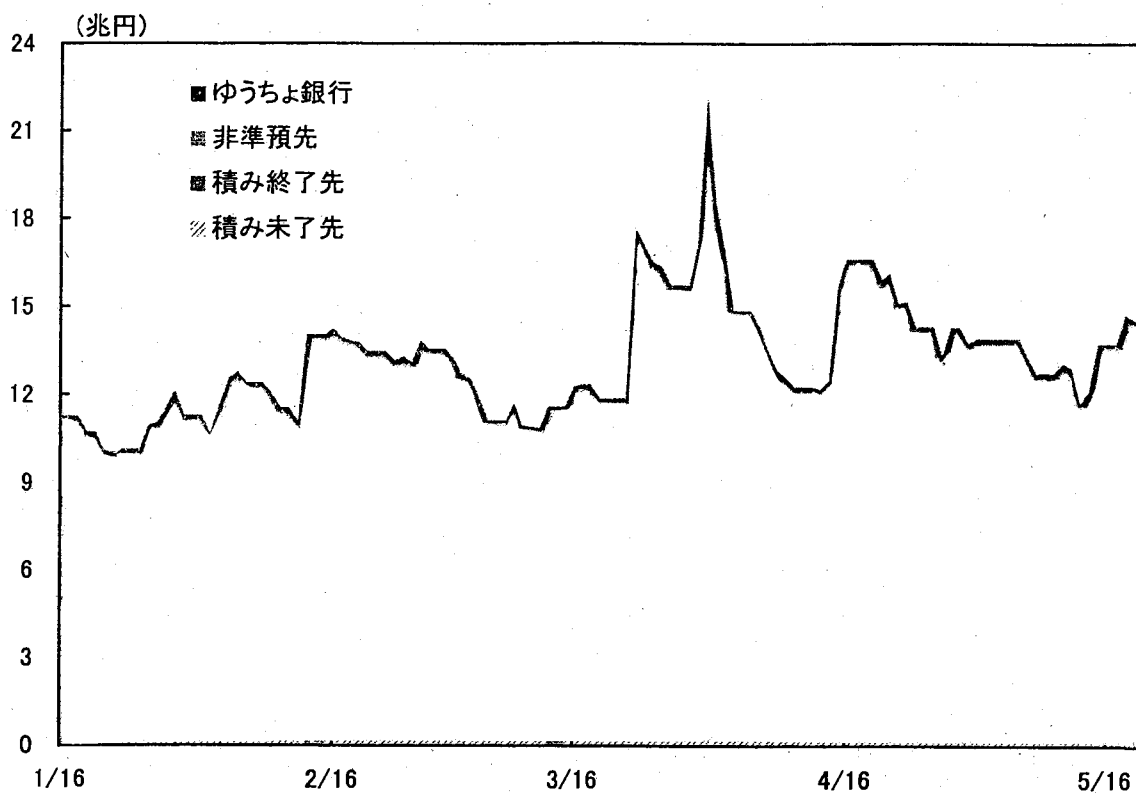
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	5/20日	5月積み期 所要準備額
準預先	112,628	126,689	126,731	130,665	131,466	<72,325>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,894	31,388	31,407	33,631	28,570	<31,210>
地銀	14,963	21,497	19,560	19,494	20,703	<11,608>
地銀Ⅱ	5,532	5,531	5,257	4,219	4,126	<1,470>
外銀	14,794	16,549	24,079	23,997	25,131	<281>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,594	18,260	15,413	11,888	13,336	
短資	4,594	6,390	5,783	4,884	6,993	
一部系統	622	2,701	1,086	273	198	
政府系	564	534	365	487	635	
証券会社等	7,814	8,635	8,179	6,244	5,510	
当預残高	126,222	144,949	142,143	142,553	144,802	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~5/20日の平均。5/20日は、5時同時処理終了時点。

09/1月積み期以降の当座預金残高

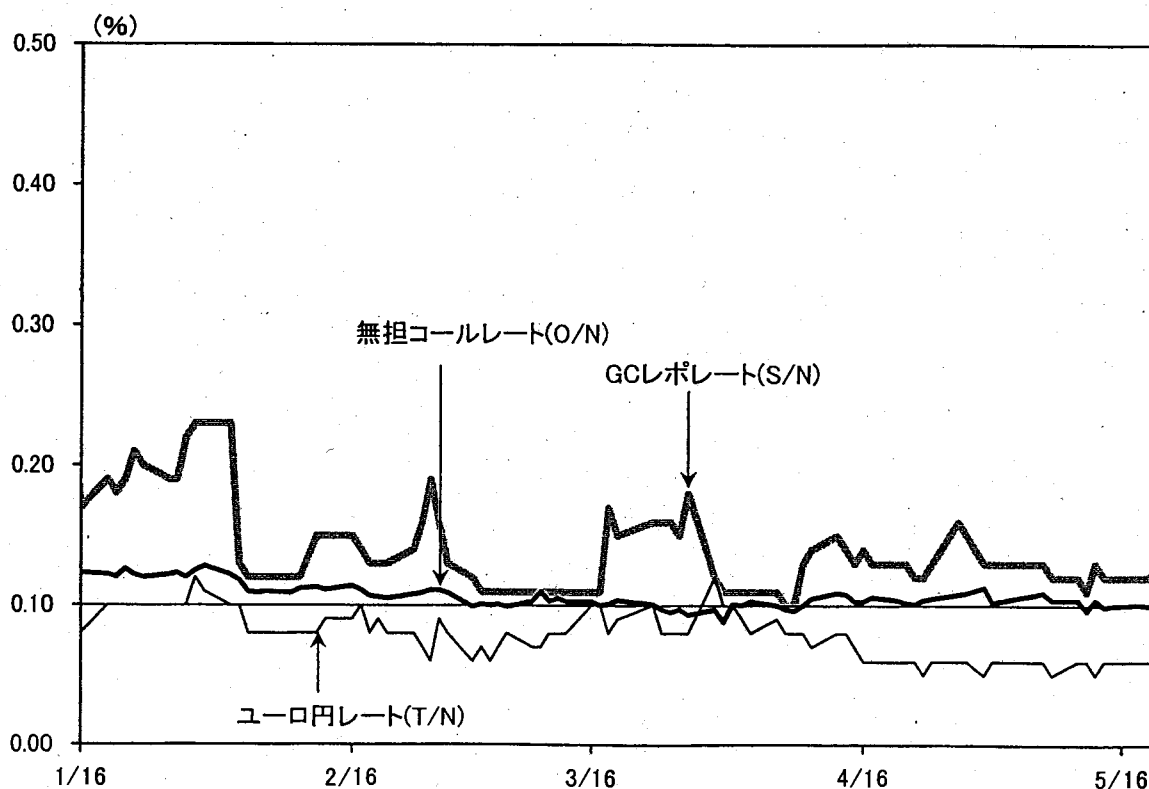
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

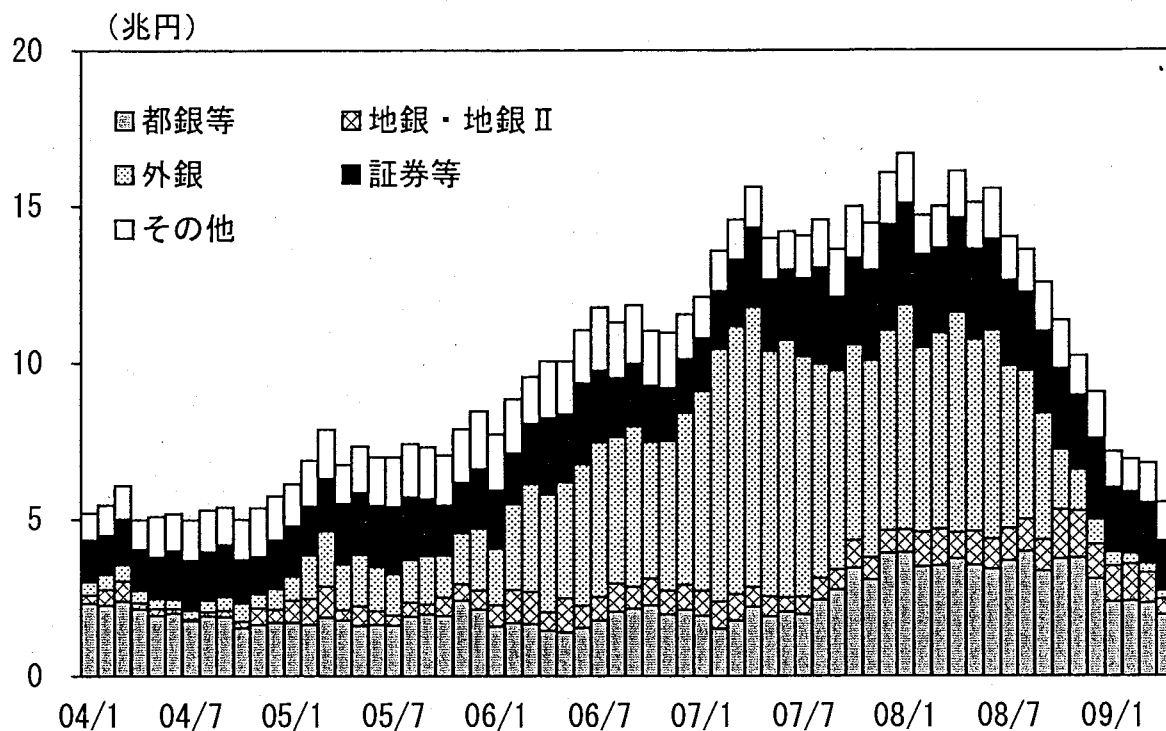
09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

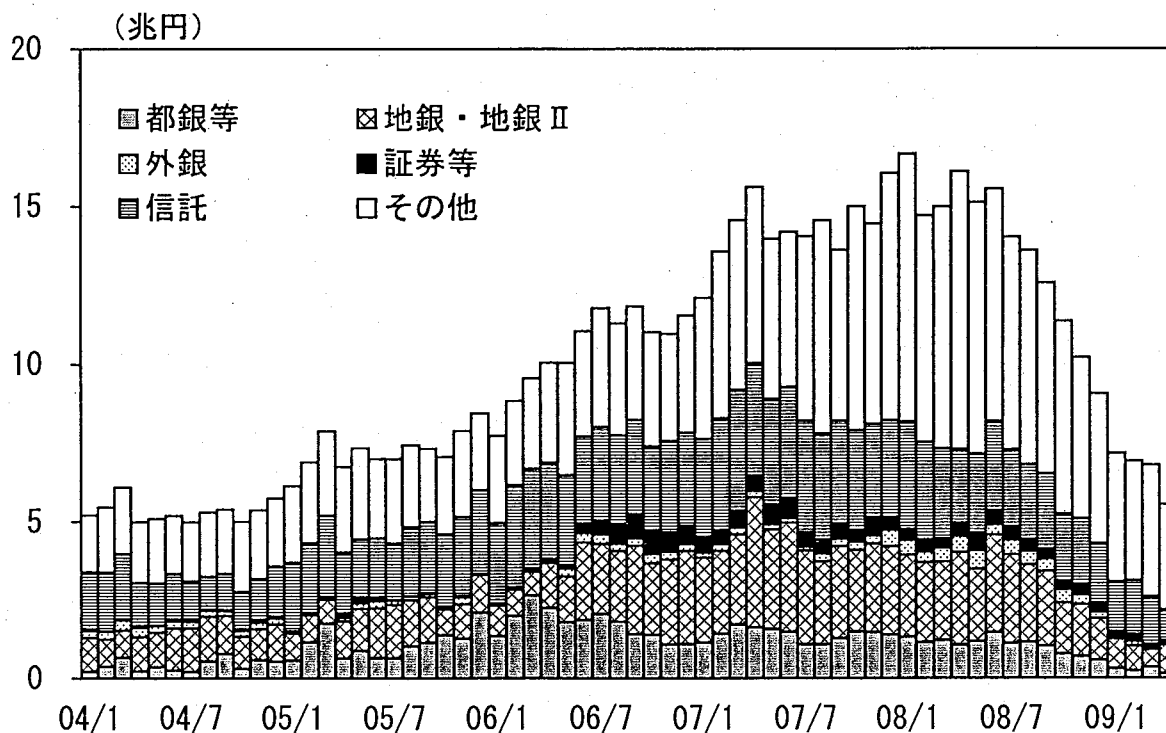


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



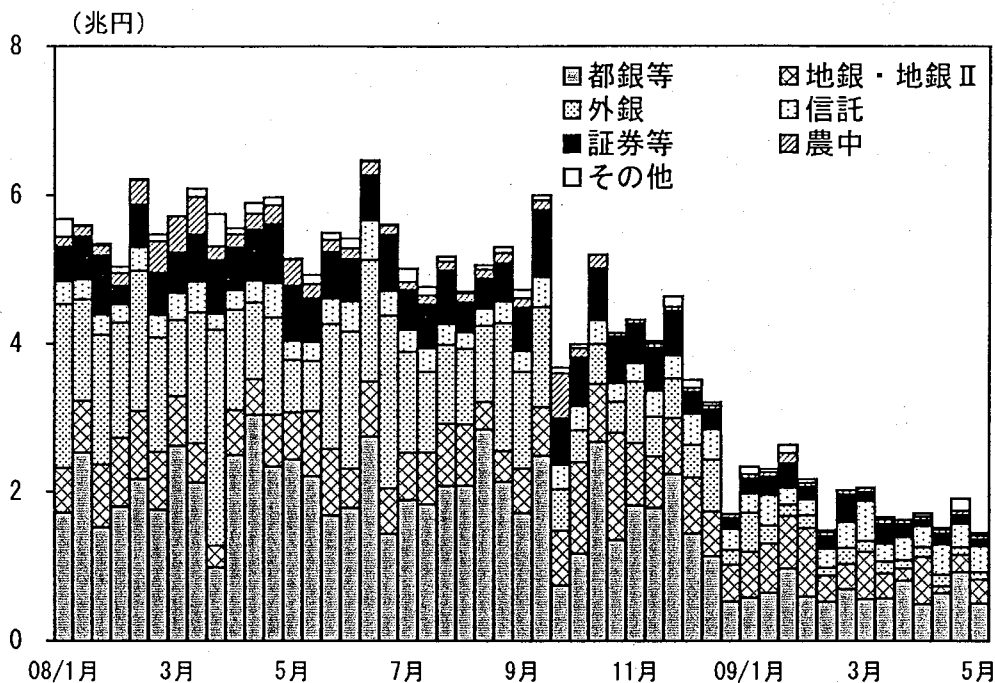
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

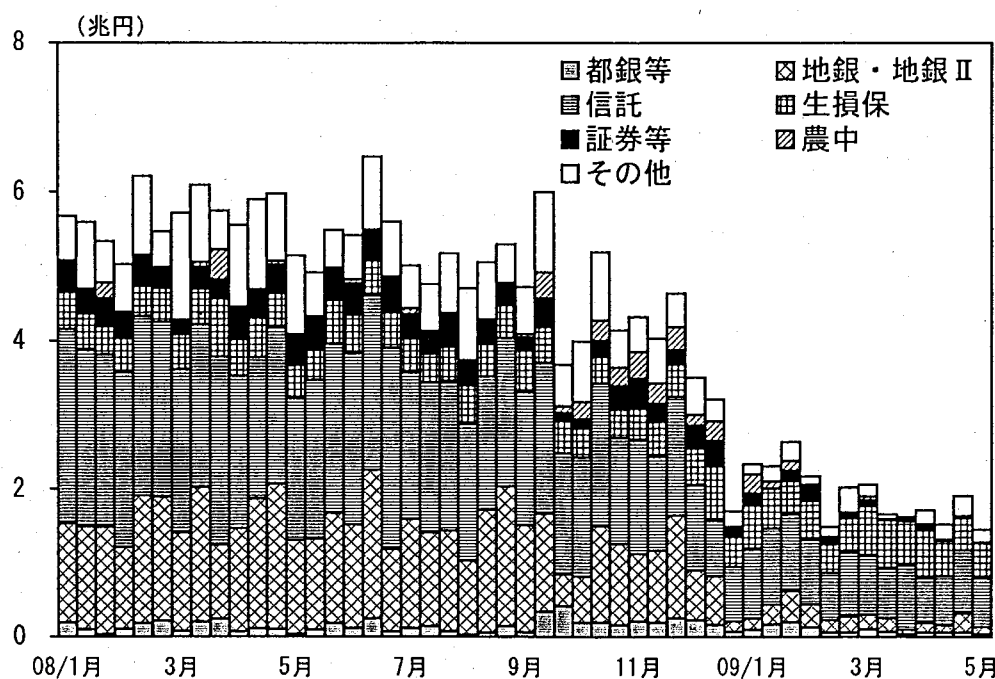
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	72,067	5/13	T+1	5D	8,000	2.62	0.135	0.12
		5/13	T+2	3M	8,000	3.63	0.179	0.17
		5/15	T+6	3W	10,000	4.77	0.140	0.13
		5/18	T+5	1W	10,000	3.24	0.135	0.13
共通担保(本店)	138,060	4/30	T+1	2W	6,000	2.97	0.149	0.13
		4/30	T+2	3M	8,000	2.84	0.178	0.17
		5/7	T+1	2W	6,000	4.60	0.141	0.14
		5/8	T+1	1W	6,000	3.21	0.144	0.14
		5/11	T+1	2W	6,000	2.54	0.146	0.14
		5/11	T+1	1M	6,000	3.71	0.152	0.15
		5/12	T+2	3M	8,000	2.95	0.175	0.17
		5/14	T+1	1W	8,000	2.07	0.120	0.12
		5/14	T+1	3W	8,000	2.72	0.137	0.13
		5/15	T+1	1W	8,000	2.12	0.123	0.12
		5/15	T+1	2W	10,000	2.87	0.130	0.13
		5/19	T+1	1W	6,000	3.40	0.133	0.13
		5/20	T+1	5D	8,000	2.55	0.130	0.13
		5/20	T+2	3M	8,000	2.85	0.172	0.17
CP等買現先	27,856	4/30	T+2	2W	4,000	1.70	0.119	0.11
		5/7	T+2	1M	4,000	1.37	0.113	0.11
		5/12	T+2	1M	4,000	1.00	0.109	0.10
		5/14	T+2	2W	4,000	1.00	0.106	0.10
		5/19	T+2	2W	4,000	1.06	0.106	0.10
国債買現先	74,141	4/30	T+2	1D	30,000	1.74	0.127	0.12
		4/30	T+2	1W	10,000	2.37	0.135	0.13
		5/1	T+2	3D	30,000	1.76	0.124	0.12
		5/1	T+2	1W	10,000	2.16	0.133	0.12
		5/7	T+2	1D	25,000	1.81	0.128	0.12
		5/7	T+2	1W	10,000	2.41	0.130	0.13
		5/8	T+2	1D	25,000	1.87	0.124	0.12
		5/8	T+2	1W	10,000	2.26	0.133	0.13
		5/11	T+2	1D	25,000	1.68	0.122	0.11
		5/11	T+2	1W	10,000	2.76	0.134	0.13
		5/12	T+2	1D	20,000	1.83	0.112	0.10
		5/12	T+2	1W	10,000	2.23	0.135	0.13
		5/13	T+2	3D	25,000	1.51	0.124	0.12
		5/13	T+2	1W	10,000	2.49	0.131	0.13
		5/14	T+2	1D	25,000	1.82	0.120	0.12
		5/14	T+2	1W	10,000	2.59	0.128	0.12
		5/15	T+2	1D	25,000	1.84	0.120	0.12
		5/15	T+2	1W	10,000	2.40	0.124	0.12
		5/18	T+2	1D	25,000	1.60	0.118	0.11
		5/18	T+2	1W	10,000	2.27	0.126	0.12
		5/19	T+2	1D	20,000	2.21	0.119	0.11
5/19	T+2	1W	10,000	2.82	0.128	0.12		
5/20	T+2	3D	20,000	1.92	0.120	0.11		
5/20	T+2	1W	10,000	2.74	0.130	0.12		

(注1) オペ直近残高は2009/5/20日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は12,287億円、物価連動債は3,841億円、30年債は225億円(2009/5/20日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	76,655	5/1	T+3	-	5,000	3.99	0.001	-0.002
		5/14	T+3	-	5,000	4.06	0.004	0.002
		5/19	T+3	-	5,000	4.14	0.002	0.000
CP等買入	6,183	5/1	T+3	-	3,000	0.49	0.001	0.000
		5/15	T+3	-	3,000	0.24	0.000	0.000
社債買入	1,437	5/11	T+4	-	1,500	0.30	0.035	0.000
国債買入	-	5/7	T+3	-	3,100	2.39	0.005	0.002
		5/7	T+3	-	2,500	3.55	0.013	0.009
		5/11	T+3	-	2,500	3.32	0.010	0.007
		5/11	T+3	-	1,000	2.13	0.008	0.006
		5/18	T+3	-	3,100	2.36	0.006	0.001
		5/18	T+3	-	2,500	3.11	0.000	-0.002

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	38,610	5/1	5/7	1M	8,560	-	1.200
		5/19	5/21	3M	5,622	-	1.220

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	71,325	5/7	5/12	3M	1,910	-	0.100
		5/12	5/15	3M	3,219	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/5/20日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
08/11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1
4月	▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8
5月	(-20日)	▲0.8	+2.6	+1.5	14.5
	(21日-)	▲5.4	▲0.5	▲4.9	▲9.2

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(21日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/20日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月
総計	90.7	98.3	99.0	104.9	107.2	100.1
国債	62.7	65.8	68.2	71.3	70.1	65.9
利付国債等 ^(注1)	45.9	48.4	49.3	51.5	49.8	^(注2) 46.0
変動利付国債(*)	11.9	11.2	11.2	12.0	12.6	12.2
物価連動国債(*)	2.8	2.7	2.7	2.4	2.1	2.0
国庫短期証券	16.8	17.4	18.8	19.8	20.3	19.9
社債等 ^(注3)	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4	1.4
短期社債等 ^(注4)	1.6	1.8	1.9	2.0	2.8	2.2
その他債券	5.8	6.5	6.4	6.5	6.4	6.0
手形 ^(注5)	0.7	1.9	2.0	1.9	1.5	1.8
証貸	18.8	21.1	19.1	21.6	24.7	^(注6) 22.5
企業向け等 ^(注7)	0.6	1.0	1.5	2.8	4.3	4.7
政府向け等 ^(注8)	18.2	20.0	17.5	18.7	20.3	17.8
うち民間債務分	3.9	5.9	6.8	8.3	10.3	10.3

ABS	354	414	484	427	426	418
ABCP ^(注9)	108	5,471	5,262	2,959	5,140	5,090
(うち特則分) (*)	(33)	(142)	(57)	(129)	(15)	(15)
社債特則分(*)	-	122	248	613	737	658
企業向け証貸特則分(*)	-	0	72	1,610	3,195	4,377
不動産投資法人債	-	-	-	0	36	40
不動産投資法人CP ^(注10)	-	-	-	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券	-	-	-	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	171,486	190,823	165,725	176,039	191,031	164,532
政府保証付証貸	10,525	9,875	9,935	11,764	12,849	13,761
地方公共団体向け証貸	-	-	-	-	-	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	8.8	9.7	9.0	8.0	8.9	7.8
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.0	4.3	3.8	2.7	2.9	2.6

ABCP買入残高	458	5,077	5,652	4,661	5,999	3,579
(うち特則分) (*)	(0)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(3,030)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	-	0	520	600

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、181億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月
共通担保使用額合計 ^(注1)	38.2	41.2	36.7	39.3	40.6	32.2
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	25.6	25.5	26.3	30.4	32.6	26.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	7.3	6.9	6.0	5.4	5.3	5.3

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABCP (特則分) (*)	15件	9兆8,500億円	3,045億円
担保適格ABCP (本則分) (*) ^(注2)	7件(1件)	1兆3,460億円	5,623億円
市中ABCP計 ^(注3)	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件(*)	—	40億円

(注1) 「受入残高」は4月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) かつこ内は審査中の件数。

(注3) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

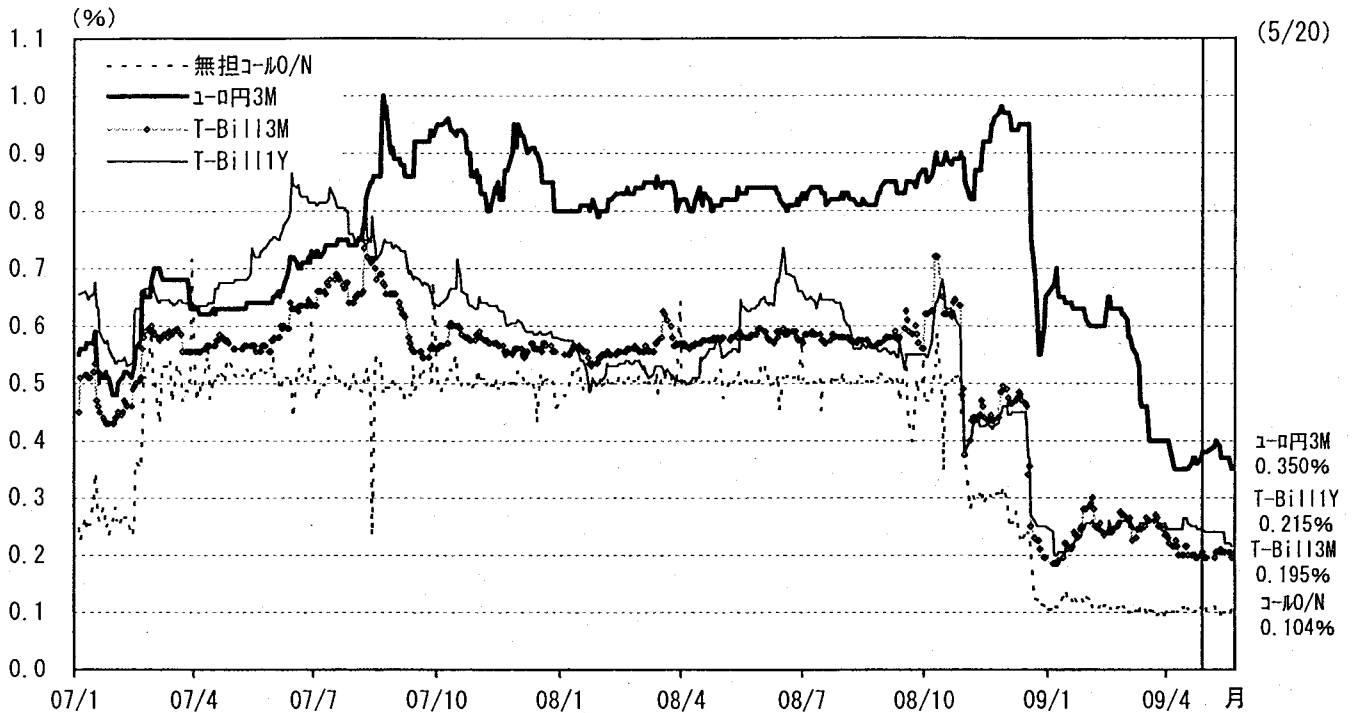
2. 信用判定の状況

	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月 ^(注)
新規適格化先数(*)	3	39	20	11	3	0	1
取下げ・抹消先数(*)	1	0	2	2	3	1	0
信用判定適格先数	305	344	362	371	371	370	371

(注) 5月18日時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/9月限 (中心限月)
09/4/28	0.109	0.130	0.200	0.380	0.570	0.205	0.220	0.245	0.150	0.470
4/30	0.113	0.130	0.200	0.380	0.570	0.195	0.215	0.240	0.130	0.465
5/1	0.102	0.130	0.200	0.380	0.570	0.195	0.215	0.240	0.130	0.455
5/7	0.109	0.110	0.200	0.390	0.570	0.195	0.215	0.240	0.130	0.450
5/8	0.104	0.100	0.200	0.400	0.560	0.205	0.215	0.240	0.120	0.465
5/11	0.104	0.080	0.200	0.390	0.550	0.205	0.215	0.240	0.120	0.465
5/12	0.096	0.080	0.200	0.370	0.550	0.210	0.225	0.240	0.110	0.465
5/13	0.104	0.080	0.200	0.370	0.560	0.205	0.225	0.240	0.130	0.490
5/14	0.099	0.080	0.200	0.370	0.560	0.205	0.225	0.240	0.120	0.490
5/15	0.100	0.080	0.200	0.370	0.570	0.205	0.220	0.220	0.120	0.495
5/18	0.101	0.080	0.200	0.370	0.570	0.205	0.215	0.220	0.120	0.480
5/19	0.100	0.080	0.200	0.360	0.570	0.205	0.215	0.220	0.120	0.480
5/20	0.104	0.080	0.190	0.350	0.570	0.195	0.210	0.215	0.130	0.470

(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

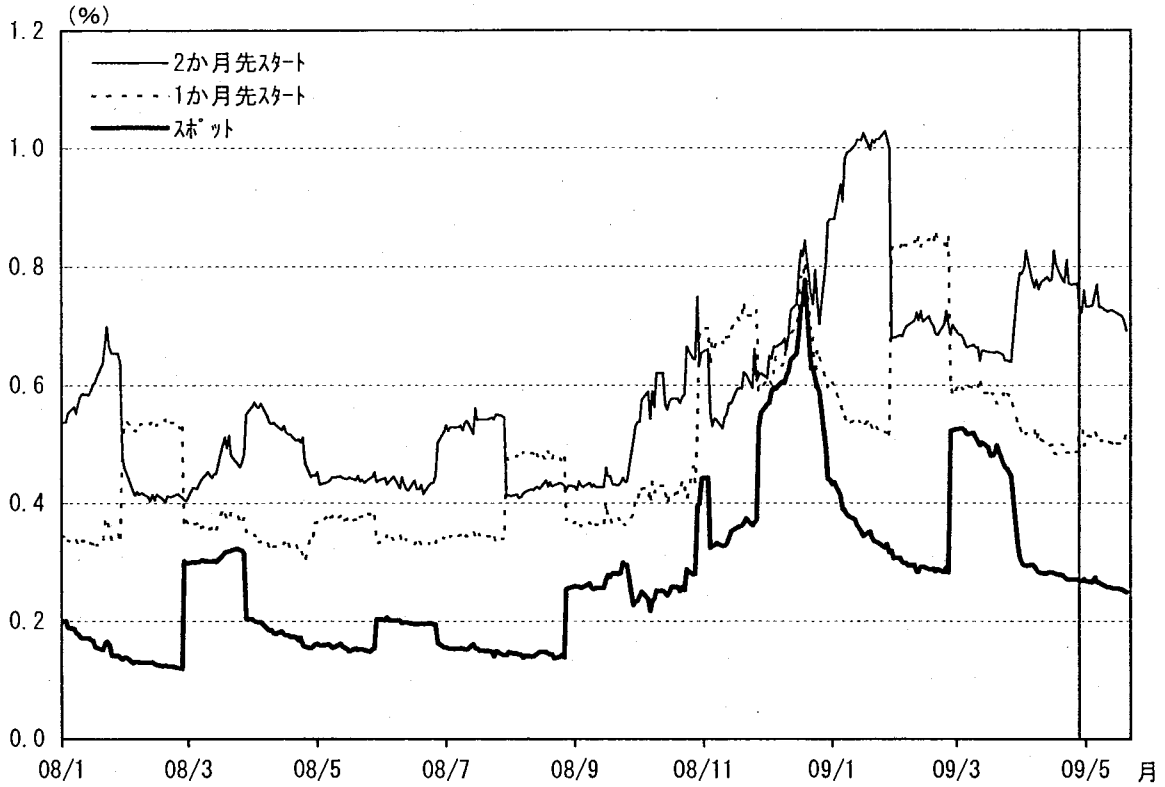
2. 短期レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

3. ユーロ円金先レートの中心限月は、5/14日に限月交替(09/6月限→09/9月限)。

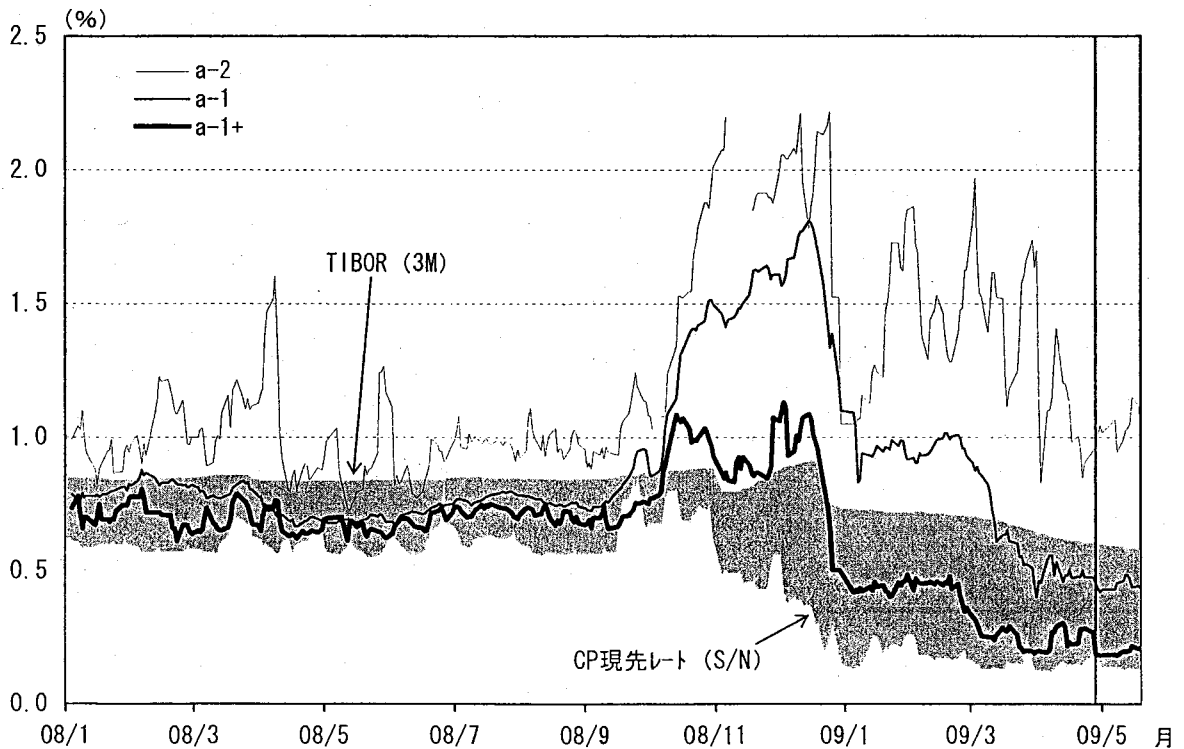
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



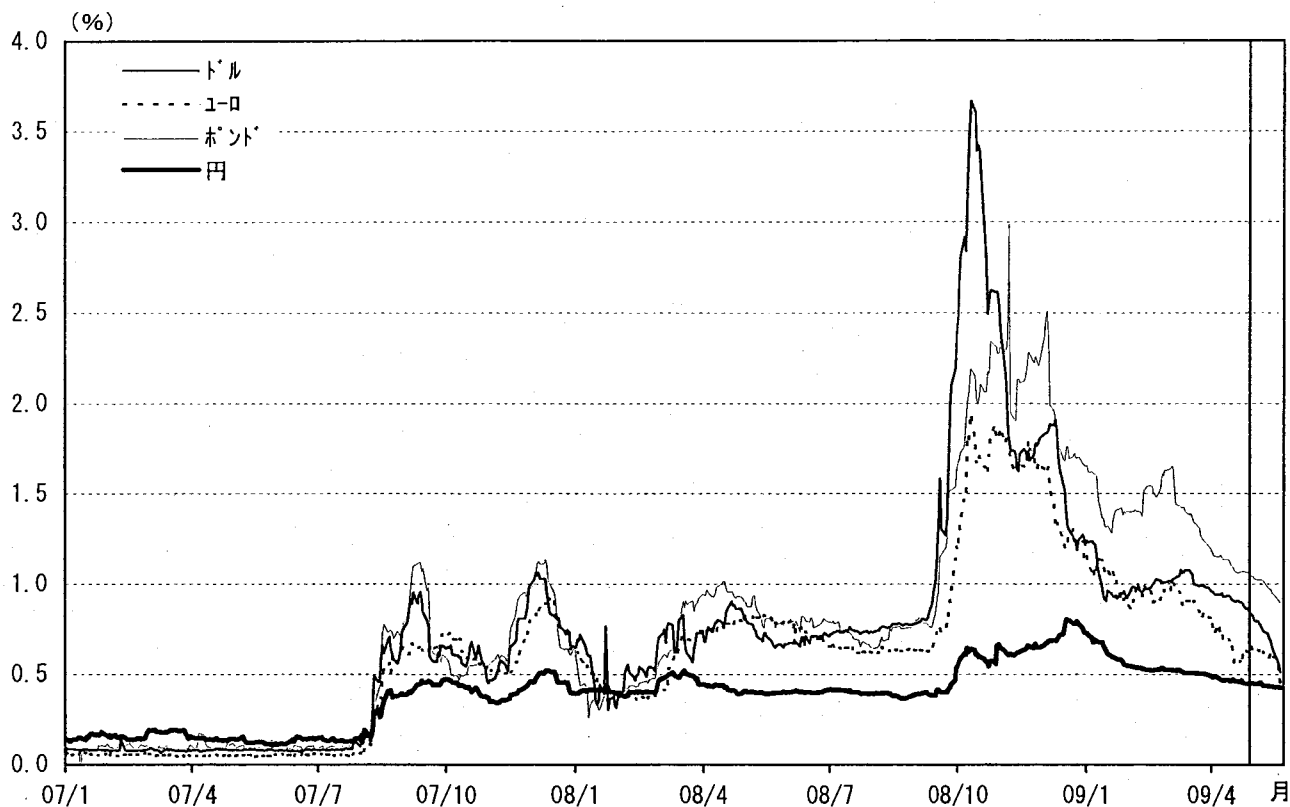
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。

2. 直近は、(1)は5/20日、(2)は5/19日。

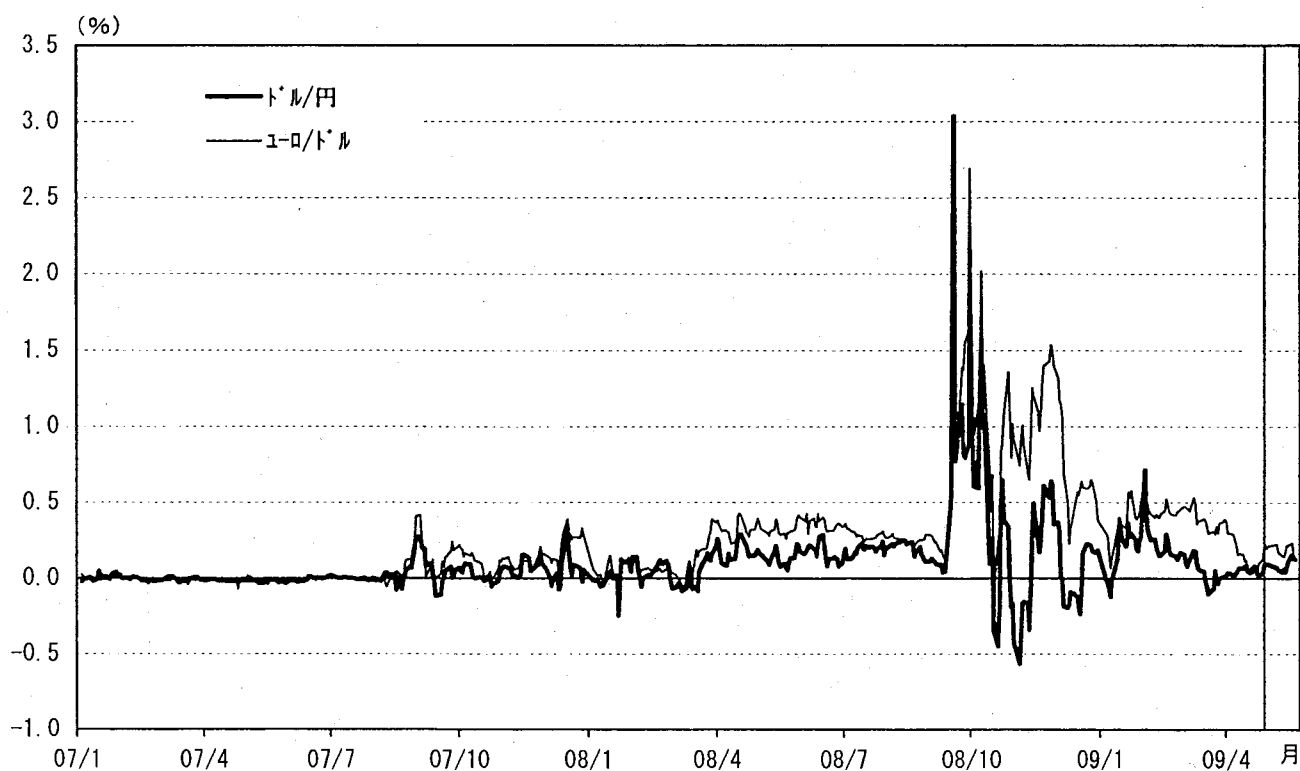
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

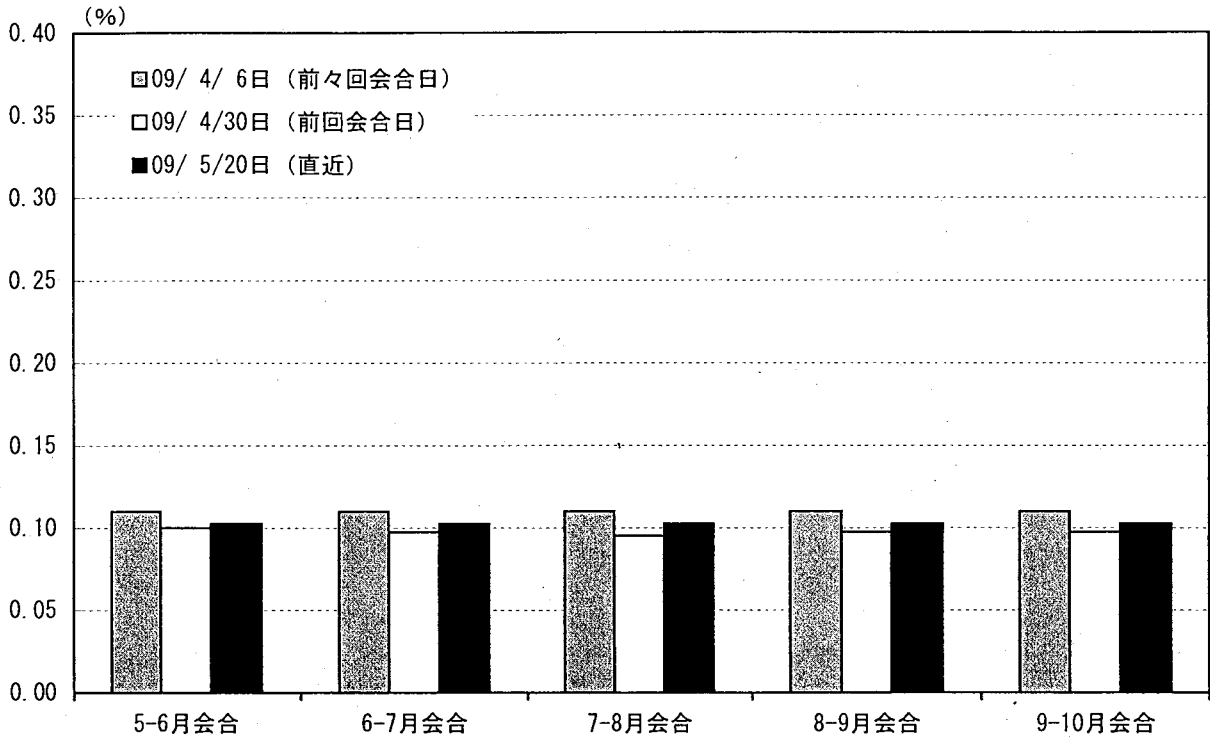


(注) 直近は5/20日。

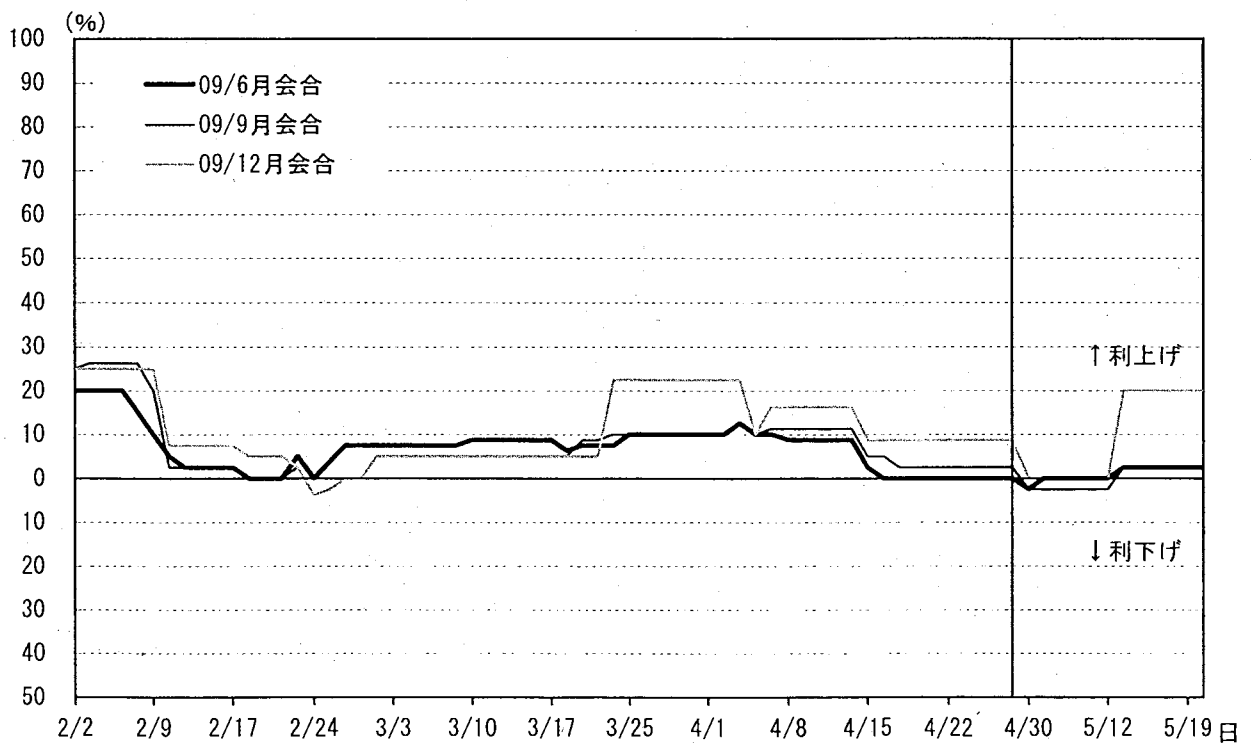
(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移(1)

(1) OISレート(会合間取引)の動向



(2) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い

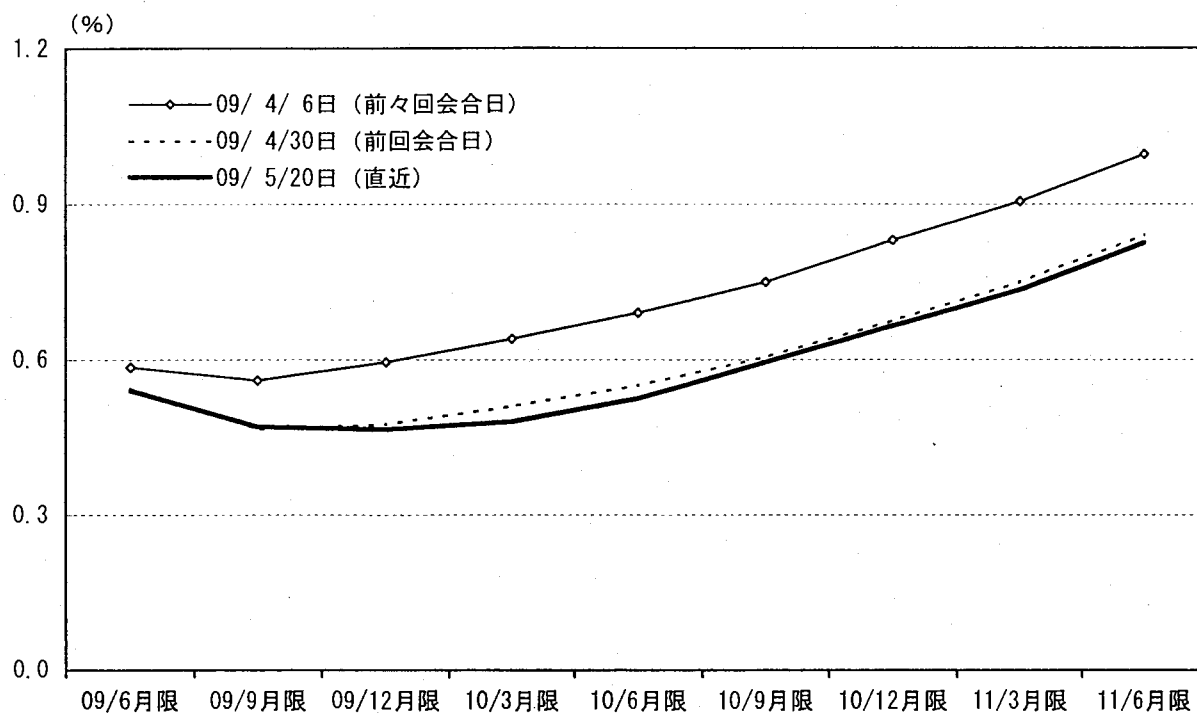


(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。
2. 直近は5/20日。

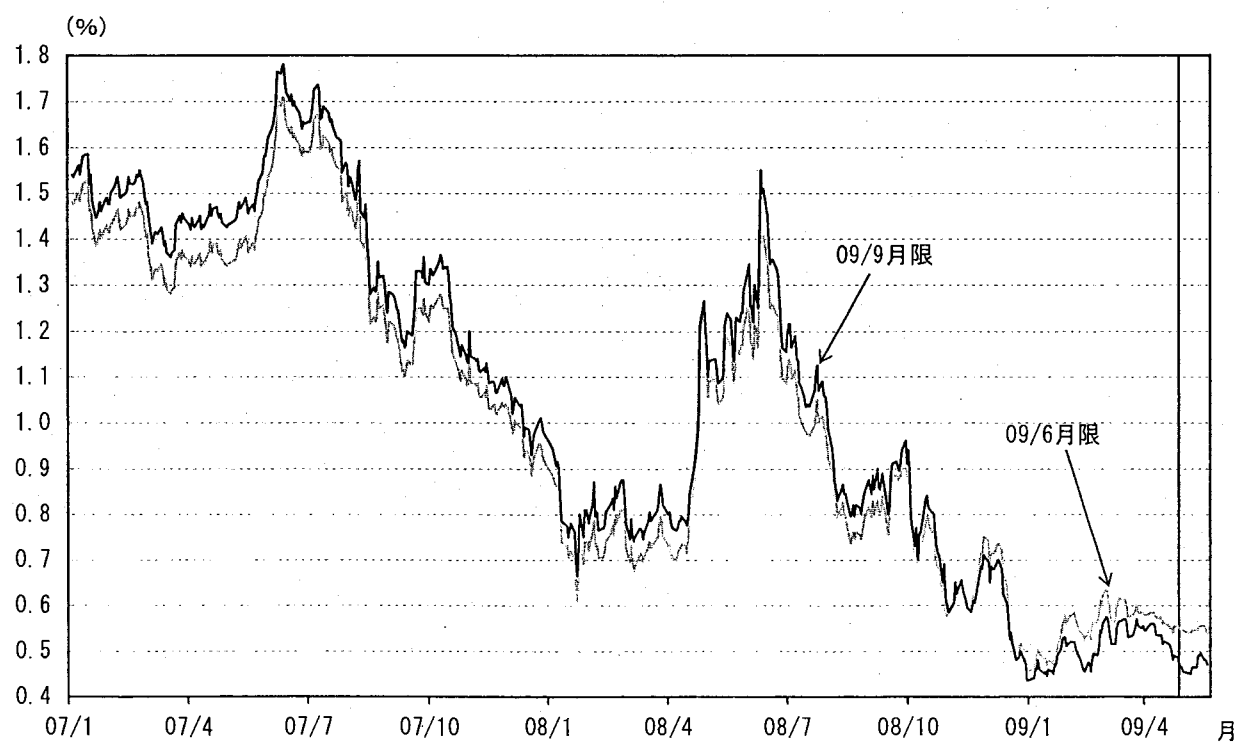
(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は5/20日。

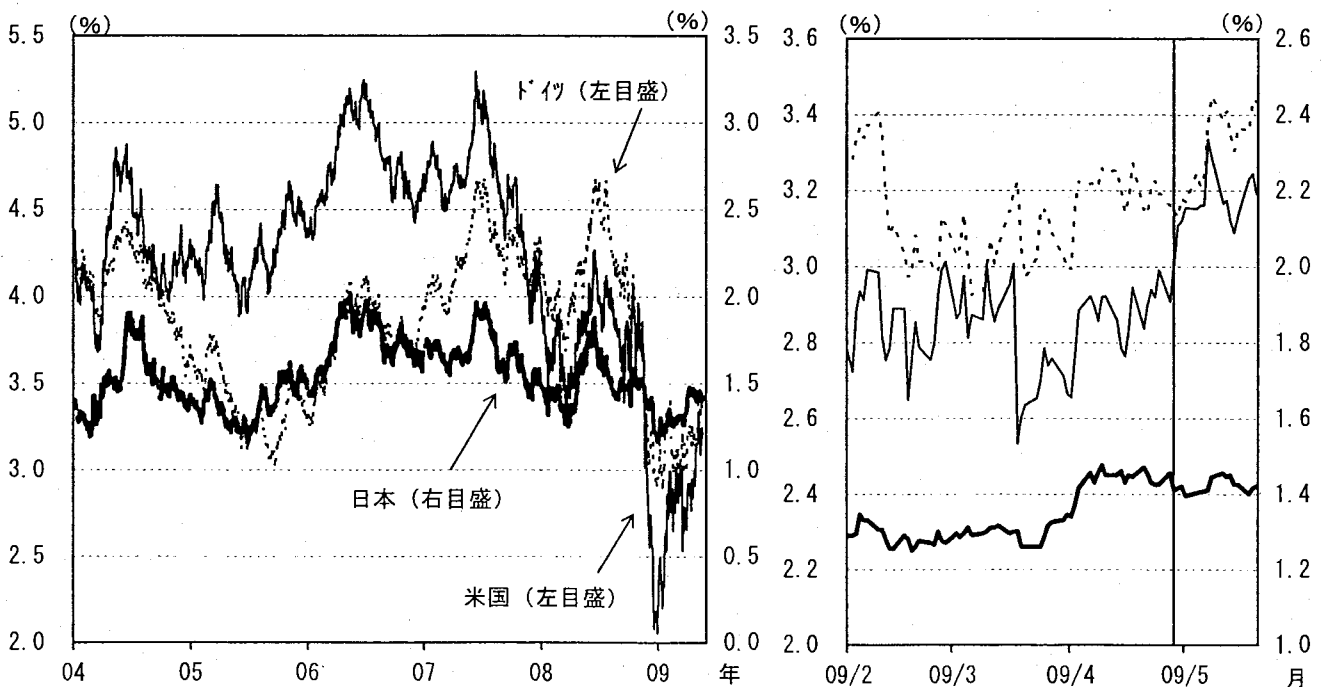
(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



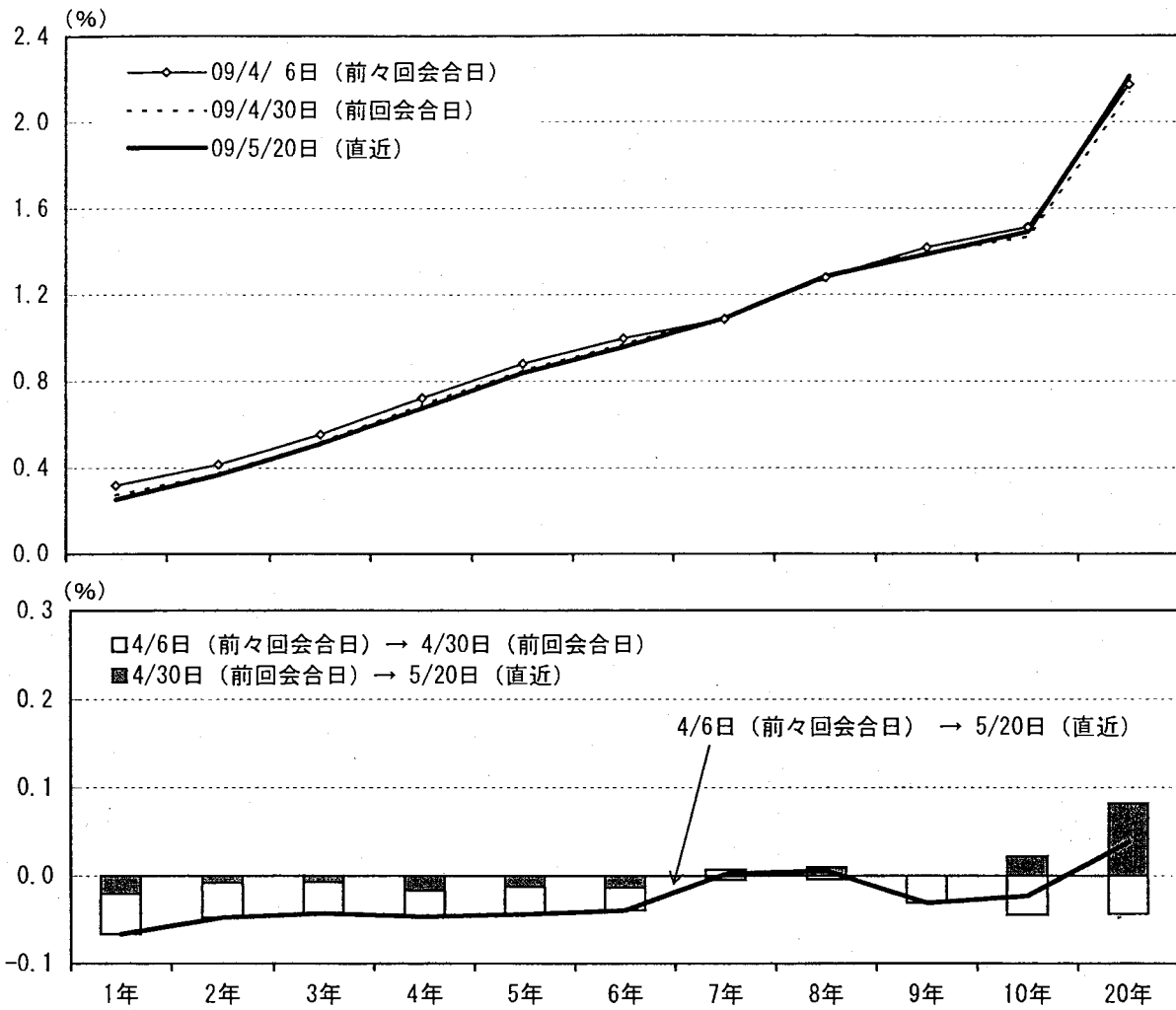
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は5/20日。

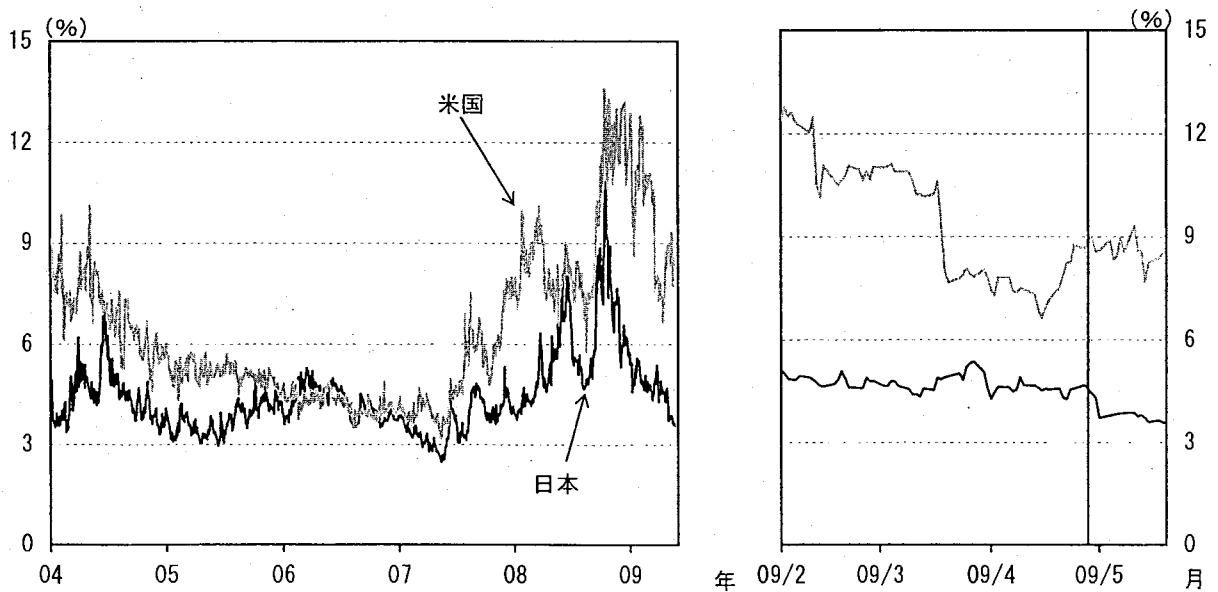
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

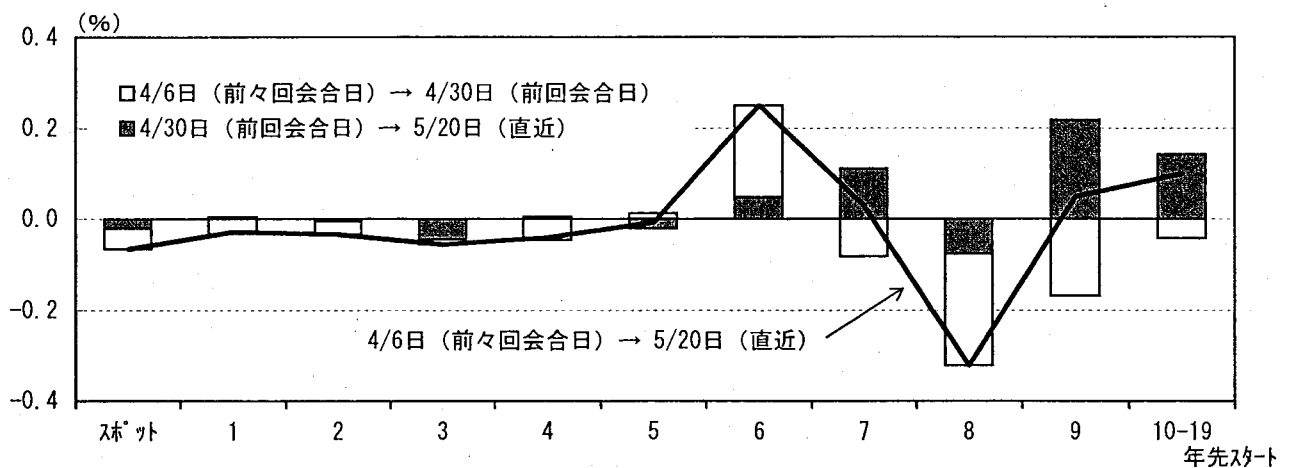
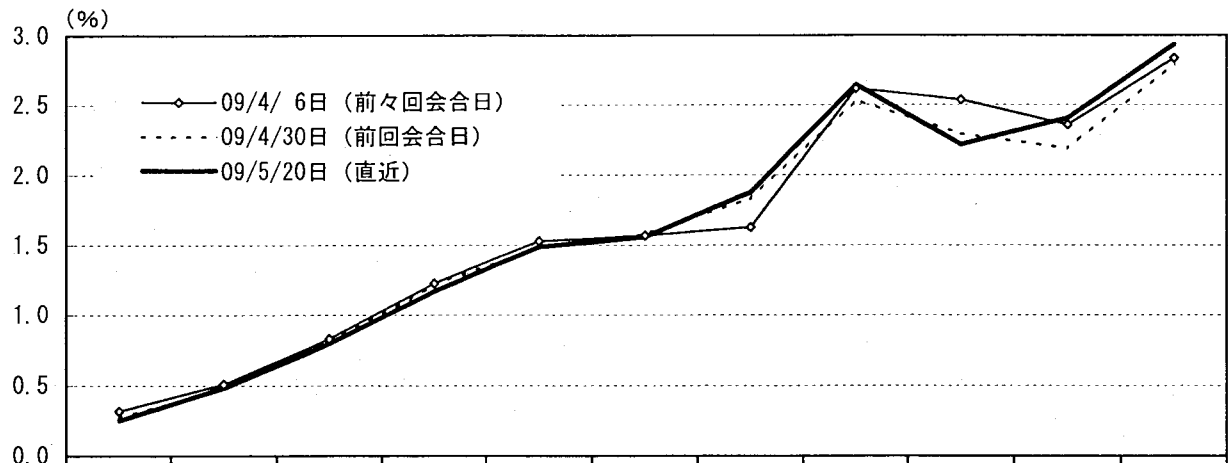
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は5/20日、米国は5/19日。

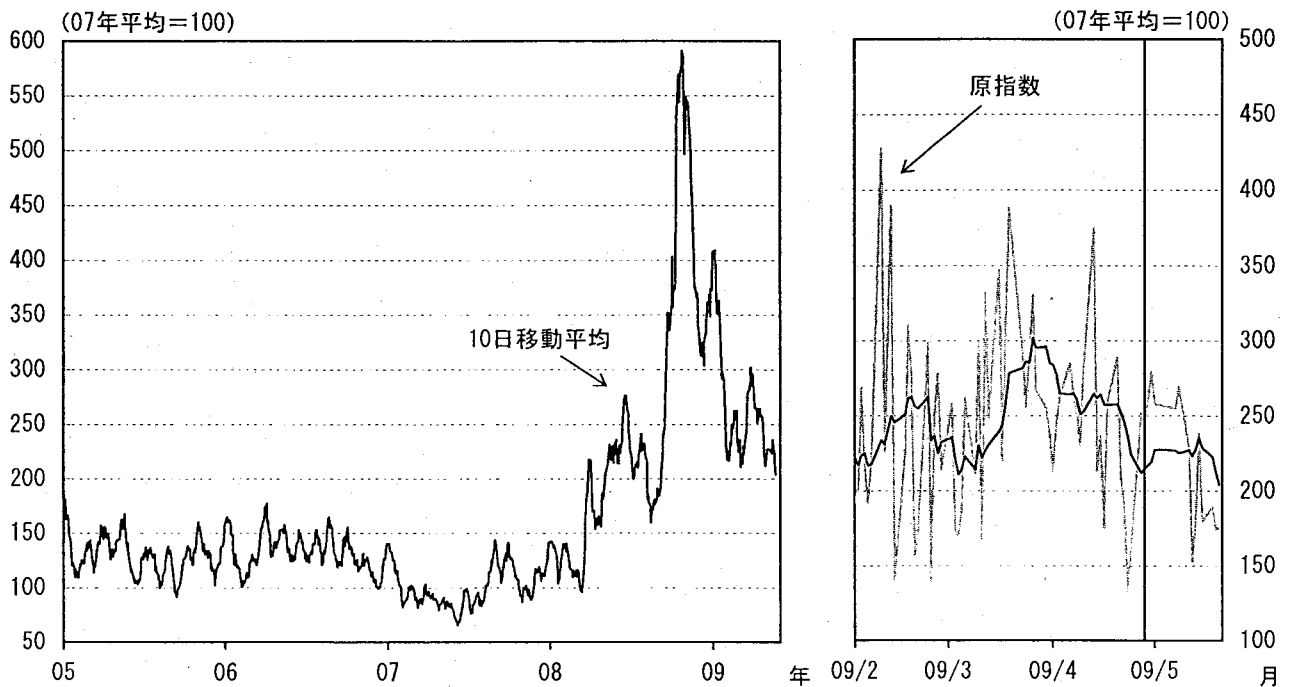
(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

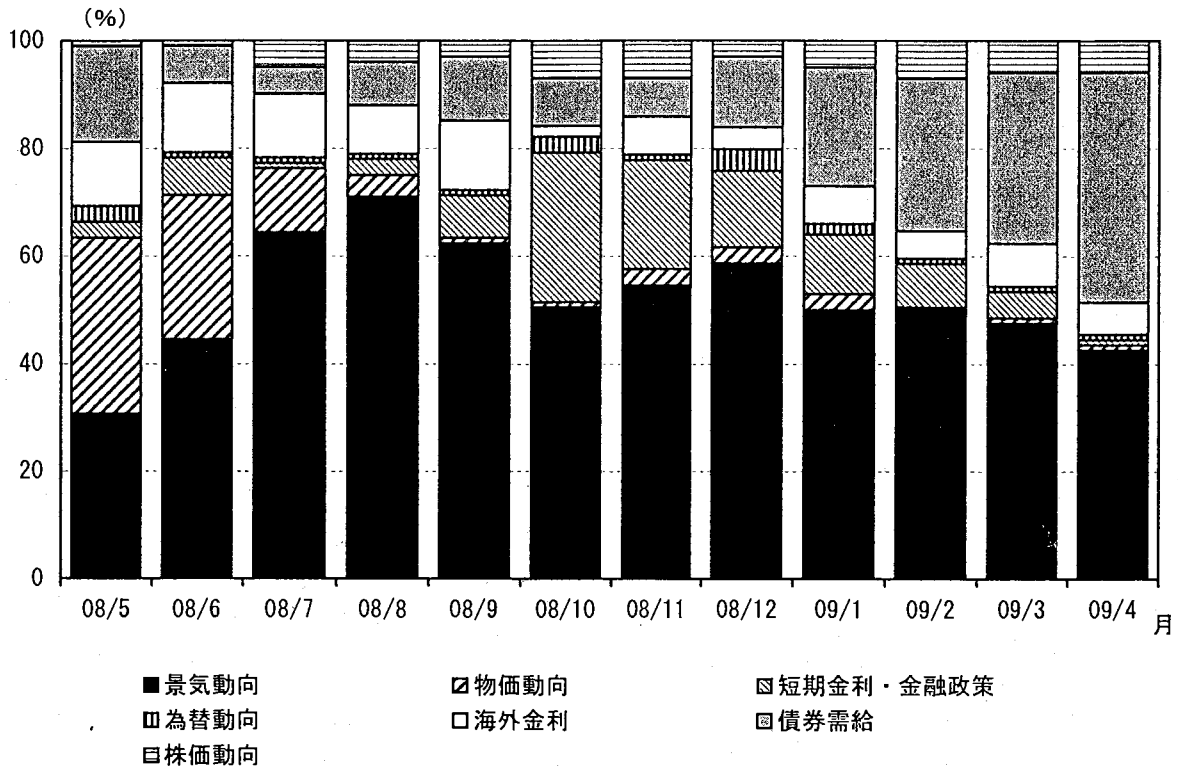
長国先物の値幅・出来高比率の推移



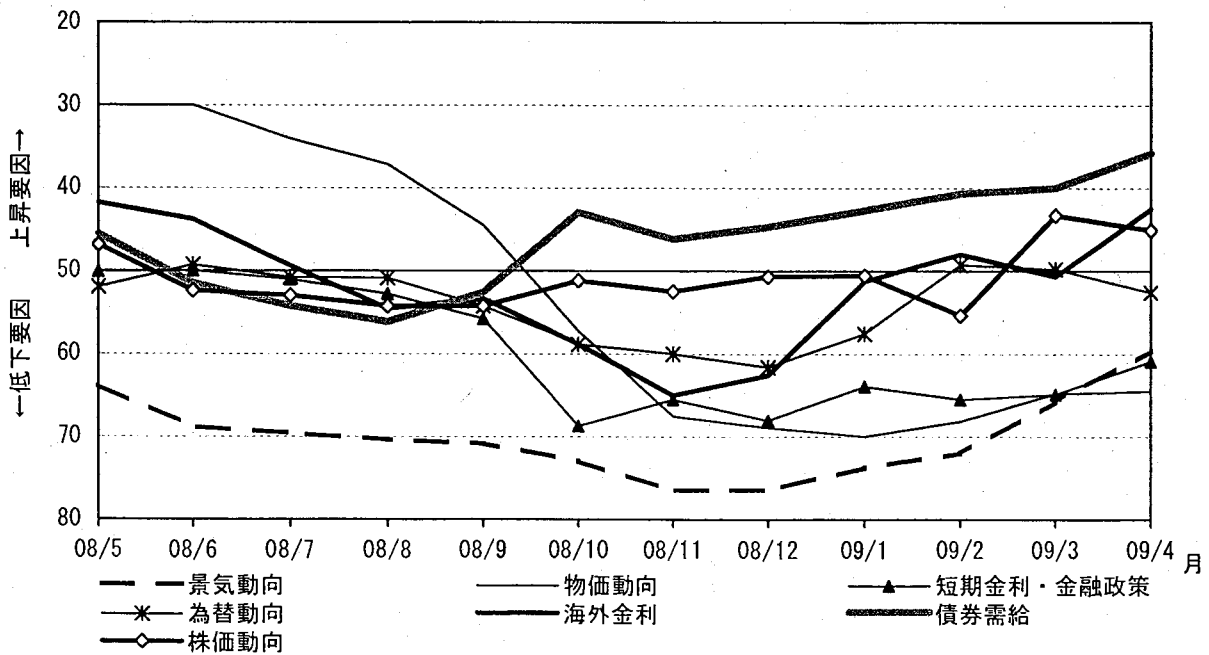
(注) 直近は5/20日。
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

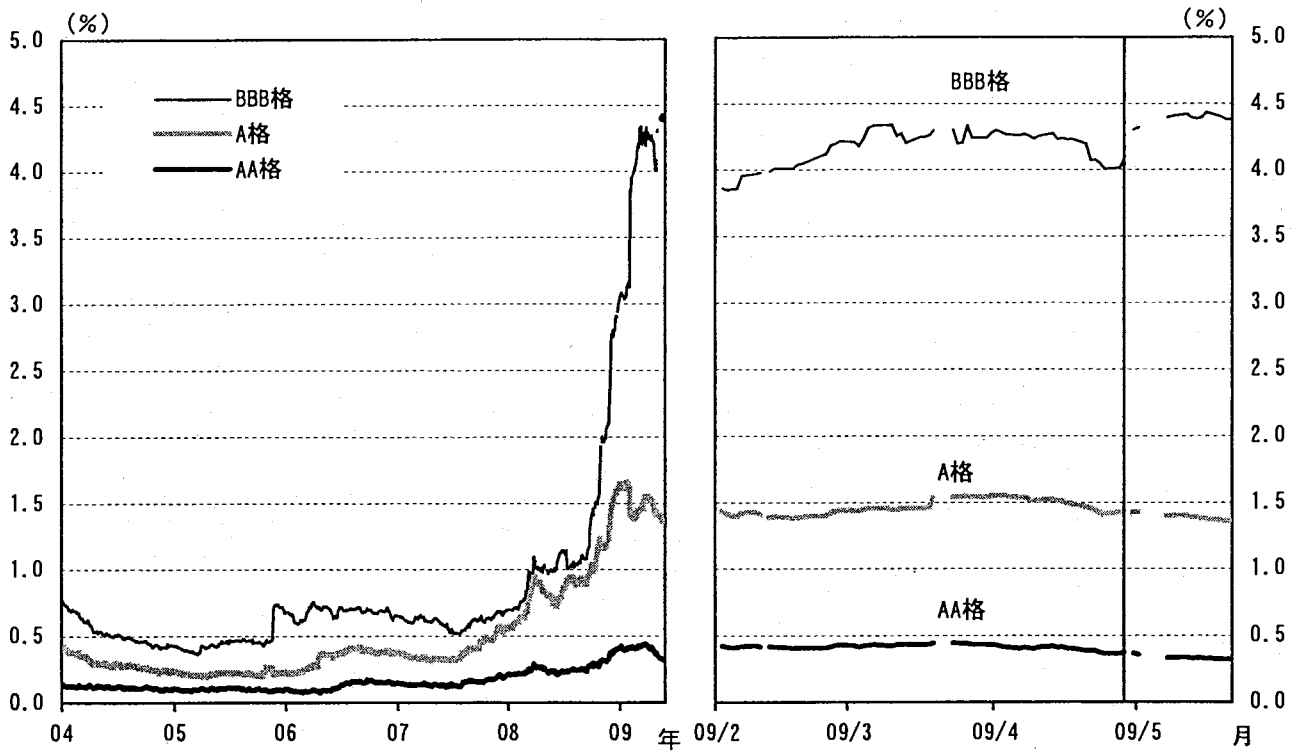
(調査方法) 調査期間：09/4/27日～09/4/30日 (10年新発債利回り：1.410～1.450%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当219名 (回答率 70.3%)

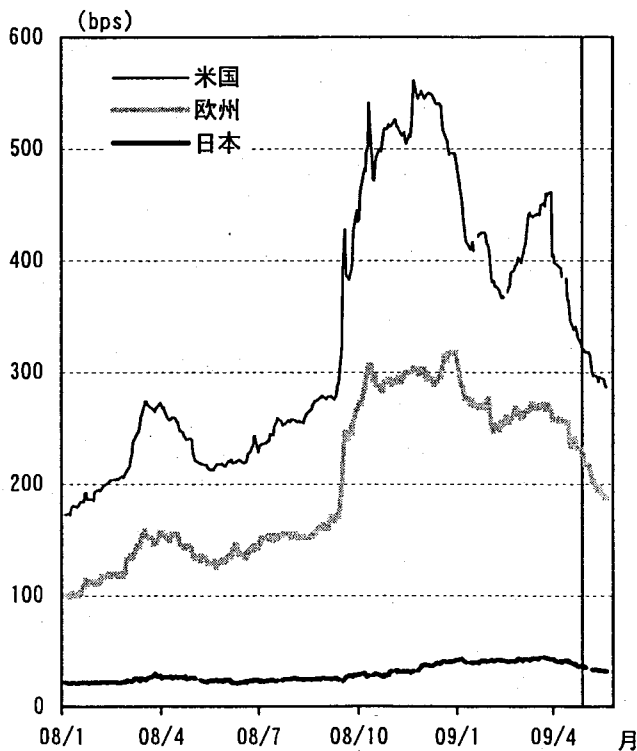
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

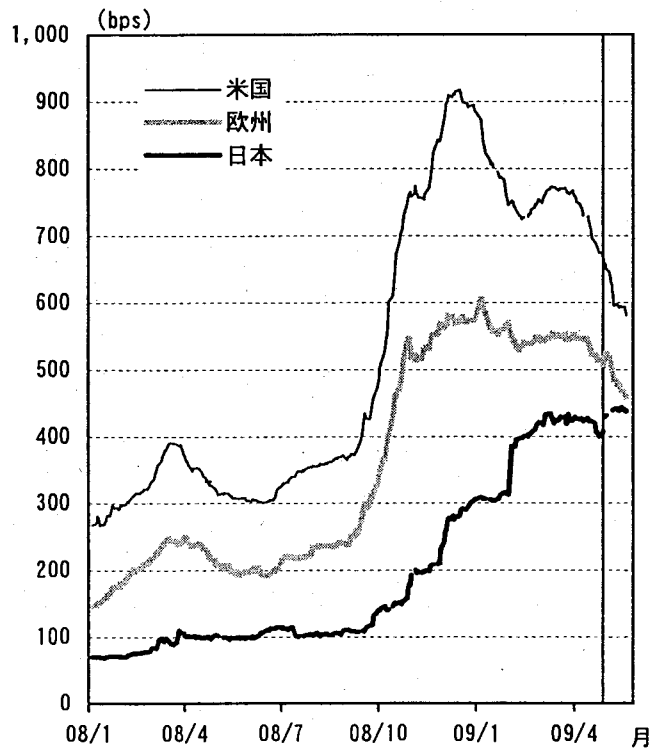
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



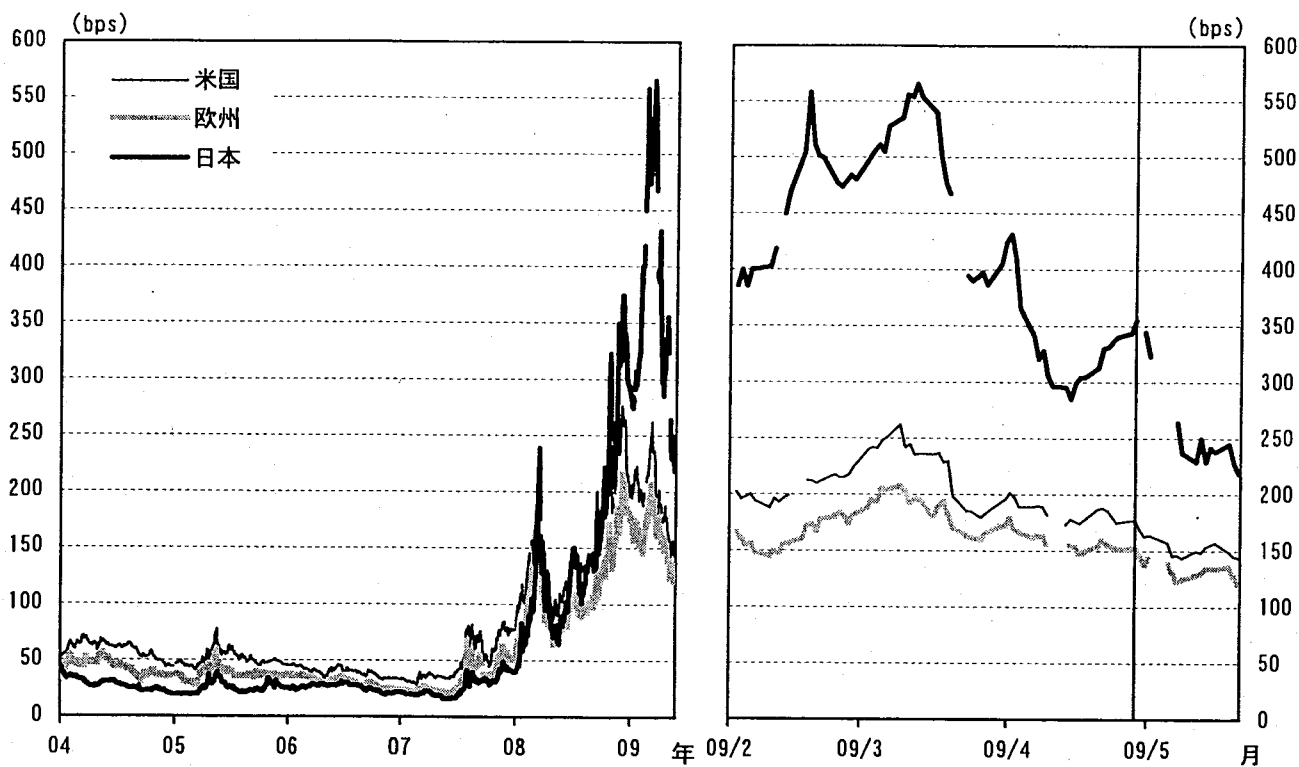
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

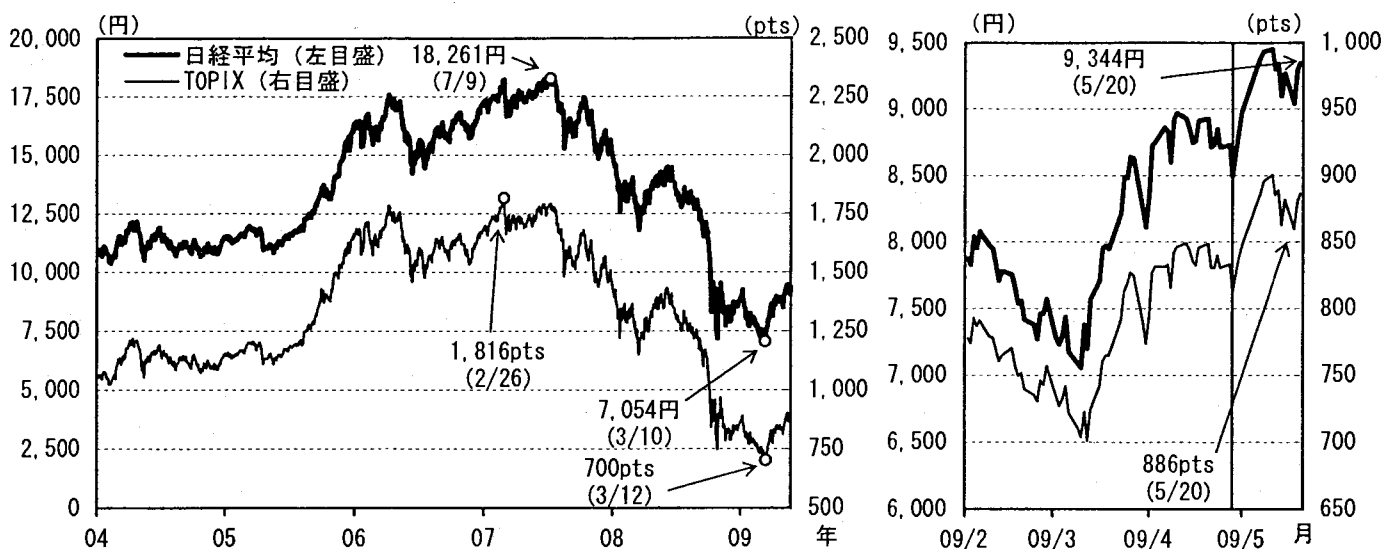
CDSプレミアムの推移



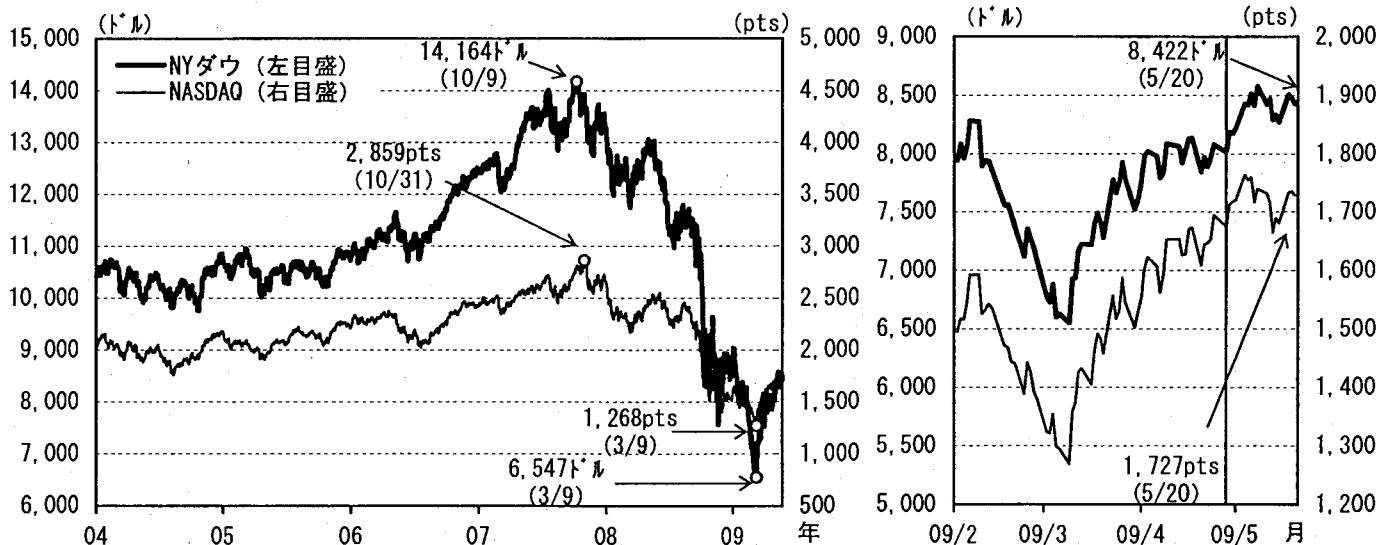
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は5/20日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

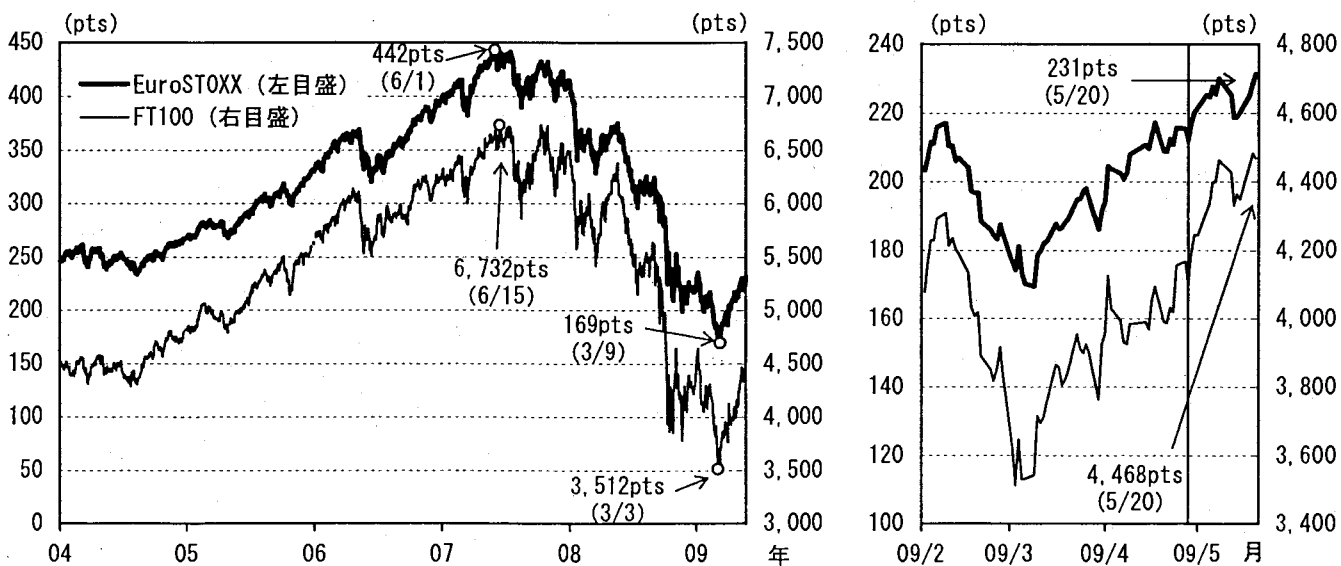
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は5/20日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

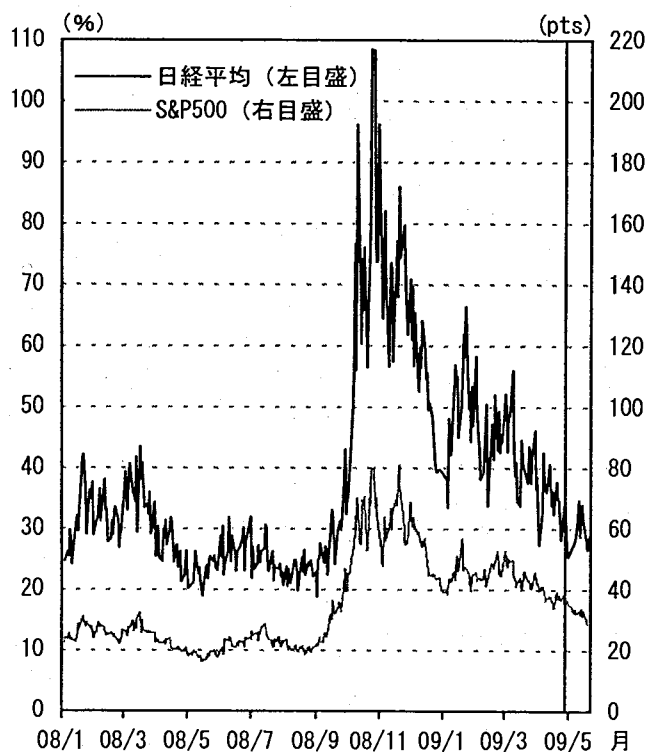
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
09/2月	2,857	469	911	584	8,541	8,261	▲40	▲8,239
3月	▲3,303	▲1,694	43	245	8,153	7,807	242	▲8,835
4月	170	1,153	15	▲363	▲1,775	▲827	▲105	4,100
09/4/6 ~ 4/10	338	371	▲113	▲196	▲764	▲476	▲73	1,076
4/13 ~ 4/17	1,305	664	▲77	▲190	▲597	▲478	26	▲9
4/20 ~ 4/24	1,437	769	126	▲137	▲372	▲389	71	176
4/27 ~ 5/1	▲1,626	▲587	23	65	▲600	▲328	▲113	2,063
5/7 ~ 5/8	▲2,515	▲530	▲256	64	▲1,154	▲754	▲127	3,841

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



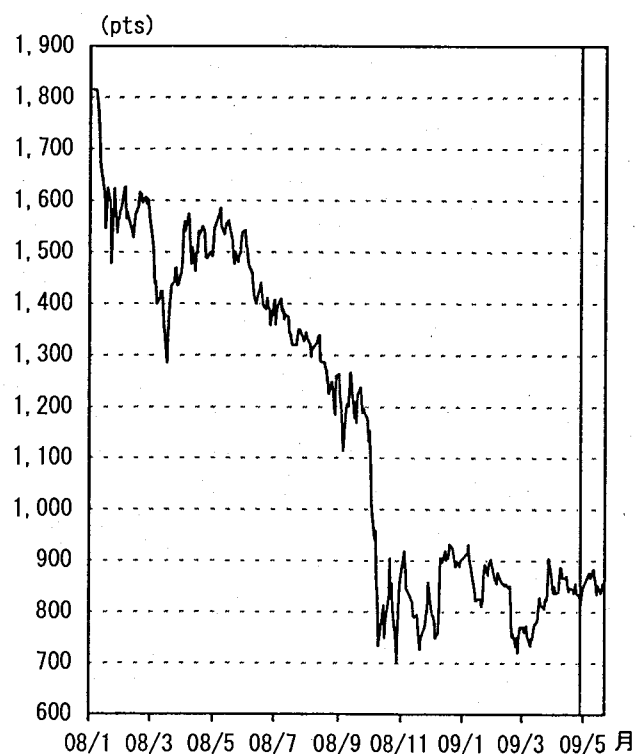
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



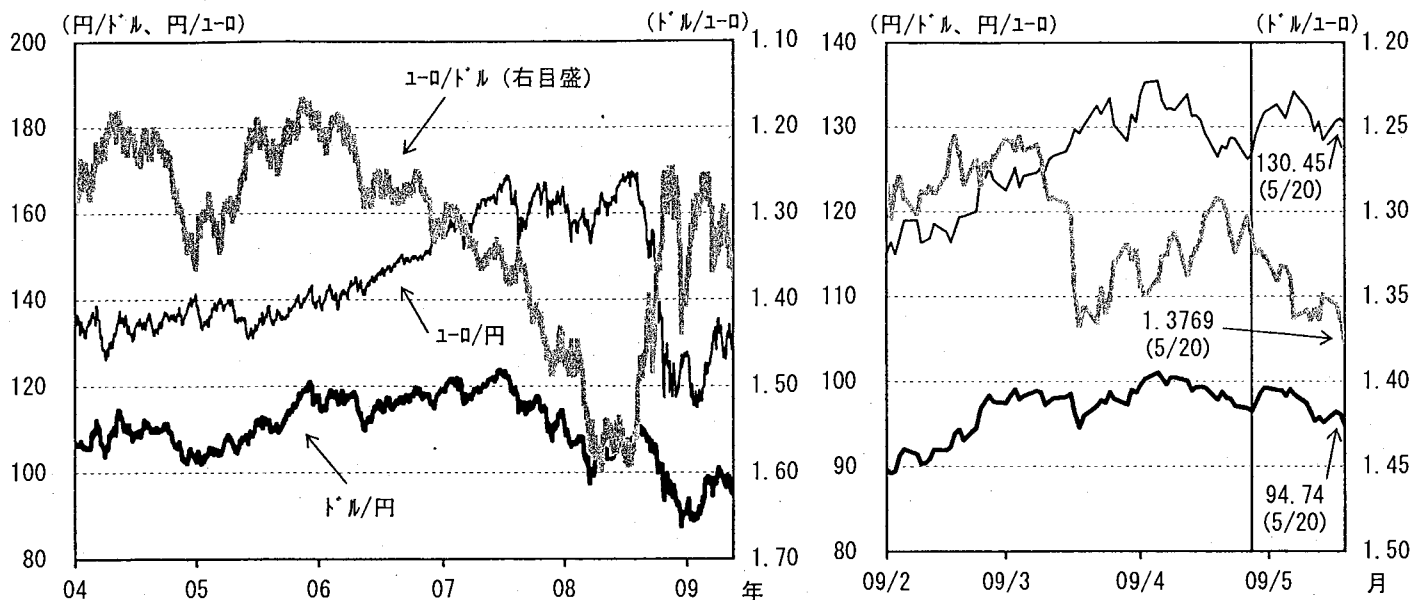
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

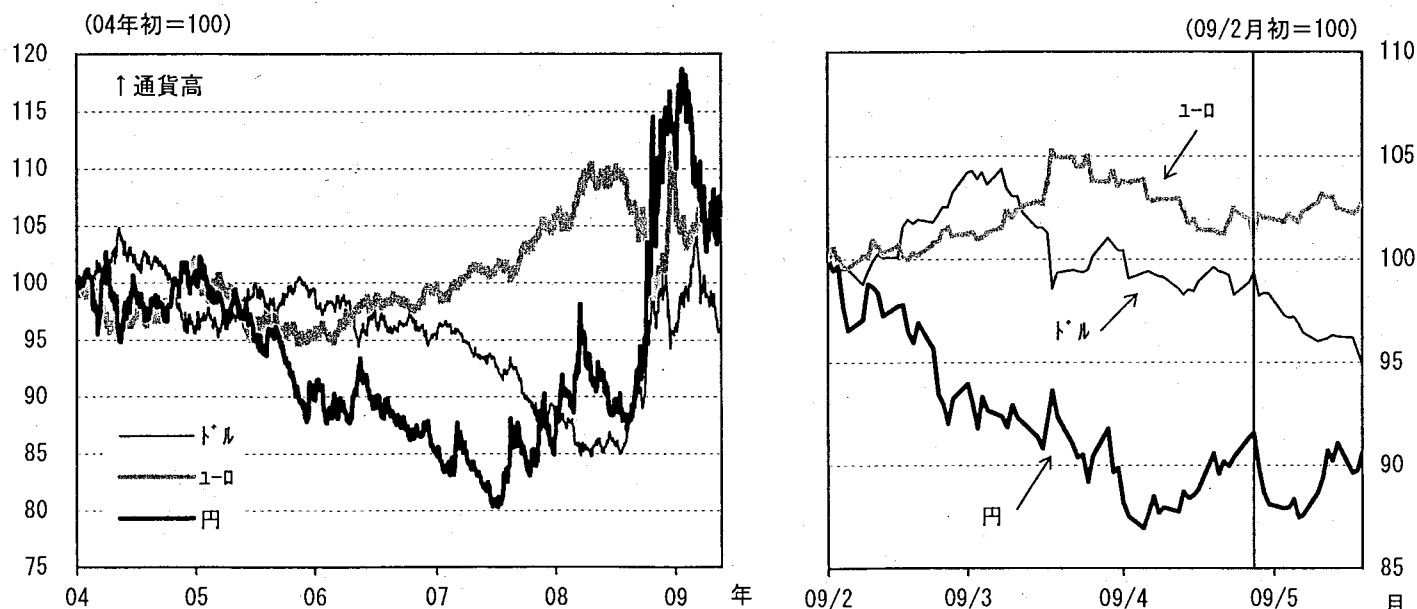


<参考>

	前回決定会合直前 (4/28日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (5/20日)
円対ドル相場	96.44円	99.25円 (5/1日)	94.74円 (5/20日)	94.74円
円対ユーロ相場	126.75円	134.16円 (5/8日)	126.75円 (4/28日)	130.45円
ユーロ対ドル相場	1.3143ドル	1.3143ドル (4/28日)	1.3769ドル (5/20日)	1.3769ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) トムソン・ロイター

(2) 名目実効為替レートの推移

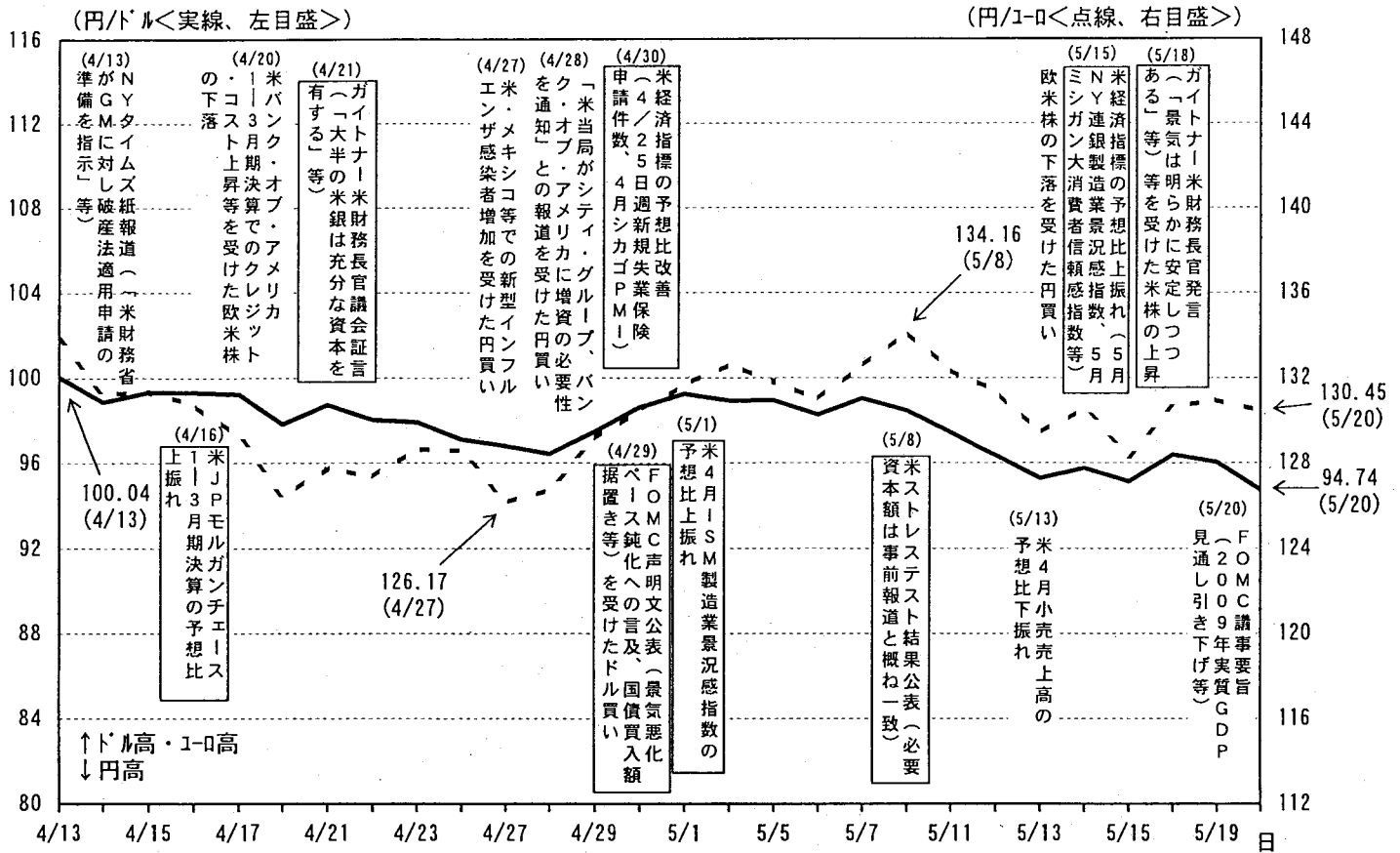


(注) 直近は5/20日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) 24

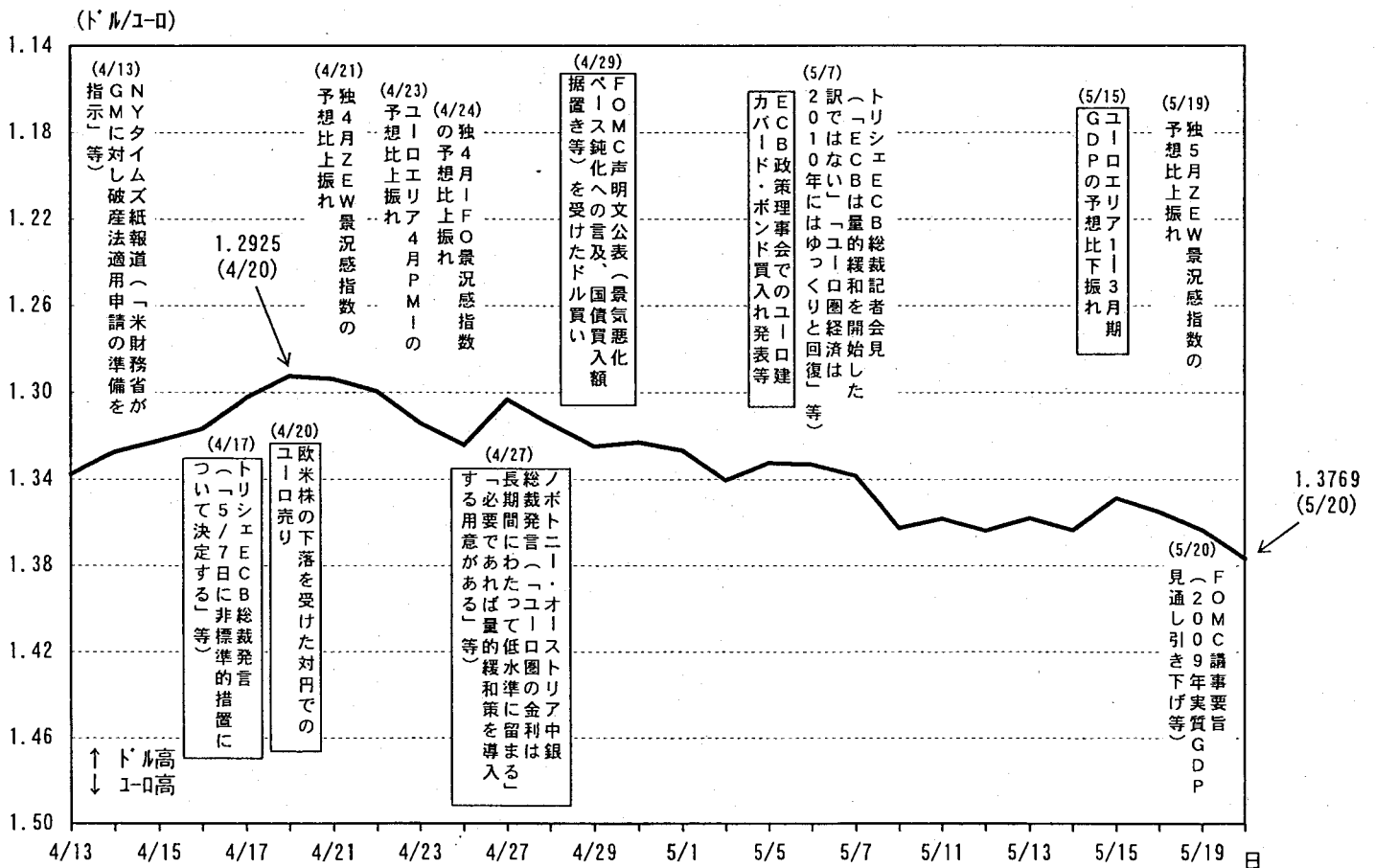
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



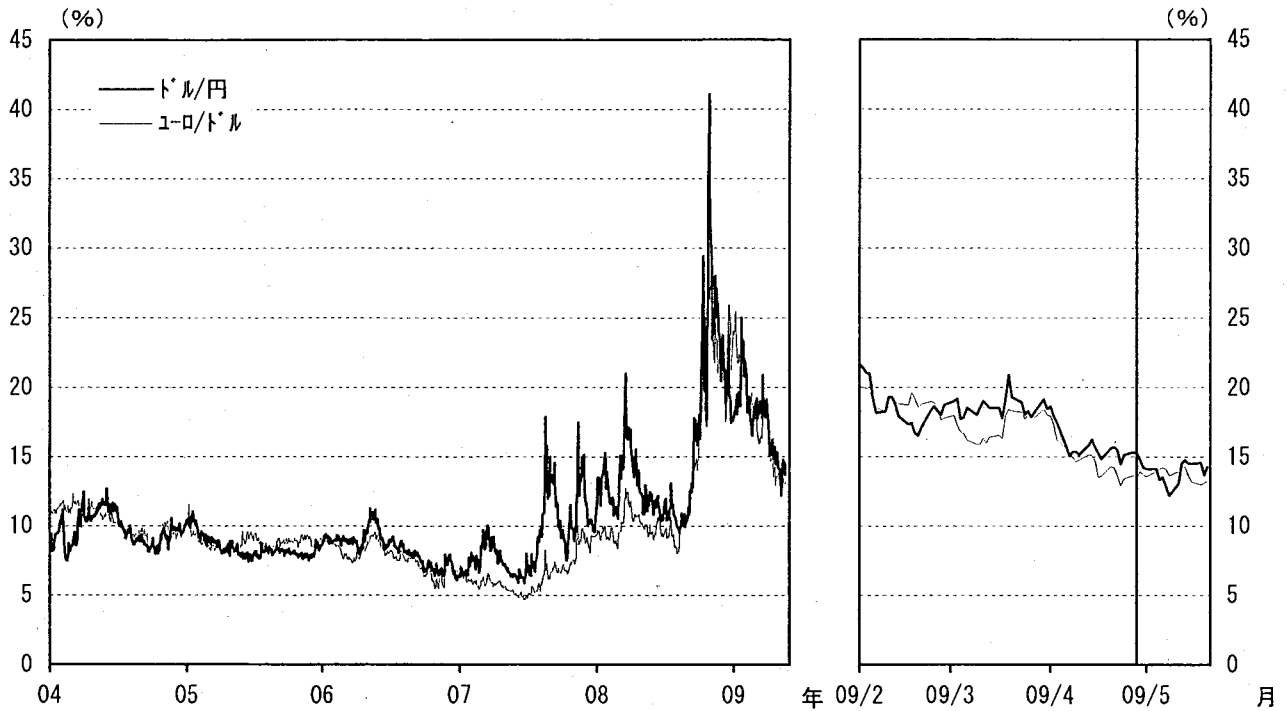
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) トムソン・ロイター、日本銀行 (対外非公表)

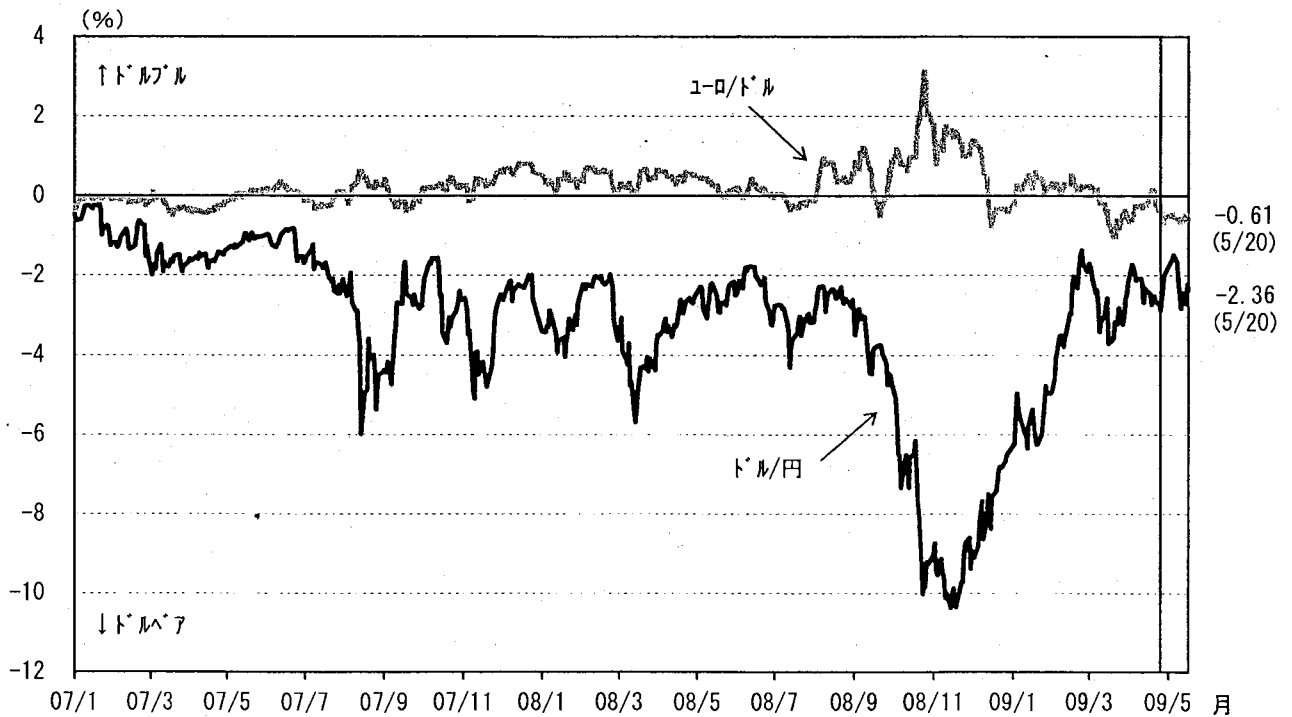
通貨オプション市場の動向

(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は5/20日。
(出所) Bloomberg

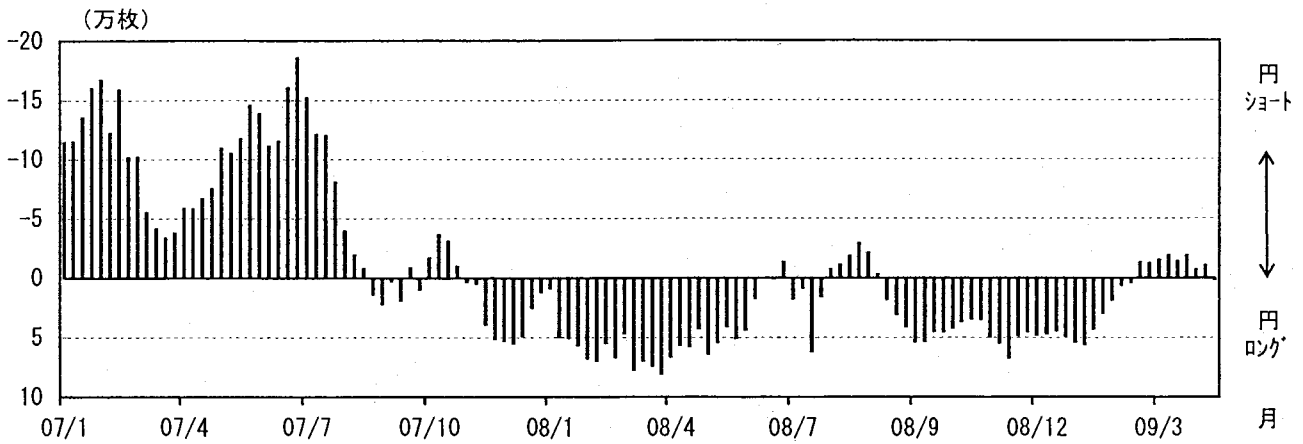
(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



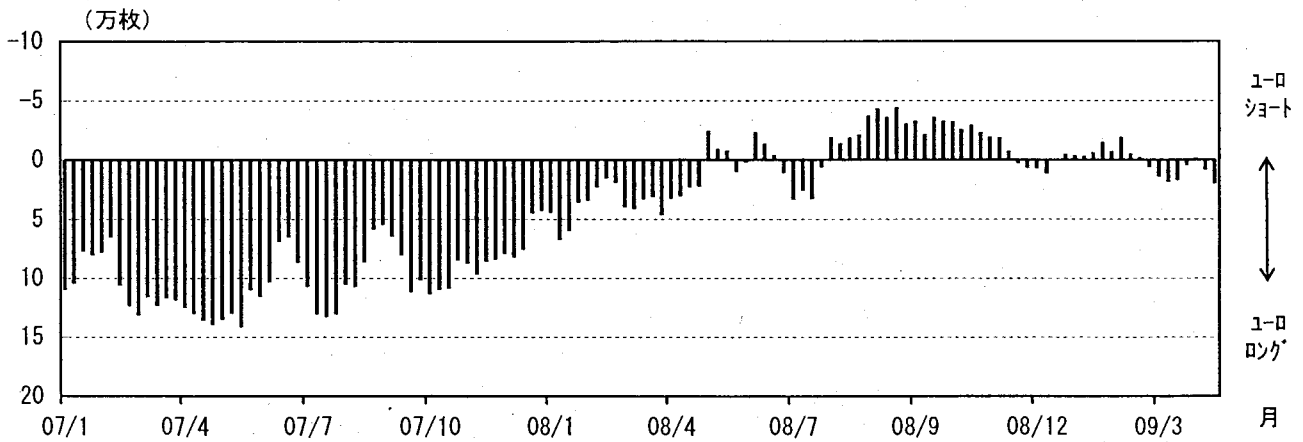
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

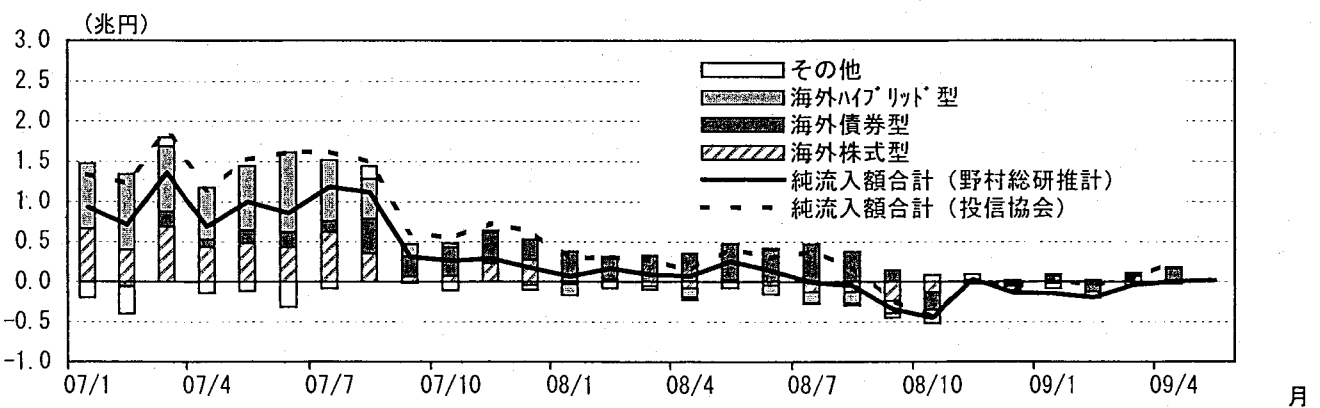


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は5/12日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

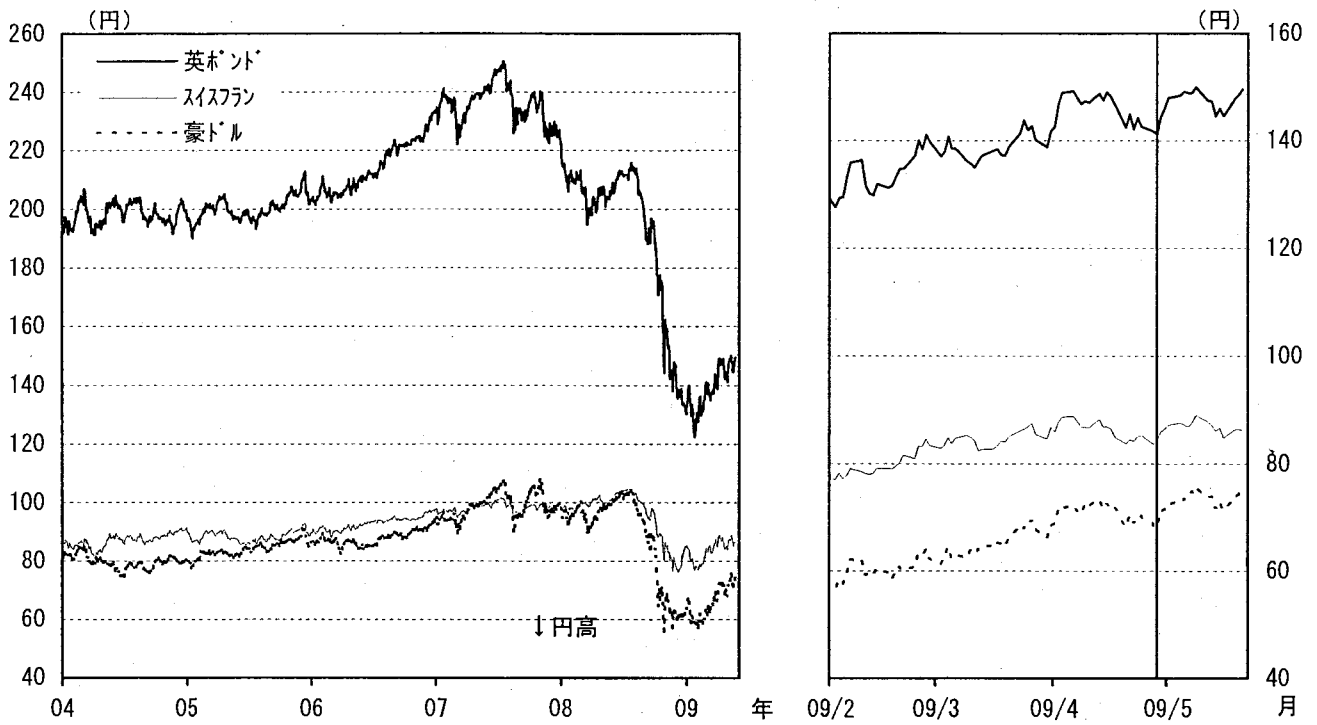
09/5月分は5/18日までの実績。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

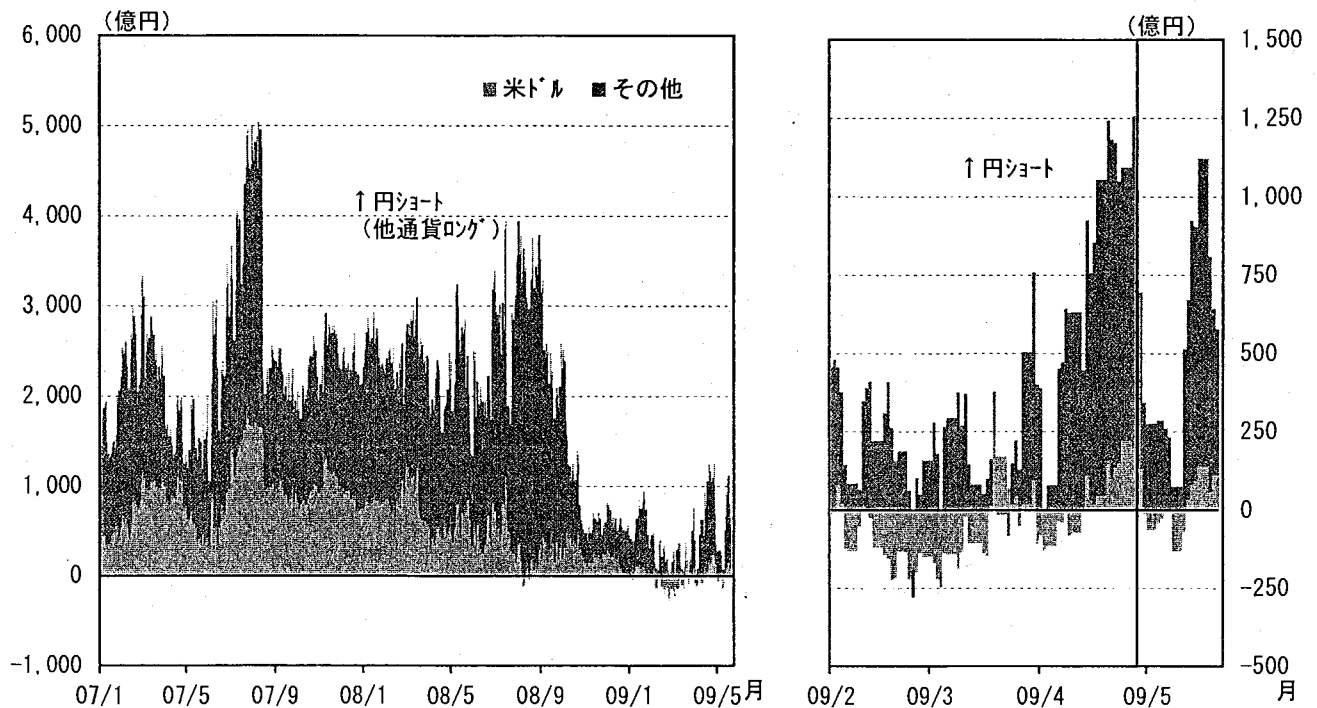
クロス円相場の推移



(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向



(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。

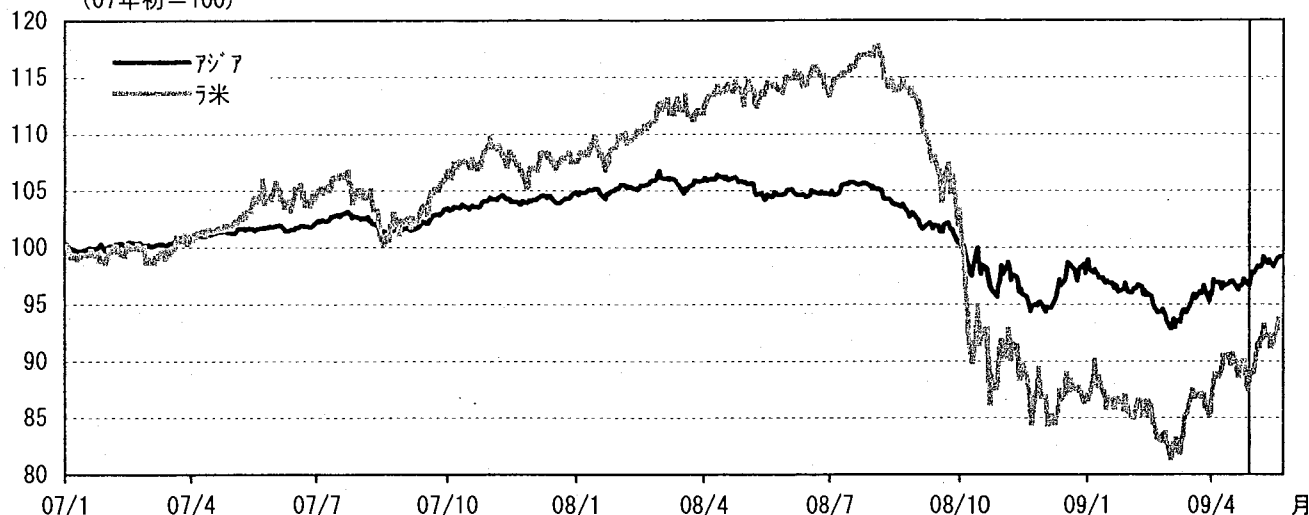
3. 直近は5/20日。

(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

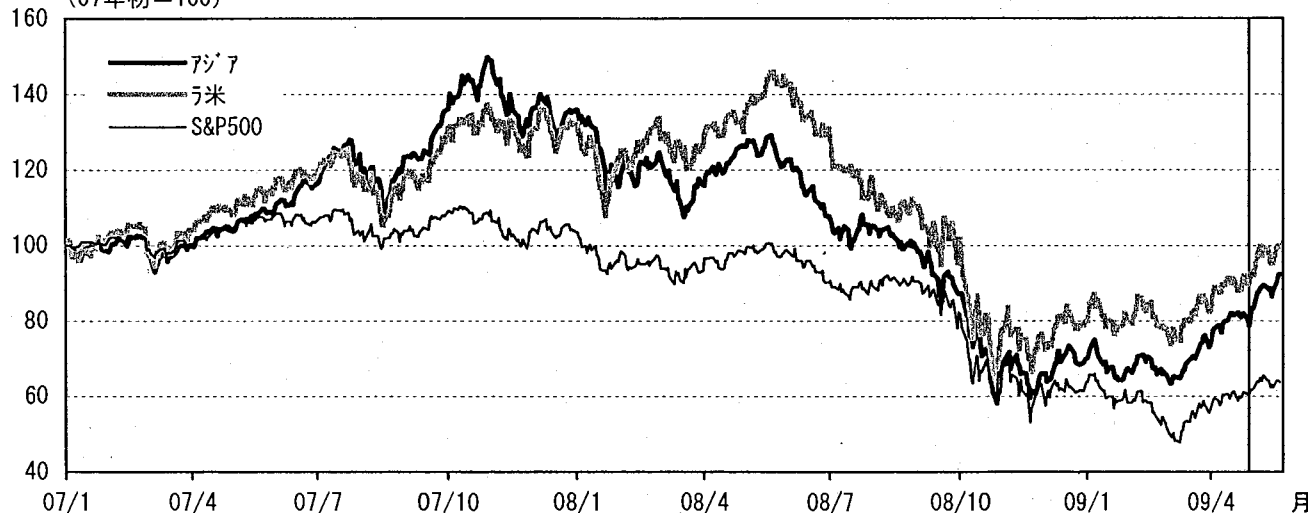
(1) エマージング通貨指数の推移

(07年初=100)



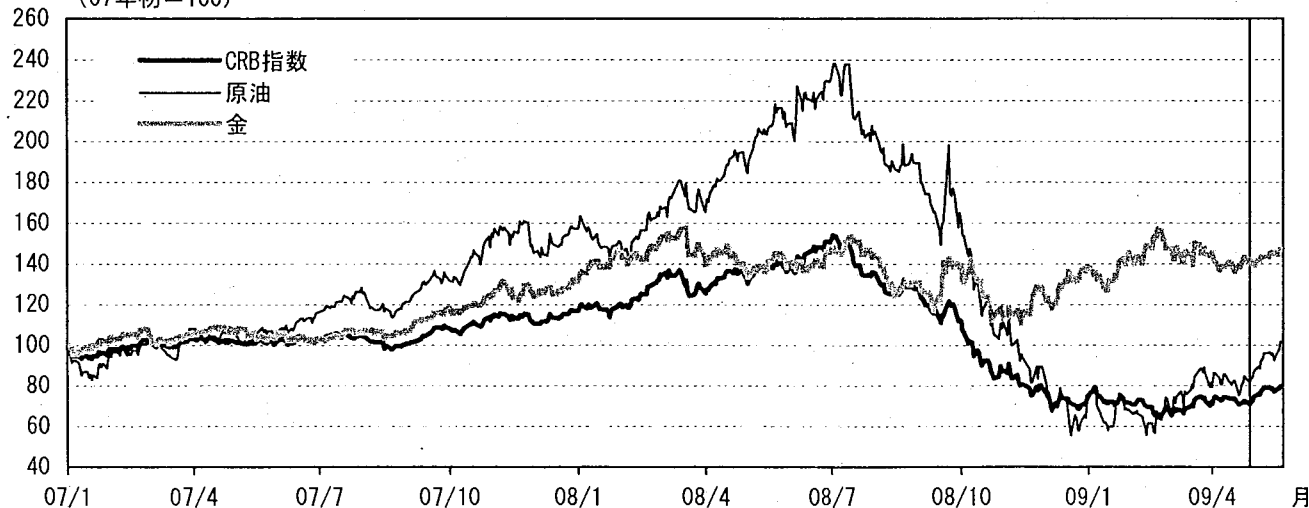
(2) MSCIエマージング株価指数の推移

(07年初=100)



(3) コモディティ価格の推移

(07年初=100)



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.5.18

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、世界経済は悪化を続けている。但し、悪化のテンポは一頃に比べ和らいでいる。

米国経済は、大幅な悪化を続けている。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も下落傾向にある。また、設備投資も大幅に減少している。個人消費は減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小しつつある。こうした中、生産も減少を続けているが、足許、在庫調整は進捗している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しいほか、景気の先行きに関する高い不確実性も、企業や家計の支出行動を慎重化させている。

ユーロエリア経済は、大幅な悪化を続けている。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出も減少しているが、減少幅は一頃に比べ縮小しつつある。そうした中、生産も減少しているが、サーベイ・データは足許の在庫調整の進捗を示唆している。英国経済も、大幅な悪化を続けている。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しい。

中国経済は、減速に歯止めがかかっている。輸出は減少しているものの、内需が高い伸びを続けている。生産は、在庫調整の進捗などによって減速に歯止めがかかっている。インド経済は、大幅に減速している。NIEs・ASEAN経済は、悪化を続けている。投資が大幅に減少する中、個人消費も減少している。輸出も減少しているが、減少幅は縮小している。

物価面をみると、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなっていることもあり、多くの国・地

域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。コアベース消費者物価の前年比上昇率は、米国では+1%台後半で推移し、ユーロエリアでは+1%台半ばまで低下している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、一頃に比べれば状況が改善しているものの、ストレスの程度はなお高い。すなわち、ターム物短期金利のスプレッドや低格付け物 CP のスプレッドは、概ねリーマン・ブラザーズ破綻前の水準まで縮小した。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、総じて縮小しているが、依然高水準で推移している。資金調達面をみると、社債の発行額は、政府保証債を除くベースでみて、5月も堅調に推移しているが、IPO は低調な状況が続いている。

米国の株価は、金融機関経営に関し、所謂ストレス・テストの結果を受けて不透明感が後退したとの見方から、前回会合対比でみれば上昇した。但し、この間公表された経済指標は区々であったほか、一部金融機関の増資発表による希薄化懸念から金融株が売られる場面もみられ、若干の上昇に止まった。長期金利は、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。欧州では、ドイツの株価は、米国に連れる動きとなる中、前回会合対比ではほぼ横這いとなる一方、英国の株価は、資源価格の上昇もあって、小幅上昇した。長期金利は、ドイツでは、振れを伴う展開の中で上昇した。英国については、BOE のインフレーション・レポートにおける景気見通しが慎重であったことなどから、この間通してみればほぼ横這いとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、米欧の株価上昇を受けた投資家のリスク回避姿勢の緩和や、資源価格の上昇を受け、上昇した。対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨も上昇する先が多くみられた。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）も、米欧の株価上昇を受けた買いが入り、上昇した。他の商品市況も、同様に上昇した。

[先行きの展望]

米国では、金融市場のストレスがなお高い状況下で、企業・家計の厳しい資金調達環境が続く可能性が高い。また、輸出も減少傾向が続くとみられる。さらに、景気の先行きに関する高い不確実性も、支出行動の制約要因になり得る。こうした状況下、先行き、設備投資の減少が続くとともに、大幅な雇用調整も継続することが予想される。住宅市場については、一部に持ち直しの兆候も現れつつあるが、なお調整局面が続くとみられる。一方、個人消費については、4月から始まっている減税の押し上げ効果がある程度見込まれるが、厳しい雇用・所得環境のもと、明確な回復

にはなお至らないとみられる。このため、景気全体としては、悪化幅を縮小しつつも、当面悪化を続けると考えられる。

その後については、政府・FRBによる金融面の対策のもとで金融市場の安定化が進み、住宅市場の調整も進めば、財政面での景気刺激策にも押し上げられるかたちで、緩やかに持ち直し始めると考えられる。

もっとも、以上のようなシナリオは、金融市場の安定化の進捗ペースや、住宅市場における大幅な調整圧力の収束ペースに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格がなお下落傾向にある中で、金融市場が緊張下にあることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が継続するなど、企業・家計の資金調達環境がタイトな状況が長期化するリスクは高いと考えられる。この場合、金融と実体経済の負の相乗作用が一段と強まることになる。また、財政面からの景気刺激策や金融面の対策については、効果の程度や効果が現れるタイミングに関し、不確実性が高い。

ユーロエリア経済は、内外需ともに減少する中、悪化を続ける見通し。米国と同様、金融機関の与信姿勢のタイト化や景気の先行きに関する高い不確実性は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクを高めている。また、主要輸出先の一つである欧州周辺国からの資金流出が再加速し、同経済が一層悪化することに伴う外需の下振れリスクも存在する。

中国経済は、輸出が減少する一方で、政府による景気刺激策の効果もあって、内需は堅調な伸びを続けるとみられる。また、在庫調整も進捗している。このため、成長率も徐々に持ち直しに転じていくとみられる。インド経済は、当面減速傾向を辿る見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済も、エネルギー価格が一頃に比べれば依然低水準で推移していることもあって、当面、悪化が続くとみられる。

NIEs・ASEAN経済は、当面、悪化が続くと考えられる。内需は、既往の輸出減少の影響が波及するかたちで、減少が続く可能性が高い。輸出は、世界的な在庫調整の進捗も受け、下げ止まりに向かう見通し。全体としてみれば、景気悪化のペースは和らいでいくとみられる。

また、投資家のリスク回避姿勢は、足許の株価動向等を踏まえ和らぎつつあるものの、依然慎重な見方もあり、エマージング諸国には、金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクも存在する。

以上をまとめると、世界経済は、当面、悪化が続くとみられるが、財政面からの景気刺激策の効果が中国で顕現化し、米国でも今後徐々に顕現化すると見込まれることや、企業によるこれまでの大幅な減産の効果がみられること、米欧における金

融システム安定化策の効果も期待されることなどから、悪化ペースは和らいでいくとみられる。但し、上述のように、リスクは依然ダウンサイドにある。この間、物価面では、世界経済の減速に伴い、コアベースでみて、インフレ率の低下傾向が続くとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、大幅な悪化を続けている。

—— 実質GDP（1～3月、事前推計値）は、前期比年率▲6.1%と、引き続き大幅に減少した。個別項目をみると、設備投資、在庫投資、住宅投資が減少幅を大幅に拡大した。また、政府支出は減少に転じた。一方、純輸出は、輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回ったため、プラスに寄与した。個人消費は、2期連続で大幅に減少した後、増加に転じた。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向を辿っており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格も下落傾向を辿っている。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（3月）は、前月に7か月振りに増加した後、ほぼ横這いとなった（2月前月比+8.2%→3月同▲0.6%）。在庫率（同）は、小幅低下したが、依然高水準にある（2月11.2か月分→3月10.7か月分）。

—— 住宅購入のためのモーゲージ申請件数を示す MBA 購入指数（5月8日週末）は、振れを伴いつつも、2月の直近ボトム時よりは高い水準にある。MBA リファイナンス指数（同）は高水準で推移している。この間、モーゲージ金利は非常に低い水準で推移している。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市、2月）は前月比下落を続けた。前年比でみた下落幅は若干縮小している（前月比：1月▲2.0%→2月▲1.9%、前年比：同▲19.4%→▲18.8%）。

—— 財務省は、2月18日に発表した住宅差し押さえ削減に向けた住宅安定化プログラム（メイキング・ホーム・アフォーダブル・プログラム）のもとでの追加策を、4月28日と5月14日にそれぞれ発表した¹。

¹ 財務省は、まず、4月28日、①第2抵当プログラムを導入することと、②実行件数の少なかったFHAによるホープ・フォー・ホームオーナーズ・プログラムを2月発表の上記住宅安定化プログラムに統合することを発表した。①では、第2抵当を有する債権者が、金利引き下げと第1抵当同様の返済条件変更に応じる代わりにインセンティブを受領するか、抵当権を抹消する代わ

○ 個人消費は、減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小しつつある。

- 小売売上高（4月、名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、2か月連続で減少した（3月前月比▲1.0%→4月同▲0.3%）。内訳をみても、多くの業態で減少している。4月より減税が本格化したが、源泉徴収率の変更による減税であるため、各家計に減税の恩恵が及ぶタイミングが給料日によってばらつく結果、減税の影響が4月の消費にはまだ十分に及んでいない可能性もある。
- 新車販売台数（4月）は減少した（3月年率1,003万台→4月同948万台、前月比▲5.6%）。前年比ベースでみると、GMやフォードなど大規模な販売促進策により引き続き減少幅を縮小したメーカーがある一方、破産懸念から買い控えのみられたクライスラーは減少幅を大きく拡大した。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、4月）は大幅に改善した（3月26.9→4月39.2）。
- 実質個人消費（3月）は、財を中心に、若干減少した（2月前月比+0.1%→3月同▲0.2%）。1~3月を均してみると、小幅増加している（前期比+0.5%）。実質可処分所得（3月）は、単月では横這いであったが（前月比+0.0%）、1~3月を均してみると増加した（前期比+1.5%）。この増加の背景には、確定申告等に伴う課税額が、株安によるキャピタル・ロスなどから減少したことや、社会保障給付額が、昨年のインフレ分の調整に伴い増加したことなどがある。

○ 設備投資は、大幅に減少している。

- 非国防資本財受注（除く航空機、3月）は2か月連続で増加した（12月前月比▲5.9%→1月同▲12.3%→2月同+4.1%→3月同+0.4%）。内訳をみると、一般機械が減少した一方、コンピューター・電子機器が増加している。もっとも、12~1月に大幅に減少した後の増加であり、基調としては減少が続いているものとみられる。

りにローン残高の一部を得ることができるとされた。また、返済条件変更成功したサービサーもインセンティブを受領することができる。②では、返済条件が変更され、FHA保証ローンによるリファイナンスが実行された場合に、債権者とサービサーがインセンティブを得ることができるとされた。更に、5月14日、①差し押さえ代替措置促進のため、ショート・セール（債務残高を下回る価額での住宅売却）や債務者による住宅譲渡に対してのインセンティブ付与と、②住宅価格の下落幅が大きい地域ほど返済条件緩和に際してのインセンティブ額も大きくなる措置が発表された。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、赤字幅は縮小傾向を辿っている。

—— 財・サービス貿易収支（3月）を見ると、輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回ったことから、単月では赤字幅が拡大した。価格変動の影響を除いた実質ベース（財）でも、輸出、輸入ともに減少した（輸出：前月比▲1.8%、輸入：同▲1.0%）。

○ 製造業の生産は減少を続けているが、在庫調整は進捗している。非製造業の生産活動も減退しているが、減退幅は縮小しているように窺われる。

—— 鉱工業生産（4月）は、6か月連続で減少した（3月前月比▲1.7%→4月同▲0.5%）。在庫調整の進捗もあって原材料を中心に減少幅が縮小している。なお、クライスラーは、4月30日に連邦破産法第11条の適用を申請しており、破産手続きが完了するまで米国内における操業の殆どを停止する（クライスラーの破産法申請については後述）。また、GMも5月4日週以降、7月13日週まで19万台の減産を行っている。これらの影響が5月の計数に現れる見込み²。

—— ISM指数（4月）は、製造業、非製造業ともに上昇した。但し、いずれも改善・悪化の分岐点である50は下回って推移している（製造業：3月36.3→4月40.1、非製造業：同40.8→43.7）。製造業の内訳項目を見ると「新規受注」が大幅に上昇する中、「生産」も上昇した。この間、「在庫」の上昇は限定的であった（新規受注：同41.2→47.2、生産：同36.4→40.4、在庫：同32.2→33.6）。非製造業の内訳項目でも「新規受注」の上昇が目立っている（同38.8→47.0）。

○ 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇している。

—— 非農業部門の雇用者数（4月）は大幅な減少を続けているが、減少幅は小幅縮小した（3月前月差▲69.9万人→4月同▲53.9万人）³。業種別にみると、10年に一度の国勢調査（2010年）に向け政府が臨時雇用を行った影響が大きい

² 年末年始を振り返ると、クライスラーが昨年12月20日から1月19日にかけて米国内の工場の操業を停止したほか、GMも1～3月に前年同期比約50万台の減産（昨年10～12月は前年同期比約20万台の減産）を行っていた。また他社の多くも減産を行っていた。この時、自動車関連の鉱工業生産に対する寄与度は12月▲0.3%ポイント→1月▲1.0%ポイント→2月+0.3%ポイントであった。なお、今次局面は、他社は、在庫調整が進捗しており、状況がやや異なる。

³ なお、2、3月ともに下方改訂されている（2月：▲65.1万人→▲68.1万人、3月▲66.3万人→▲69.9万人）。

(政府部門：4月同+7.2万人)。民間部門でも、製造業や建設業、小売業、専門ビジネスなどを中心に減少幅が縮小したが(3月同▲69.3万人→4月同▲61.1万人)、大幅な減少という姿に変わりはない。

—— 失業率(4月)は大幅に上昇し(3月8.5%→4月8.9%)、1983年9月(9.2%)以来の高水準となった。新規失業保険申請件数(5月9日週まで)は4月入り後、小幅低下しているが、ごく足許では、クライスラーの破産法申請に伴う工場の操業停止により、若干増加している。時間当たり賃金(4月)の伸びは4か月連続で低下した(3月前年比+3.4%→4月同+3.2%)。

○ 物価面では、昨年まで上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなる中、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移していることから、総合ベース消費者物価の前年比上昇率はマイナスに転化した。コアベースの前年比上昇率は+1%台後半で推移している。期待インフレ率は横這い圏内で推移している。

—— 消費者物価(4月)は、煙草税の引き上げが上昇要因となった一方、ガソリンや食料品の価格下落も継続したため、ほぼ横這いとなった(前月比▲0.0%)⁴。前年比上昇率はマイナス幅を拡大した(3月▲0.4%→4月▲0.7%)。コアベースの前月比上昇率は若干拡大した(3月+0.2%→4月+0.3%)。前年比上昇率も若干拡大した(3月+1.8%→4月+1.9%)。

—— ガソリン小売価格(レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査)は若干上昇している(5月11日週2.2ドル)。

—— 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイ(5月)を見ると、1年先の前年比は低下した(4月+2.8%→5月+2.6%)。5~10年先の前年比は+2%台後半で推移している(同+2.8%→+2.8%)。フィラデルフィア連銀によるエコノミスト向けサーベイ(5月時点)によると、1年先、1~10年先ともに若干上昇した(1年先：2月時点+1.6%→5月時点+1.7%、1~10年先：同+2.4%→+2.5%)。均してみると、1~10年先は2.5%程度で安定的に推移している。

2-2. 米国の金融市場(図表5)

○ 金融政策面をみると、FRBは4月28~29日、定例のFOMC会合を開催し、0~0.25%のターゲット・レンジの据え置きを決定した。声明文では「金融市場の状況

⁴ この間上昇していたガソリン小売価格の動きとはやや異なるが、これは調査地域・品目両面におけるカバレッジの違いなどに起因するものとみられる。

が幾分改善したこともあって、経済の見通しは若干改善したが、経済活動は暫くの間弱い状況が続くとみられる」との見通しを示した。

○ 金融システムを巡る動きは、以下の通り。

—— 財務省は、5月7日、主要米銀19行に対する所謂ストレス・テストの結果を公表した。2008年末時点のバランスシートを前提にすると、先行きの経済に関する悲観シナリオのもとで、2010年末に目標バッファー対比で総額1,850億ドルの資本が不足する計算になるが、こうした資本不足に陥るのは10行のみであり、しかも、2008年末以降の資本増強の実施により、今後追加的に必要な資本は750億ドルに止まるとの結果が示された。

○ 株価は、前述のストレス・テストの結果を受け、金融機関経営に関する不透明感が後退したとの見方もあり、前回対比でみれば上昇した。但し、この間公表された経済指標は、ISM指数などが予想を上回る一方、小売売上高などが予想を下回るなど区々であったほか、一部金融機関の増資発表による希薄化懸念から金融株が売られる場面もみられ、若干の上昇に止まった。なお、クライスラーが4月30日に破産法を申請したが、市場では事前に織り込まれていたこともあり、この間の株価に与えた影響は限定的であった。長期金利は、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。

—— クライスラーは、4月30日、連邦破産法第11条の適用を申請した。30～60日での破産手続き完了を目指しており、破産手続きが完了すれば、株主構成は、退職者医療保険基金が55%、伊フィアットが20%（最大15%の上乗せが可能）、米国政府が8%、カナダ政府が2%、となる予定。

○ TED スプレッド（ユーロドル3か月物－TB3か月物）は縮小している。CP スプレッドも縮小傾向にある。いずれもリーマン・ブラザーズ破綻前の水準にまで復している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、総じて縮小しているが、依然高水準で推移している。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出残高（5月6日週まで）は、商工業向け、個人向けの伸びが鈍化している一方、不動産向けの伸びが拡大している。社債発行（5月15日まで、政府保証債を除くベース）は、依然堅調に推移している。IPO（4月）は、7件に止まった。CP 発行残高（5月6日週まで）は、減少している。この間、ABS 発行額（5月15日まで）は、FRBによるTALFの実施を受け、3月以降堅調に推移している。

- TIPS スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、ほぼ横這いの動きとなっている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、大幅な悪化を続けている。1～3月のGDPをみると、特にドイツ経済の悪化が顕著である。

—— ユーロエリアの実質 GDP（1～3月、速報値、内訳未公表）は、前期比年率▲9.8%と、10～12月の▲6.2%から減少幅を大きく拡大し、統計開始（1995年）以来の減少幅を引き続き更新した。

—— ドイツの実質 GDP（1～3月、速報値、内訳未公表）は、前期比年率▲14.4%と、10～12月の▲8.6%から減少幅を大きく拡大した。1970年以来最大の減少幅を引き続き更新している⁵。統計当局は、輸出が減少を続け、総固定資本形成が減少幅を拡大したと指摘している。

—— フランスの実質 GDP（1～3月、速報値）は、前期比年率▲4.7%と、10～12月の▲5.7%から減少幅を小幅縮小した。内訳をみると、輸出が減少幅を拡大した一方、輸入も減少幅を大きく拡大した。また、個人消費が増加幅を若干拡大したほか、住宅投資も減少幅を若干縮小している。

—— イタリアの実質 GDP（1～3月、速報値、内訳未公表）は、前期比年率▲9.4%と、10～12月の▲8.3%から減少幅を拡大し、現行基準の統計開始（1981年）以来の減少幅を引き続き更新した。

—— スペインの実質 GDP（1～3月、速報値、内訳未公表）は、前期比▲1.8%と、10～12月の前期比▲1.0%から減少幅を拡大した。現行基準の統計開始（1995年）以来の減少幅を引き続き更新した。

- 輸出は減少しているが、減少幅は一頃に比べ縮小しつつある。

—— ドイツの輸出（3月）は、2月に減少幅を縮小した後、3月は増加に転じた（1月前月比▲7.4%→2月同▲1.3%→3月同+0.7%）。フランスの輸出（3月）も2か月連続で減少幅を縮小した（同▲4.6%→▲2.4%→▲1.8%）。

⁵ ドイツ統合前は、西ドイツの計数と比較。

—— ドイツの海外受注（ユーロ域外向け、3月）は2か月連続で増加した（2月前月比+0.9%→3月同+5.1%）。

- 設備投資は減少している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体としても減少している。個人消費は、雇用・所得環境の悪化や景気の先行き不透明感などを受けて、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注（3月）は引き続き減少した（1月前月比▲1.6%→2月同▲3.5%→3月同▲0.1%）。均してみると減少幅を縮小している（10～12月前期比▲14.9%→1～3月同▲9.1%）。

—— ユーロエリアの新車登録台数（4月）は、3か月連続で増加した。ドイツ、フランス、イタリア、オーストリアで実施されている買い替え促進策が押し上げ要因となっている（1月前月比+8.7%→2月同+0.6%→3月同+3.8%）。
ユーロエリアの消費者コンフィデンス（4月）は、1985年1月の統計開始以来の最低水準を更新した3月からは若干改善した（3月▲34→4月▲31）。
ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、3月）は引き続き減少した（2月前月比▲0.3%→3月同▲0.6%）。

—— ユーロエリアの失業率（3月）は9か月連続で上昇した（2月8.7%→3月8.9%）。ドイツの失業率は4月も上昇を続けている（3月8.1%→4月8.3%）。

- 製造業の生産は減少しているが、サーベイ・データは足許の在庫調整の進捗を示唆している。非製造業の生産活動も減退しているが、サーベイ・データは減退幅の縮小を示唆している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、3月）は減少を続けている（2月前月比▲2.5%→3月同▲2.0%）。但し、減少幅は3か月連続で縮小している。

- 消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 総合ベースの消費者物価（4月確報）前年比上昇率は横這いとなった（3月+0.6%→4月+0.6%）。コアベースは拡大した（3月+1.5%→4月+1.7%）。サービスの伸びが拡大している。サービスについては、旅行代金等の上昇を伴うイースターが昨年は3月、今年は4月であること、などが影響したものとみられる。

（2）英国経済

- 英国経済は、大幅な悪化を続けている。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の厳しい資金調達

環境も続いている。

- 実質GDP (1~3月、速報値、需要項目別内訳は未公表) は、前期比年率 ▲7.4%と、前期 (同▲6.1%) から減少幅を拡大した。業種別内訳をみると、鉱工業やサービス業が減少幅を拡大した。
- 住宅価格 (ネーションワイド指数、4月) は、前月に2007年10月以来の上昇となった後、再び下落した (3月前月比+0.9%→4月同▲0.4%)。ハリファックス指数 (4月) も下落を続けた (同▲1.9%→▲1.7%)。住宅ローン承認件数 (3月) は、低水準ではあるものの、増加を続けている。
- 小売売上数量 (3月) は、前月に大きく減少した反動のほか、好天もあって、衣類・履物を中心に増加した (2月前月比▲2.0%→3月同+0.3%)。消費者コンフィデンス (4月) は、3か月連続で上昇した (3月▲29→4月▲27)。
- サービス業 PMI 事業活動指数 (4月) は上昇を続けた (3月45.5→4月48.7)。
- 失業率 (失業保険ベース、4月) は、11か月連続で上昇し、1998年1月と同水準となった (3月4.5%→4月4.7%)。

3-2. 欧州の金融市場 (図表7)

- 金融政策面をみると、ECBは、5月7日の定例政策理事会で、①政策金利を25bps引き下げ1%にするとともに、限界貸付金利を50bps引き下げ1.75%にすること (金利コリドールの縮小)、②期間12か月の長期リファイナンス・オペを金額無制限で行うこと、③ユーロ建てカバード・ボンドを600億ユーロ買い入れること、などを決定した。トリシェ総裁は記者会見において、「変更後の政策金利が下限であることを決定したわけではない」と繰り返し述べるとともに、カバード・ボンドの買い入れについては、「金融危機の影響を非常に強く受け、スプレッドの拡大や流動性の低下に直面している市場の機能を回復させるための措置である」と述べた。BOEは同日、政策金利を0.5%で据え置く一方、資産買い取りファシリティの資金枠を750億ポンドから1,250億ポンドに拡大することを決定した。
- 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、ECB、BOEともに政策金利を現行水準で据え置くとの見通しが大勢。
- 金融システムを巡る動きは、以下の通り。

—— 欧州銀行監督委員会（Committee of European Banking Supervisors 〈CEBS〉）⁶は、5月12日、EU各国当局が自国の銀行システムに対するストレス・テストを9月までに実施する予定であることと、テスト結果は非公表の扱いとすることを発表した。

—— ドイツ政府は、5月13日、所謂バッド・バンク関連法案を閣議決定した。金融機関が特別目的会社を設立のうえ証券化商品を譲渡し、その見合いの政府保証債券を受け取るというスキームが想定されている。

- 株価は、ドイツでは、米国に連れる動きの中、前回会合対比ではほぼ横這いとなる一方、英国では、資源価格の上昇もあって、小幅上昇した。長期金利（国債10年物利回り）は、ドイツでは、振れを伴う展開の中で上昇した。英国については、BOEのインフレーション・レポートにおける景気見通しが慎重であったことなどから、この間通してみればほぼ横這いとなった。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドは、縮小している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、縮小しているが、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出（3月）の前年比伸び率は低下した。企業向け、住宅取得向け、消費者信用のいずれも伸びが低下している。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、振れを伴いつつも横這い圏内の動きとなった。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国経済は、減速に歯止めがかかっている。輸出が減少しているものの、内需は高い伸びを続けている。生産は、在庫調整の進捗もあって減速に歯止めがかかっている。

—— 工業生産（4月）の前年比伸び率は、前月に大幅に拡大した後、小幅縮小した（1~2月+3.8%→3月+8.3%→4月+7.3%）。内訳をみると、輸送用機器の伸びが高まる一方で、鉄鋼・非鉄金属などの伸びが低下している。前月比

⁶ CEBSとは、金融監督当局や中央銀行によって構成されるハイレベルのEC諮問機関。

(国際局試算)では、2 か月連続で増加した後、若干の減少となった(2月+5.7%→3月+3.4%→4月▲0.4%)。

- 製造業 PMI (4月)は上昇を続け、2 か月連続で改善・悪化の分岐点である50を上回った(3月52.4→4月53.5)。
- 小売売上 (4月)の前年比伸び率はほぼ前月並みとなった(3月+14.7%→4月+14.8%)。小売価格指数でデフレートした実質ベースでは、伸び率は拡大している。自動車販売(4月)の伸びは大幅に拡大した(3月前年比+5.0%→4月同+25.0%)。なお、4月の自動車販売台数(115万台)は過去最高を更新した。
- 固定資産投資 (4月)の前年比伸び率は上昇した(3月+30.3%→4月+33.9%)。第3次産業の伸びが上昇している。
- 輸出 (4月)は、再び前年比減少幅を拡大した(3月▲17.1%→4月▲22.6%)。前月比(国際局試算)でも減少した(3月+13.2%→4月▲8.7%)。一方、輸入 (同)は、前年比減少幅を縮小した(3月▲25.1%→4月▲23.0%)。前月比(国際局試算)で見ると3 か月連続で増加している(2月+11.6%→3月+6.2%→4月+2.5%)。
- 消費者物価 (4月)は、前年比マイナスで推移している(総合:3月▲1.2%→4月▲1.5%、除く食料品:同▲1.3%→▲1.5%)。食料品価格や燃料価格、帰属家賃などが前年比マイナスで推移する中、家具・家電がプラス幅を縮小している。昨秋来、非食料品に占める前年比下落品目の数は増加傾向にある。
- 貸出、M2 (4月)の前年比伸び率は高水準で推移した(貸出:3月+29.8%→4月+29.7%、M2:同+25.5%→+26.0%)。貸出増加額については、4 か月振りに1兆元を割ったが、依然高水準で推移している(3月1.9兆元→4月0.6兆元)。

(2) インド経済

○ インド経済は、大幅に減速している。

- 鉱工業生産 (3月)は前年比減少幅を拡大した(2月▲0.7%→3月▲2.3%)。内訳をみると、食品、繊維・衣類などが減少を続ける中、機械・自動車が増加幅を縮小した。なお、自動車販売については、昨年来の付加価値税減税(14%→10%〈12月7日〉→8%〈2月24日〉)もあり、均してみれば持ち直している(四輪車:2月前年比+2.6%→3月同▲7.5%→4月同+1.2%)。

- 製造業 PMI (4月) は、上昇を続け、改善・悪化の分岐点である 50 を超えた (3月 49.5→4月 53.3)。内訳項目である「雇用」も上昇を続けている (同 49.4→49.6)。
- 卸売物価 (4月) の前年比上昇率は、前年における金属価格上昇の影響一巡から、低下している (3月+0.8%→4月+0.4%)。
- M3 (4月) は伸びを拡大している (3月前年比+18.6%→4月同+21.4%)。財政要因によるものとみられる。貸出 (3月) は減速しつつも高い伸びを続けている (貸出: 2月同+18.3%→3月同+17.3%)。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は悪化を続けている。

- インドネシアの実質 GDP (1~3月) は、前期比年率+3.4%と、10~12月 (同+0.6%) から伸び率が高まった。輸出は減少幅を大きく拡大したものの、輸入も併せて減少幅を大きく拡大したほか、個人消費の伸びが拡大した。個人消費については、最低賃金の引き上げ (1月) の影響や総選挙 (4月) 前における支出活動の活発化が指摘されている。
- 香港の実質 GDP (1~3月) は、前期比年率▲16.1%と、10~12月の同▲7.4%から減少幅を大きく拡大し、現行基準の統計開始 (1990年) 以来最大の減少幅となった (これまでは1998年1~3月の▲10.7%が最大)。輸出の減少幅拡大が主因。

○ 輸出は減少しているが、その幅は縮小している。特に月次で見ると、増加に転じている先が多い。投資は、大幅に減少している。個人消費も減少している。

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁷ (1~3月) は、引き続き大幅に減少したが、減少幅は縮小した (10~12月前期比▲22.7%→1~3月同▲13.1%)。各国統計をみると、韓国の輸出 (4月) は3か月連続で増加した (2月前月比+16.7%→3月同+1.3%→4月同+8.1%)。台湾の輸出 (同) も2か月連続で増加している (3月前月比+3.4%→4月同+3.5%)。タイの輸出 (3月) は、振れが大きくなっているが、均してみると、減少幅が小さくなっている (10~12月前期比▲20.1%→1~3月同▲9.1%)。インドネシアの輸出 (3月) も2か月連続で増加した (2月前月比+1.0%→3月同+9.3%)。シンガポールの新規輸出受注 D.I. (4月) は、全体、IT 関連ともに上昇し、特に IT 関連は改

⁷ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域 (韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン) の輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

善・悪化の分岐点である 50 を上回った（全体：3 月 46.1→4 月 48.6、IT 関連：同 47.3→52.5）。

—— 韓国の小売数量指数（3 月）は、前月に 7 か月振りに上昇した後、再び低下した（2 月前月比+5.2%→3 月同▲1.9%）。同国の消費者信頼感指数（4 月）は、株価の上昇などを受け、大幅に上昇した（3 月 84.0→4 月 98.0）。同国の機械投資推計指数（3 月）は低下を続けている（2 月前月比▲0.7%→3 月同▲1.5%）。

—— 台湾の消費者コンフィデンス（4 月）は、株価の上昇などを受け、2 か月連続で上昇した（3 月 49.1→4 月 49.8）。

—— タイの民間消費指数（3 月）は、前月に大幅に減少した後、増加した（2 月前月比▲4.8%→3 月同+2.6%）。前月は、昨年 7 月に実施された代替燃料・軽油に係る時限的物産税減税が 1 月末に終了したため、燃料の販売が減少していた。同国の民間投資指数（同）は減少を続けている（同▲4.3%→▲2.7%）。

○ 内外需の動きを反映して、生産は減少しているが、減少幅は縮小している。特に月次でみると増加に転じている先が多い。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数⁸（1～2 月）は、マイナス幅を縮小している（10～12 月前期比▲12.1%→1～2 月の 10～12 月対比▲8.1%）。韓国の生産（3 月）は 3 か月連続で増加した（2 月前月比+7.1%→3 月同+4.8%）。同国の企業景気実査指数（4 月）は、国内景気に対する見方の改善などから、5 か月連続で改善した（3 月 76.8→4 月 85.7）。タイの生産（3 月）は、2 か月連続で増加した（2 月前月比+1.4%→3 月同+2.5%）。

○ エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなっていることもあり、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

—— 韓国の消費者物価（4 月）の前年比上昇率は、総合ベース、コアベースともに縮小した（総合：3 月+3.9%→4 月+3.6%、コア：同+4.5%→+4.2%）。光熱費やサービス料金の伸びが縮小している。

—— 台湾の消費者物価（4 月）の前年比上昇率は、総合ベースでマイナス幅を拡

⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

大し、コアベースでもプラス幅を縮小した（総合：3月▲0.1%→4月▲0.5%、コア：同+0.8%→+0.4%）。食料品価格やサービス料金の伸びが縮小している。

—— タイの消費者物価（4月）をみると、総合ベースの前年比マイナス幅が拡大し、コアベースもプラス幅が縮小した（総合：3月▲0.2%→4月▲0.9%、コア：同+1.5%→+1.0%）。食料品価格の伸びが、前年における上昇の影響の一巡から縮小したほか、公共運賃も前年における上昇の影響が一巡しマイナス幅を拡大した。

—— インドネシアの消費者物価（総合ベース）（4月）の前年比上昇率は低下した（3月+7.9%→4月+7.3%）。食料品価格の伸びが、今年の下がりや前年における上昇の影響の一巡などから、低下している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 株価は、米欧の株価上昇を受けた投資家のリスク回避姿勢の緩和や、資源価格の上昇を受け、上昇した。対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨も上昇する先が多くみられた。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、製造業PMIが改善・悪化の分岐点である50を超えて上昇していることなどをを受けて、景気回復への期待が高まり、株価が上昇した。

—— ブラジル、ロシア、南アフリカなどでは、資源価格の上昇などをを受け、株価が上昇した。

—— メキシコでは、新型インフルエンザの感染拡大一服や資源価格の上昇などをを受けて、株価・通貨ともに上昇した。なお、カルステンズ財務相は、新型インフルエンザの感染拡大による2009年経済成長率の押下げ効果が、標準シナリオで0.3%ポイント程度、最悪シナリオでも0.5%ポイント程度である旨、発言している。

—— 韓国では、4月の貿易黒字が、1966年の統計開始以来最大の水準にまで拡大している。

—— インドでは、5月16日までに総選挙の最終結果が判明し、最大与党である国民会議派の圧勝とそれに伴うシン首相の続投が明らかになったほか、左派共産党が連立を離脱する見込みとなった。この結果、政権運営安定化への期

待が高まっており、株価・通貨ともに上昇している。

○ また、金融政策面をみると、引き続き追加利下げの動きがみられた。

- ブラジル中銀は、4月29日、100bpsの利下げを行った（11.25%→10.25%、事前予想も100bpsの利下げが大勢）。利下げは1月以来、3会合連続。
- ニュージーランド準銀は、4月30日、50bpsの利下げを行った（3%→2.5%、事前予想も50bpsの利下げが大勢）。利下げは昨年7月以来、7会合連続。
- コロンビア中銀は、4月30日、100bpsの利下げを行った（7%→6%、事前予想も100bpsの利下げが大勢）。利下げは5か月連続。
- 南アフリカ準銀は、4月30日、100bpsの利下げを行った（9.5%→8.5%、事前予想も100bpsの利下げが大勢）。利下げは3か月連続。
- インドネシア中銀は、5月5日、25bpsの利下げを行った（7.5%→7.25%、事前予想通り）。利下げは6か月連続。
- チリ中銀は、5月7日、50bpsの利下げを行った（1.75%→1.25%、事前予想は25bpsの利下げが大勢）。利下げは5か月連続。
- チェコ中銀は、5月7日、25bpsの利下げを行った（1.75%→1.5%、事前予想は据え置きが優勢）。利下げは昨年8月以降5回目。
- ペルー中銀は、5月7日、100bpsの利下げを行った（5%→4%、事前予想通り）。利下げは4か月連続。
- ロシア中銀は、5月13日、50bpsの利下げを行った（12.5%→12%）。利下げは2か月連続。
- トルコ中銀は、5月14日、50bpsの利下げを行った（9.75%→9.25%、事前予想通り）。利下げは7か月連続。
- メキシコ中銀は、5月15日、75bpsの利下げを行った（6%→5.25%、事前予想通り）。利下げは5か月連続。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 6.3	▲ 6.1				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	0.7	1.5		▲ 0.3	<4/30公表> 0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.1	0.5		0.1	<4/30公表> ▲ 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	3.2	4.2		4.0	<4/30公表> 4.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	0.9	▲ 1.0	<5/13公表> ▲ 0.3
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,057	969	948	929	1,003	<5/4公表> 948 ▲ 5.6
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	40.7	29.9	39.2	25.3	26.9	39.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	660	523		572	510	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 5.5 ▲ 19.2	▲ 4.8 ▲ 19.1		▲ 1.9 ▲ 18.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 10.7 ▲ 10.1	▲ 13.0 ▲ 23.1		4.1 ▲ 25.0	<5/1改訂> 0.4 ▲ 19.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 567.6	▲ 468.0	▲ 299.7		▲ 261.3	<5/12公表> ▲ 275.8	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	36.1	35.9	40.1	35.8	36.3	<5/1公表> 40.1
非製造業指数	53.5	47.4	40.7	41.8	43.7	41.6	40.8	<5/5公表> 43.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	▲ 2.2	▲ 3.4 ▲ 6.7	▲ 5.2 ▲ 11.5	▲ 2.0 ▲ 13.7	▲ 1.0 ▲ 11.4	▲ 1.7 ▲ 12.6	<5/15公表> ▲ 0.5 ▲ 13.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.9	8.1	8.9	8.1	8.5	<5/8公表> 8.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 553	▲ 707	▲ 539	▲ 681	▲ 699	<5/8公表> ▲ 539
	72	▲ 270	▲ 552	▲ 710	▲ 611	▲ 688	▲ 693	▲ 611
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	▲ 2.2 1.6	▲ 0.6 ▲ 0.0	0.0 ▲ 0.7	0.4 0.2	▲ 0.1 ▲ 0.4	<5/15公表> ▲ 0.0 ▲ 0.7
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.2 2.0	0.4 1.7	0.4 1.9	0.2 1.8	0.2 1.8	<5/15公表> 0.3 1.9
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	▲ 0.6 2.2	<5/7公表> 0.8 1.8				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	5.7 1.8	<5/7公表> 3.3 2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.7	0.8	▲6.2	<5/15公表> ▲9.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲8.6	<5/15公表> ▲14.4					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.7	<5/15公表> ▲4.7					
2. 輸出 <前期比、%>			▲8.3	▲15.4		▲11.9	0.5		
(前年比、%)	11.4	3.8	▲5.0	▲24.3		▲24.8	▲23.9		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲14.8	▲20.7		▲17.2	0.9	<5/7公表> 5.1	
(前年比、%)	10.2	▲5.5	▲23.0	▲38.6		▲39.8	▲40.0	▲36.0	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲14.9	▲9.1		▲1.6	▲3.5	<5/7公表> ▲0.1	
(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲22.7	▲27.7		▲27.0	▲28.8	▲27.4	
5. 輸入 <前期比、%>			▲9.2	▲13.4		▲8.3	▲0.8		
(前年比、%)	8.9	7.3	▲2.5	▲22.2		▲22.9	▲21.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.1	▲1.0		▲0.4	▲0.3	<5/6公表> ▲0.6	
(前年比、%)	1.3	▲0.2	▲1.9	▲3.6		▲2.6	▲4.0	▲4.2	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,071	991	986	1,055	930	1,011	1,017	<5/14公表> 1,055
<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲7.5	▲0.6	7.0	▲5.7	8.7	0.6	3.8
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲26	▲32	▲31	▲31	▲33	▲34	▲31
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲6.5	▲7.9		▲2.8	▲2.5	<5/13公表> ▲2.0	
(前年比、%)	3.8	▲1.7	▲9.0	▲18.7		▲16.5	▲19.1	▲20.2	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	36.8	34.0	36.8	34.4	33.5	33.9	<5/4改訂> 36.8
サービス業PMI(事業活動指数)(DI、%)	56.6	48.5	43.4	40.8	43.8	42.2	39.2	40.9	<5/6改訂> 43.8
11. 失業率 (%)	7.5	7.5	8.0	8.7		8.4	8.7	<4/30公表> 8.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	2.3	1.0	0.6	1.1	1.2	0.6	<5/15改訂> 0.6
コア (前年比、%)	2.0	2.4	2.2	1.6	1.7	1.8	1.7	1.5	<5/15公表> 1.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
・前期(月)比は季調済みベース。
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.8	▲6.1	▲7.4				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	0.7	0.9	0.8	▲2.0	0.3	
(前年比、%)	4.3	3.5	2.2	2.6	2.0	3.8	0.4	1.5	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲34	▲35	▲39	▲36	▲29	▲27 <4/30公表>
4. サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	47.5	40.9	43.7	42.5	43.2	45.5	48.7 <5/6公表>
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	2.8	3.4	4.2	3.9	4.3	4.5	4.7 <5/12公表>
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	4.8	3.9	3.0	3.0	3.2	2.9	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲10.3	▲14.8	▲16.7	▲16.6	▲17.6	▲15.7	▲15.0 <4/30公表>

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	6.8 ▲ 2.3	6.1 9.5				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	18.5	12.9	6.4 ▲ 0.7	5.1 1.9	7.3 3.7	11.0 5.7	8.3 3.4	7.3 ▲ 0.4
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	41.5	48.9	53.5	49.0	52.4	53.5
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	20.6	15.0	14.8	11.6	14.7	14.8
5. 固定資産投資	25.8	26.1	23.3	28.6	33.9	26.5	30.3	33.9
6. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.2	4.2 ▲ 7.6	▲ 19.7 ▲ 17.6	▲ 22.6 ▲ 5.9	▲ 25.7 ▲ 14.0	▲ 17.1 13.2	▲ 22.6 ▲ 8.7
7. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	▲ 9.1 ▲ 19.4	▲ 30.9 ▲ 18.9	▲ 23.0 10.4	▲ 24.1 11.6	▲ 25.1 6.2	▲ 23.0 2.5
8. CPI	4.8	5.9	2.5	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.5
9. M2	16.7	17.8	17.8	25.5	26.0	20.4	25.5	26.0
10. 人民元貸出	16.1	18.8	18.8	29.8	29.7	24.2	29.8	29.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。2月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	7.4	7.6 8.0	5.3 0.0				
個人消費 〈内は季調済前期比〉	7.7	7.2	6.9 7.7	5.4 ▲ 1.4				
総固定資本形成 〈内は季調済前期比〉	14.3	9.9	15.1 41.8	5.3 ▲ 21.8				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	4.7	0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.3	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	57.7	47.4	47.7	47.0	49.5	53.3
雇用*	51.0	50.9	51.3	49.2	48.8	49.1	49.4	49.6
4. 卸売物価	4.8	9.1	12.5	8.6	3.0	3.5	0.8	0.4
5. M3	22.8	19.7	18.9	19.7	18.6	19.6	18.6	21.4
6. 貸出	21.4	23.2	25.2	23.2	17.3	18.3	17.3	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/1Q	2Q	3Q	4Q	2009/1Q
韓国	5.2	5.1	2.2	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲18.8 (▲3.4)	0.2 (▲4.3)
台湾	4.8	5.7	0.1	1.1 (6.2)	1.6 (4.6)	▲9.8 (▲1.0)	▲23.8 (▲8.4)	
香港	7.0	6.4	2.4	4.1 (7.3)	▲3.9 (4.1)	▲3.2 (1.5)	▲7.4 (▲2.6)	▲16.1 (▲7.8)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	12.2 (6.7)	▲7.7 (2.5)	▲2.1 (0.0)	▲16.4 (▲4.2)	▲19.7 (▲11.5)
タイ	5.2	4.9	2.6	3.6 (6.0)	2.5 (5.3)	1.7 (3.9)	▲22.2 (▲4.3)	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.7 (6.2)	7.5 (6.4)	6.2 (6.4)	0.6 (5.2)	3.4 (4.4)
マレーシア	5.8	6.3	4.6	6.4 (7.4)	3.3 (6.7)	1.6 (4.7)	▲10.0 (0.1)	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲22.7	▲13.1				
うちIT関連寄与度			▲6.3	▲1.8				
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲21.7 (▲9.9)	▲13.5 (▲24.9)	14.5 (▲19.6)	16.7 (▲18.5)	1.3 (▲22.1)	8.1 (▲19.6)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲26.1 (▲24.7)	▲13.1 (▲36.6)	5.8 (▲34.3)	▲0.0 (▲28.6)	3.4 (▲35.7)	3.5 (▲34.3)
タイ <12.5>	17.2	16.9	▲20.1 (▲8.5)	▲9.1 (▲20.6)		11.1 (▲11.3)	▲9.9 (▲23.1)	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲17.7 (▲5.6)	▲17.6 (▲32.0)		1.0 (▲32.3)	9.3 (▲28.9)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	42.7	43.7	48.6	43.4	46.1	48.6
うちIT関連*	56.3	51.0	44.7	42.6	52.5	41.5	47.3	52.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の<>内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 12.1	▲ 8.1				
うちIT関連寄与度				▲ 5.1	▲ 2.4				
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 2.7 (▲ 15.5)		7.1 (▲ 10.0)	4.8 (▲ 10.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	56.3	69.4	85.7	67.8	76.8	85.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.1 (▲ 32.5)		3.2 (▲ 27.2)	8.9 (▲ 26.0)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 10.2 (▲ 8.0)	▲ 10.0 (▲ 18.9)		1.4 (▲ 20.3)	2.5 (▲ 15.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.4 (▲ 4.9)		5.2 (▲ 6.1)	▲ 1.9 (▲ 5.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	84.3	84.3	98.0	85.0	84.0	98.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 11.6 (▲ 23.1)		▲ 0.7 (▲ 19.5)	▲ 1.5 (▲ 23.7)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 8.4)	(▲ 4.7)		(▲ 9.1)	(▲ 4.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	50.5	48.8	49.8	48.4	49.1	49.8
タイ	民間消費指数 (PCI)	1.5	3.5	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.7 (▲ 5.3)		▲ 4.8 (▲ 7.1)	2.6 (▲ 4.9)	
	民間投資指数 (PII)	▲ 0.5	3.5	▲ 1.1 (▲ 0.4)	▲ 11.9 (▲ 13.2)		▲ 4.3 (▲ 14.2)	▲ 2.7 (▲ 15.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	3.6 (4.2)	4.1 (5.2)	3.9 (4.5)	3.6 (4.2)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	1.9 (2.5)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 1.3 (0.4)	▲ 0.1 (0.8)	▲ 0.5 (0.4)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 0.1 (1.8)	▲ 0.2 (1.5)	▲ 0.9 (1.0)
インドネシア	()内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	11.5 (N/A)	8.6 (7.3)	7.3	8.6 (7.4)	7.9 (7.2)	7.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

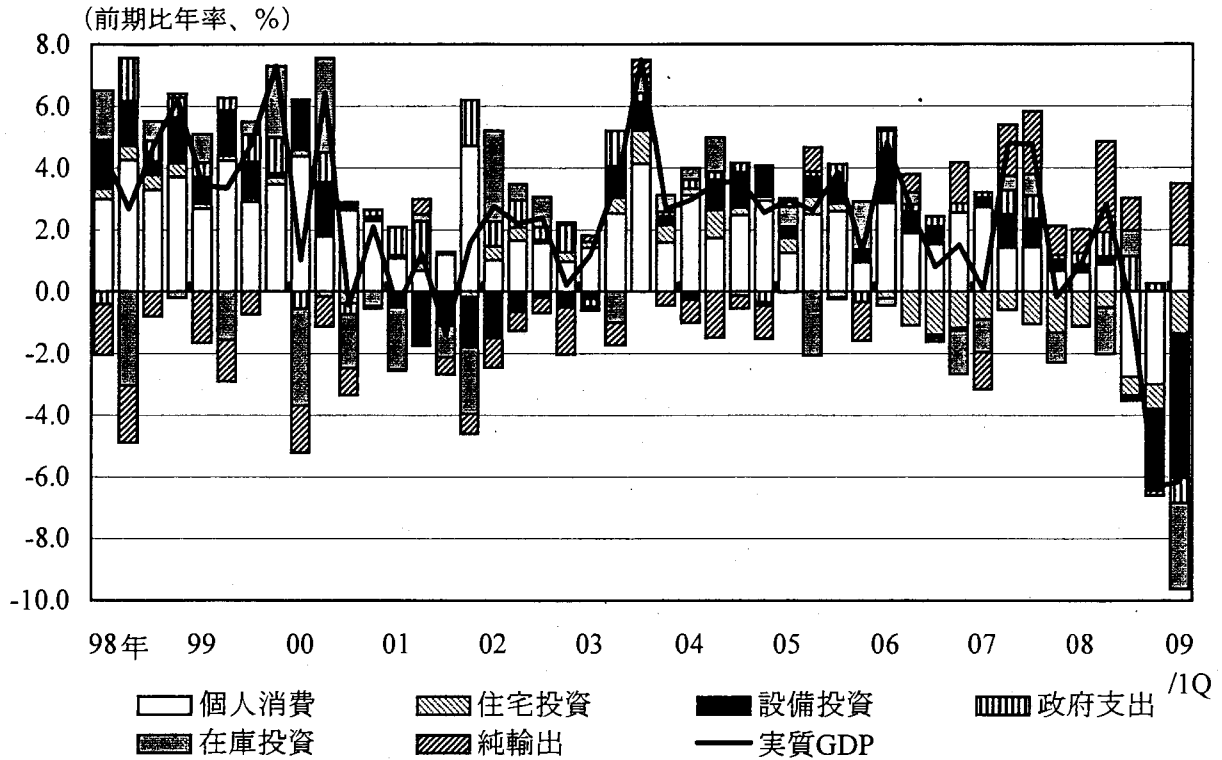
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2008年 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		2008年 通年	2008年		2009年	2008年 通年	2008年		2009年
			3Q	4Q	1Q		3Q	4Q	1Q
実質GDP	100	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 6.1	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 6.1
個人消費	71	0.2	▲ 2.8	▲ 3.0	1.5	0.2	▲ 3.8	▲ 4.3	2.2
住宅投資	3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 22.8	▲ 38.0
設備投資	12	0.2	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 4.7	1.6	▲ 1.7	▲ 21.7	▲ 37.9
在庫投資	▲ 0	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.8	(▲ 26.5)	(21.0)	(3.8)	(▲ 77.9)
純輸出	▲ 3	1.4	1.1	▲ 0.2	2.0	(156.3)	(28.2)	(▲ 11.4)	(56.1)
<輸出>	13	0.8	0.4	▲ 3.4	▲ 4.1	6.2	3.0	▲ 23.6	▲ 30.0
<輸入>	16	0.6	0.7	3.3	6.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 17.5	▲ 34.1
政府支出	18	0.6	1.1	0.3	▲ 0.8	2.9	5.8	1.3	▲ 3.9
最終需要	100	1.4	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 3.4	1.4	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 3.4

年率、%

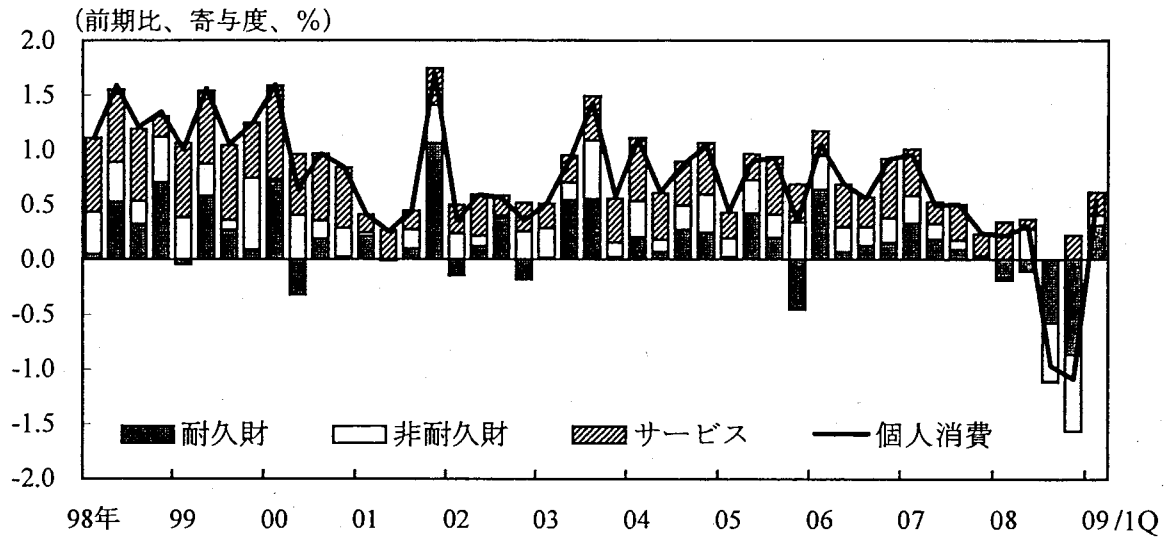
個人消費デフレーター (総合)	3.3	5.0	▲ 4.9	▲ 1.0
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.4	0.9	1.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

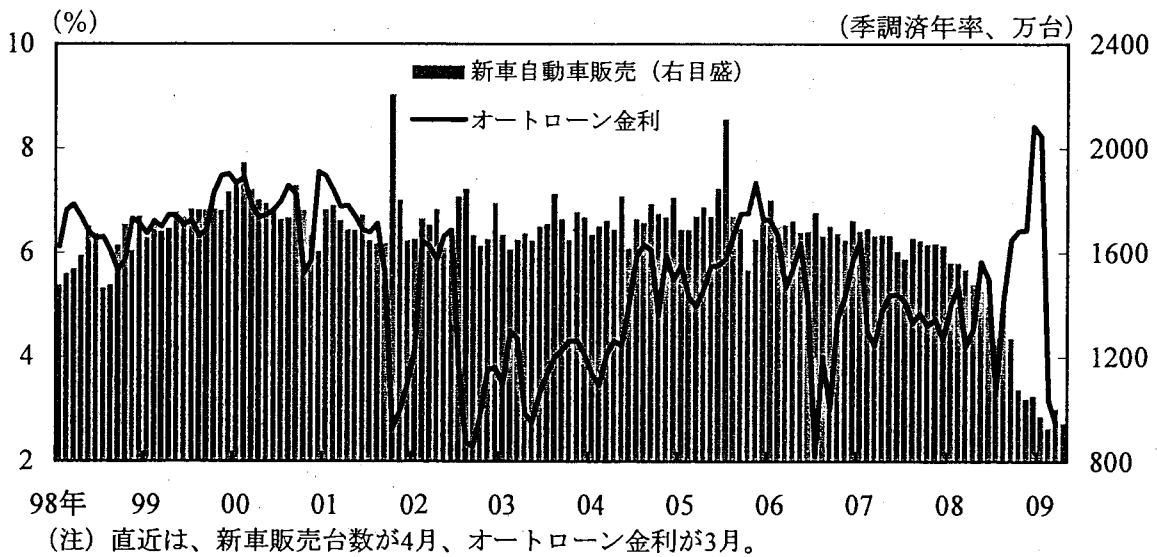
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

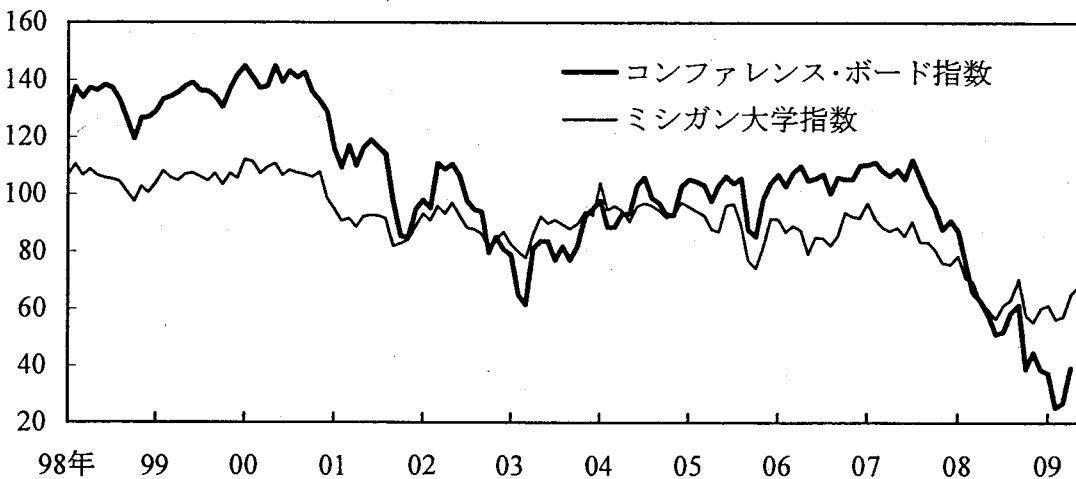
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

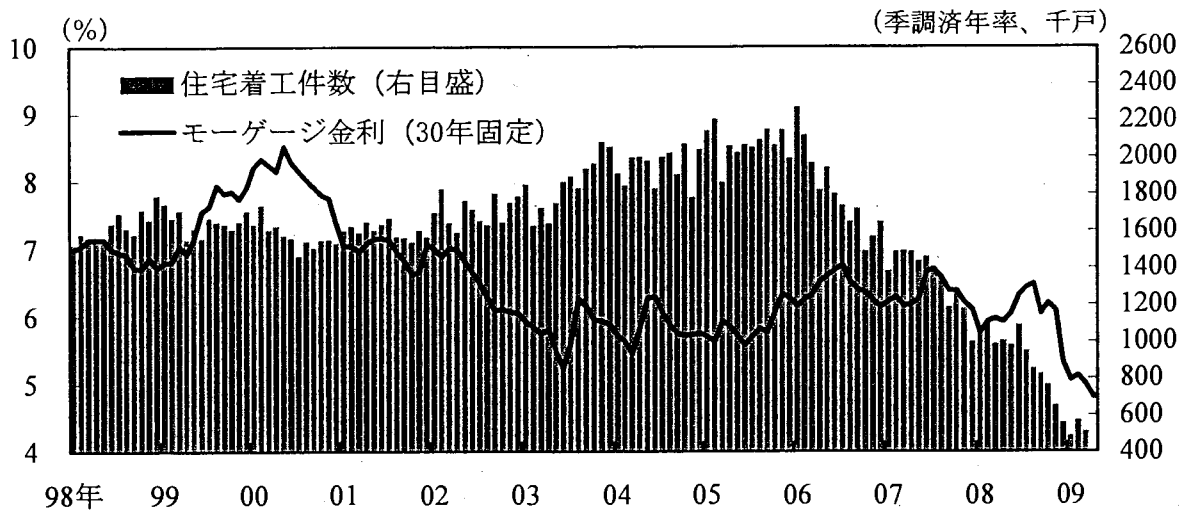


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が4月、ミシガン大学指数が5月(速報値)。

③ 米国の住宅投資

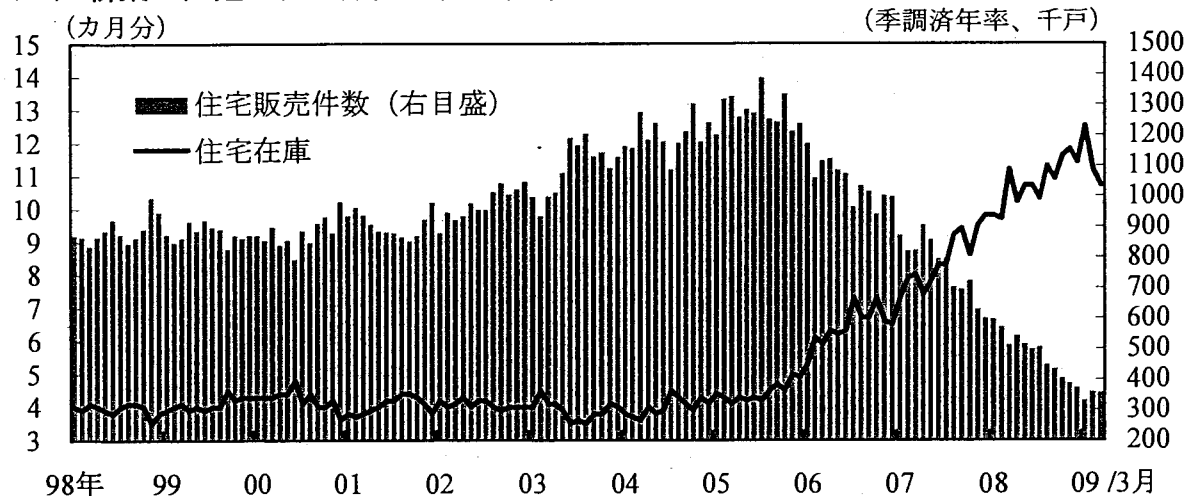
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



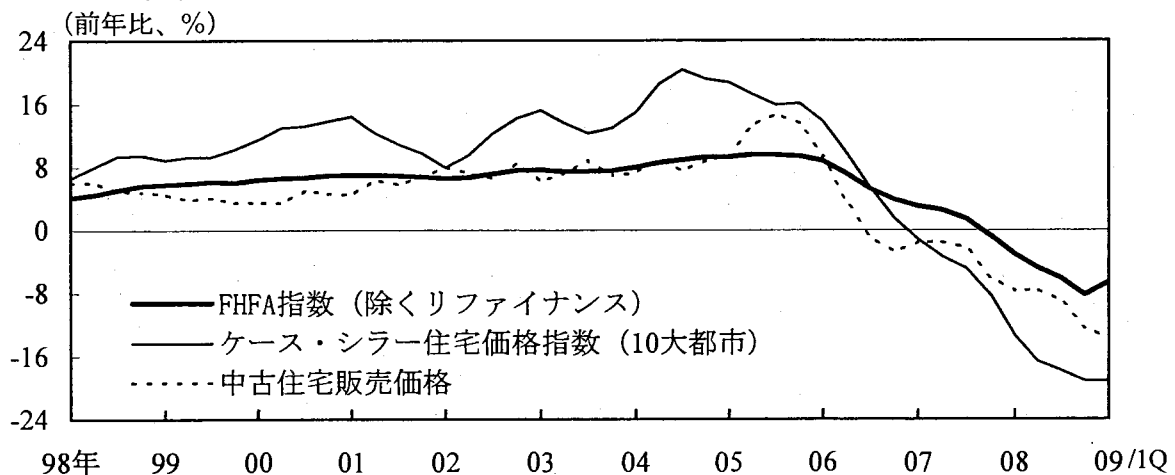
(注) 直近は、住宅着工件数が3月、モーゲージ金利が4月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

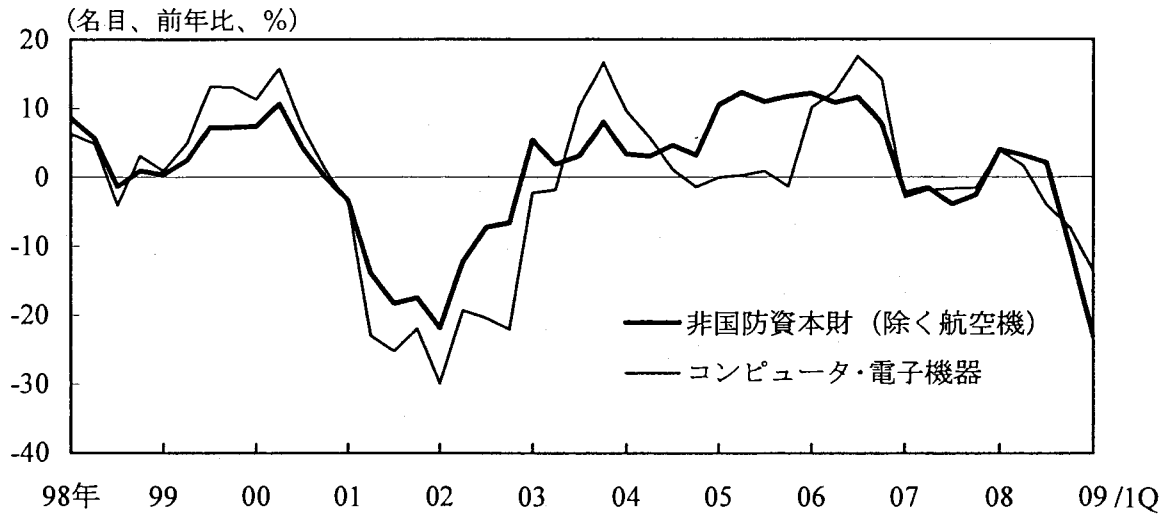
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数 (除くリファイナンス)、ケース・シラー住宅価格指数 (10大都市) が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

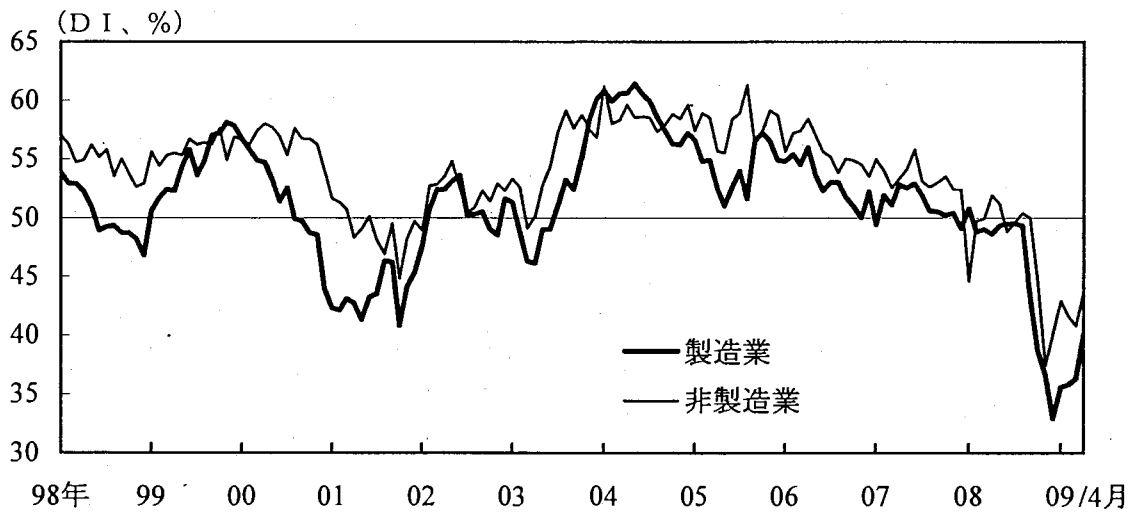
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

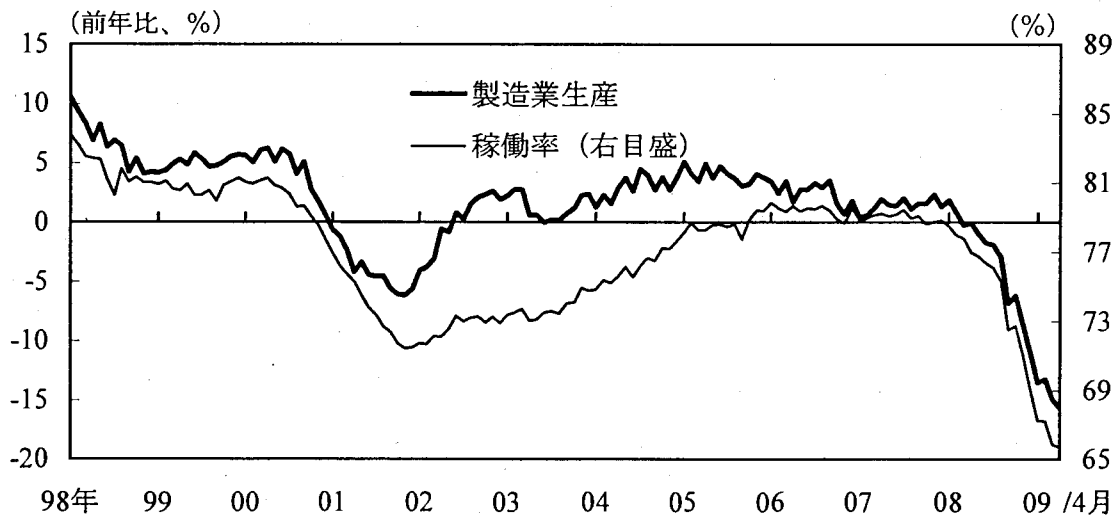
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

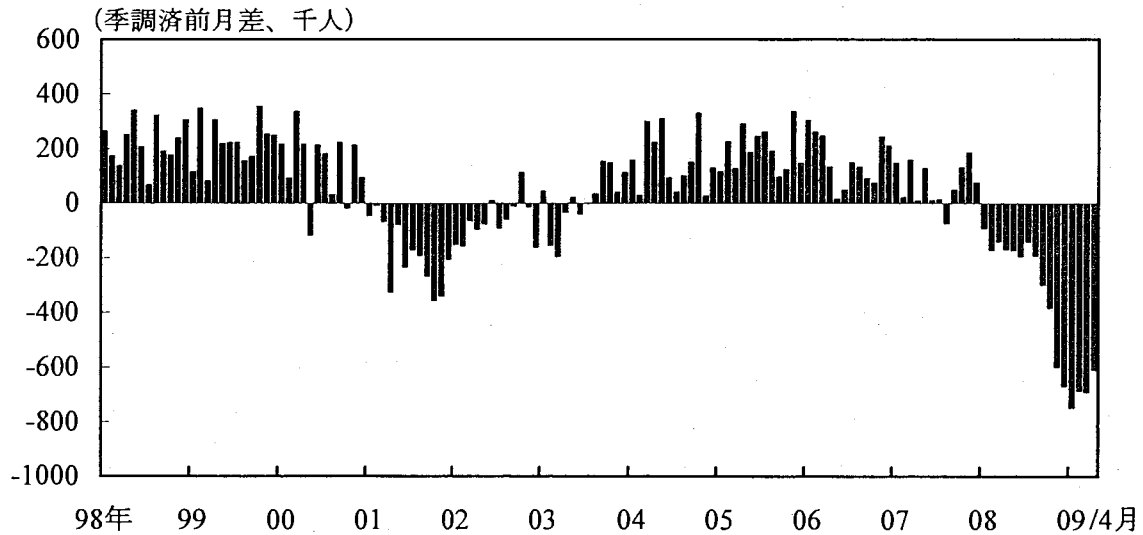


⑤ 米国の雇用

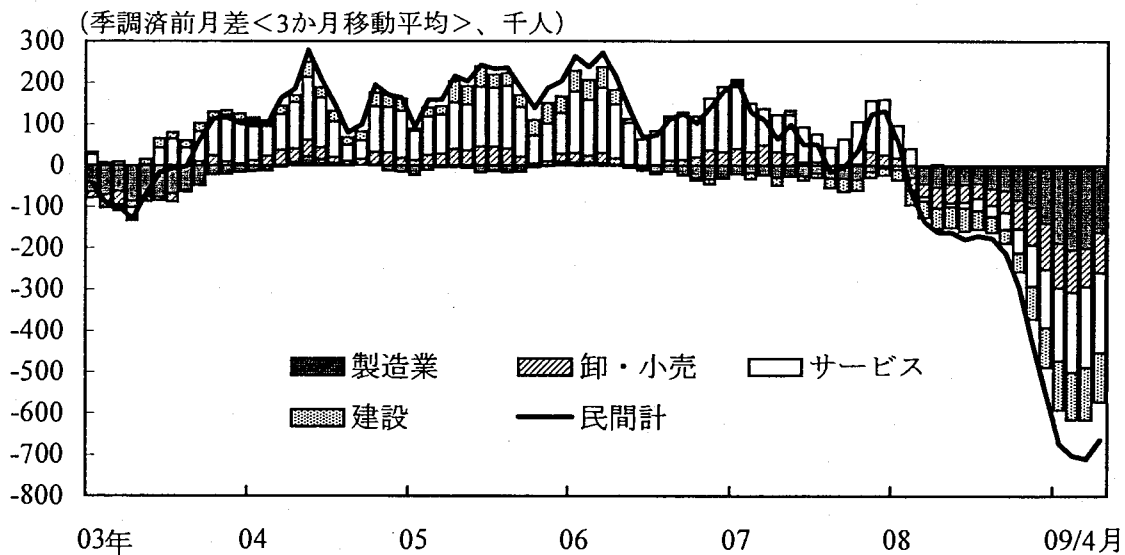
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

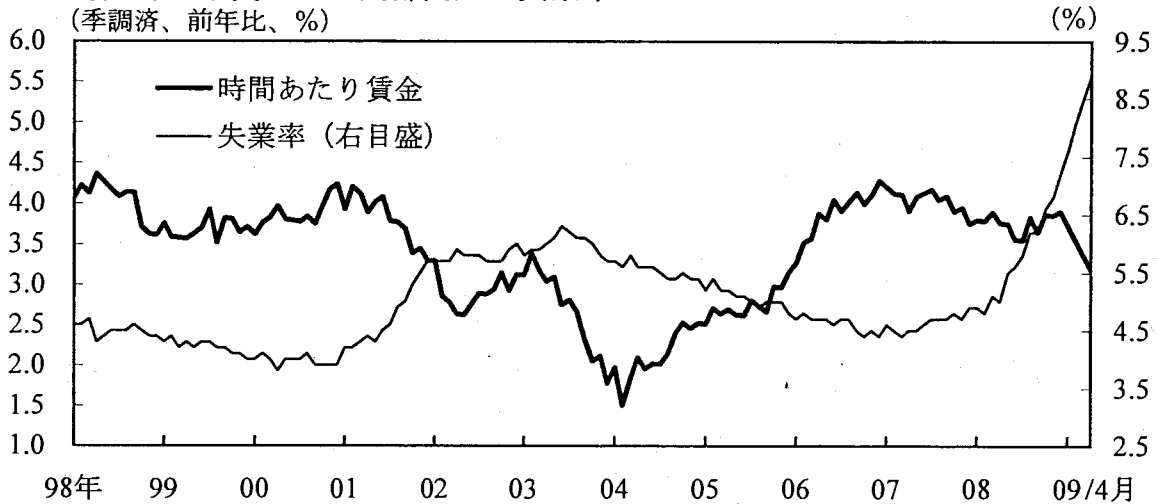


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

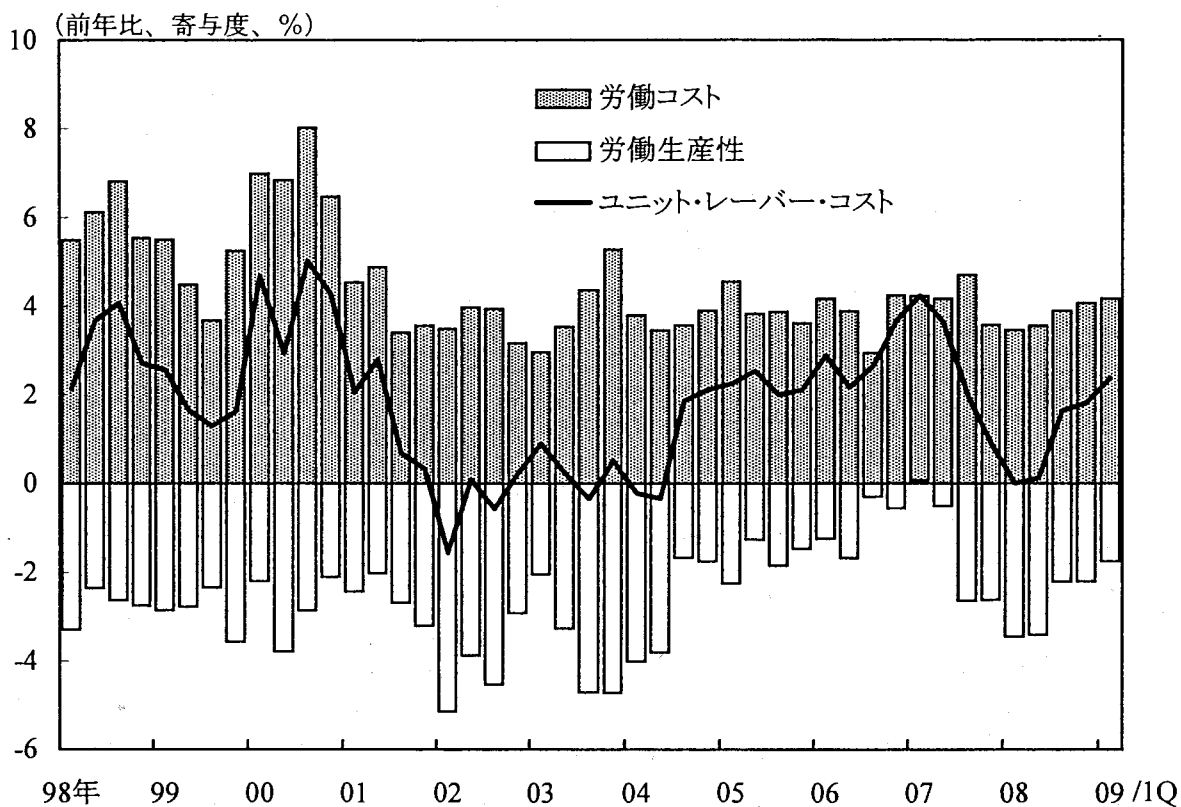
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

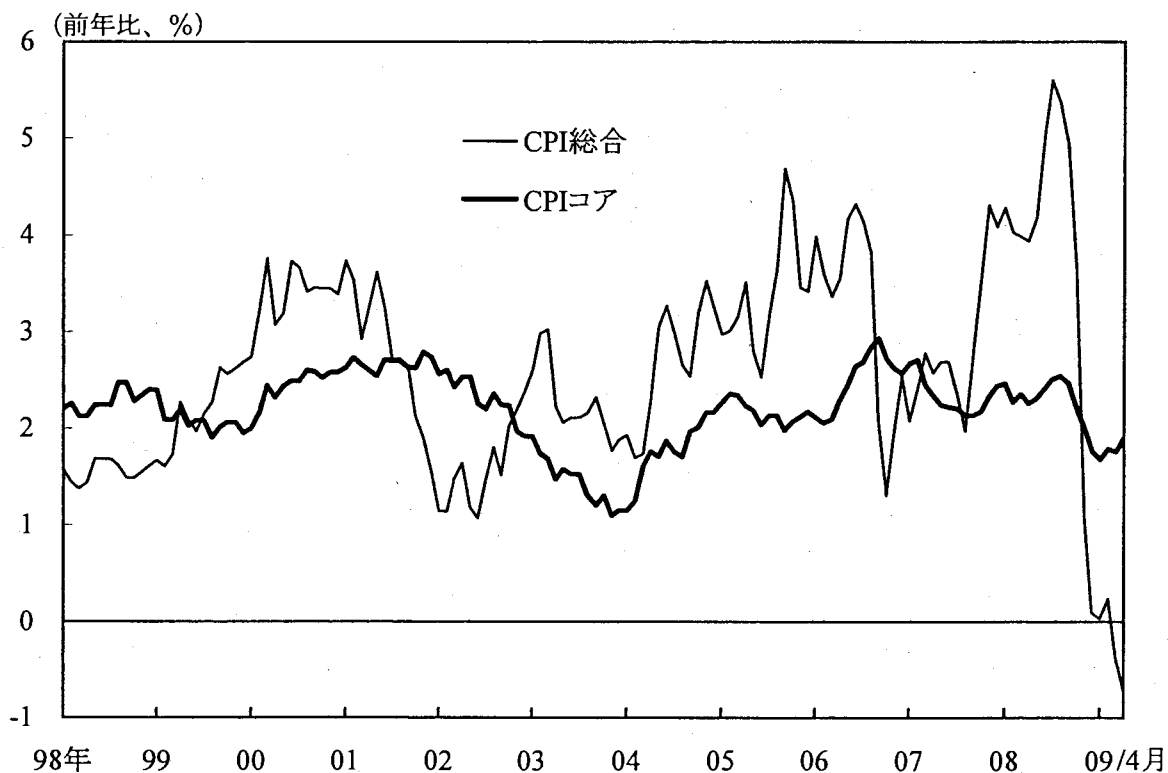
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

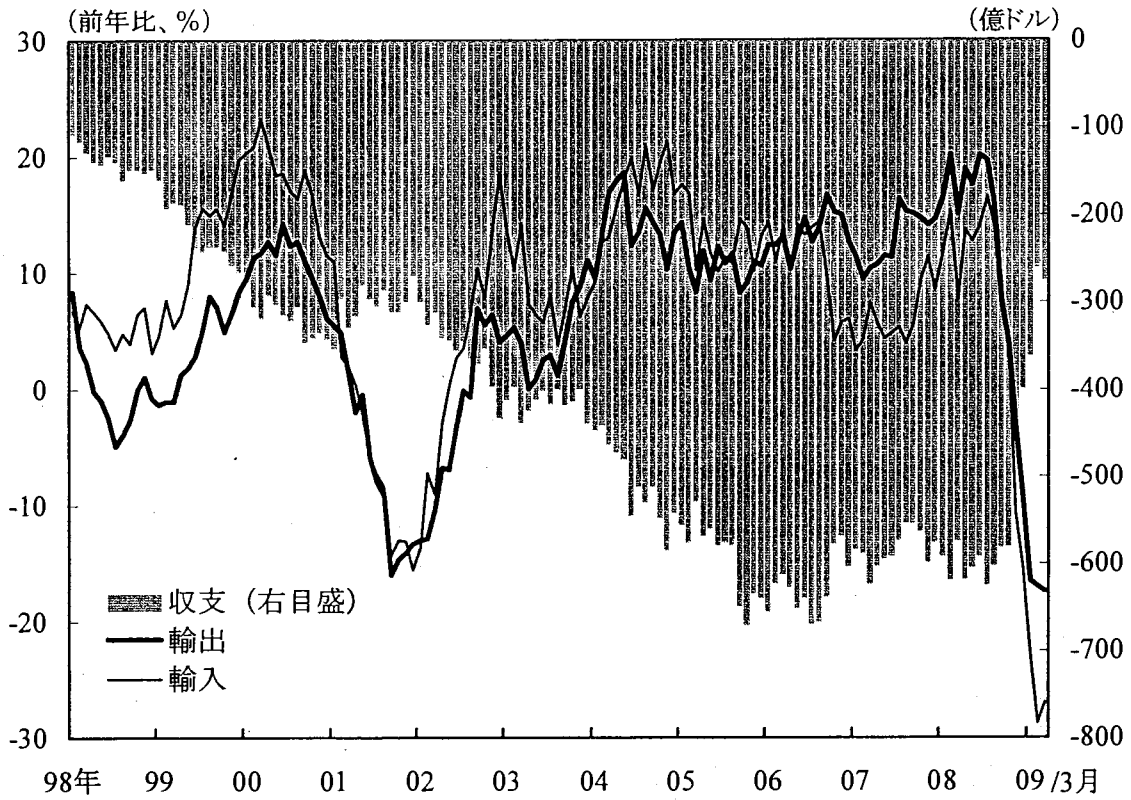
(2) CPI



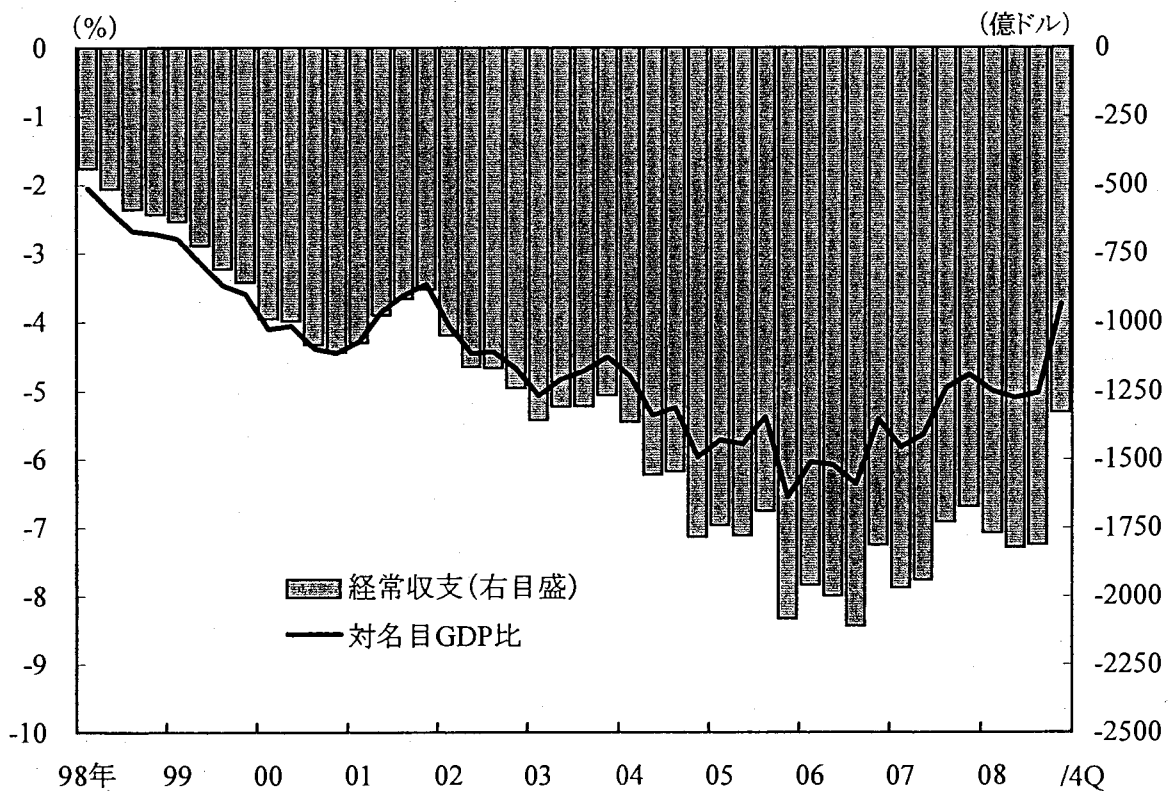
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



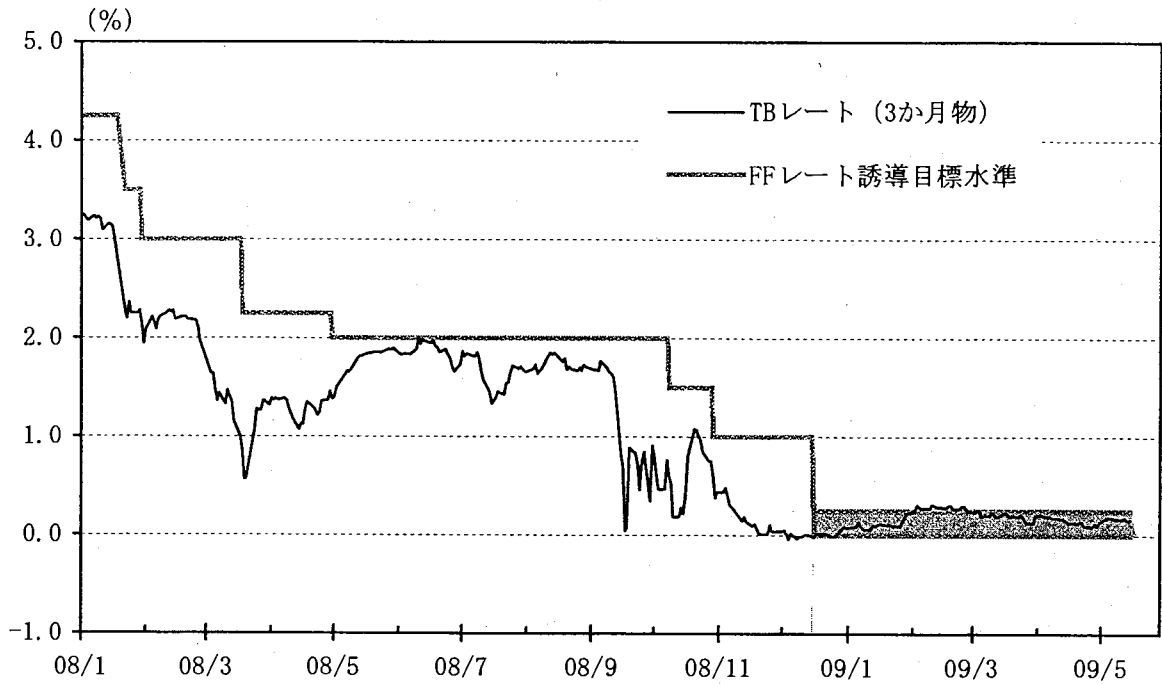
(2) 経常収支



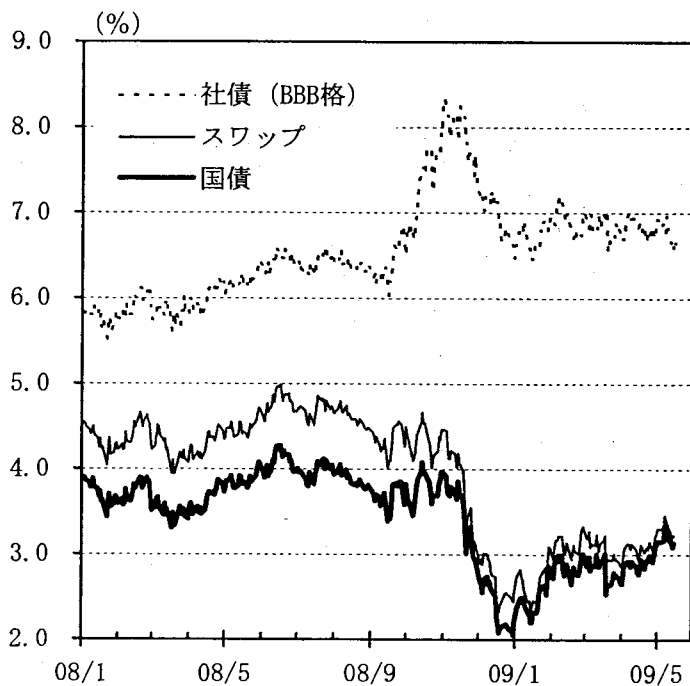
米国の金融市場

金利 (米国)

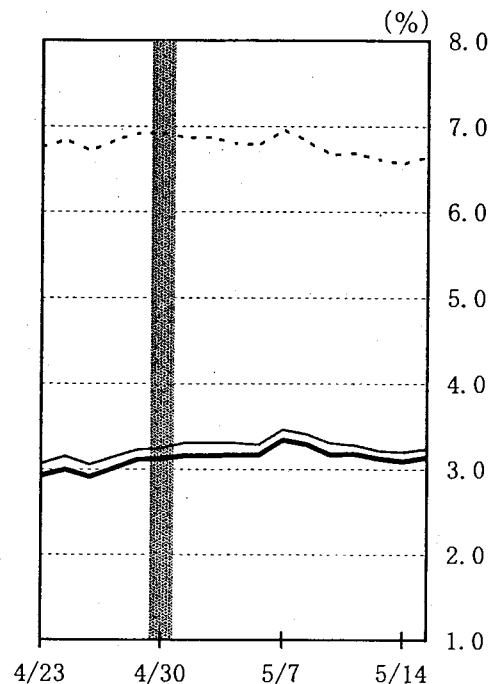
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

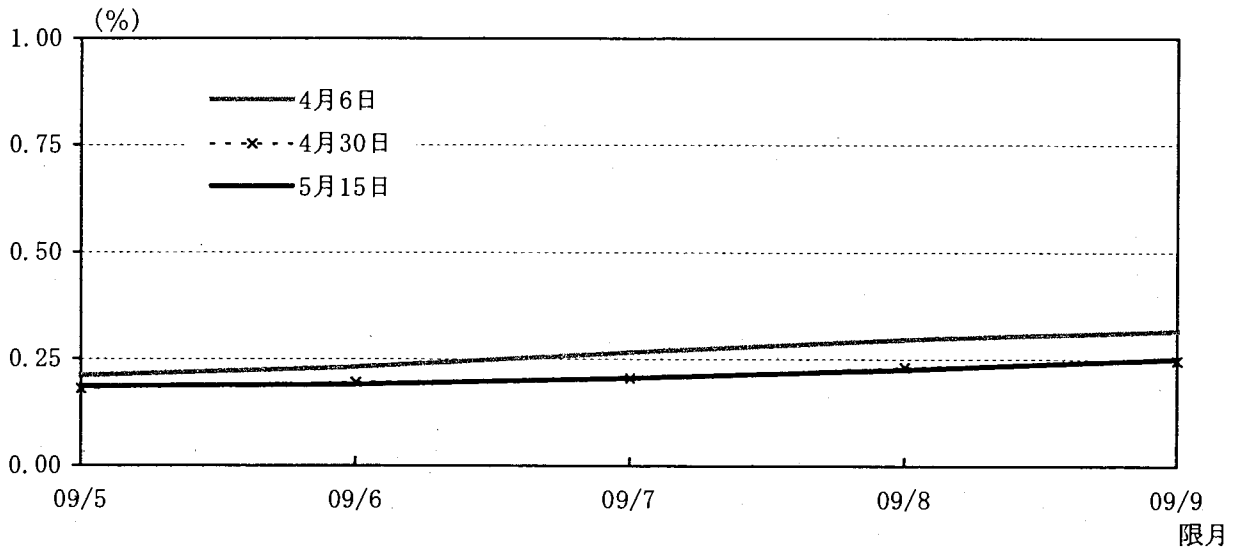
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

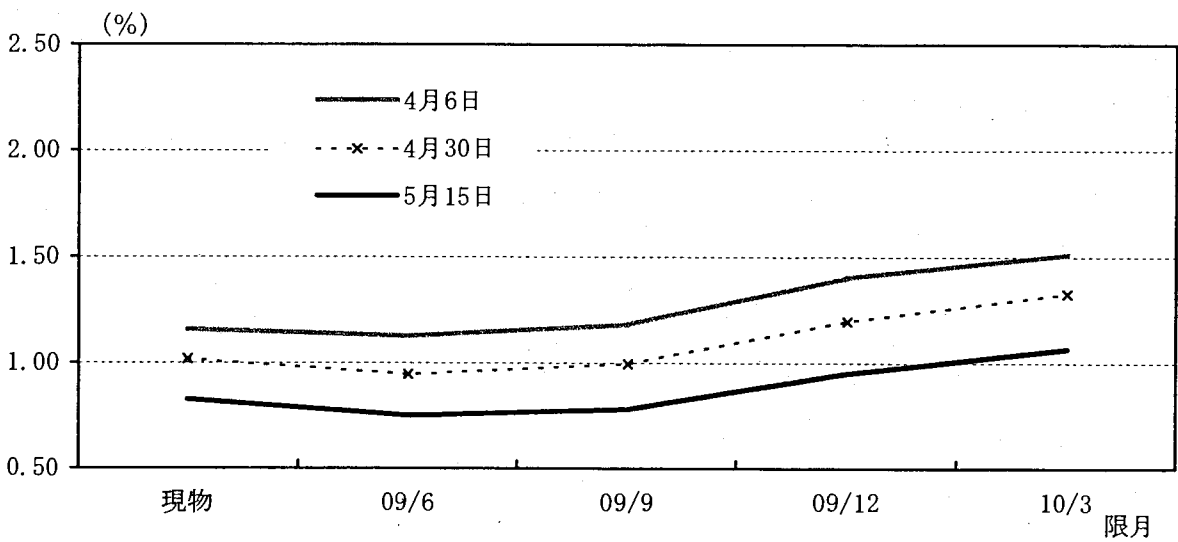
いずれも直近は5月15日

先行きの金利観 (米国)

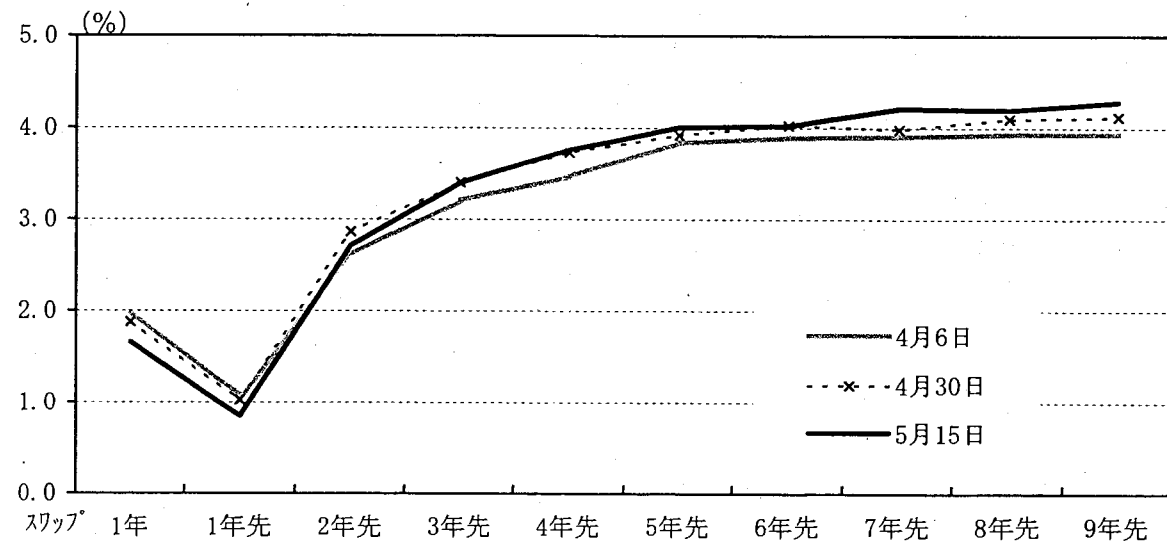
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



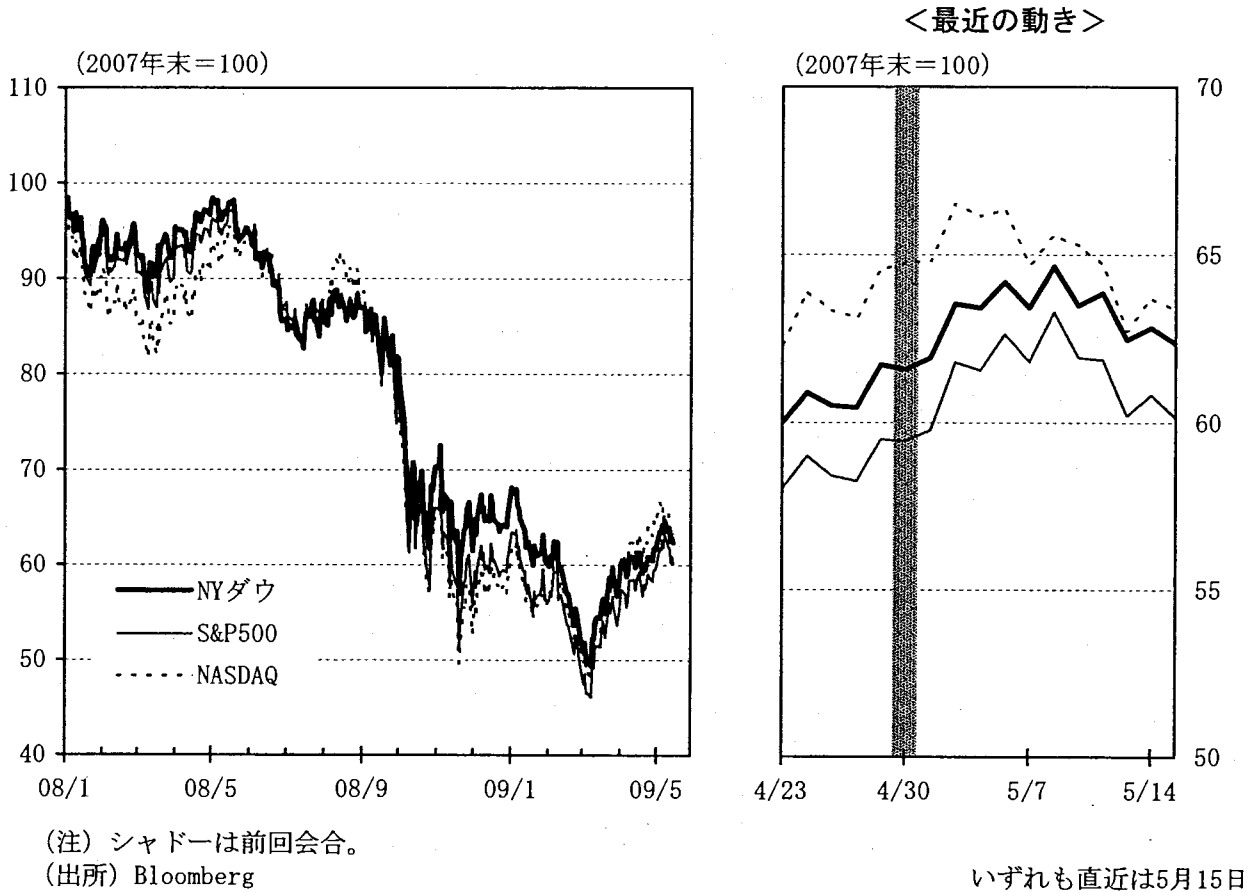
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



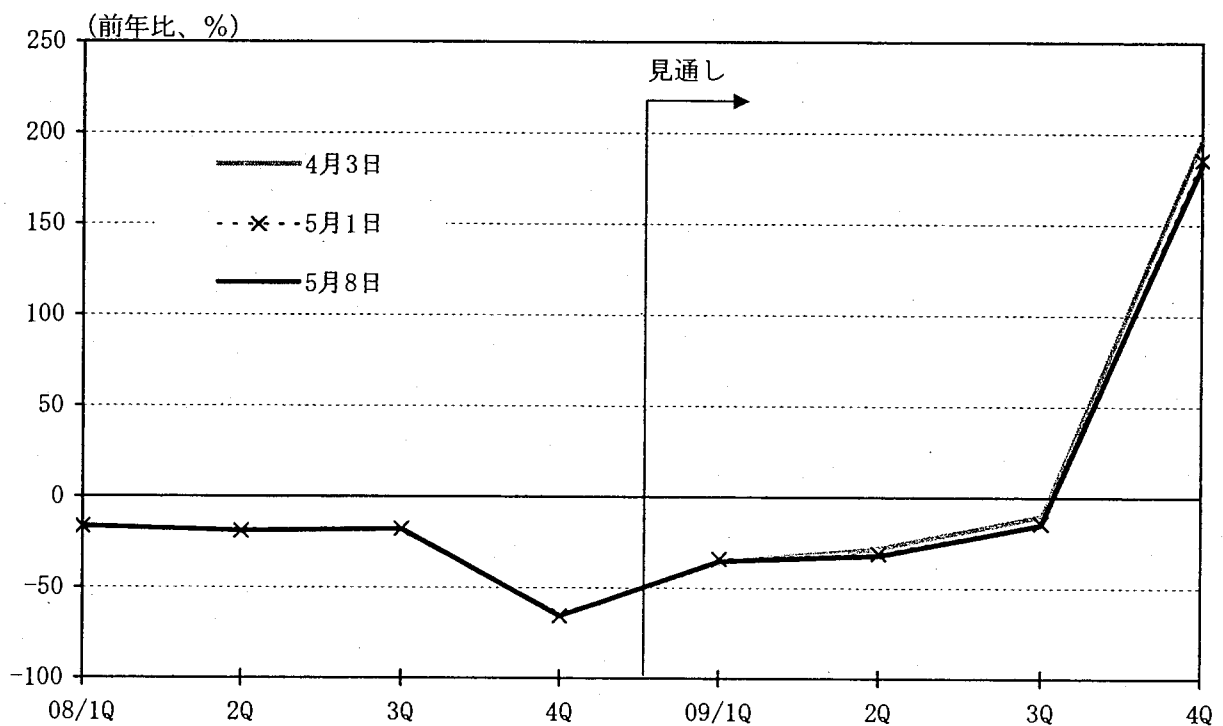
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

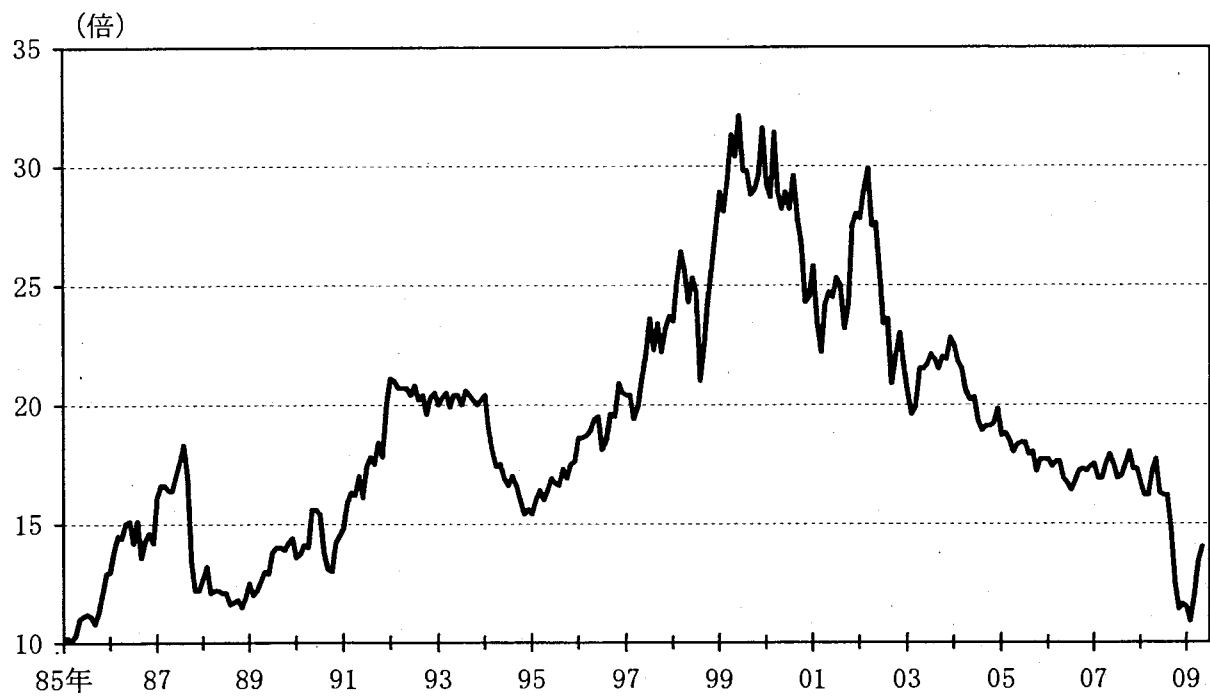


(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



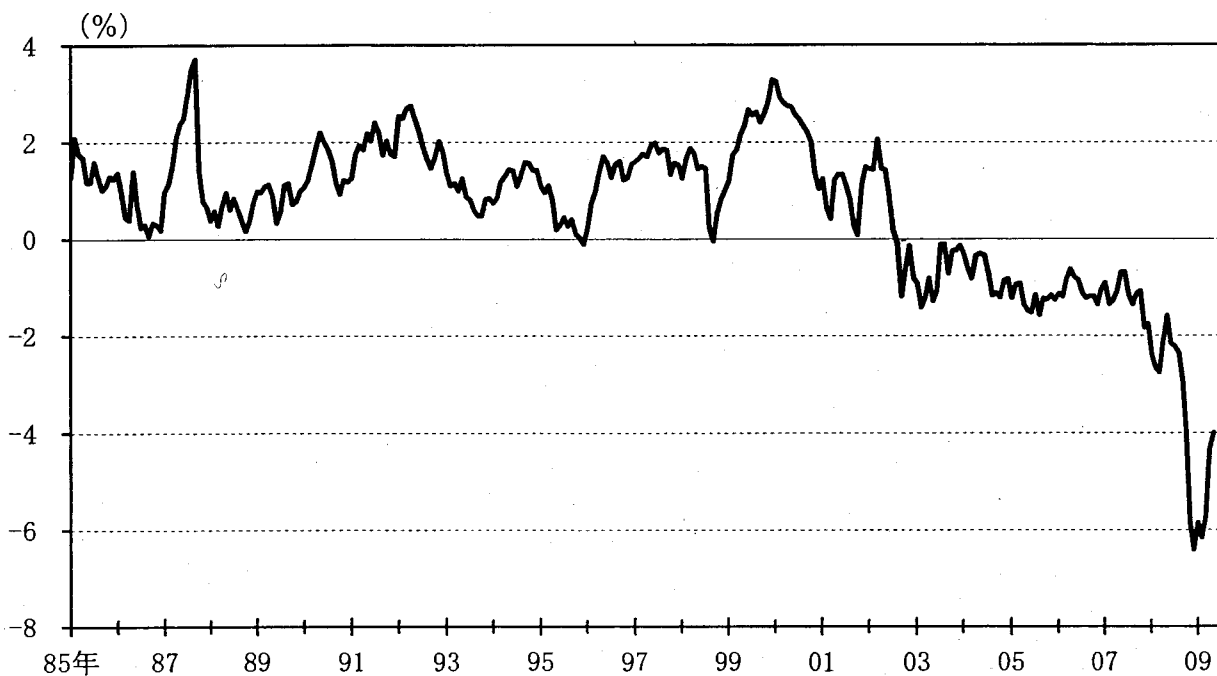
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



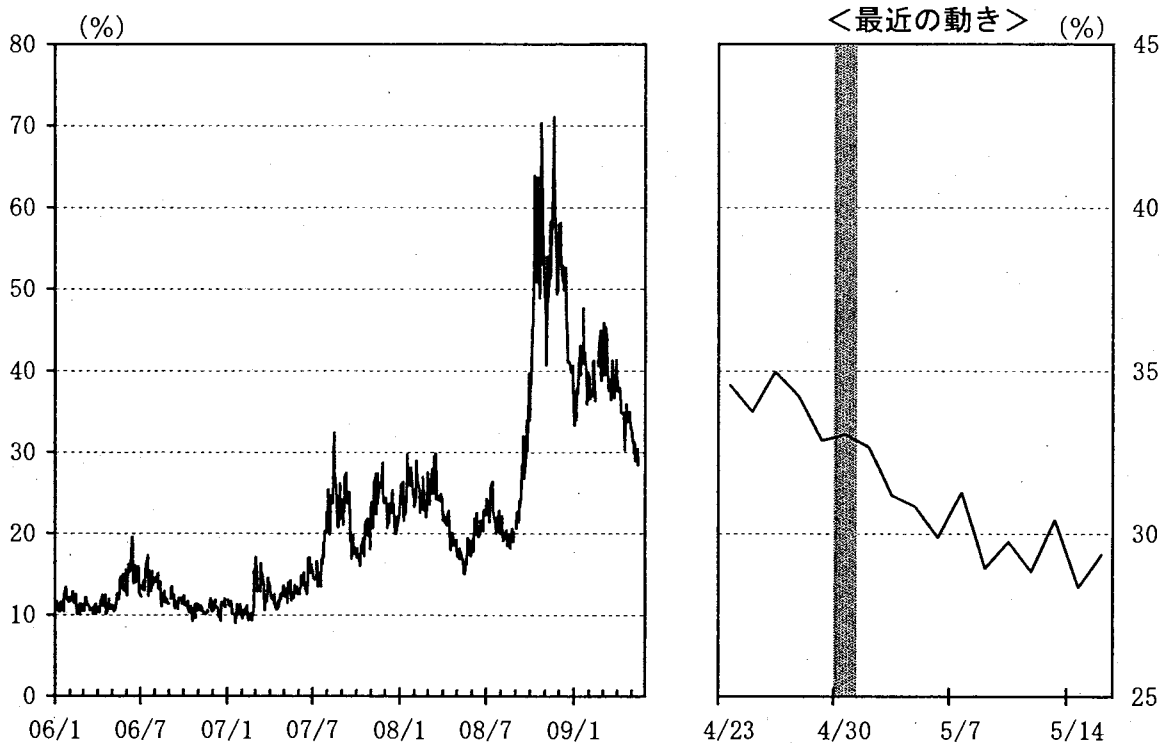
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

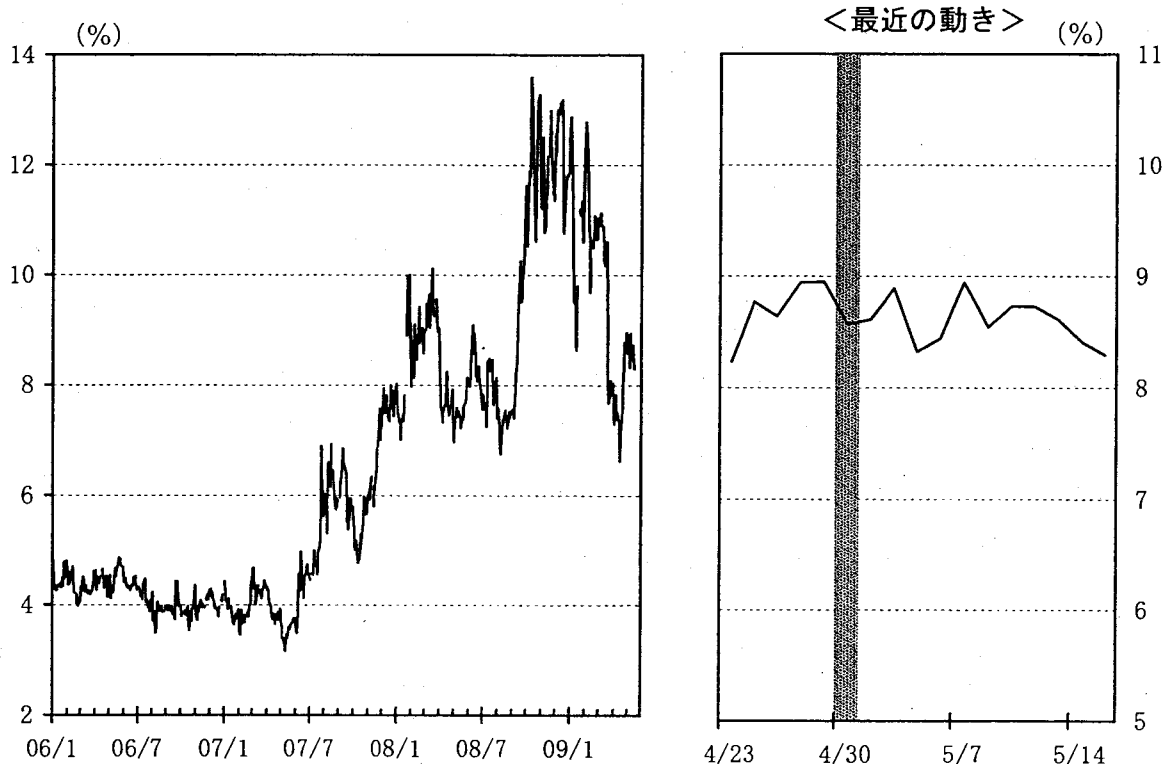
いずれも直近は5月15日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



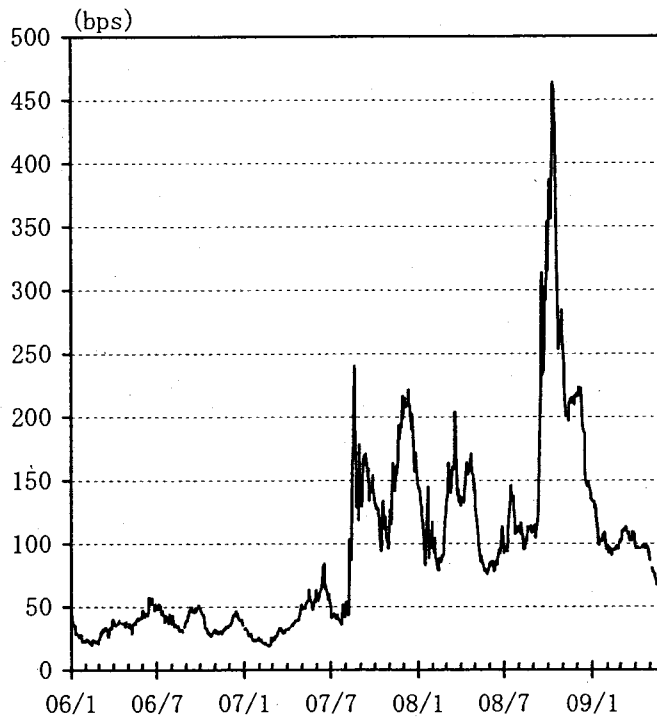
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



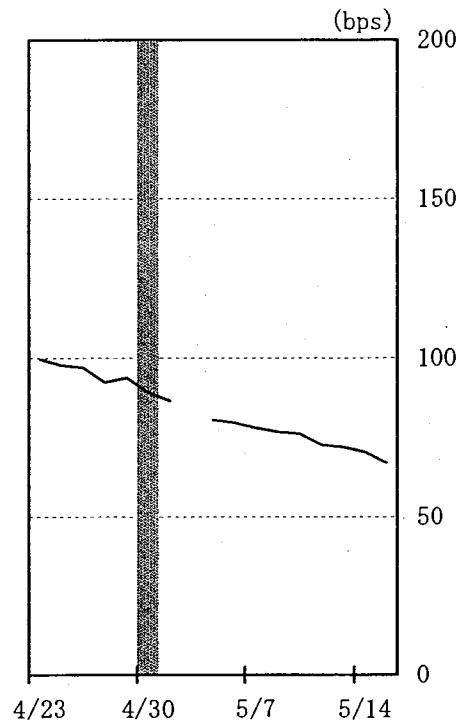
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月15日

(3) TEDスプレッド

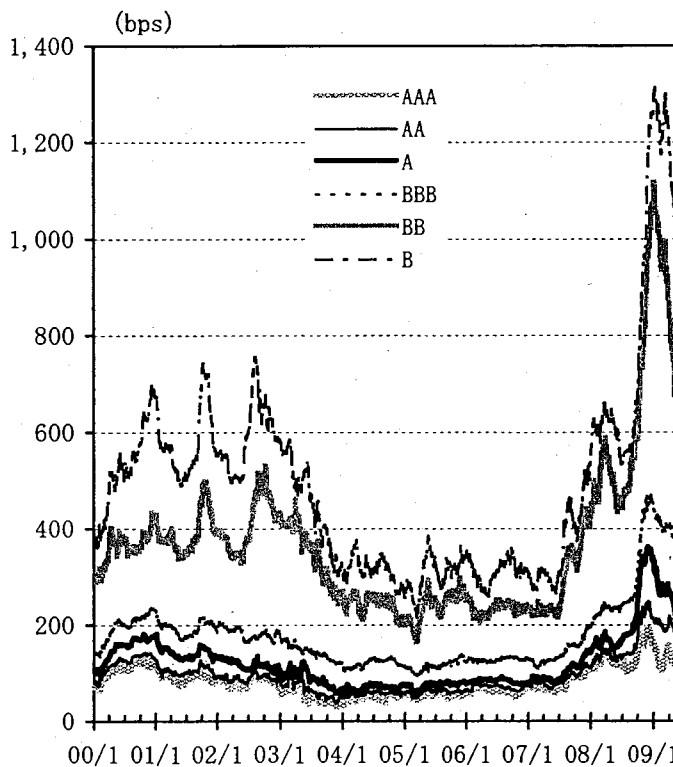


<最近の動き>

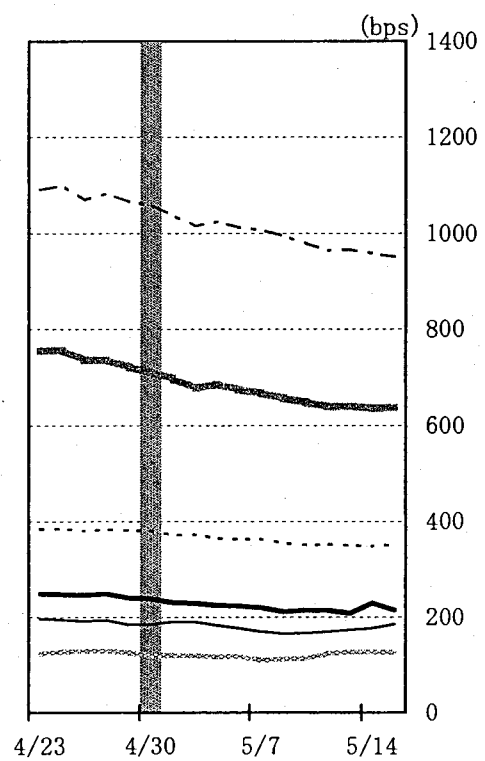


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



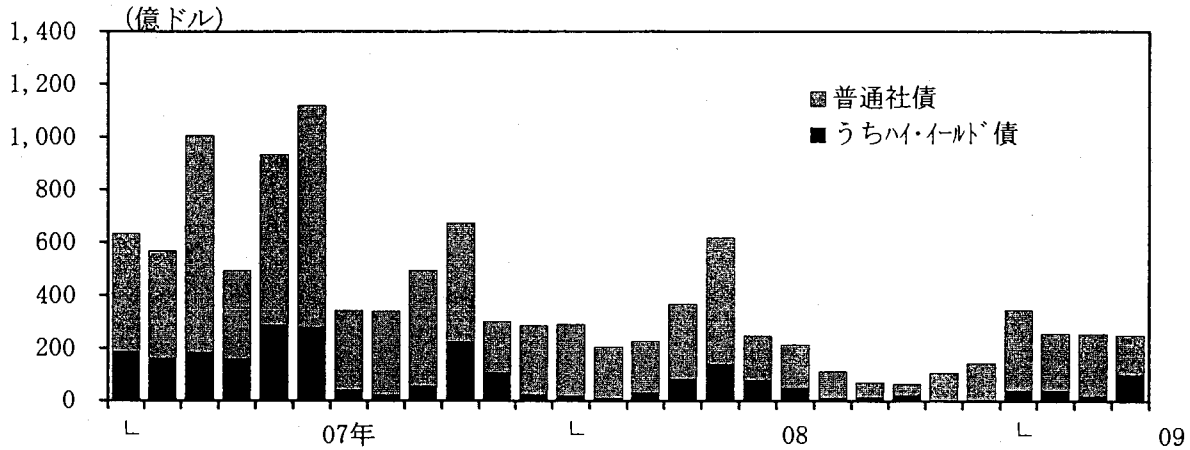
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月15日

企業の資金調達 (米国)

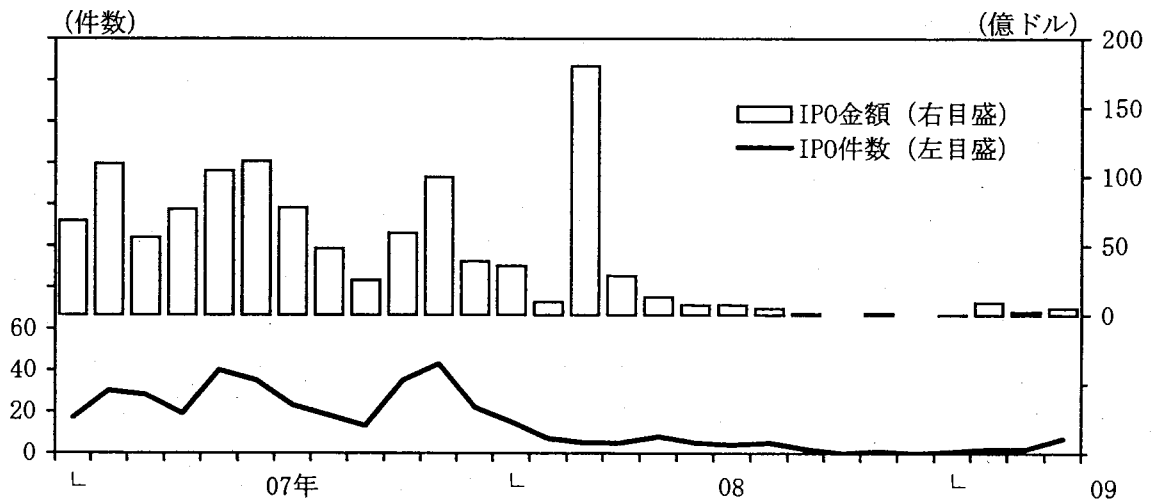
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は4月

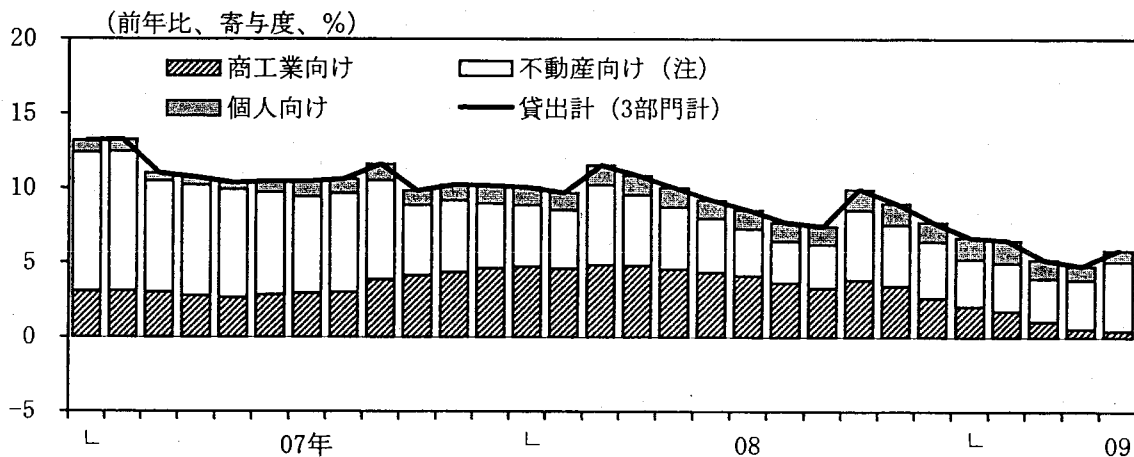
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は4月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

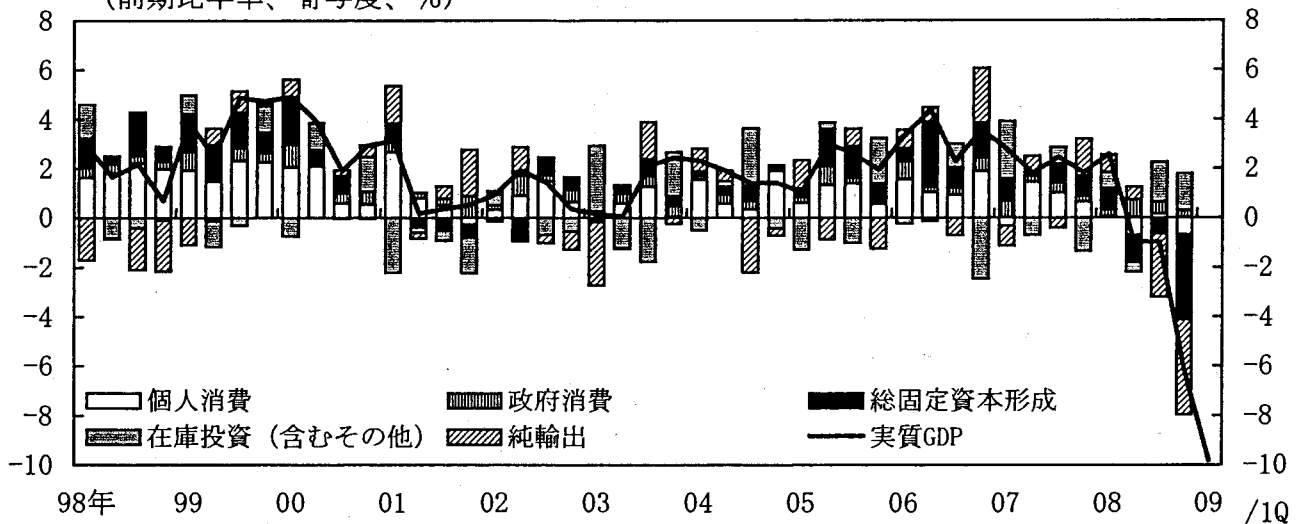
(出所) FRB

直近は5月6日週

欧州の実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

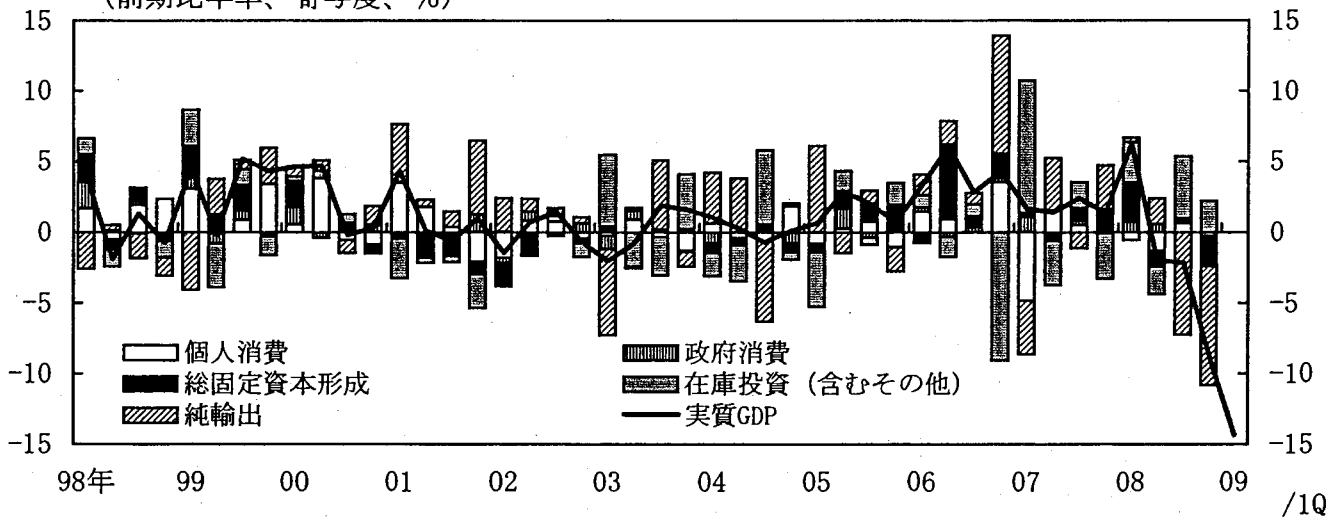
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 全体は2009年1月加盟のスロバキアを含む16か国ベース、内訳はスロバキアを除く15か国ベース。

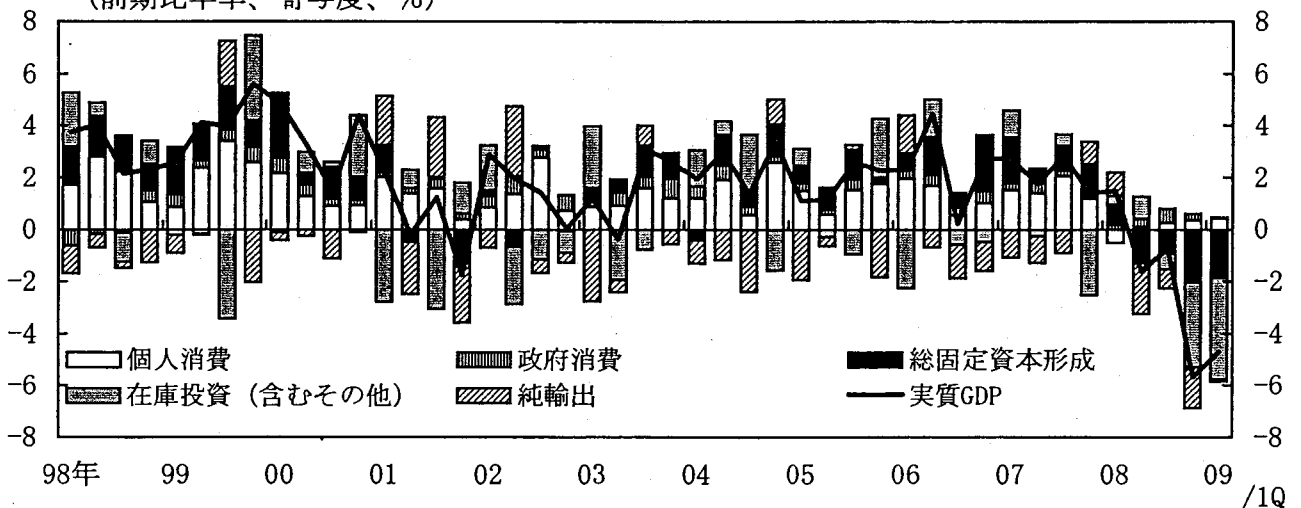
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

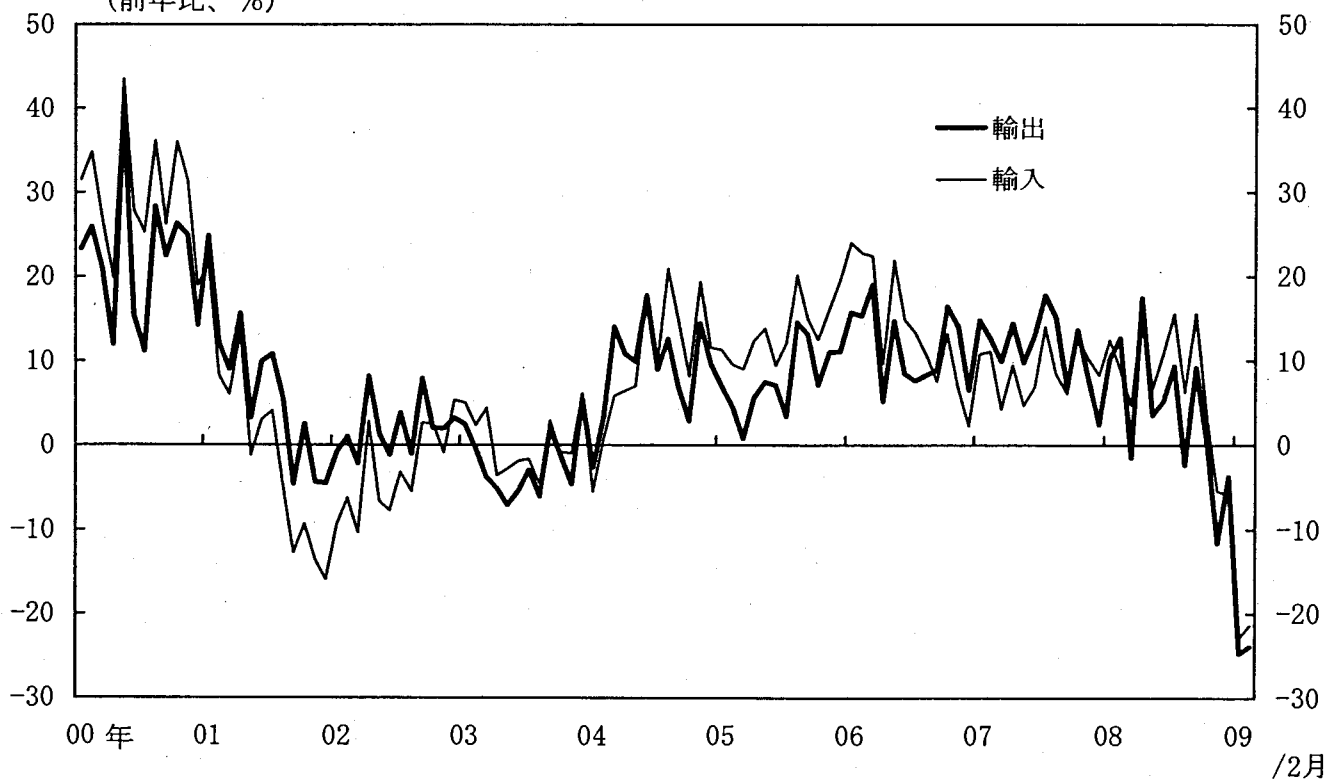


(3) フランスの実質GDP成長率

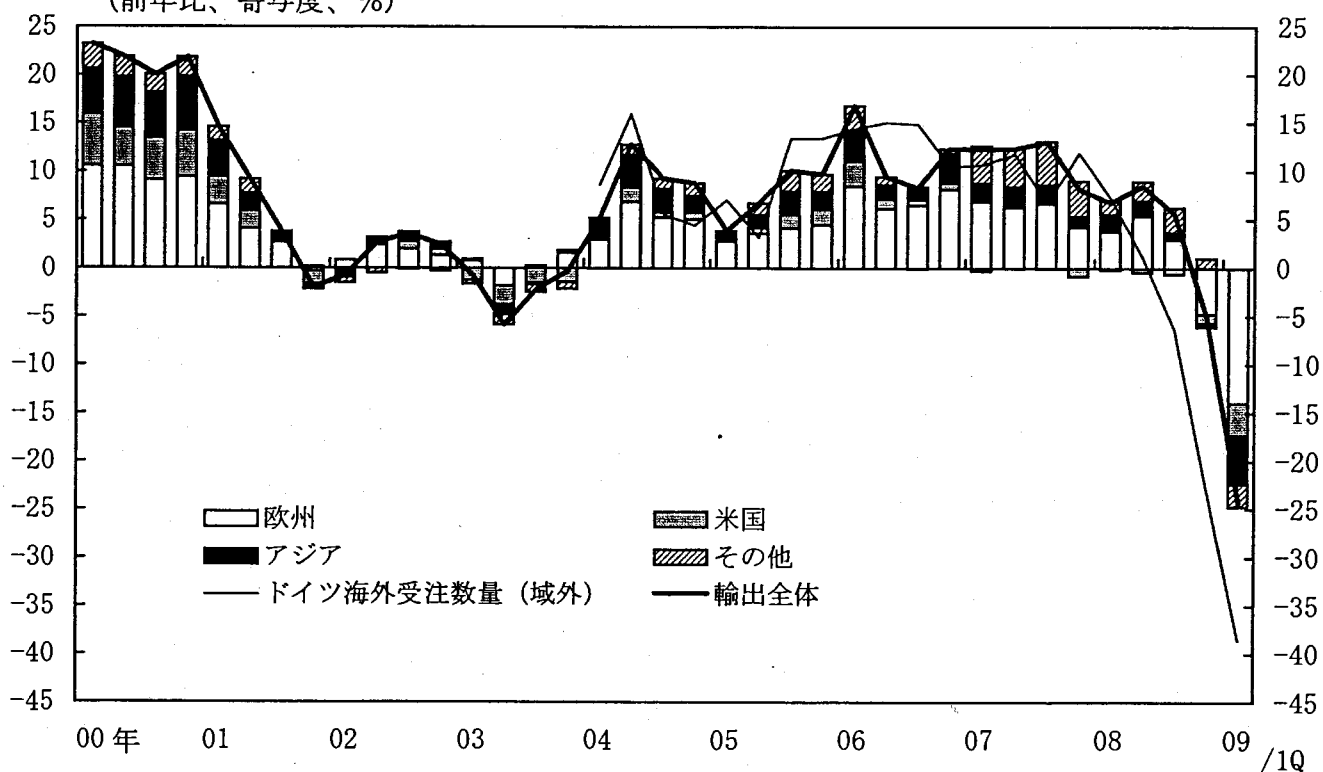
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)
(前年比、寄与度、%)



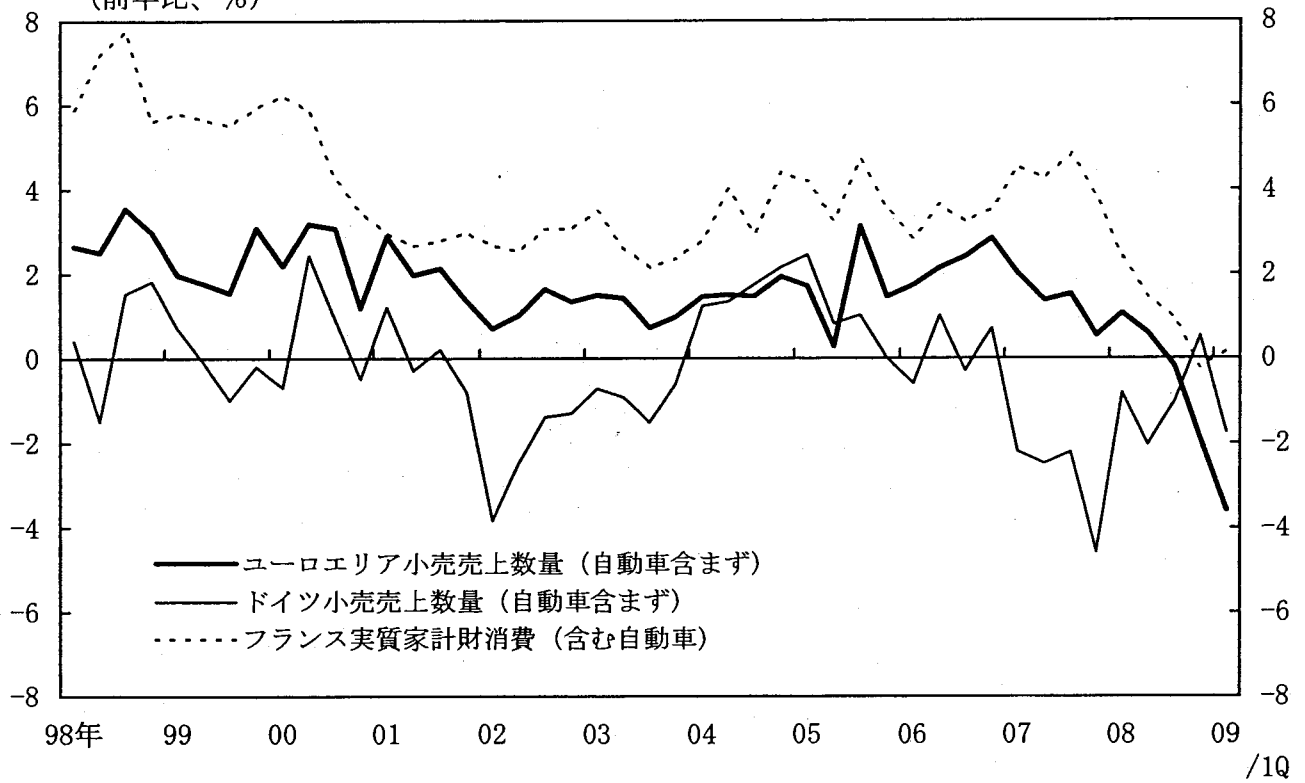
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量は、2006年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

(注3) 直近1Qは、輸出全体は1-2月の値。輸出の地域別寄与度は1月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

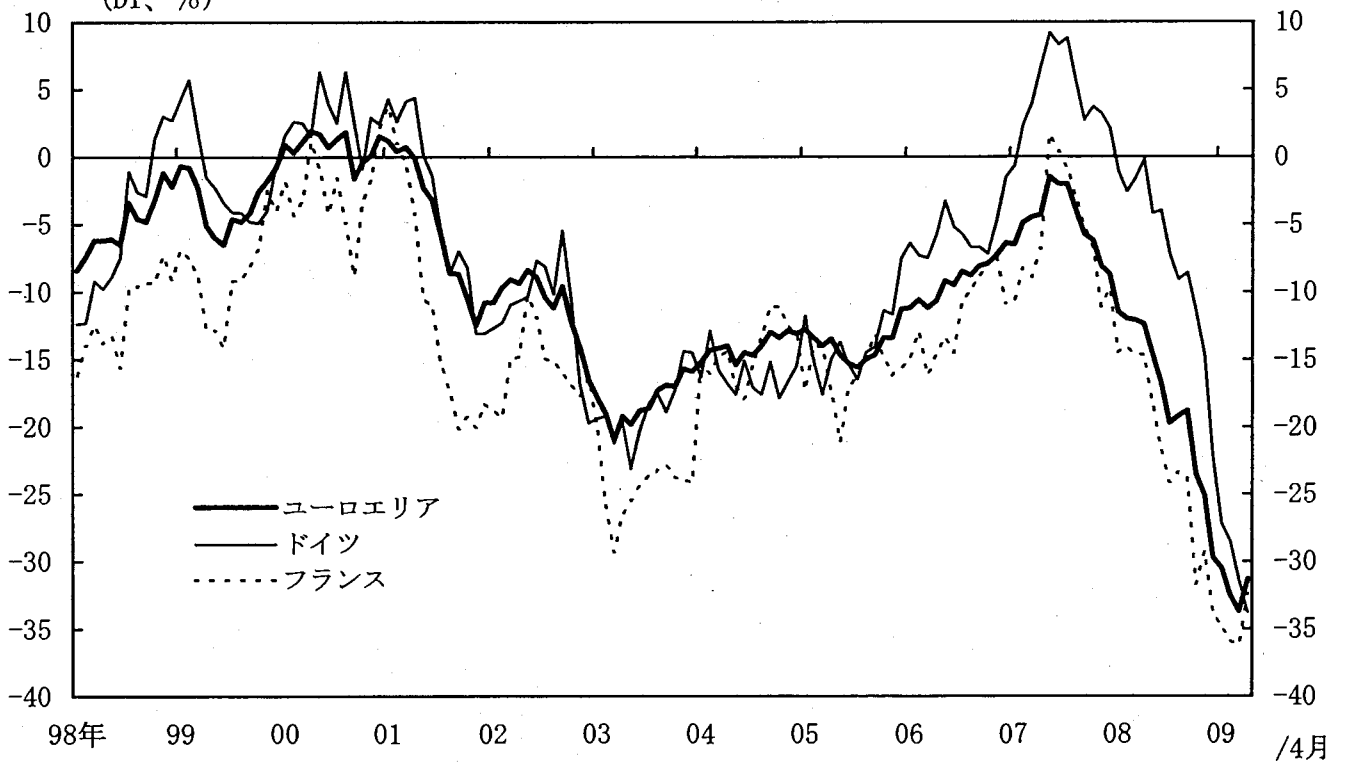
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

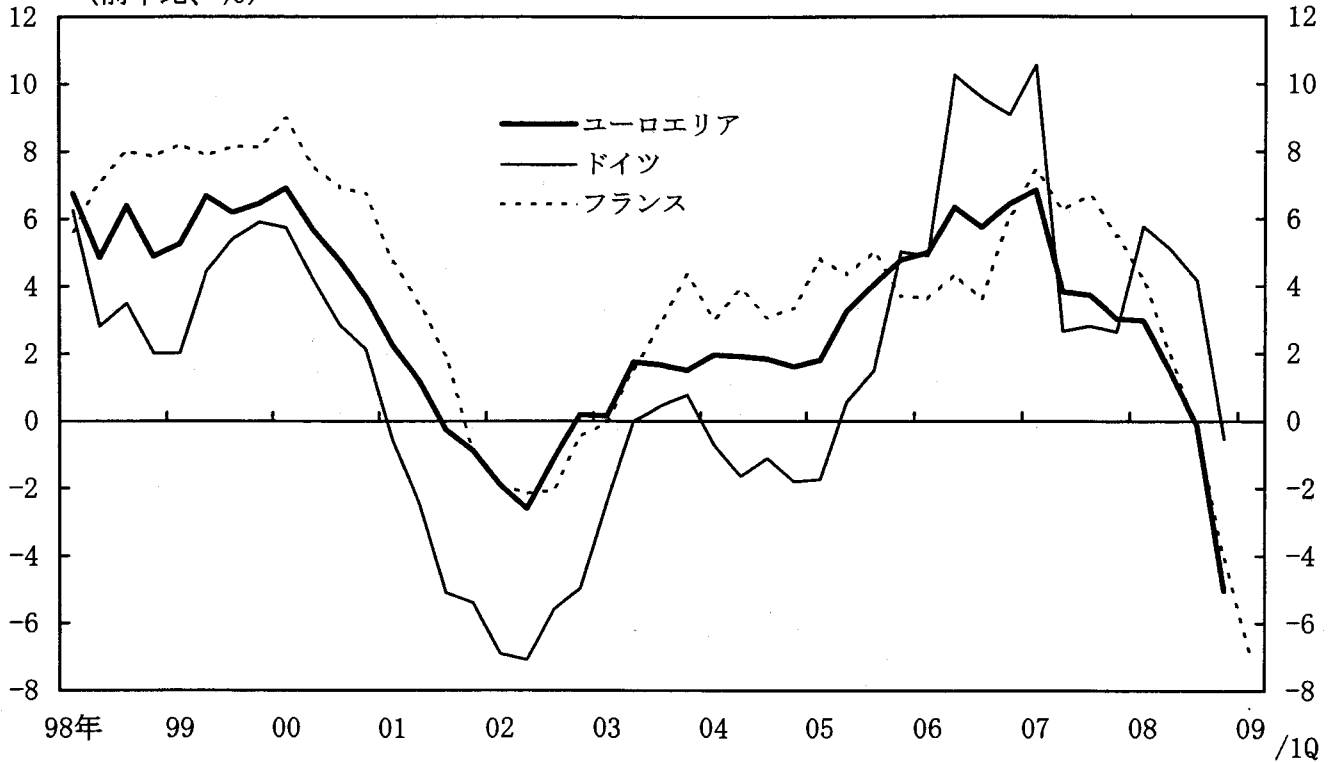
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

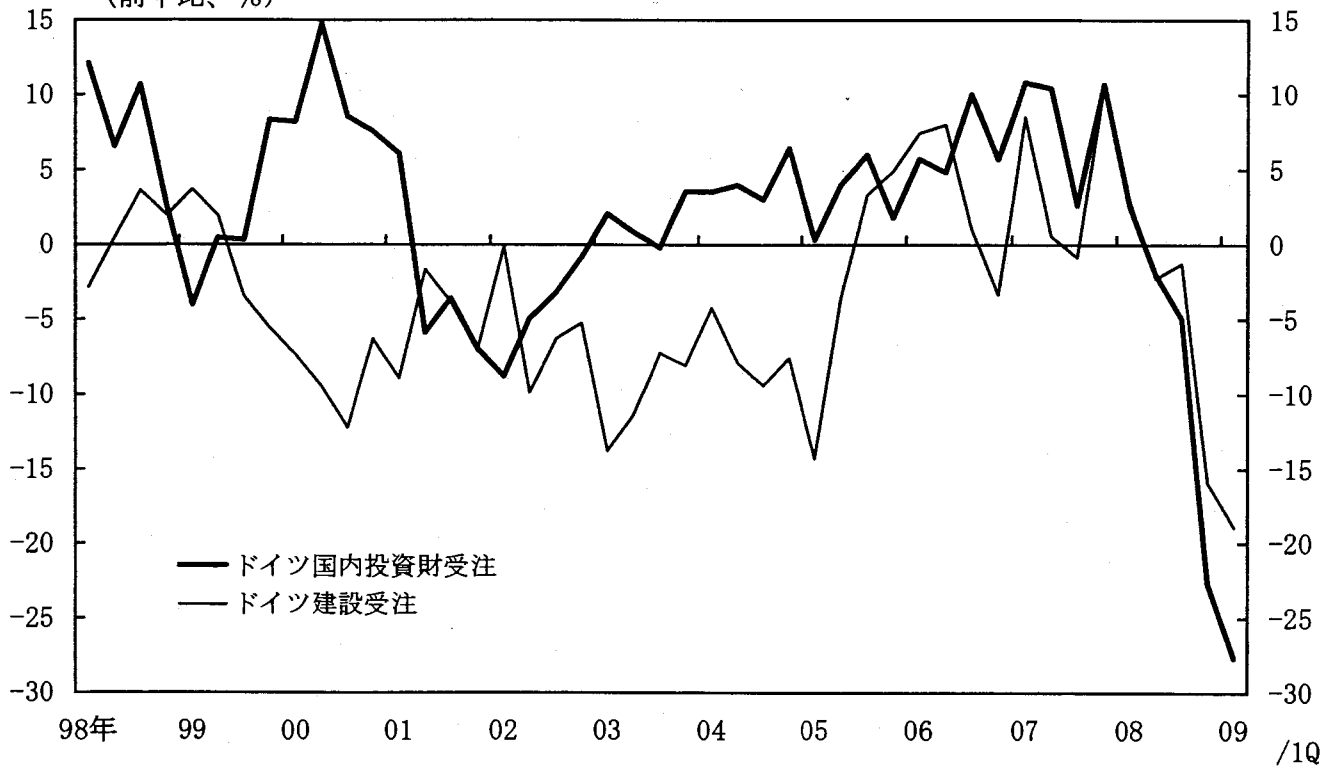
(前年比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近は4Q。

(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

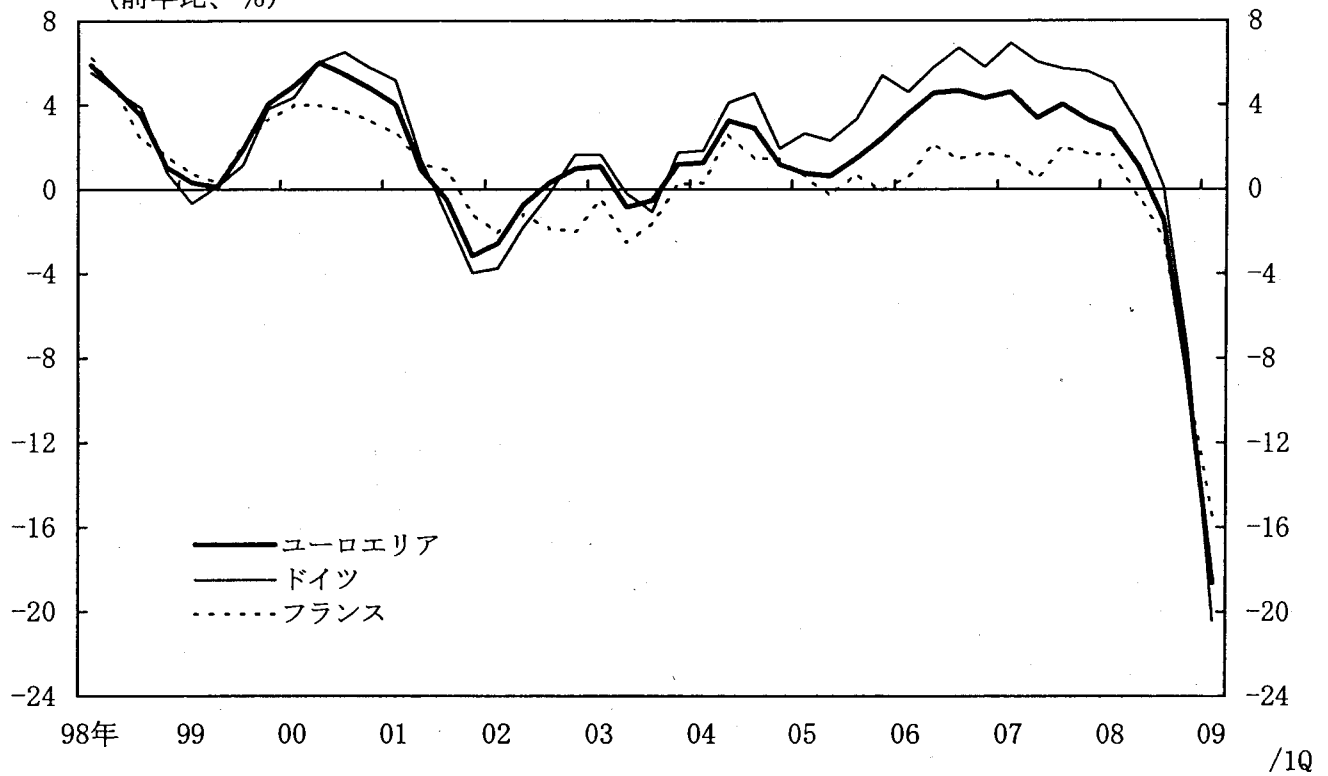
(前年比、%)



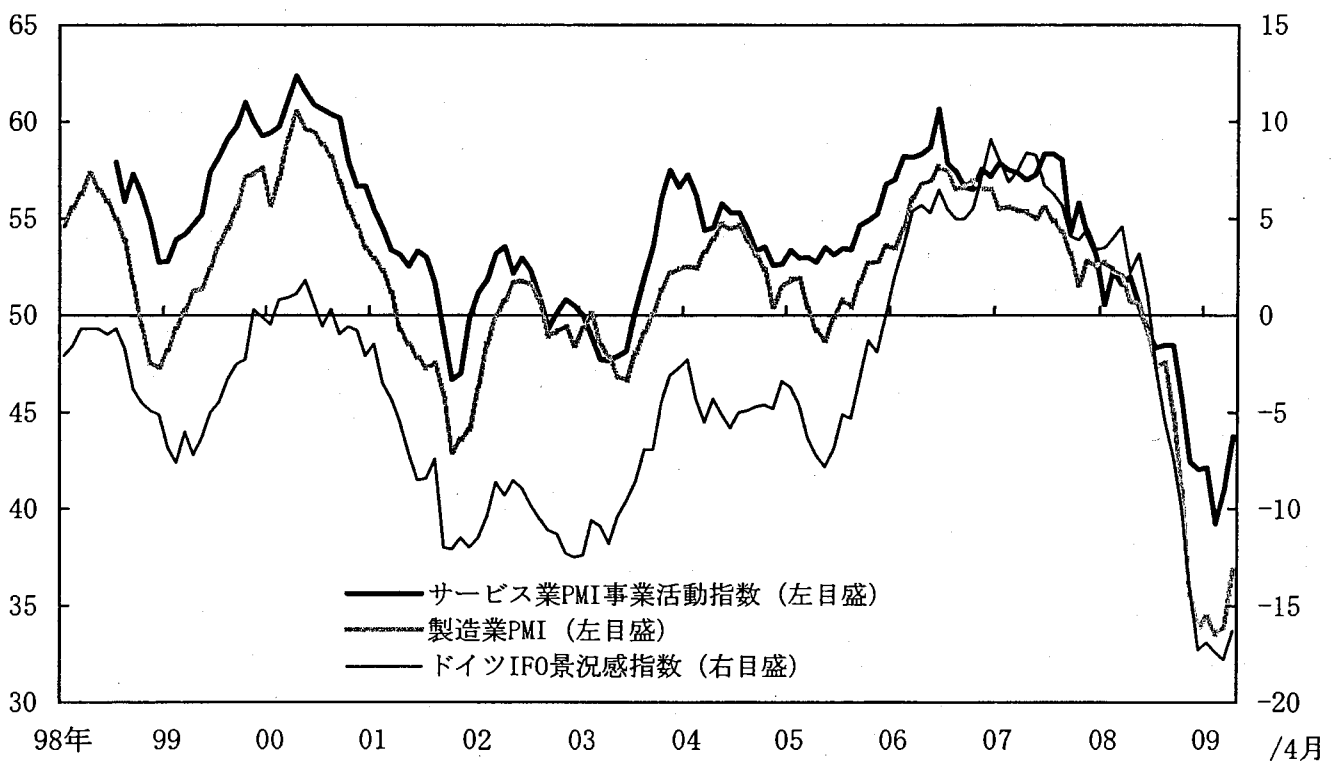
(注1) 国内投資財受注の2005年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

(注2) 建設受注の直近1Qは1-2月の値。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)



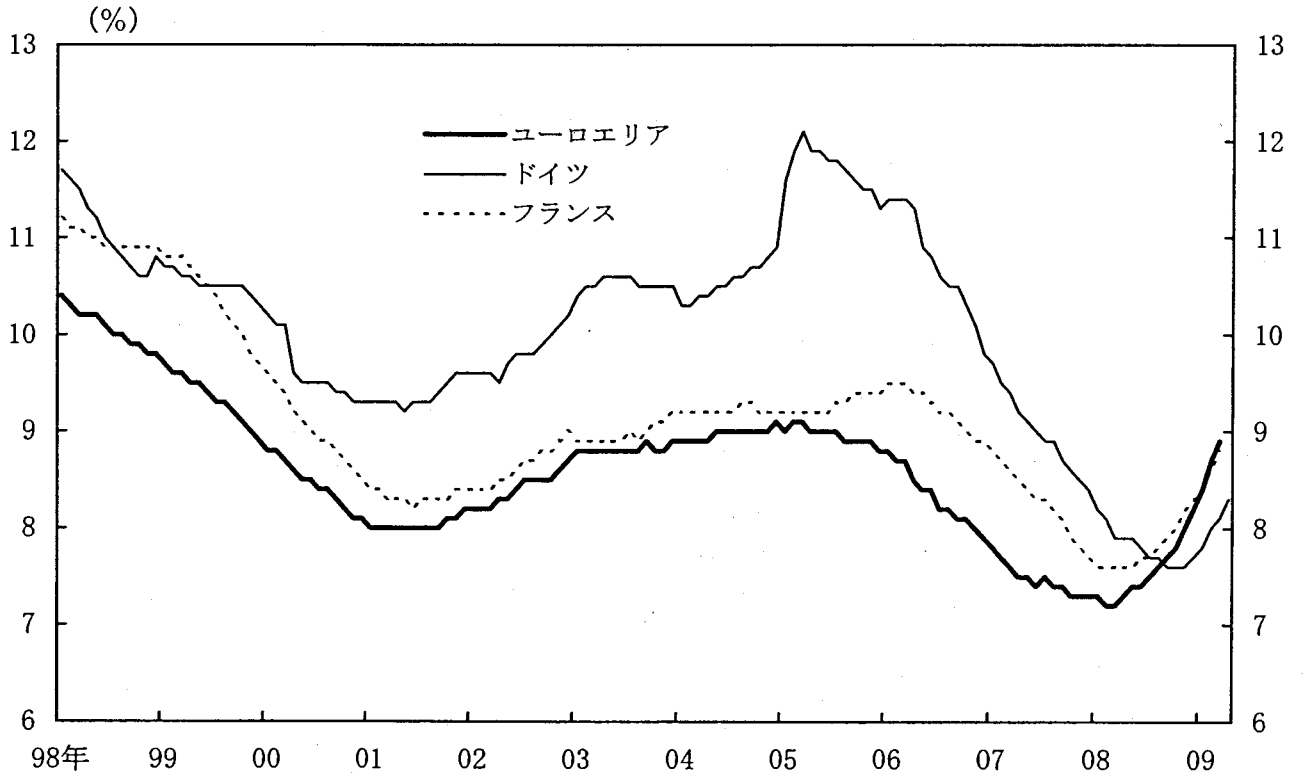
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

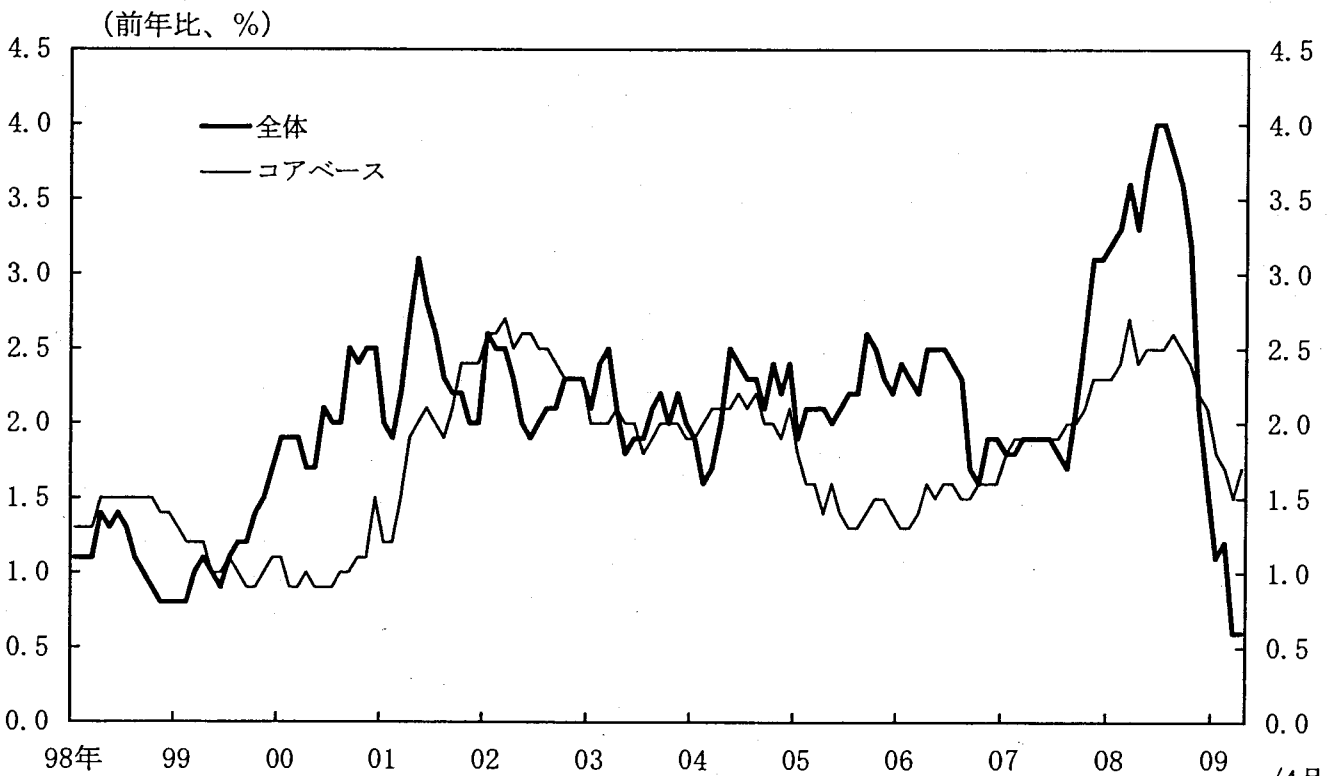
(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は3月。

/4月

(13) 消費者物価 (HICP)



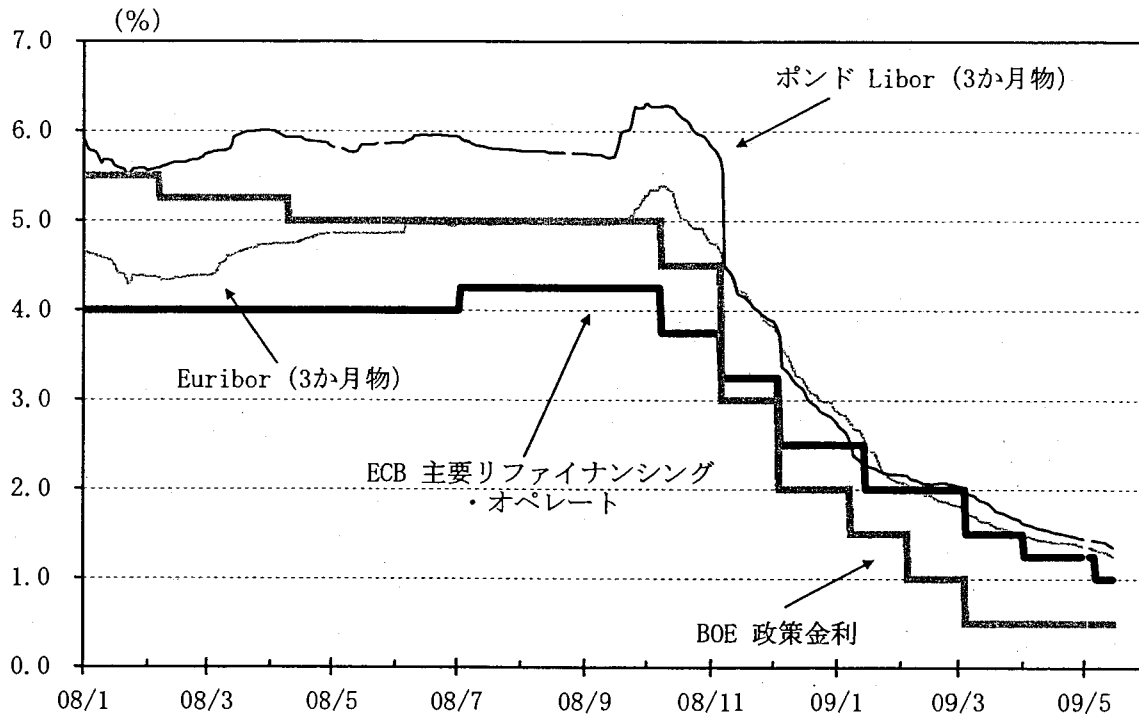
(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

/4月

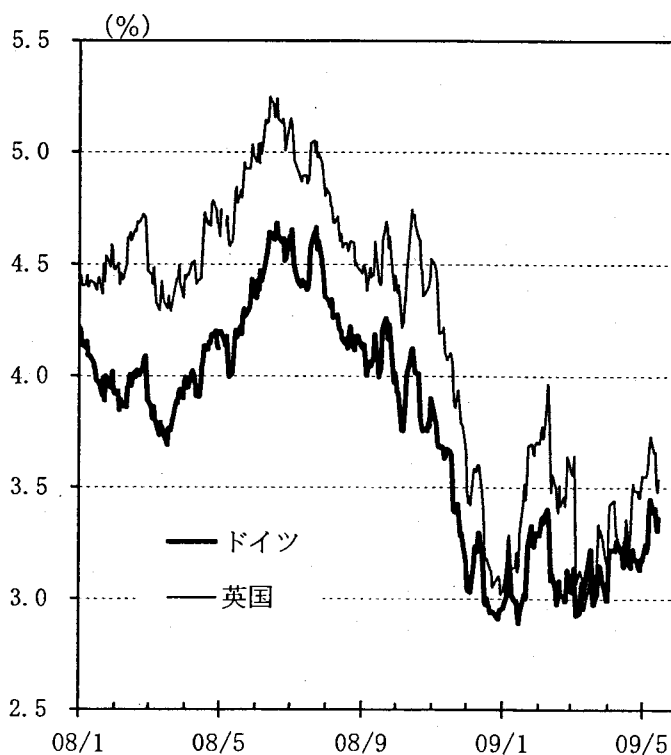
欧州の金融市場

金利 (欧州)

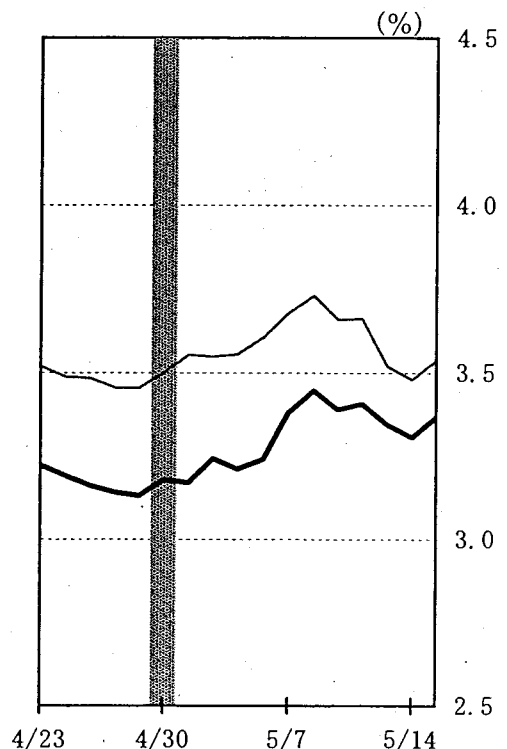
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



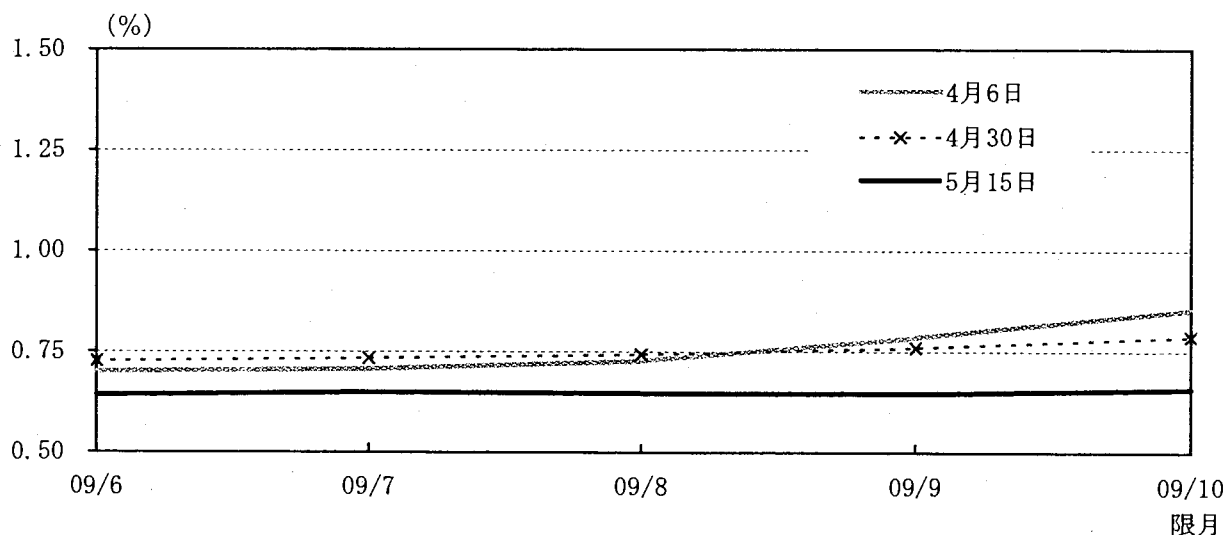
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

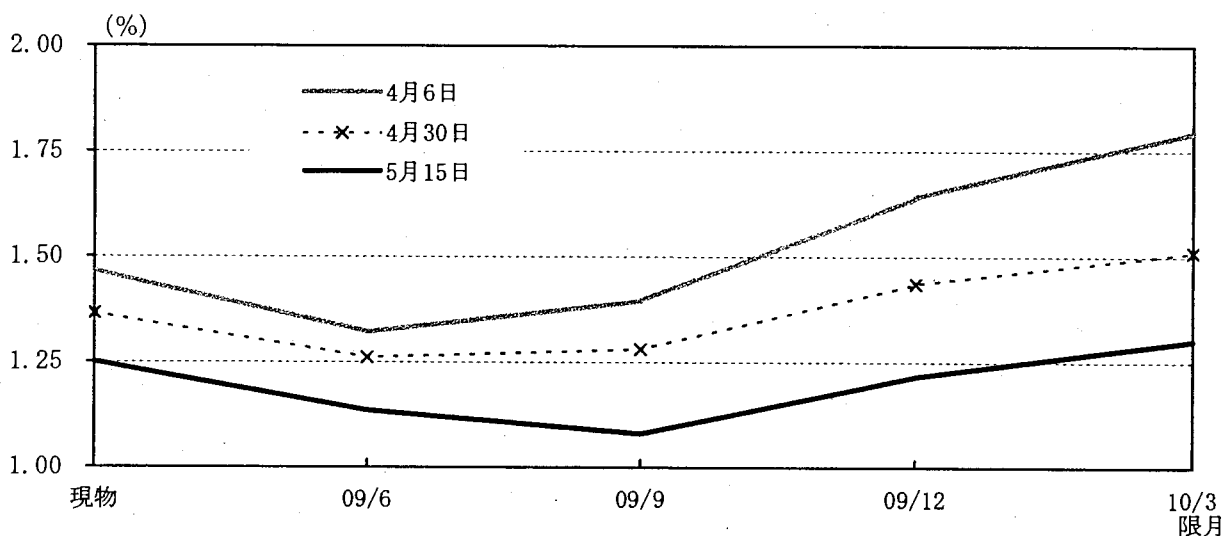
いずれも直近は5月15日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

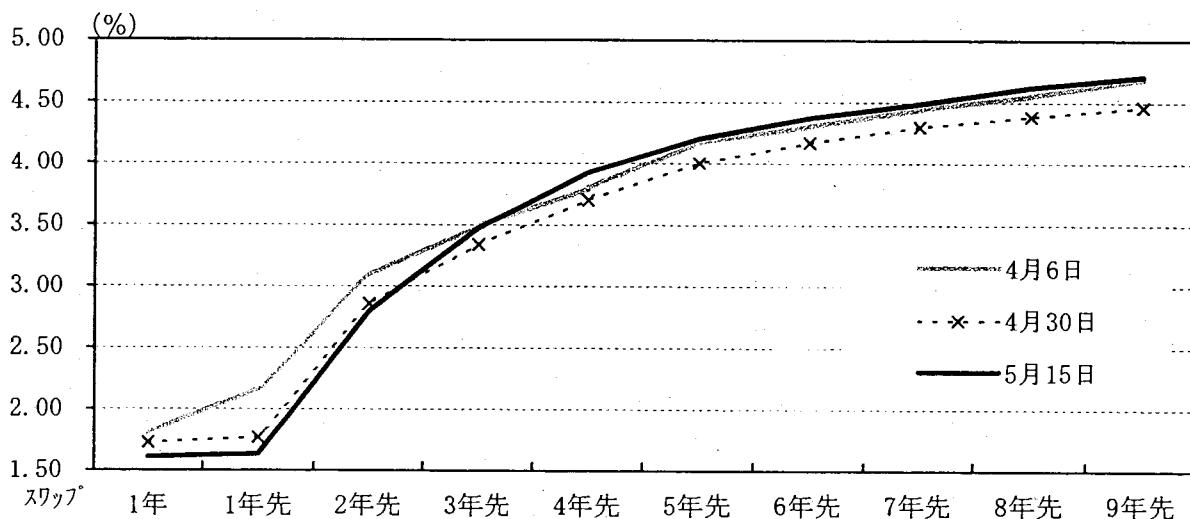
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



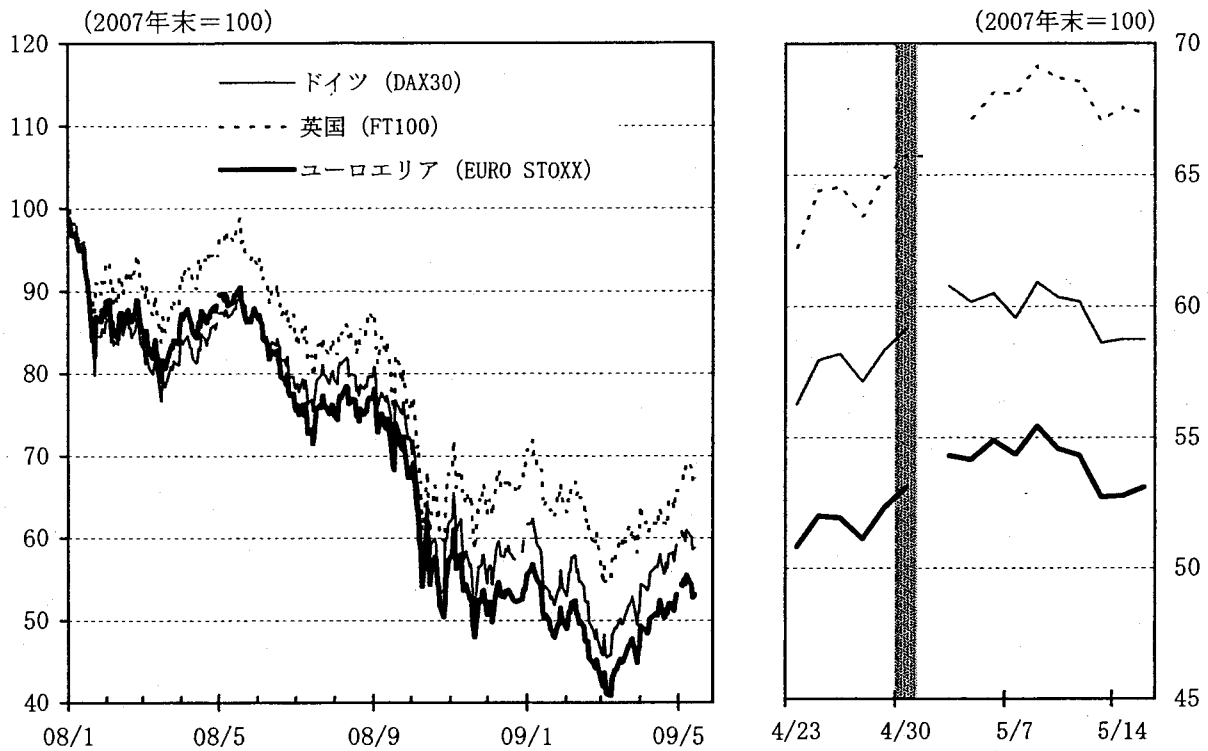
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

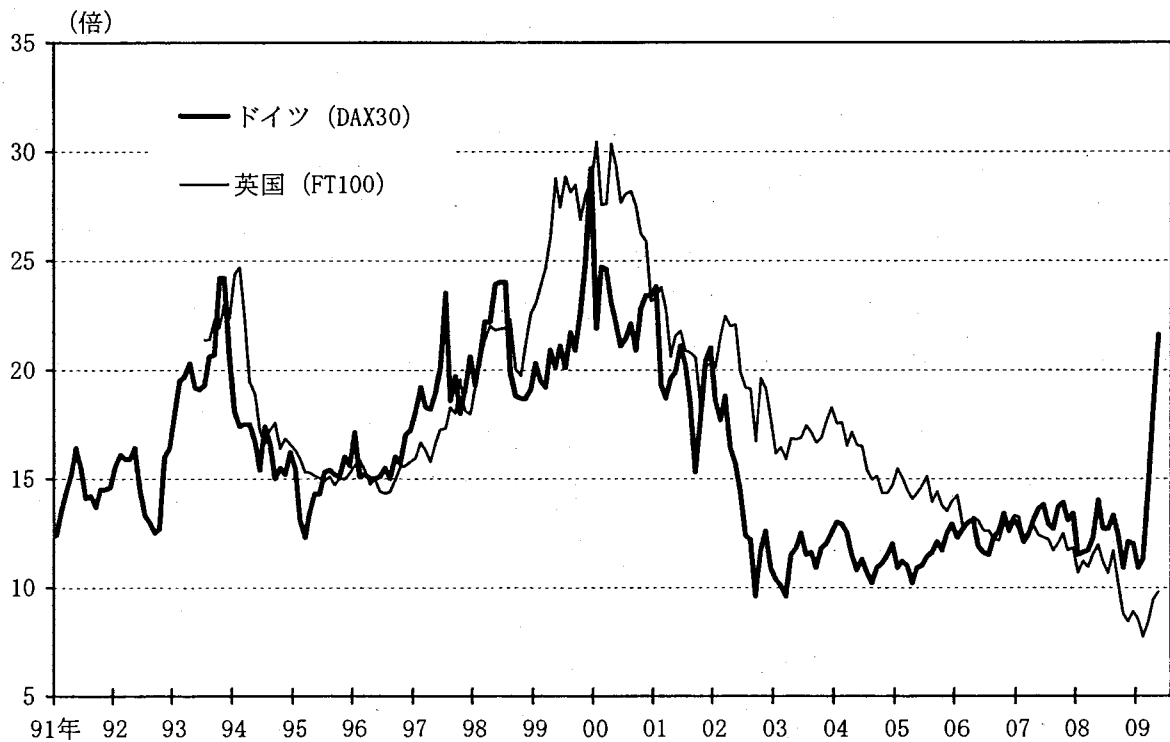
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



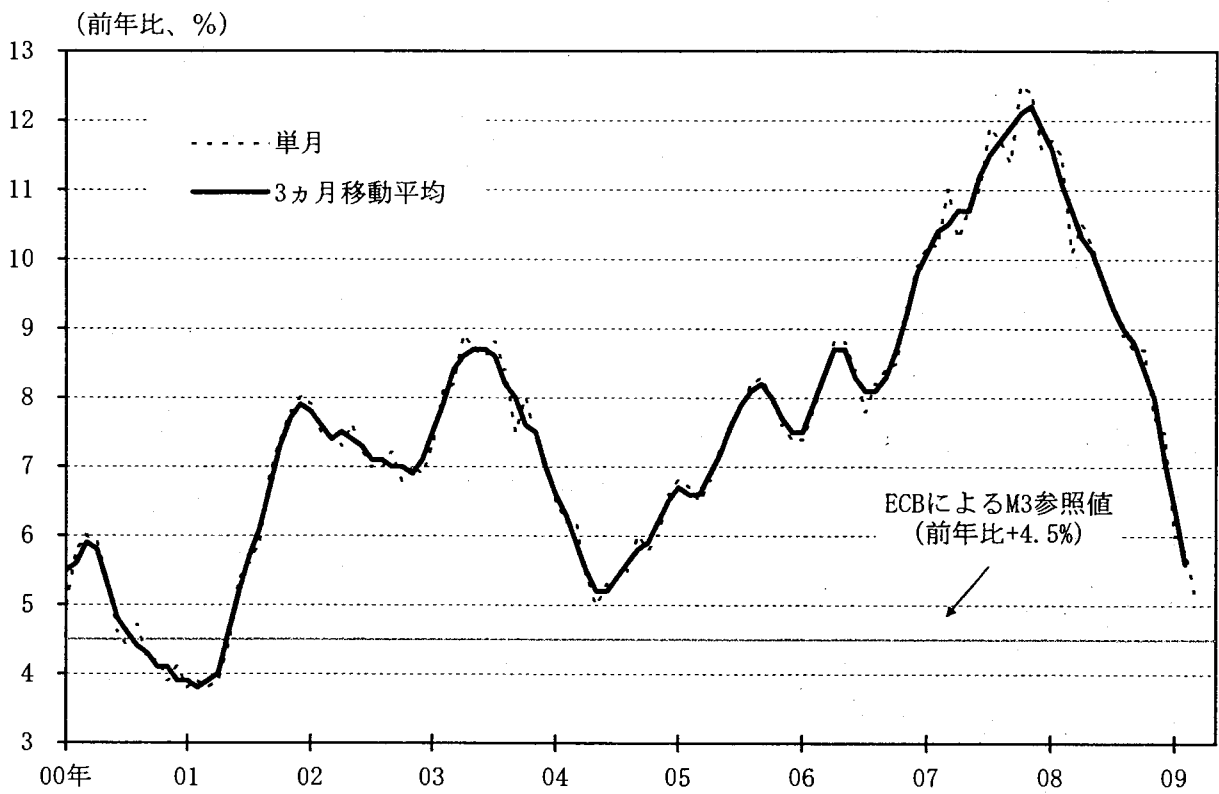
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

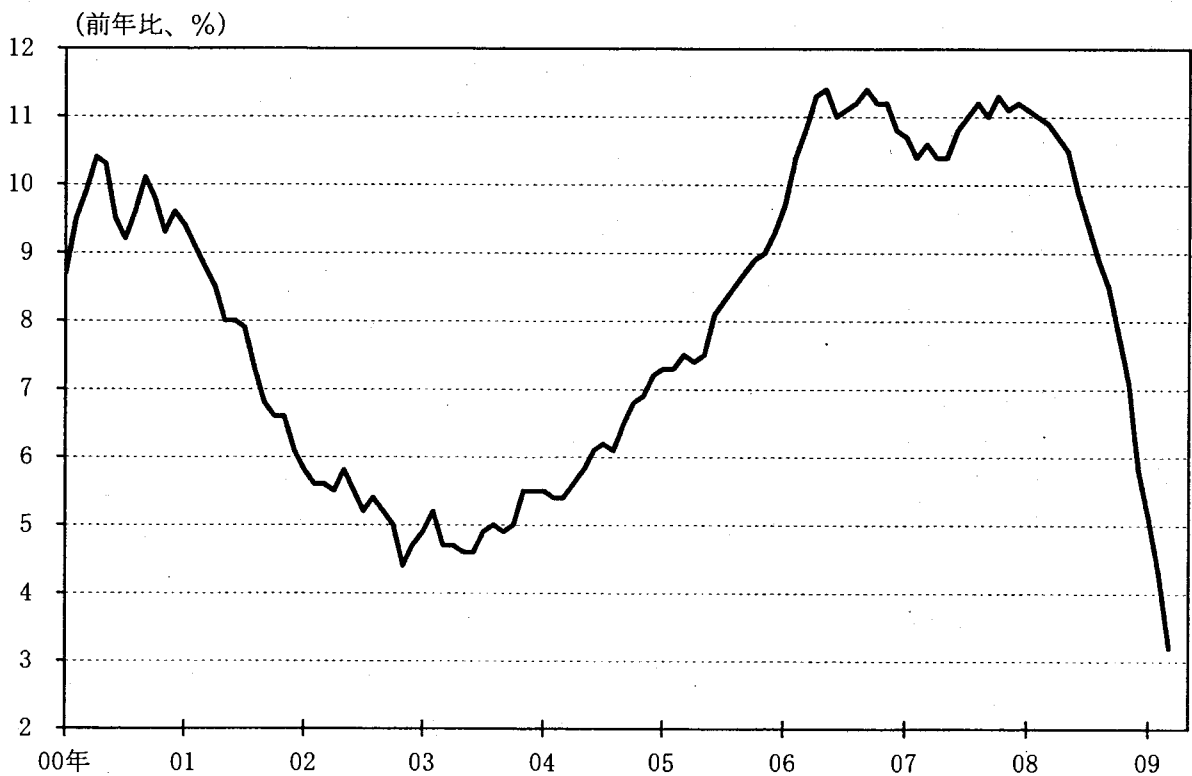
いずれも直近は5月15日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

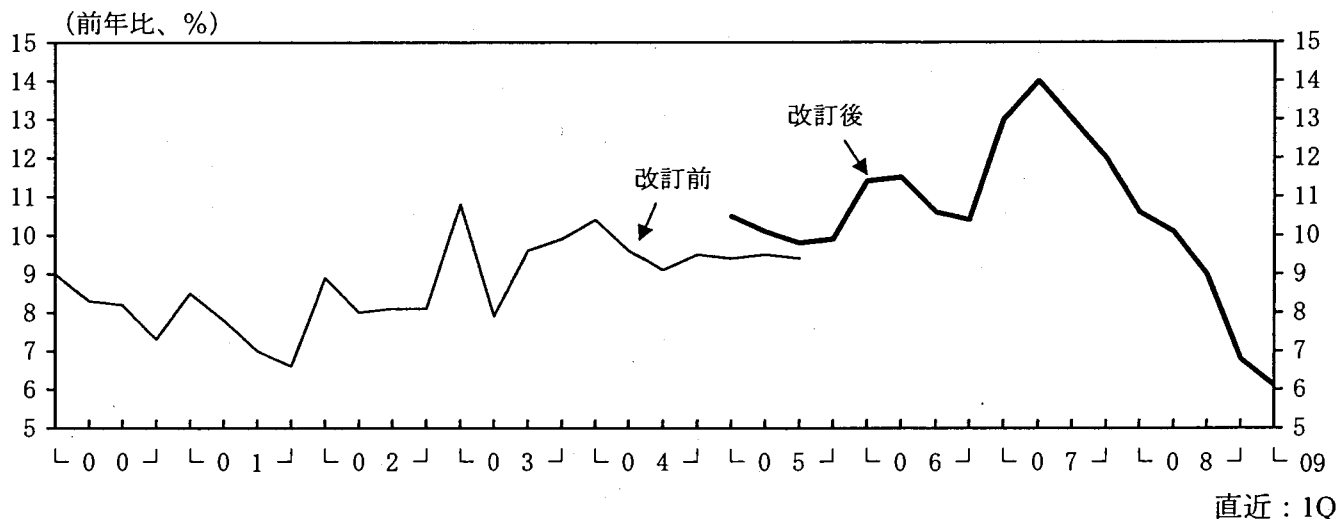


(出所) ECB

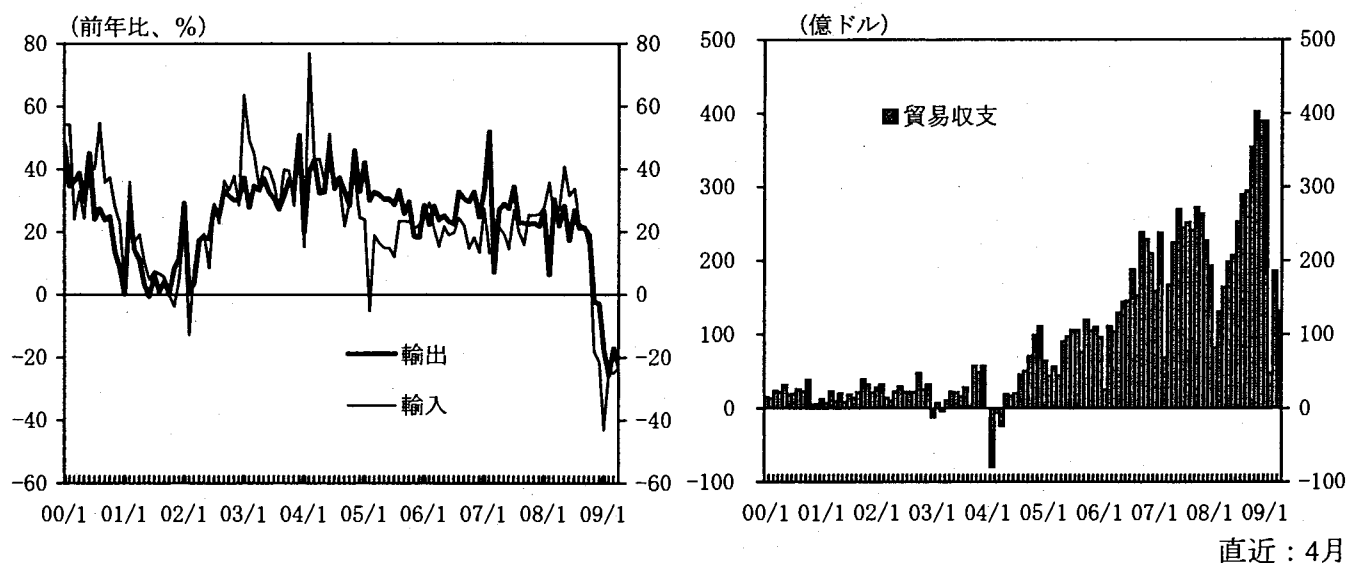
いずれも直近は3月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

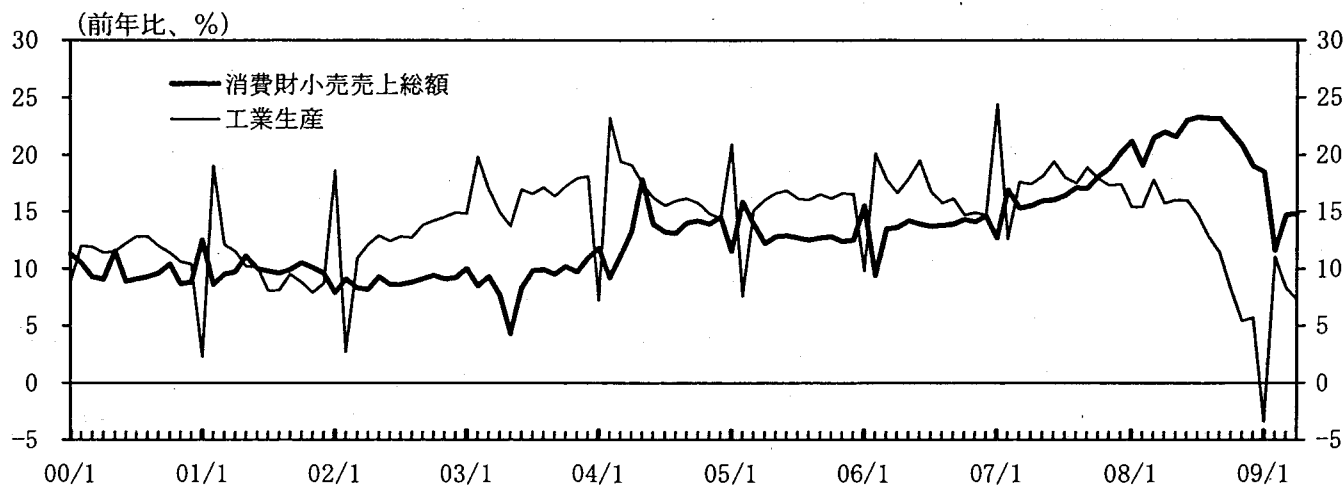
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



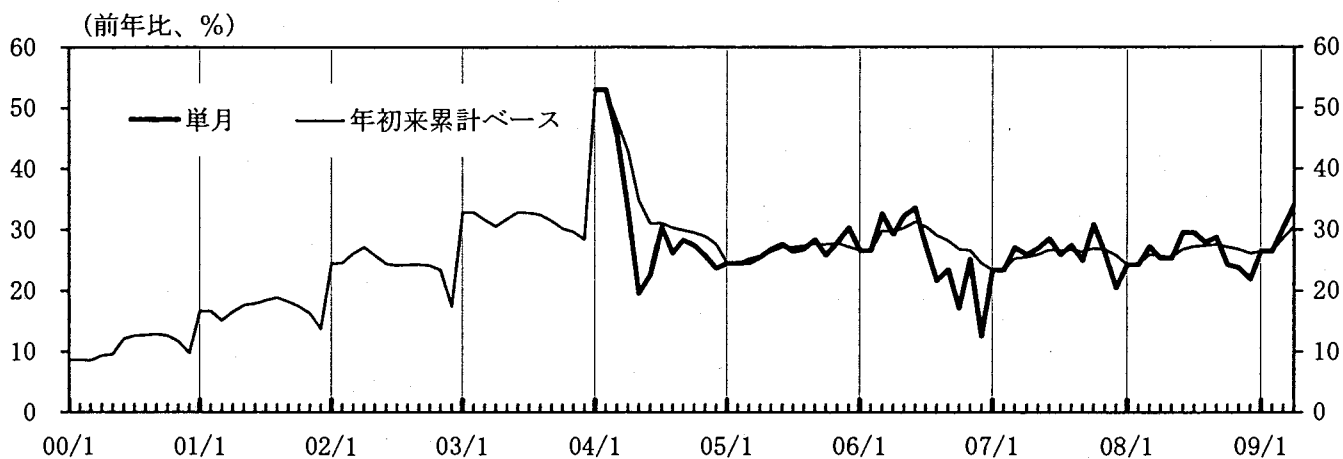
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：4月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

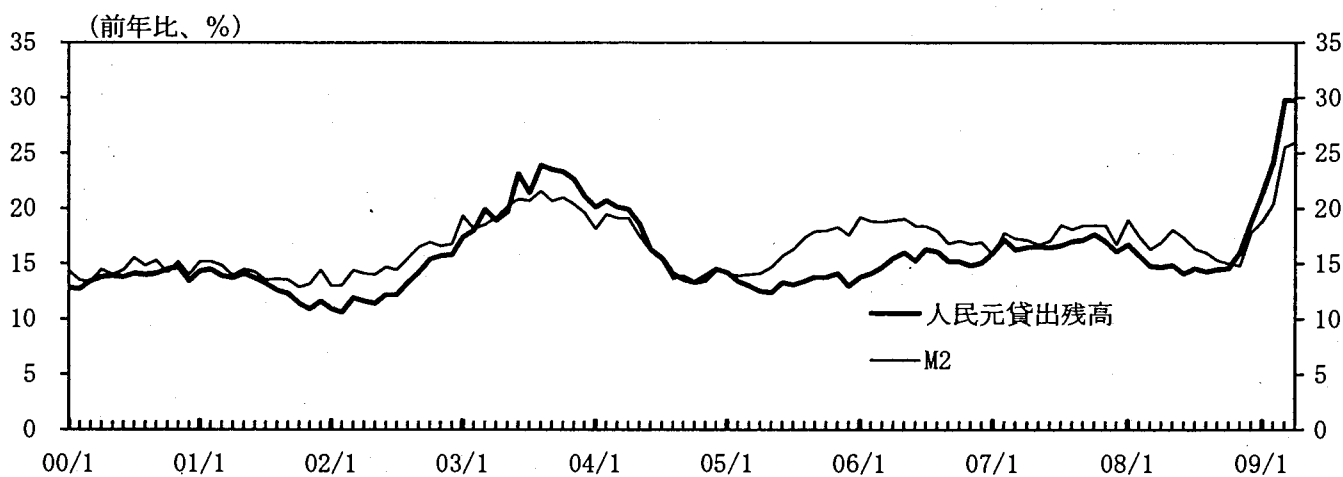
(1) 固定資産投資



直近：4月

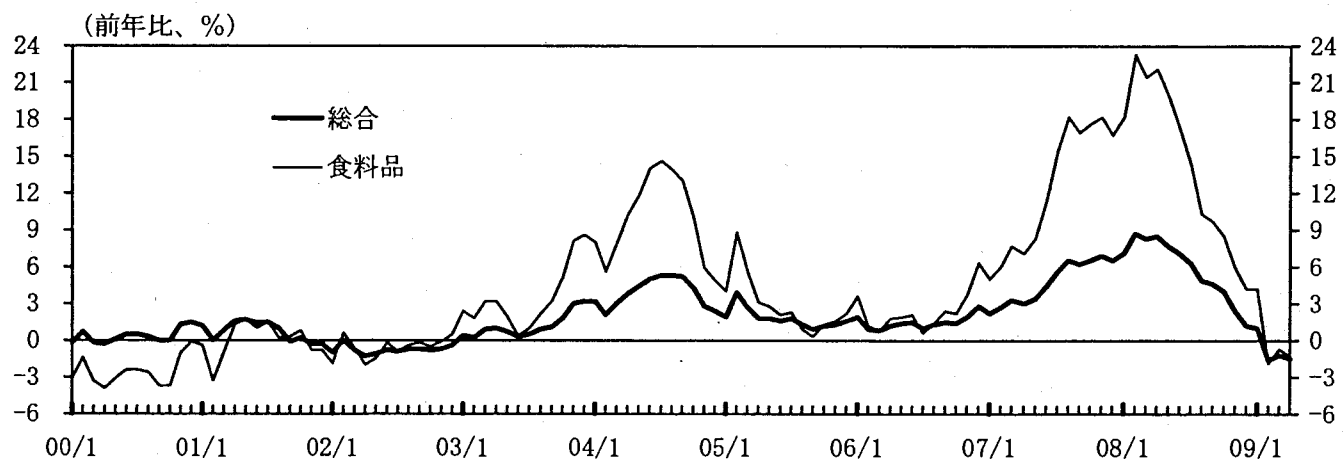
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：4月

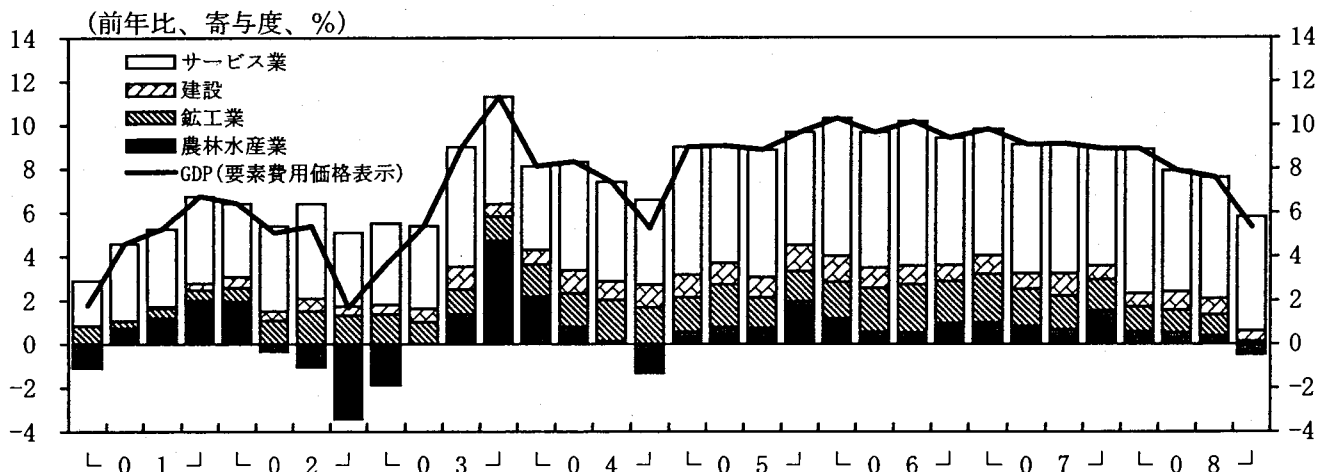
(3) 消費者物価



直近：4月

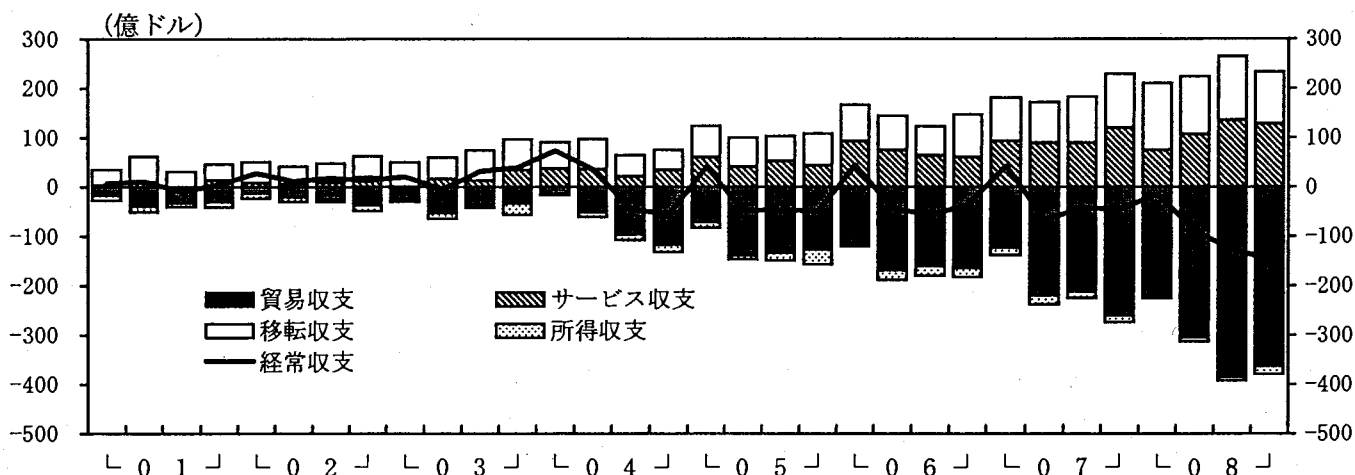
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



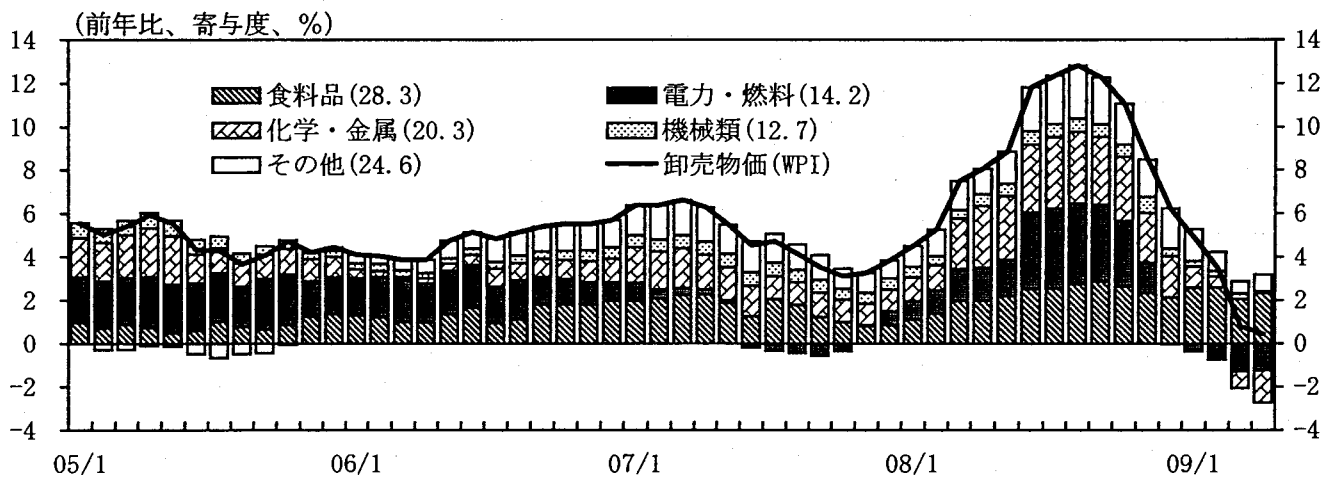
直近: 4Q

(2) 経常収支



直近: 4Q

(3) 卸売物価 (WPI)

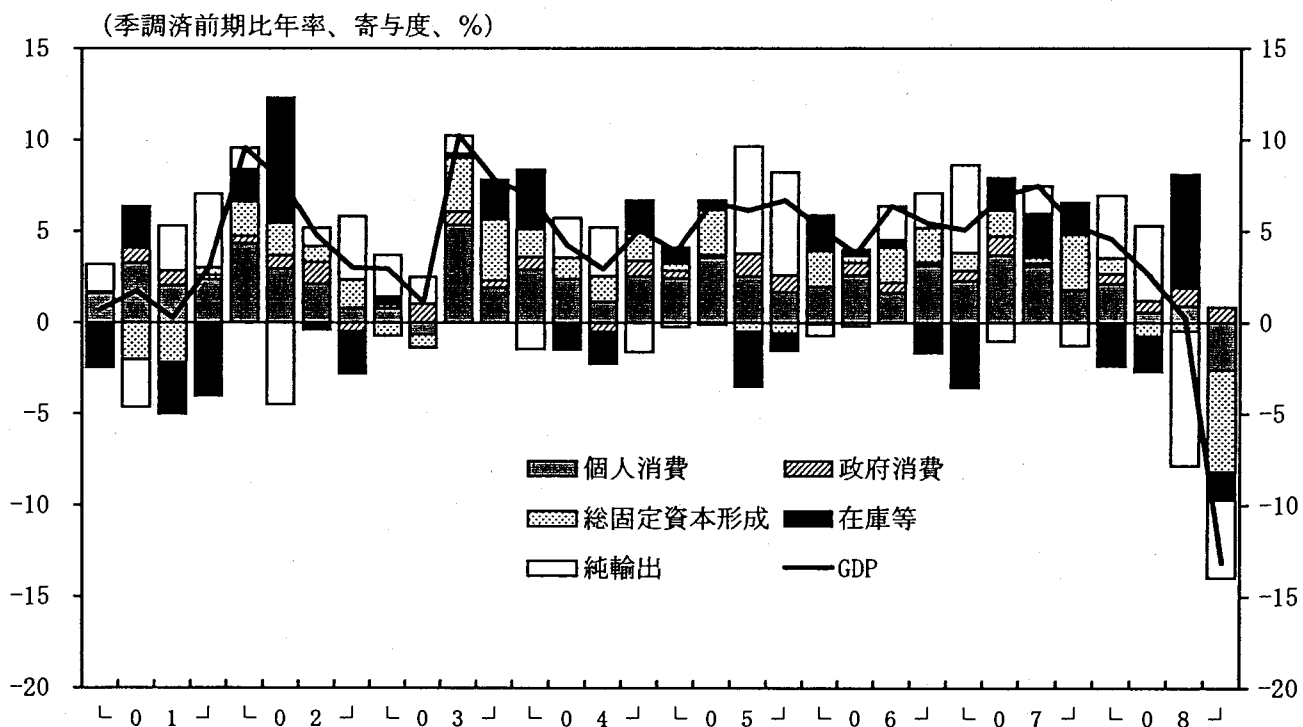


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

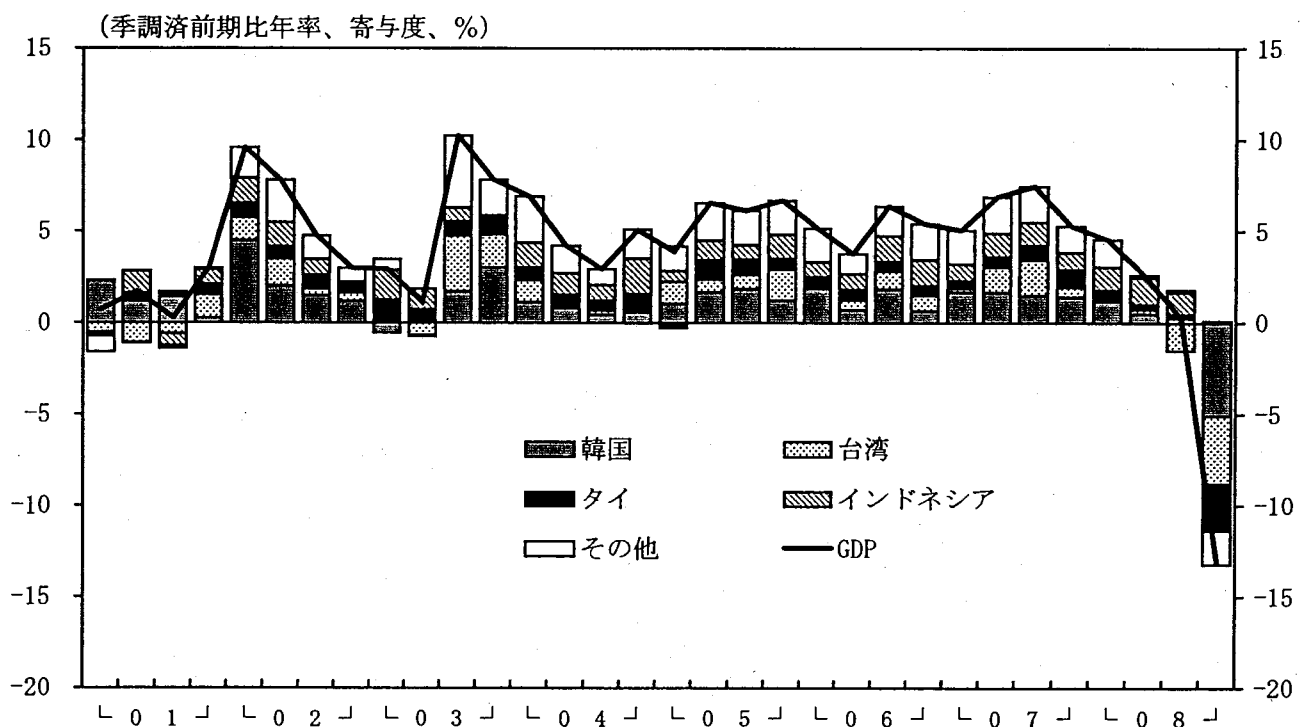
直近: 4月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



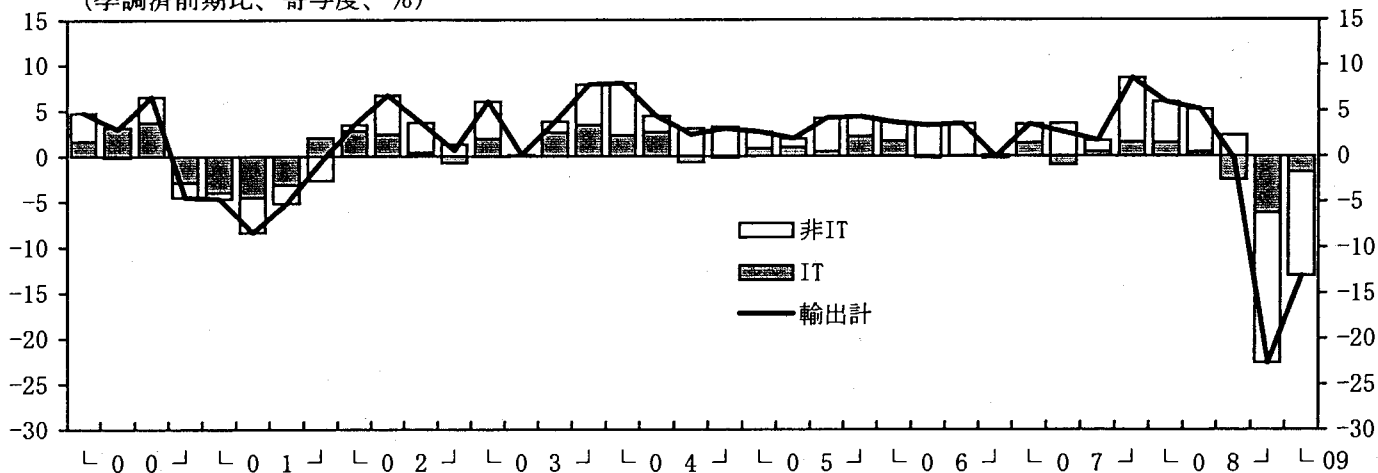
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

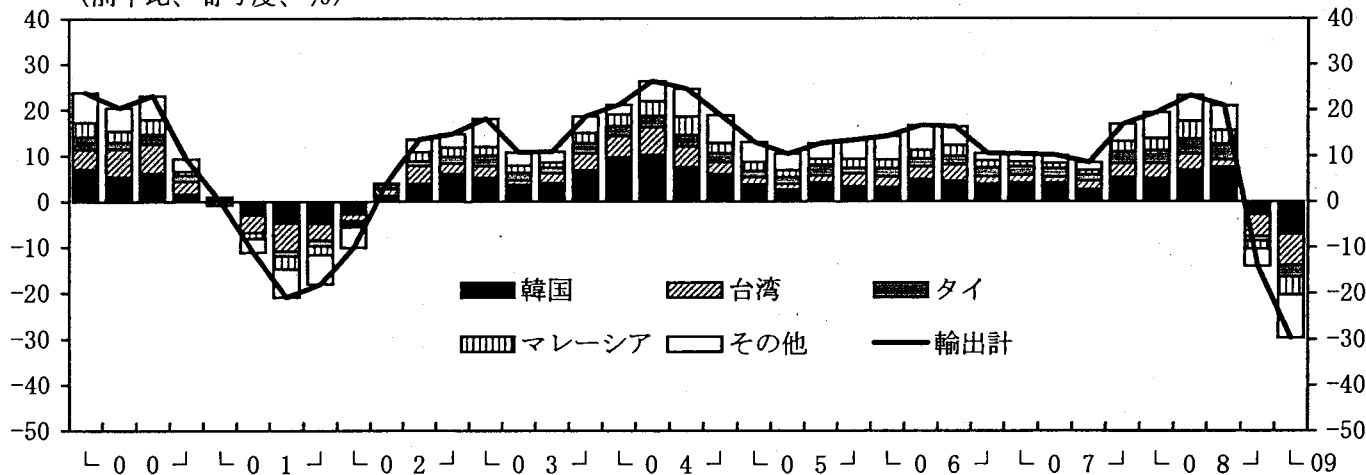
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



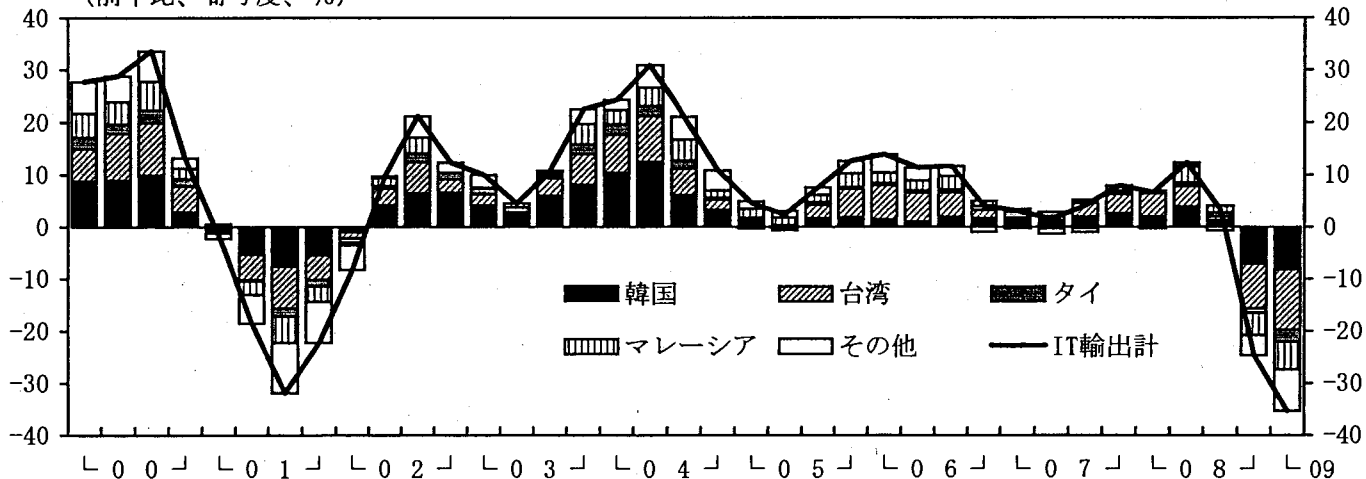
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1~3月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

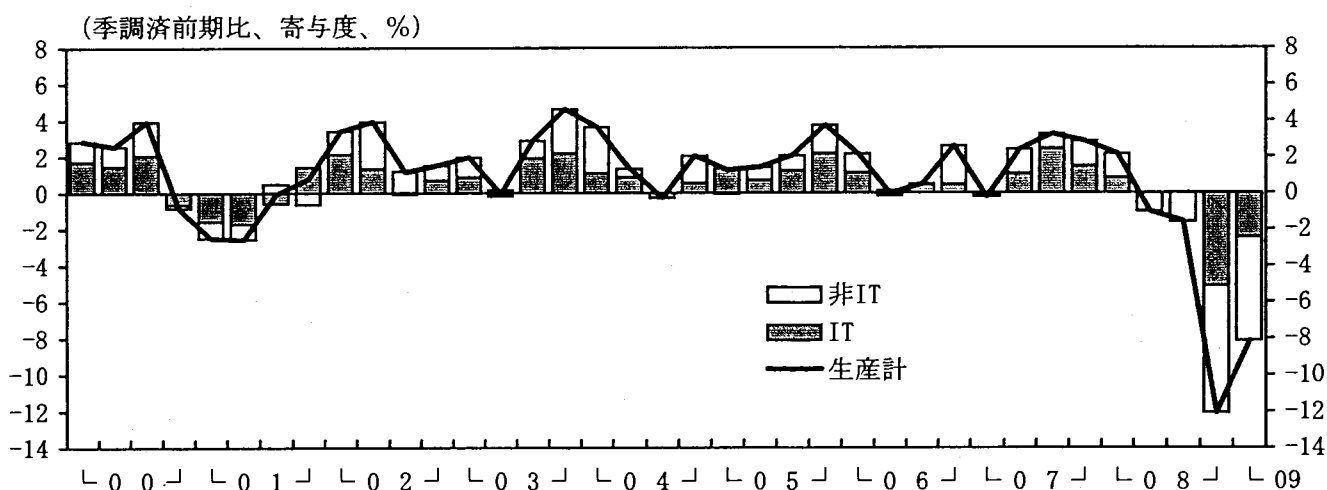
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

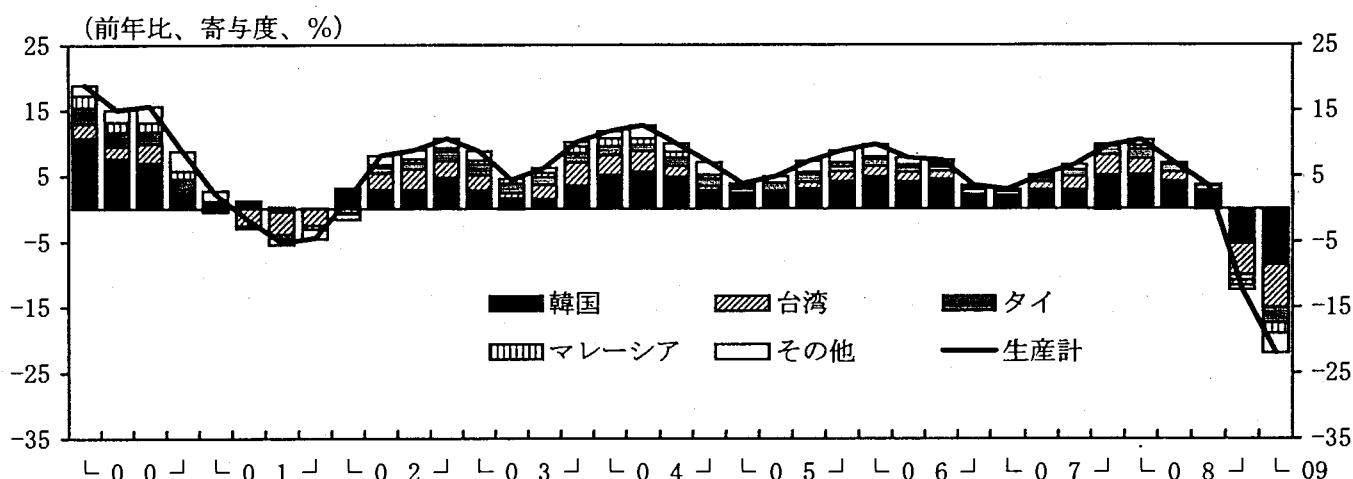
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

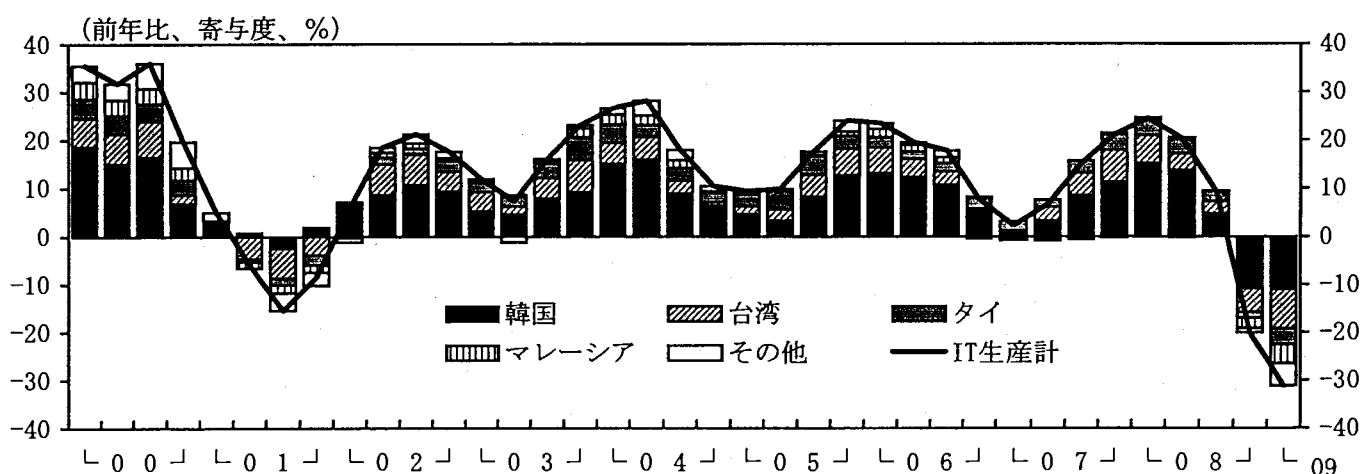
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1~2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

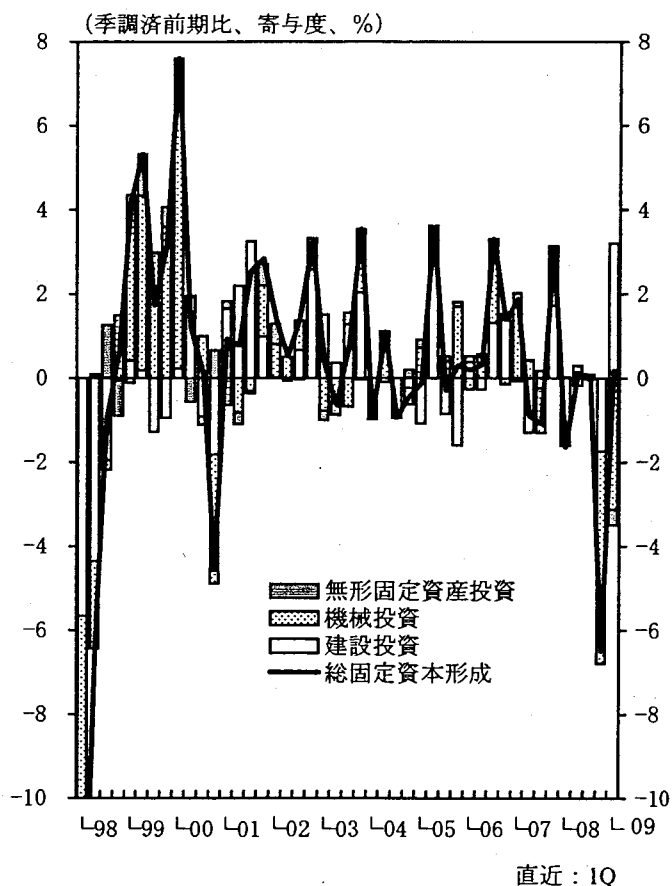
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

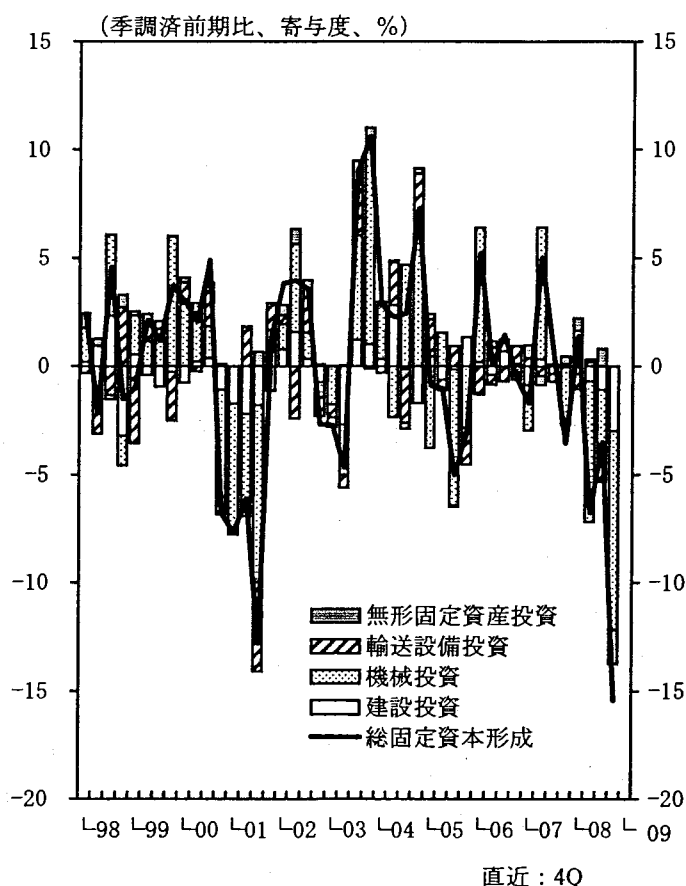
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

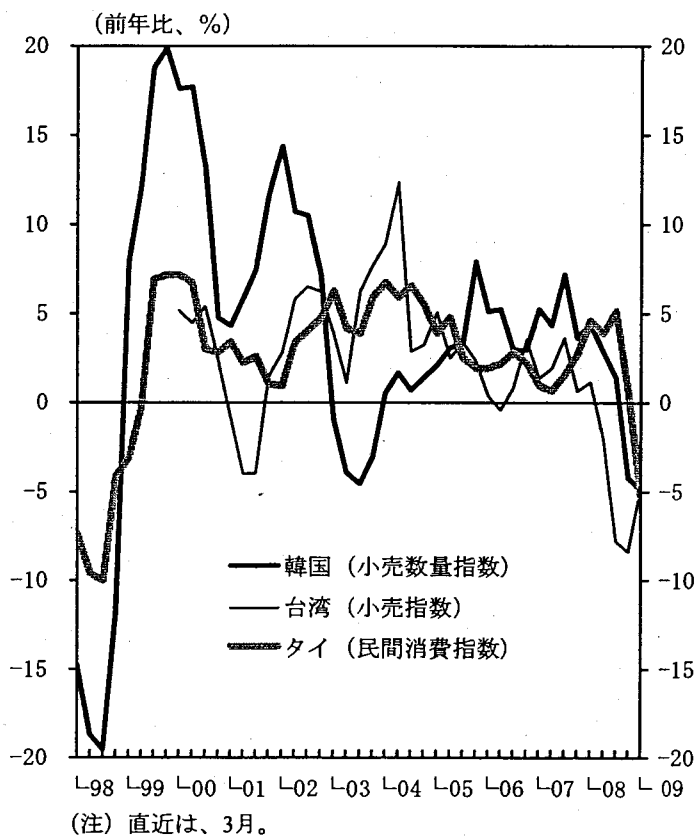
(1) 韓国の総固定資本形成



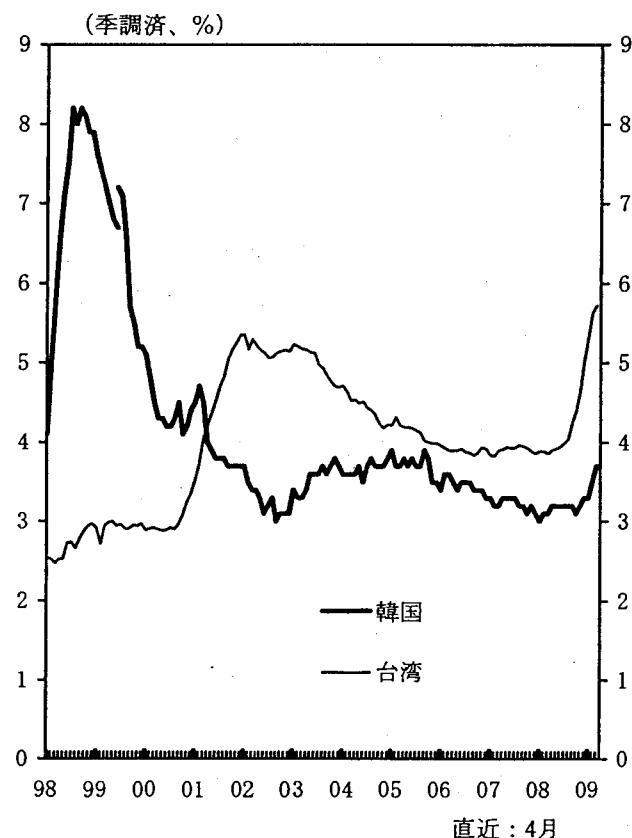
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

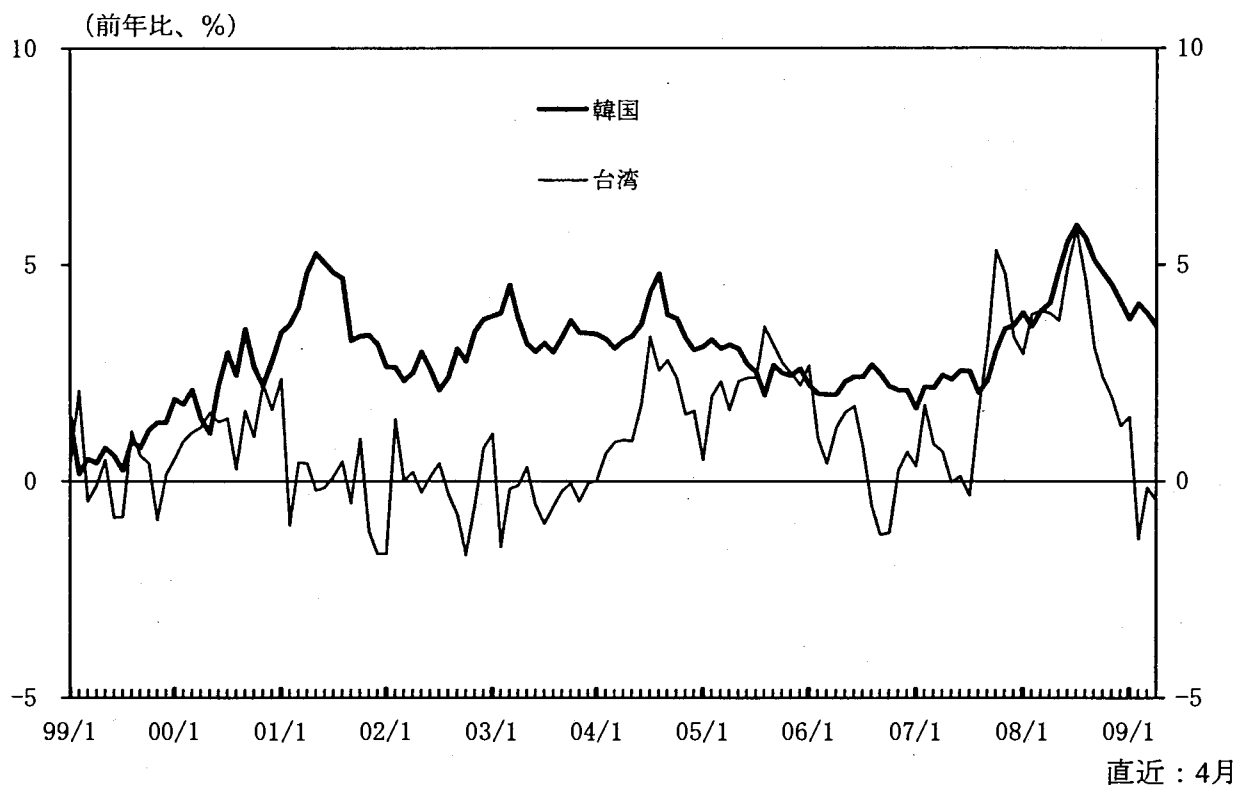
(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

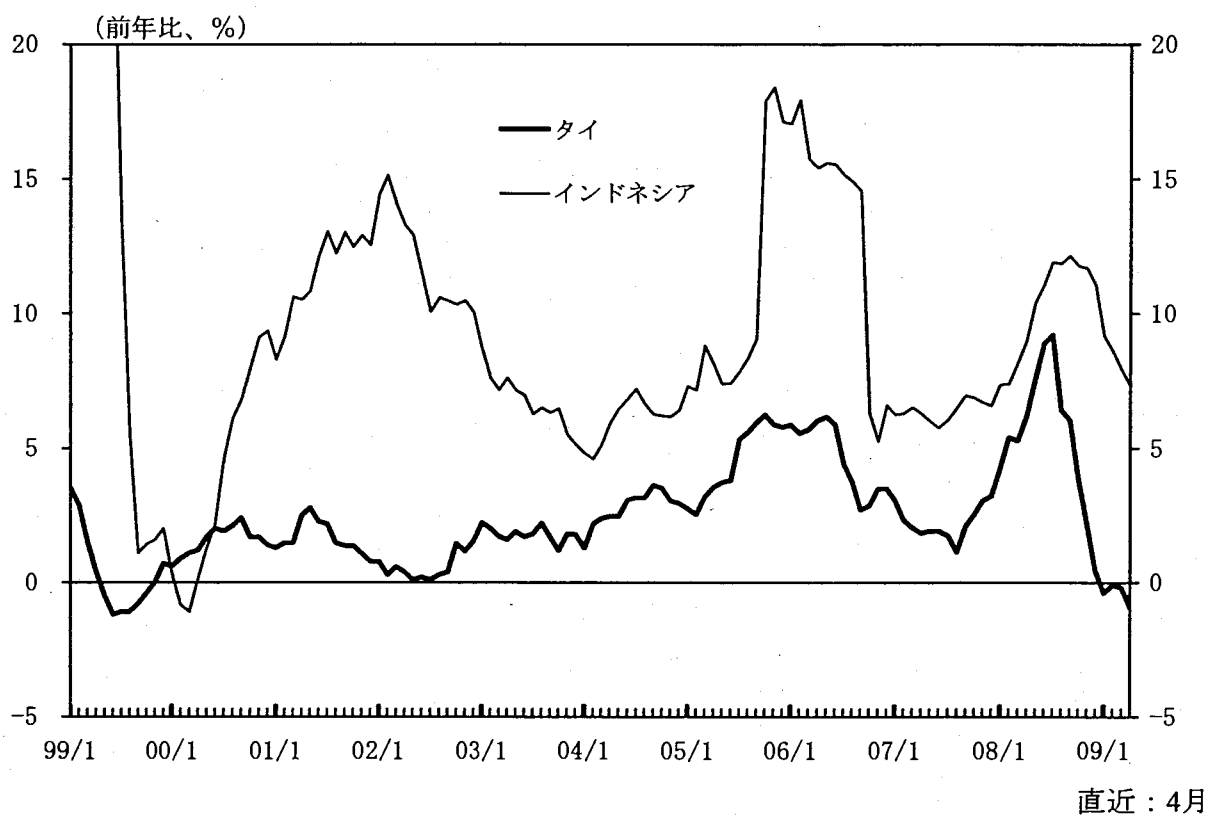
(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

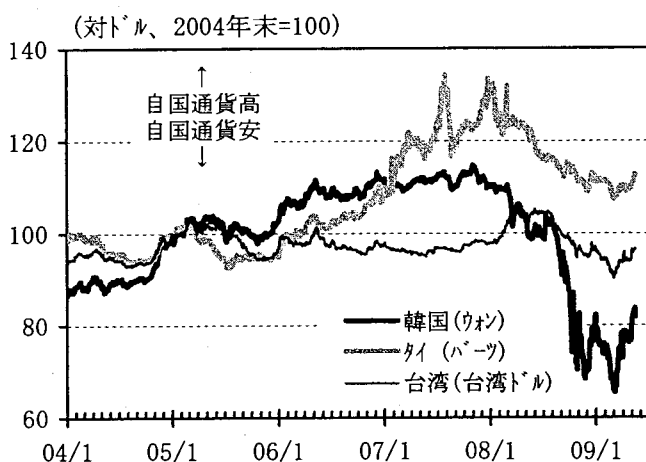


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

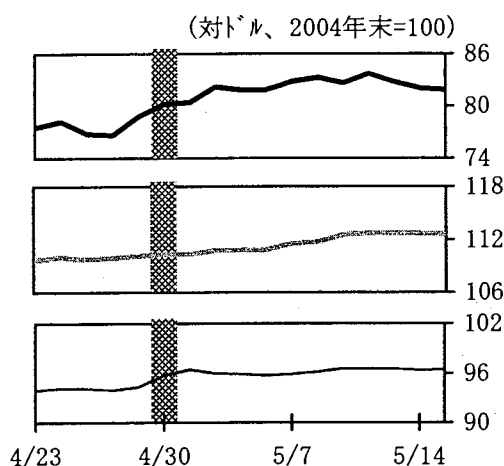


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

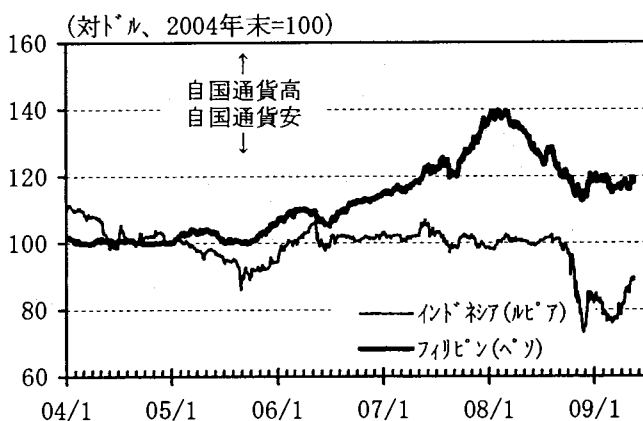
(1) 韓国、台湾、タイ



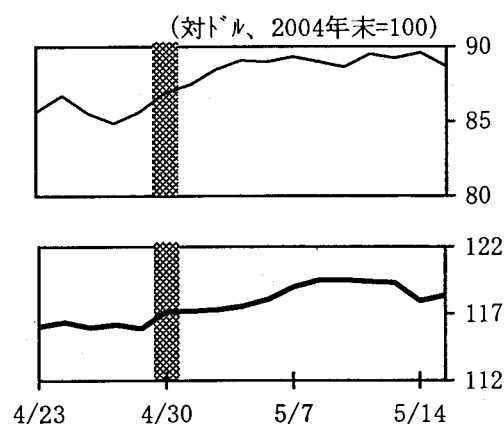
<最近の動き>



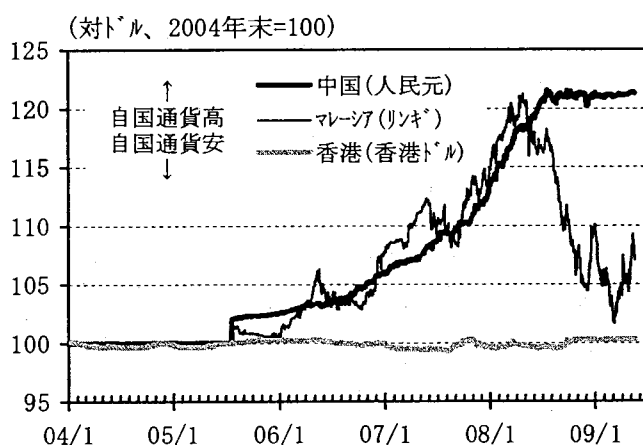
(2) インドネシア、フィリピン



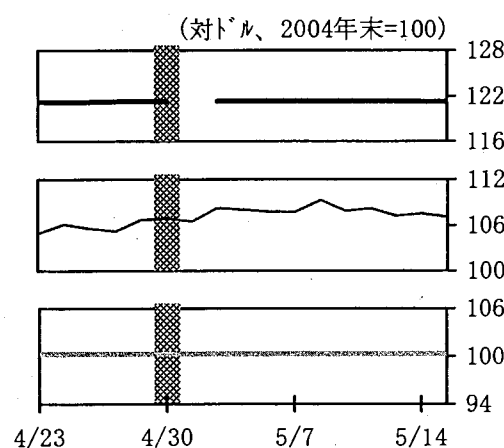
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドローは前回会合。

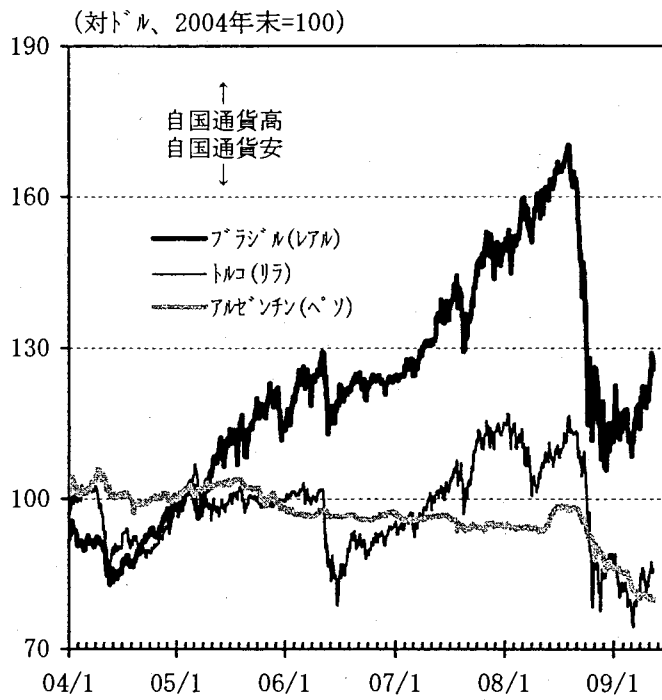
(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は5月15日

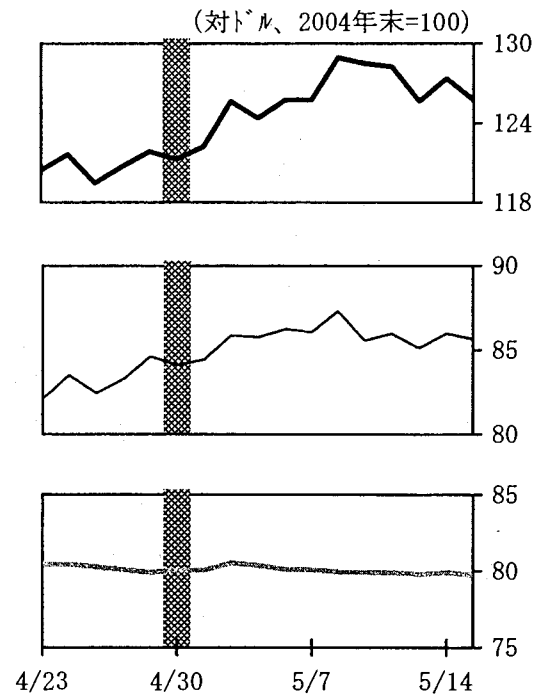
(休場：中国5/1)

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



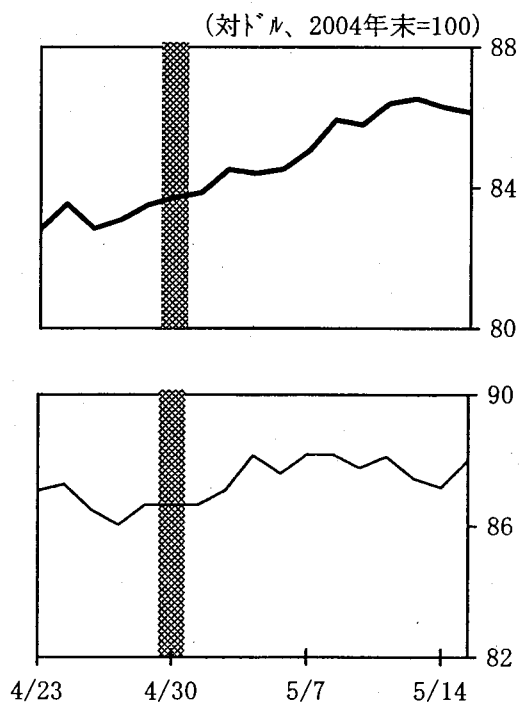
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

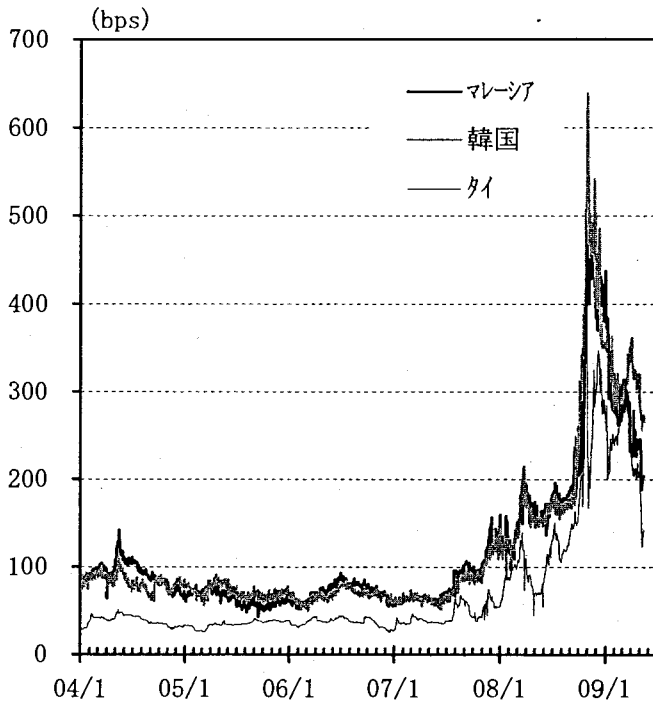


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

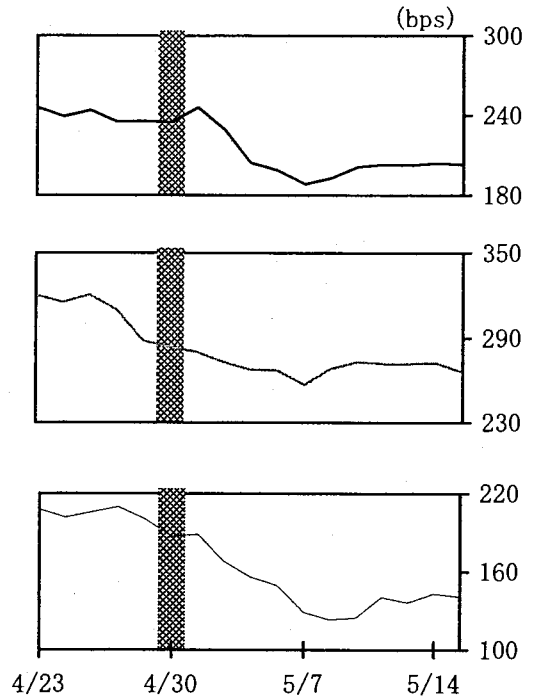
いずれも直近は5月15日

対米国債スプレッド (1)

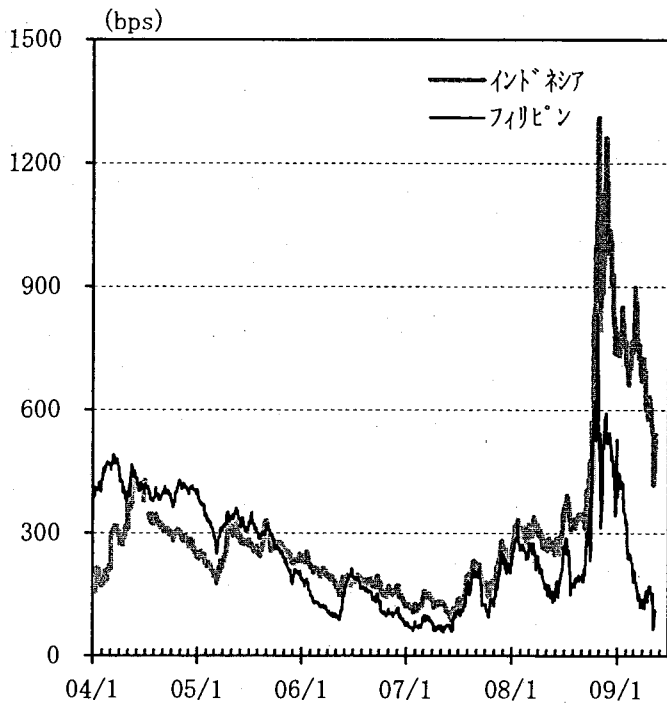
(1) 韓国、タイ、マレーシア



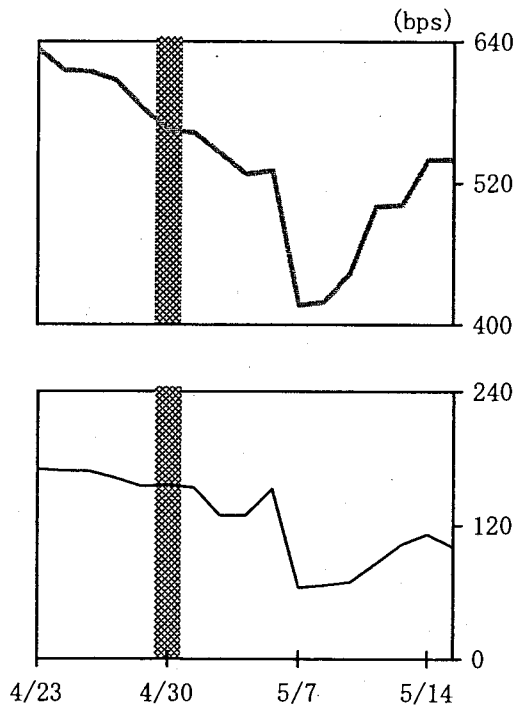
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

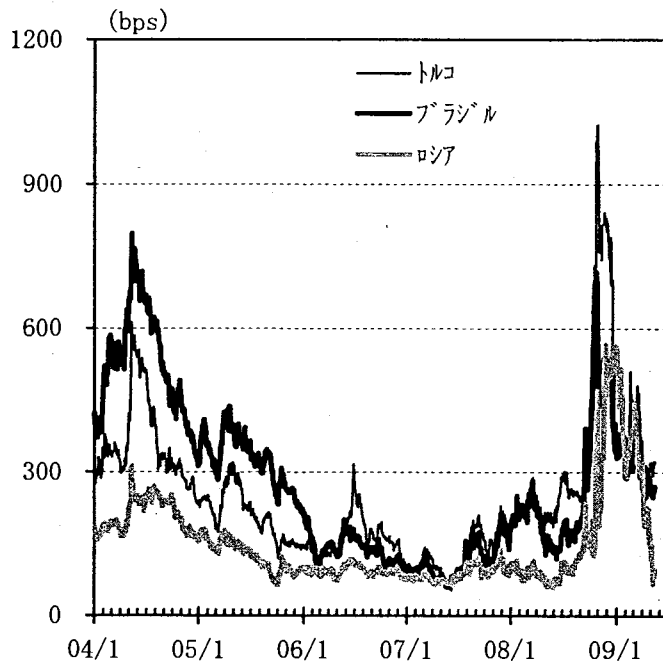
(注2) 04年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3) タイは5年物CDSで代用。

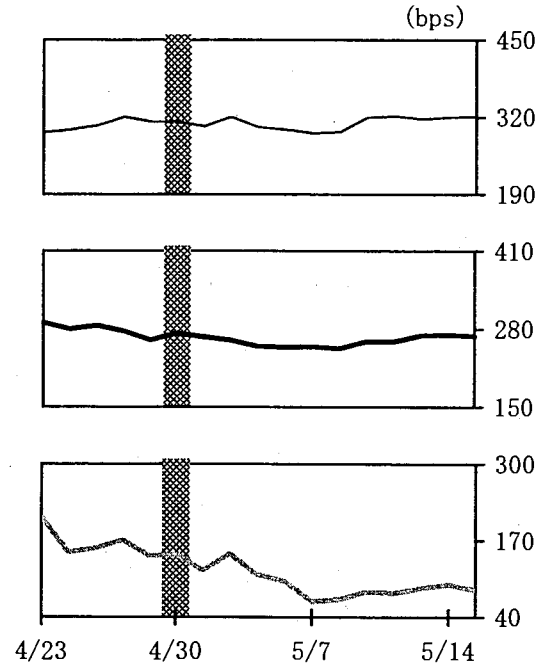
いずれも直近は5月15日

対米国債スプレッド (2)

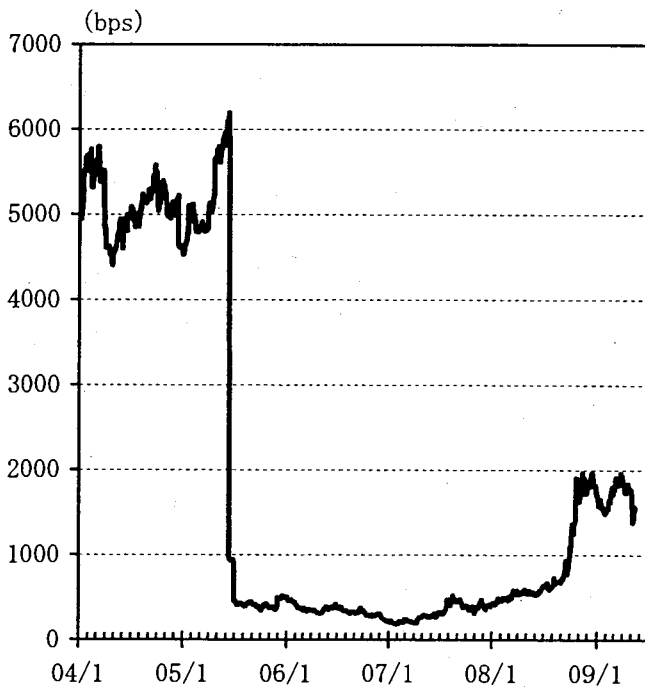
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



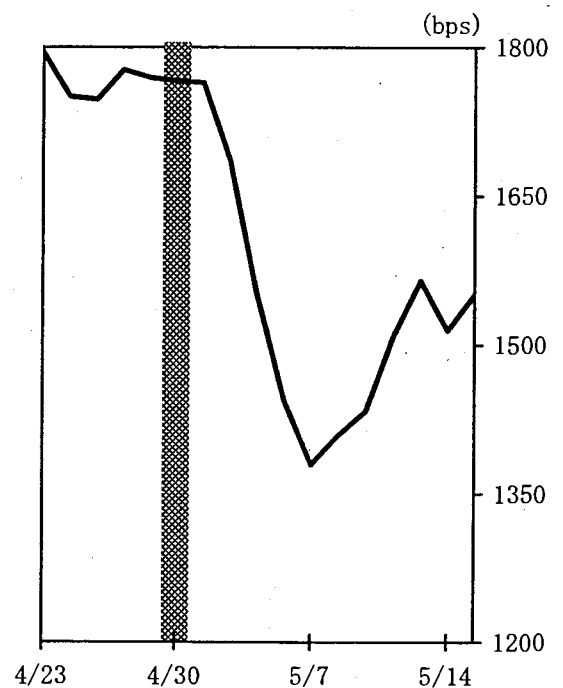
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg、J.P. Morgan

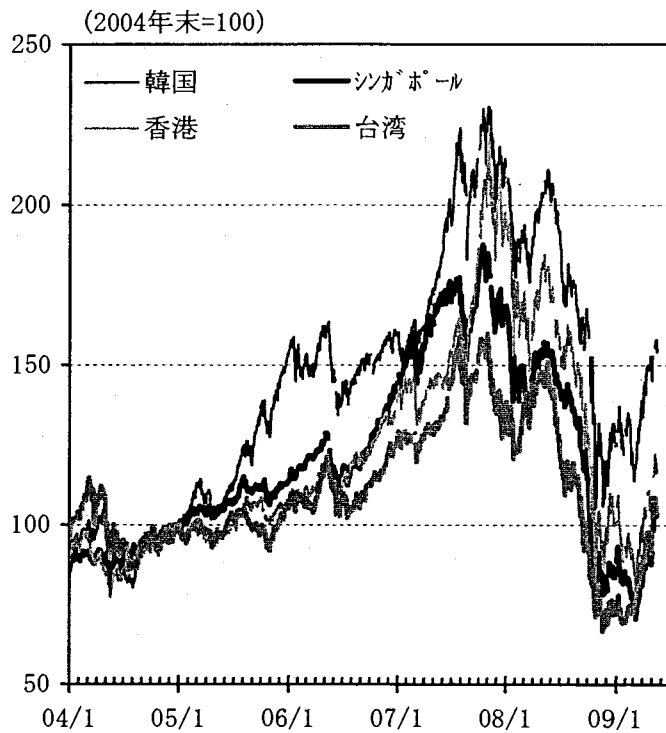
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

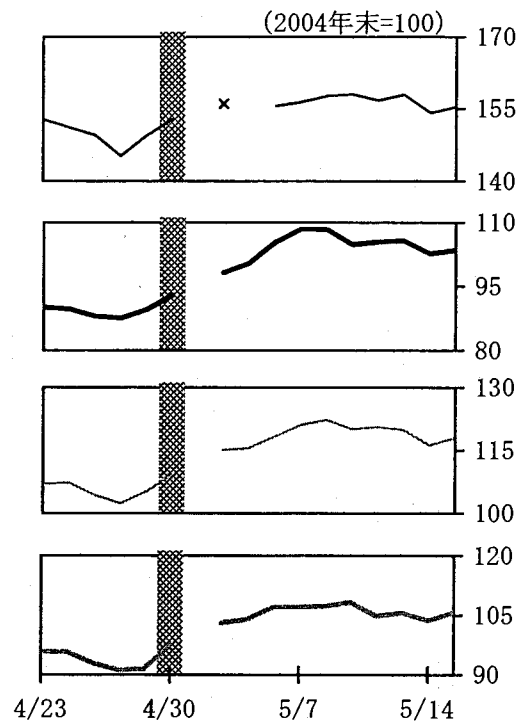
いずれも直近は5月15日

株価(1)

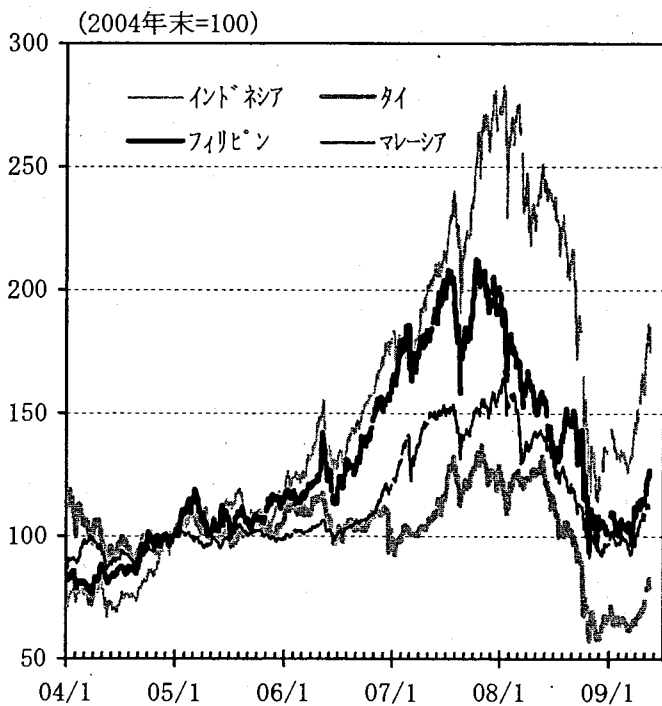
(1) NIEs



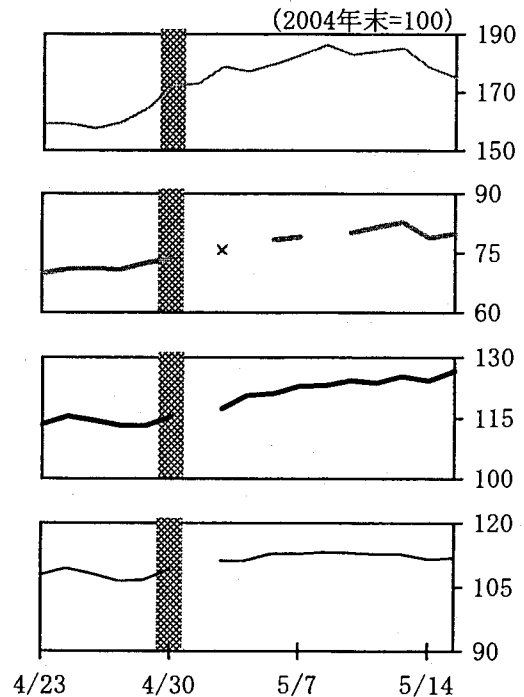
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream

(注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は5月15日

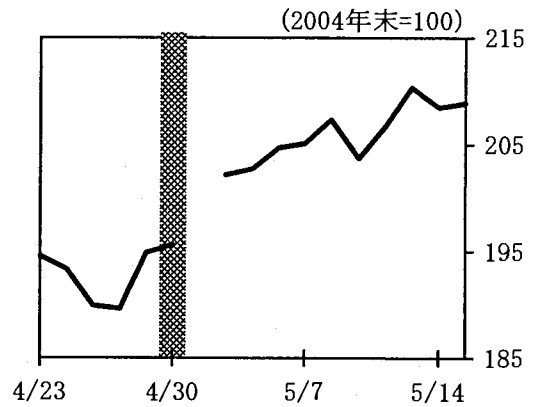
(休場: シンガポール, 香港, 台湾, フィリピン, マレーシア5/1、韓国5/1, 5、タイ5/1, 5, 8)

株価(2)

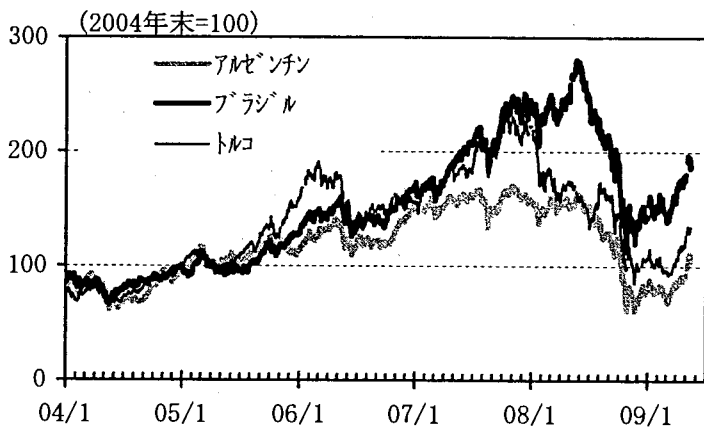
(3) 中国(上海総合)



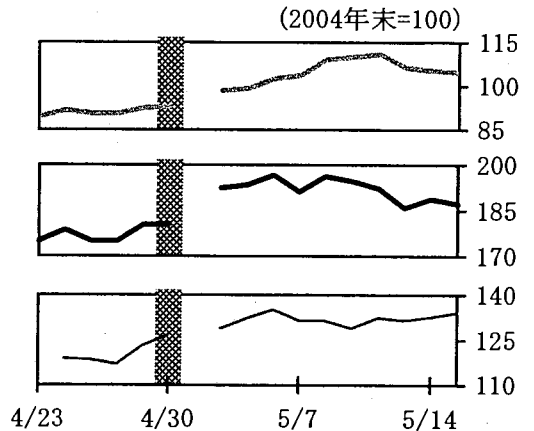
<最近の動き>



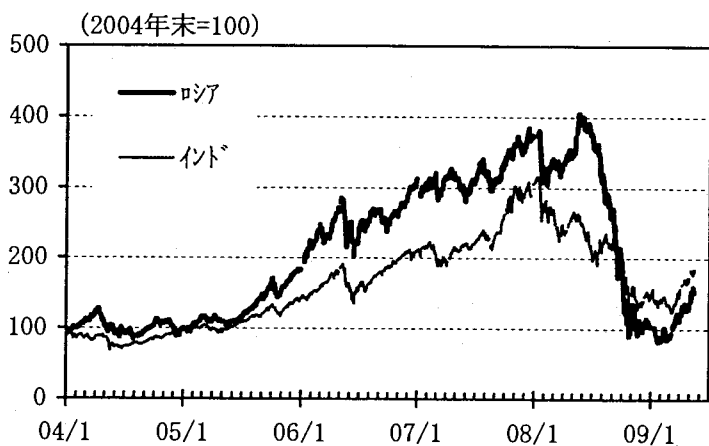
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



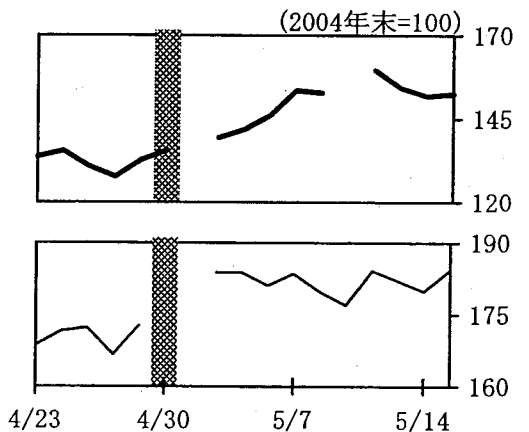
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



(出所) Datastream

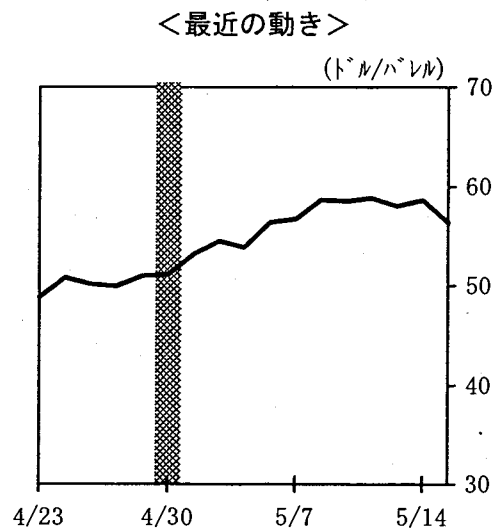
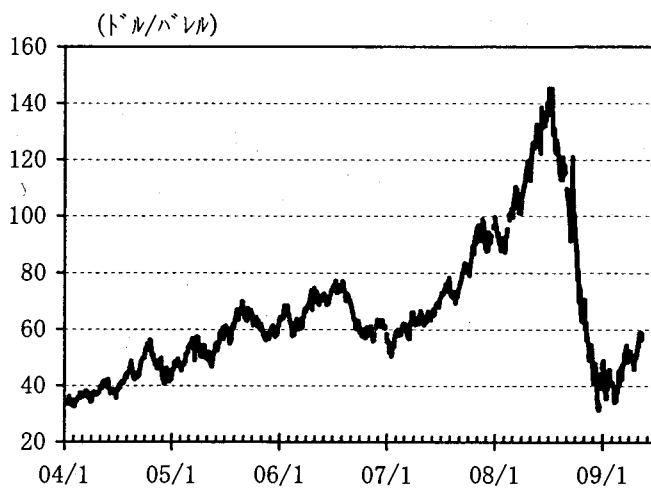
(注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は5月15日

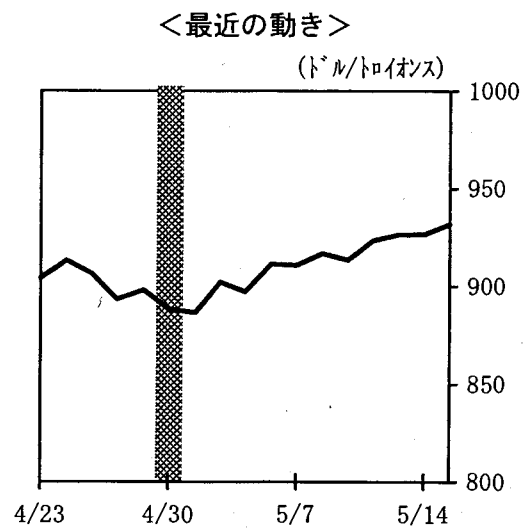
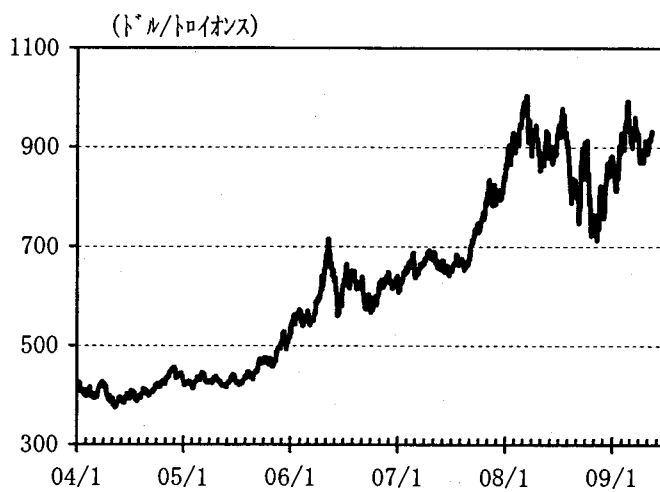
(休場: トルコ4/23, 5/1、インド4/30-5/1、中国, ブラジル, アルゼンチン5/1、ロシア5/1, 11)

商品

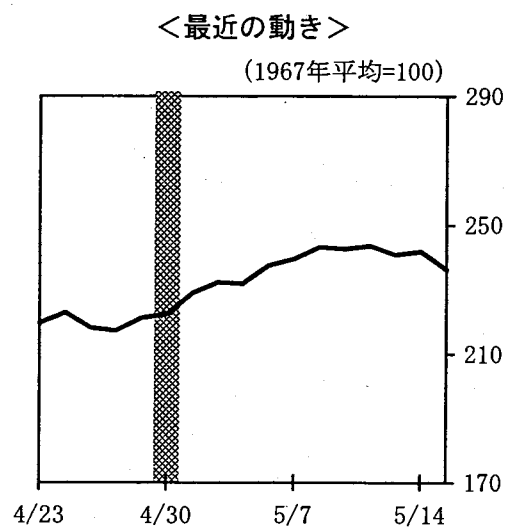
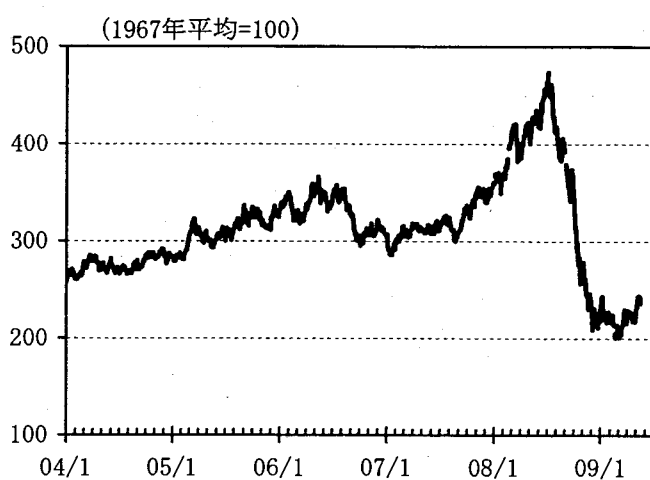
(1) 原油 (WTI)



(2) 金



(3) CRB商品先物指数



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は5月15日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	1.1	▲2.8	▲1.9	▲2.8	0.0	2.1	1.9
E U	0.9	▲4.0	▲1.8	▲3.6	▲0.3	0.7	0.2
ユーロエリア	0.8	▲4.2	▲2.0	▲3.7	▲0.4	0.7	0.3
ドイツ	1.3	▲5.6	▲2.5	▲5.0	▲1.0	0.8	0.4
フランス	0.3	▲3.0	▲1.4	▲2.5	0.4	0.8	0.4
英 国	0.7	▲4.1	▲2.6	▲3.8	▲0.4	0.6	0.3
NIEs	1.5	▲5.6	▲1.8	▲4.2	0.8	3.2	3.0
ASEAN	4.7	0.0	2.2	0.2	2.3	4.3	3.6
中 国	9.0	6.5	7.0	7.5	7.5	8.3	8.4
日 本	▲0.6	▲6.2	▲3.8	▲6.1	0.5	0.8	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	3.8	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲0.1	1.8	1.7
E U	3.7	0.8	1.0	0.8	0.8	1.7	1.4
ユーロエリア	3.3	0.4	0.8	0.4	0.6	1.6	1.2
ドイツ	2.8	0.1	0.6	0.3	▲0.4	1.4	0.9
フランス	3.2	0.5	0.6	0.2	1.0	1.5	1.1
英 国	3.6	1.5	1.0	1.6	0.8	1.9	1.7
NIEs	4.5	0.4	1.3	1.1	2.0	1.8	1.7
ASEAN	7.8	3.6	3.8	2.9	4.5	4.4	4.1
中 国	5.9	0.1	0.3	▲0.1	0.7	1.6	1.6
日 本	1.4	▲1.0	▲0.8	▲1.2	▲0.6	▲0.2	▲0.6

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

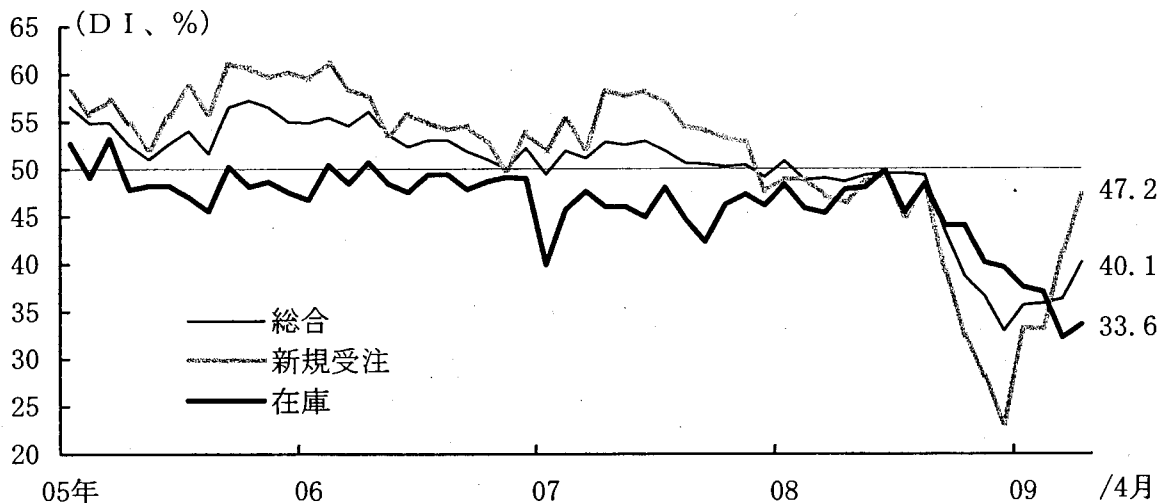
2009.5.21
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

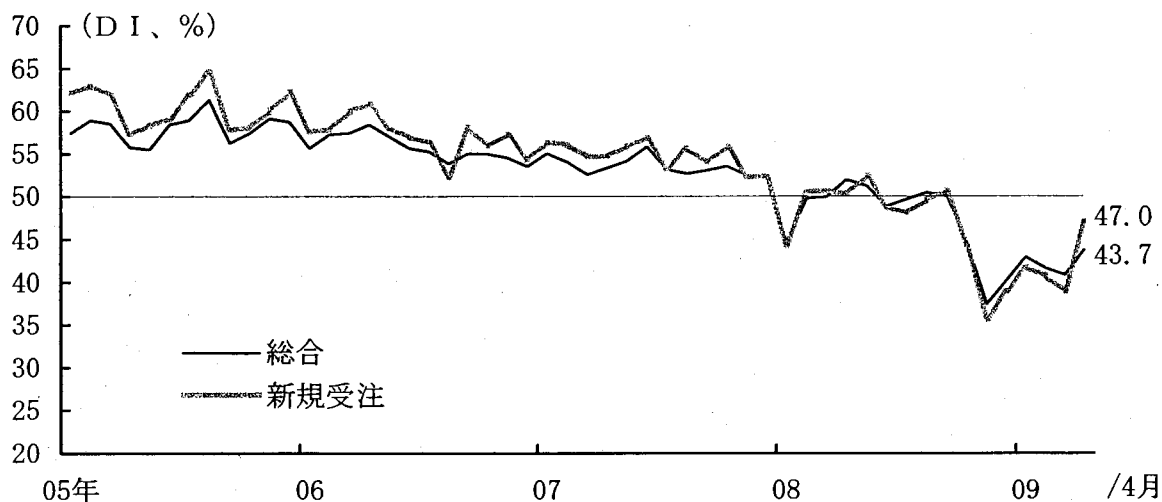
(図表1)	米国の景況感	1
(図表2)	米国の主要経済指標	2
(図表3)	米国の個人消費関連	3
(図表4)	米国の住宅関連	4
(図表5)	米国の設備投資・商業用不動産	5
(図表6)	米国の雇用	6
(図表7)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	7
(図表8)	ユーロエリアの輸出	9
(図表9)	中国・インドの主要経済指標	10
(図表10)	中国の工業生産	11
(図表11)	中国の製造業PMI	12
(図表12)	中国の消費関連	13
(図表13)	中国の貸出増加額	14
(図表14)	NIEs、ASEAN諸国・地域の主要経済指標	15
(図表15)	韓国・台湾の地域別輸出	17
(図表16)	米国金融市場	18
(図表17)	米国ABS市場	19
(図表18)	グローバル機関投資家・ヘッジファンド動向	20
(図表19)	米国の家計部門向け貸出調査	21
(図表20)	ユーロエリアの貸出基準	22

米国の景況感

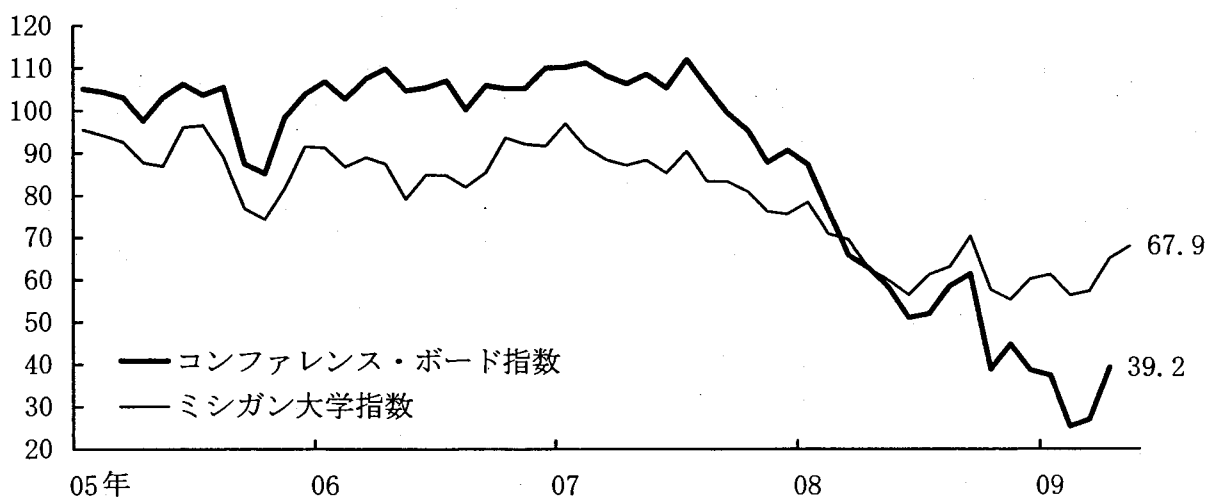
(1) ISM (製造業)



(2) ISM (非製造業)



(3) 消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数の直近は4月、ミシガン大学指数の直近は5月 (速報値)。

(注2) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.1	▲ 6.3	▲ 6.1				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	2.8	1.3	0.7	1.5		▲ 0.3	<4/30公表> 0.0	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.8	0.2	▲ 1.1	0.5		0.1	<4/30公表> ▲ 0.2	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	0.6	1.8	3.2	4.2		4.0	<4/30公表> 4.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	4.5	2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	0.9	▲ 1.0	<5/13公表> ▲ 0.3
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,646	1,349	1,057	969	948	929	1,003	<5/4公表> 948
	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 19.7	▲ 8.3	▲ 2.2	▲ 4.8	8.0	▲ 5.6
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	40.7	29.9	39.2	25.3	26.9	39.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	1,355	906	658	529	458	574	525	<5/19公表> 458
	▲ 24.8	▲ 33.2	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 13.4	17.6	▲ 8.5	▲ 12.8
9. ケース・ラー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 5.5	▲ 4.8		▲ 1.9		
	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 19.2	▲ 19.1		▲ 18.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 10.7	▲ 13.0		4.1	<5/1改訂> 0.4	
	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 23.1		▲ 25.0	▲ 19.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 567.6	▲ 468.0	▲ 299.7		▲ 261.3	<5/12公表> ▲ 275.8	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	36.1	35.9	40.1	35.8	36.3	<5/1公表> 40.1
非製造業指数	53.5	47.4	40.7	41.8	43.7	41.6	40.8	<5/5公表> 43.7
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.7	<5/15公表> ▲ 0.5
	1.5	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 11.4	▲ 12.6	▲ 13.7
14. 失業率 (除く軍人、%)	4.6	5.8	6.9	8.1	8.9	8.1	8.5	<5/8公表> 8.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	96	▲ 257	▲ 553	▲ 707	▲ 539	▲ 681	▲ 699	<5/8公表> ▲ 539
うち民間部門	72	▲ 270	▲ 552	▲ 710	▲ 611	▲ 688	▲ 693	▲ 611
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			▲ 2.2	▲ 0.6	0.0	0.4	▲ 0.1	<5/15公表> ▲ 0.0
	2.9	3.8	1.6	▲ 0.0	▲ 0.7	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7
コア<前期比、%> (前年比、%)			0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	<5/15公表> 0.3
	2.3	2.3	2.0	1.7	1.9	1.8	1.8	1.9
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 0.6	<5/7公表> 0.8				
	1.4	2.8	2.2	1.8				
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			5.7	<5/7公表> 3.3				
	2.7	0.9	1.8	2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

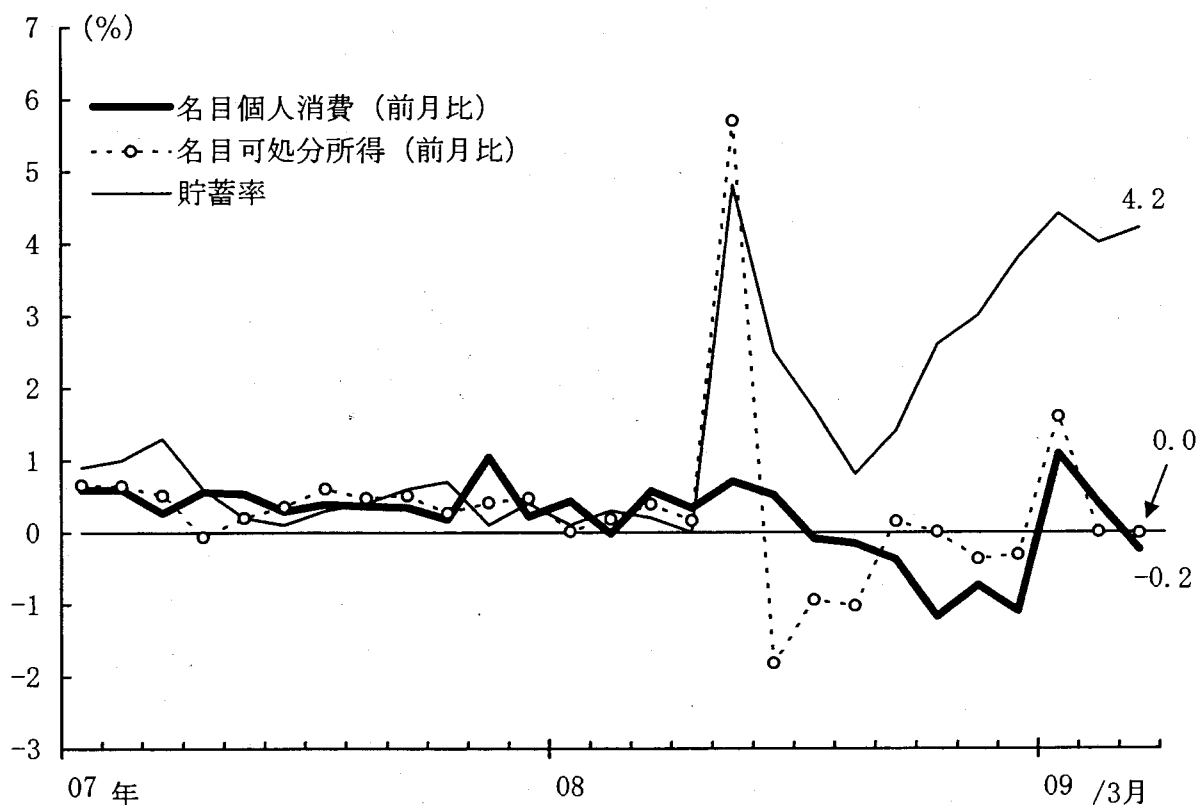
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

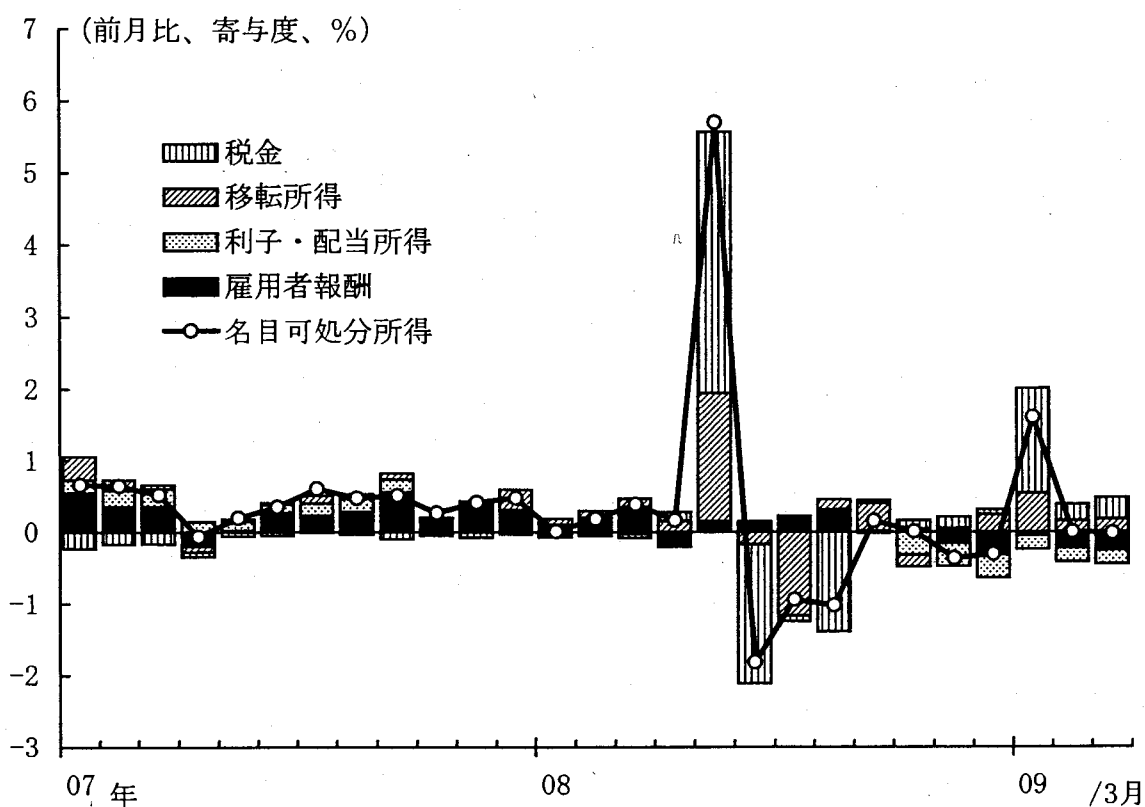
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

米国の個人消費関連

(1) 貯蓄率・名目所得・名目消費



(2) 名目可処分所得の要因分解

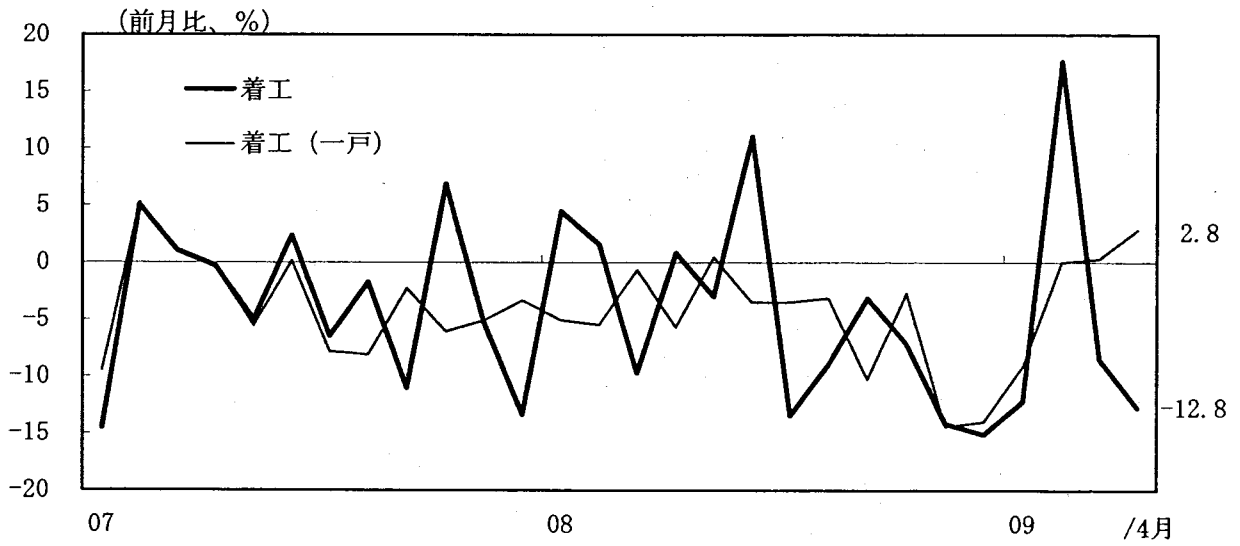


(注) 実線と内訳の差は、その他の所得 (貸貸所得、自営業所得) 等。

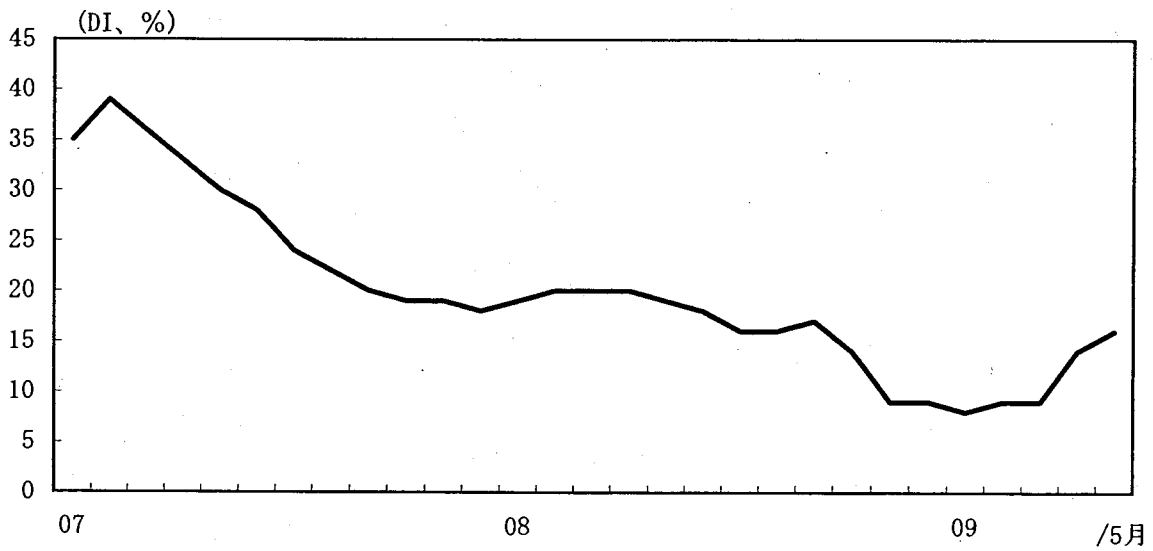
(図表4)

米国の住宅関連

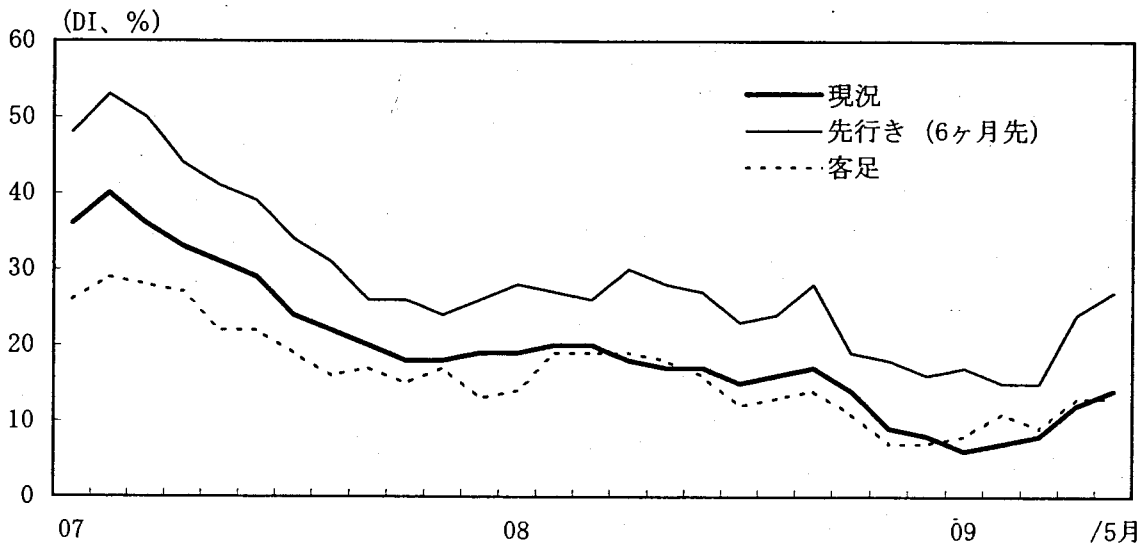
(1) 住宅着工



(2) NAHB指数



(3) NAHB指数の内訳

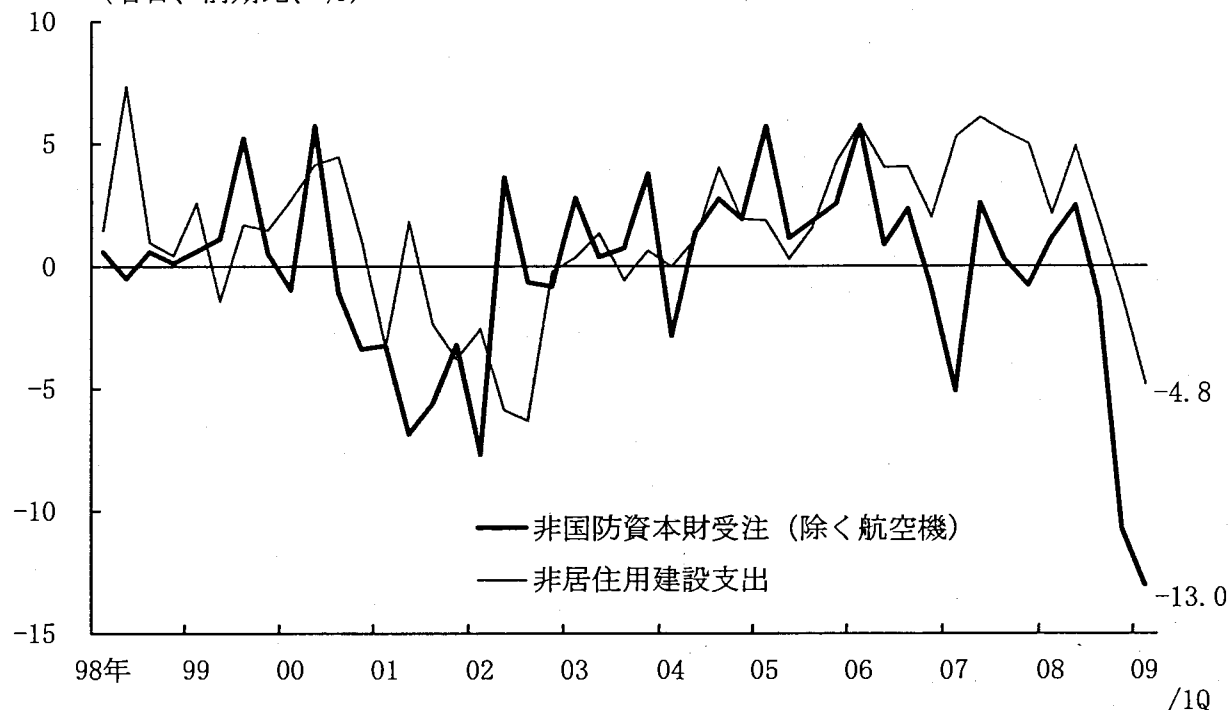


(図表5)

米国の設備投資・商業用不動産

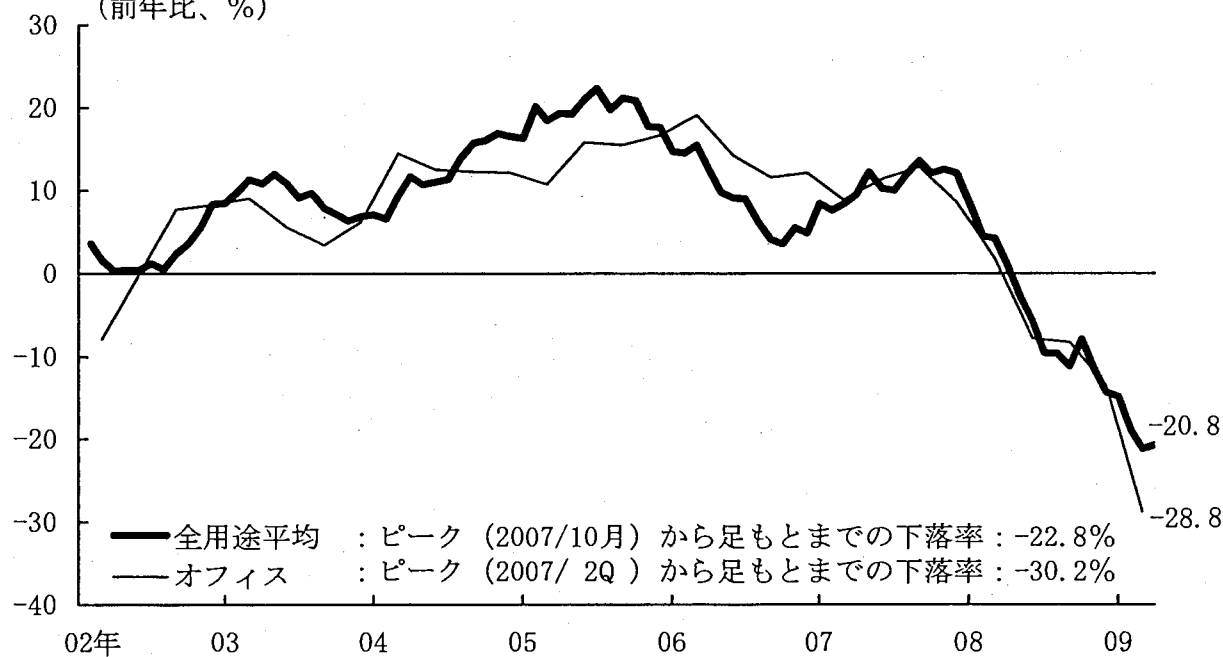
(1) 非国防資本財受注（除く航空機）と非居住用建設支出

(名目、前期比、%)



(2) 商業用不動産価格

(前年比、%)

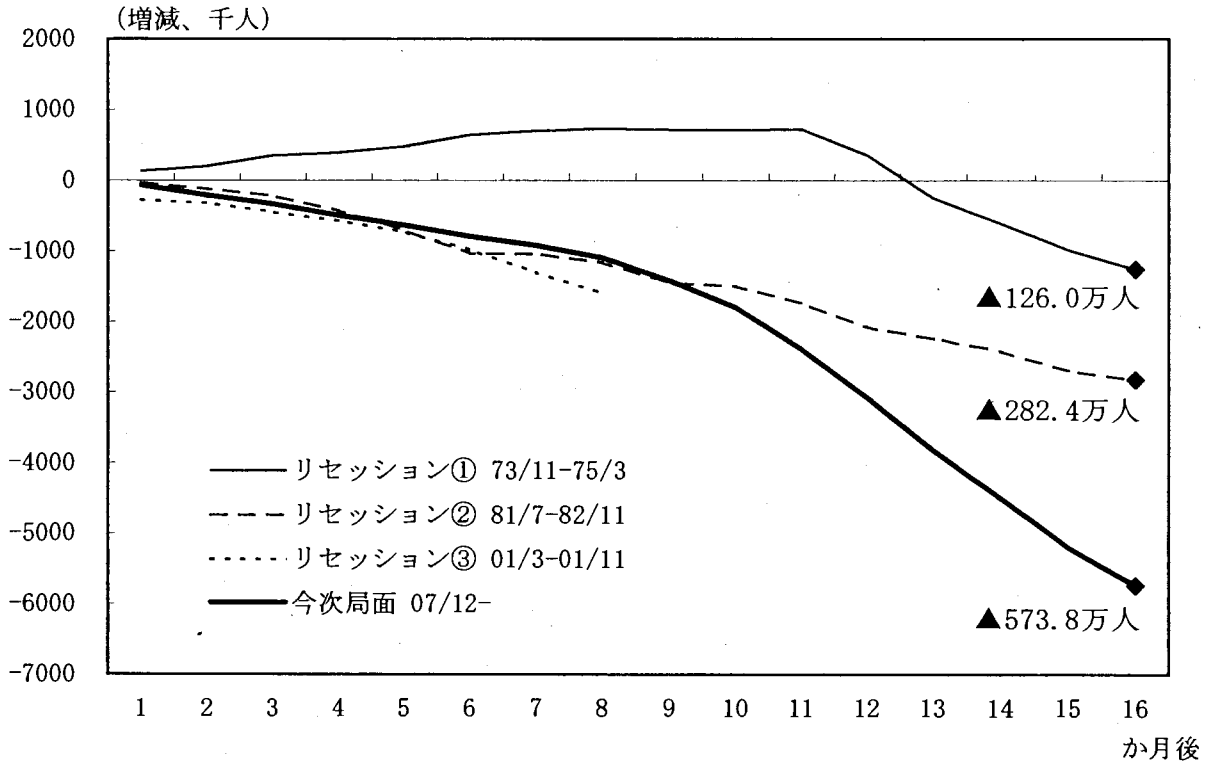


(注) 直近は、全用途平均が3月、オフィスが1Q。

(図表6)

米国の雇用

(1) リセッション時の雇用者数の累積変化幅



(2) 時間あたり賃金と失業率



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.7	0.8	▲6.2	▲9.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲8.6	▲14.4					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.7	▲4.7					
2. 輸出 <前期比、%>			▲8.2	▲15.1		▲12.9	1.6	1.4	
(前年比、%)	11.4	3.8	▲5.0	▲21.7		▲25.0	▲23.5	▲16.7	
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲14.8	▲20.7		▲17.2	0.9	5.1	
(前年比、%)	10.2	▲5.5	▲23.0	▲38.6		▲39.8	▲40.0	▲36.0	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲14.9	▲9.1		▲1.6	▲3.5	▲0.1	
(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲22.7	▲27.7		▲27.0	▲28.8	▲27.4	
5. 輸入 <前期比、%>			▲9.3	▲13.7		▲7.9	▲2.0	0.6	
(前年比、%)	8.9	7.4	▲2.5	▲20.9		▲22.5	▲21.7	▲18.5	
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.1	▲1.0		▲0.4	▲0.3	▲0.6	
(前年比、%)	1.3	▲0.2	▲1.9	▲3.6		▲2.6	▲4.0	▲4.2	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,071	991	986	1,055	930	1,011	1,017	1,055
<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲7.5	▲0.6	7.0	▲5.7	8.7	0.6	3.8
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲26	▲32	▲31	▲31	▲33	▲34	▲31
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲6.5	▲7.9		▲2.8	▲2.5	▲2.0	
(前年比、%)	3.8	▲1.7	▲9.0	▲18.7		▲16.5	▲19.1	▲20.2	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	36.8	34.0	36.8	34.4	33.5	33.9	36.8
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	43.4	40.8	43.8	42.2	39.2	40.9	43.8
11. 失業率 (%)	7.5	7.5	8.0	8.7		8.4	8.7	8.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	2.3	1.0	0.6	1.1	1.2	0.6	0.6
コア (前年比、%)	2.0	2.4	2.2	1.6	1.7	1.8	1.7	1.5	1.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

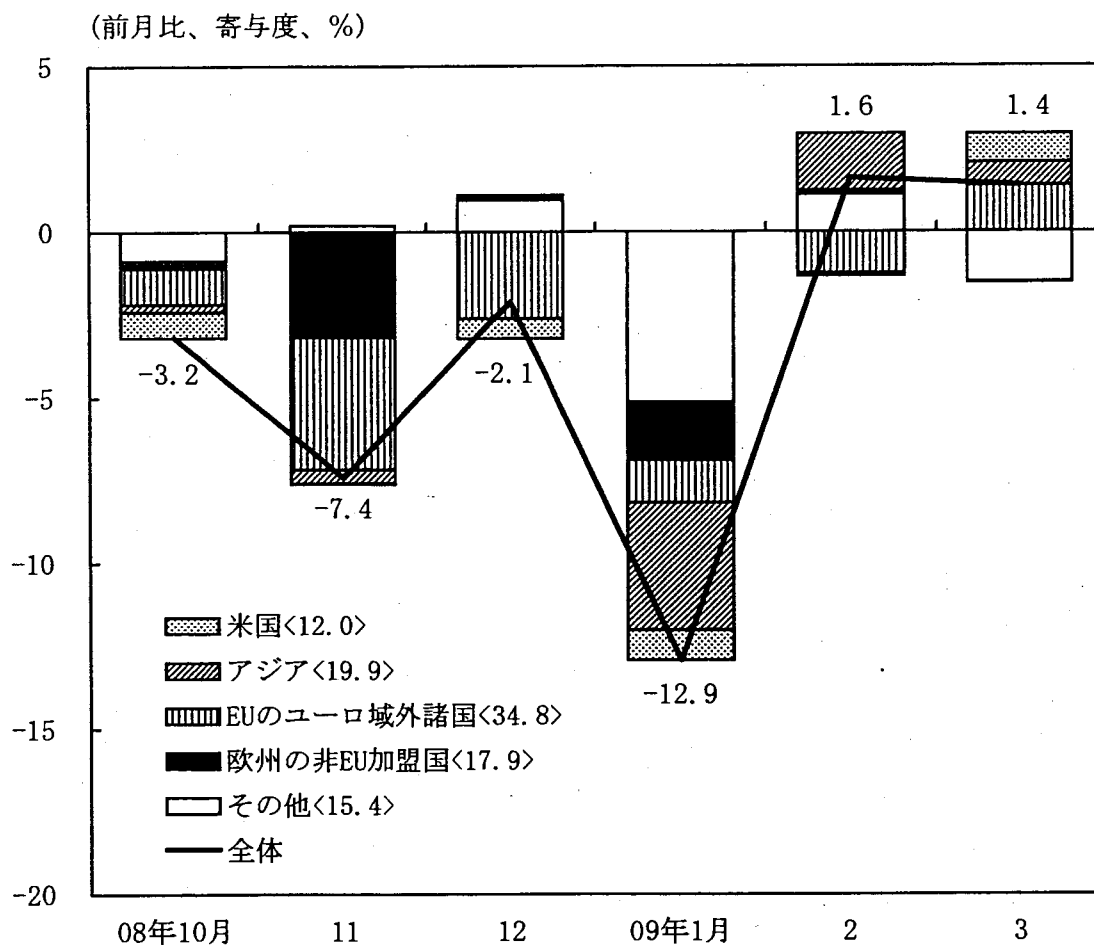
	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.8	▲6.1	▲7.4				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	0.7	0.9	0.8	▲2.0	0.3	
(前年比、%)	4.3	3.5	2.2	2.6	2.0	3.8	0.4	1.5	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲34	▲35	▲39	▲36	▲29	▲27 <4/30公表>
4. サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	47.5	40.9	43.7	42.5	43.2	45.5	48.7 <5/6公表>
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	2.8	3.4	4.2	3.9	4.3	4.5	4.7 <5/12公表>
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	4.8	3.9	3.0	3.0	3.2	2.9	2.3 <5/19公表>
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲10.3	▲14.8	▲16.7	▲16.6	▲17.6	▲15.7	▲15.0 <4/30公表>

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

ユーロエリアの輸出



- (注1) 「EUのユーロ域外諸国」は、英国、東欧諸国（ポーランド、チェコ）等。
 「欧州の非EU加盟国」は、スイス、ロシア、トルコ等。
 (注2) <>内の数字は、2008年の輸出ウェイト。
 (注3) 「その他」には、中南米、オセアニア、中東、アフリカ等のほか、季節調整値の積上げに伴う誤差が含まれる。

(参考) 仕向け地別寄与度

(前月比寄与度、%)

	2009/1月	2月	3月
米国	▲ 0.9	▲ 0.1	0.9
アジア	▲ 3.9	1.7	0.7
EUのユーロ域外諸国	▲ 1.3	▲ 1.3	1.4
欧州の非EU加盟国	▲ 1.8	0.1	▲ 0.1
全体	▲ 12.9	1.6	1.4

中国・インドの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	6.8 ▲ 2.3	6.1 9.5				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	18.5	12.9	6.4 ▲ 0.7	5.1 1.9	7.3 3.7	11.0 5.7	8.3 3.4	7.3 ▲ 0.4
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	41.5	48.9	53.5	49.0	52.4	53.5
4. 消費財小売上総額	16.8	21.6	20.6	15.0	14.8	11.6	14.7	14.8
5. 固定資産投資	25.8	26.1	23.3	28.6	33.9	26.5	30.3	33.9
6. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.2	4.2 ▲ 7.6	▲ 19.7 ▲ 17.6	▲ 22.6 ▲ 5.9	▲ 25.7 ▲ 14.0	▲ 17.1 13.2	▲ 22.6 ▲ 8.7
7. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	▲ 9.1 ▲ 19.4	▲ 30.9 ▲ 18.9	▲ 23.0 10.4	▲ 24.1 11.6	▲ 25.1 6.2	▲ 23.0 2.5
8. CPI	4.8	5.9	2.5	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.5
9. M2	16.7	17.8	17.8	25.5	26.0	20.4	25.5	26.0
10. 人民元貸出	16.1	18.8	18.8	29.8	29.7	24.2	29.8	29.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。2月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	7.4	7.6 8.0	5.3 0.0				
個人消費 〈内は季調済前期比〉	7.7	7.2	6.9 7.7	5.4 ▲ 1.4				
総固定資本形成 〈内は季調済前期比〉	14.3	9.9	15.1 41.8	5.3 ▲ 21.8				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	4.7	0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.3	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	57.7	47.4	47.7	47.0	49.5	53.3
雇用*	51.0	50.9	51.3	49.2	48.8	49.1	49.4	49.6
4. 卸売物価	4.8	9.1	12.5	8.6	3.0	3.5	0.8	0.4
5. M3	22.8	19.7	18.9	19.7	18.6	19.6	18.6	21.4
6. 貸出	21.4	23.2	25.2	23.2	17.3	18.3	17.3	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

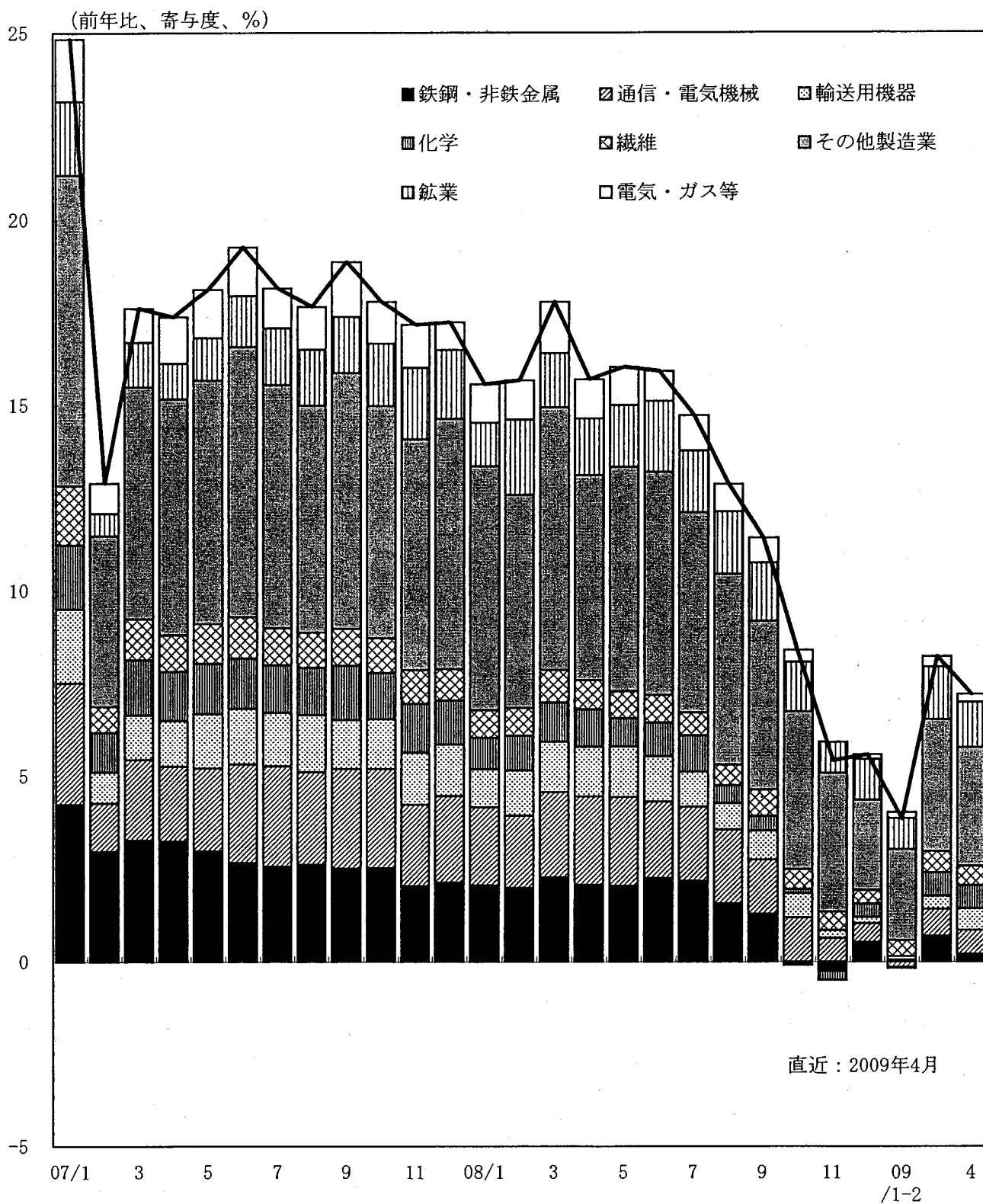
(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(図表10)

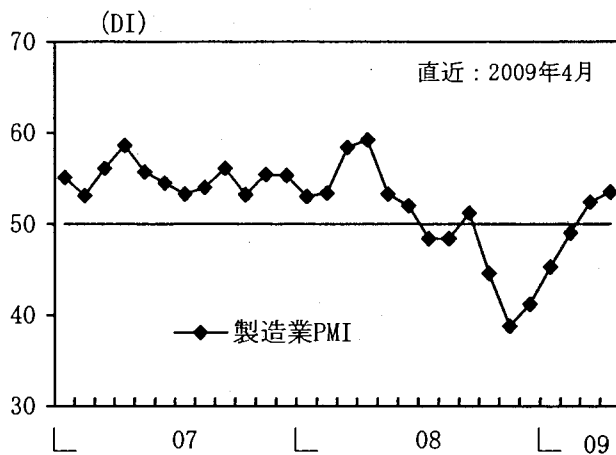
中国の工業生産 業種別寄与度 (推計値)



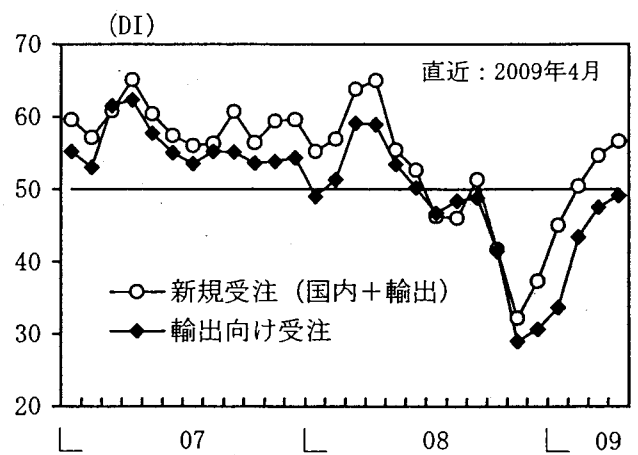
(注) 09/1-2月は1-2月累計の前年比を表示。
(資料) CEIC

中国の製造業PMI

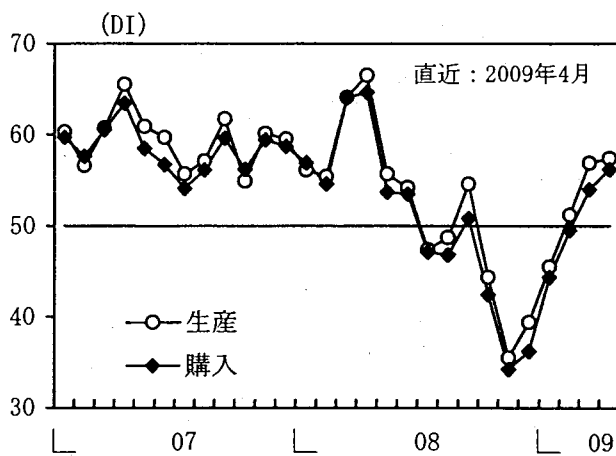
①全体



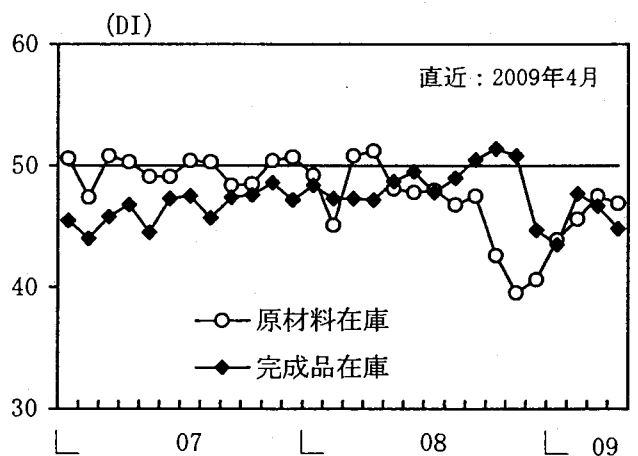
②受注



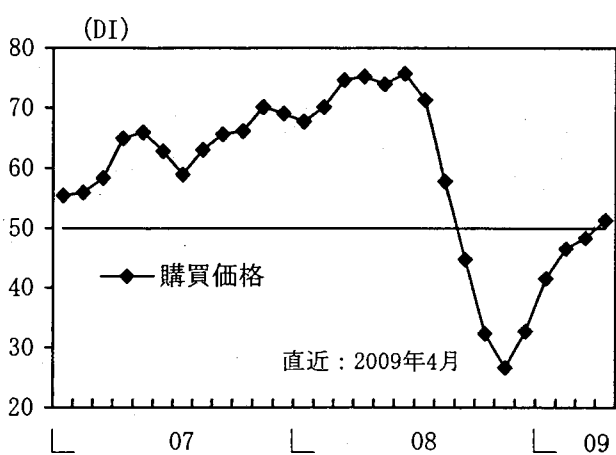
③生産・購入



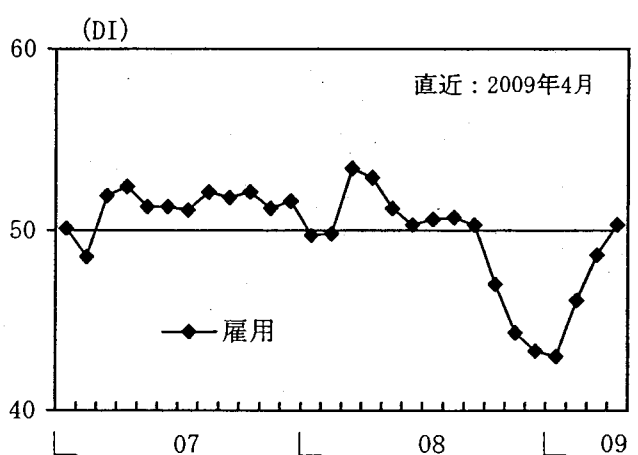
④在庫関連



⑤購買価格



⑥雇用



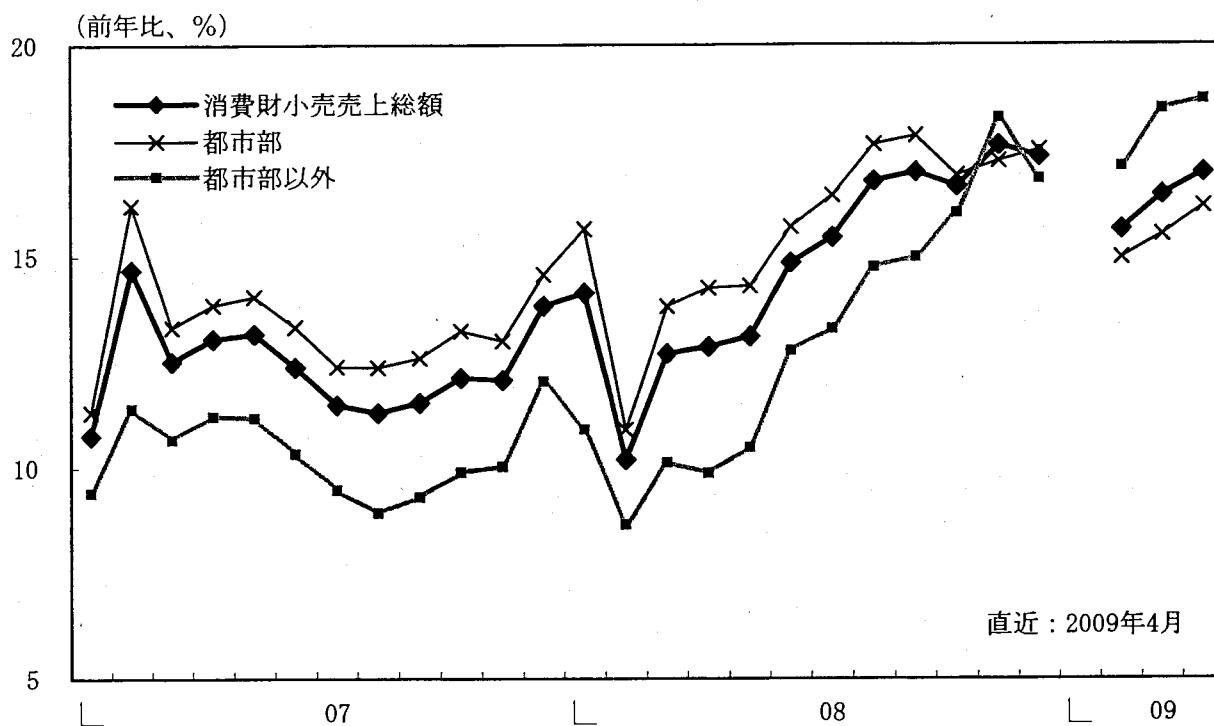
(注) 各DIは、前月対比「上昇」との回答比率を1、「横ばい」回答比率を0.5、「下落」回答比率を0でウェイト付けして足し合わせたもの。従って、指数が50を超えれば前月対比上昇が優勢、下回れば下落が優勢。

(資料)CEIC

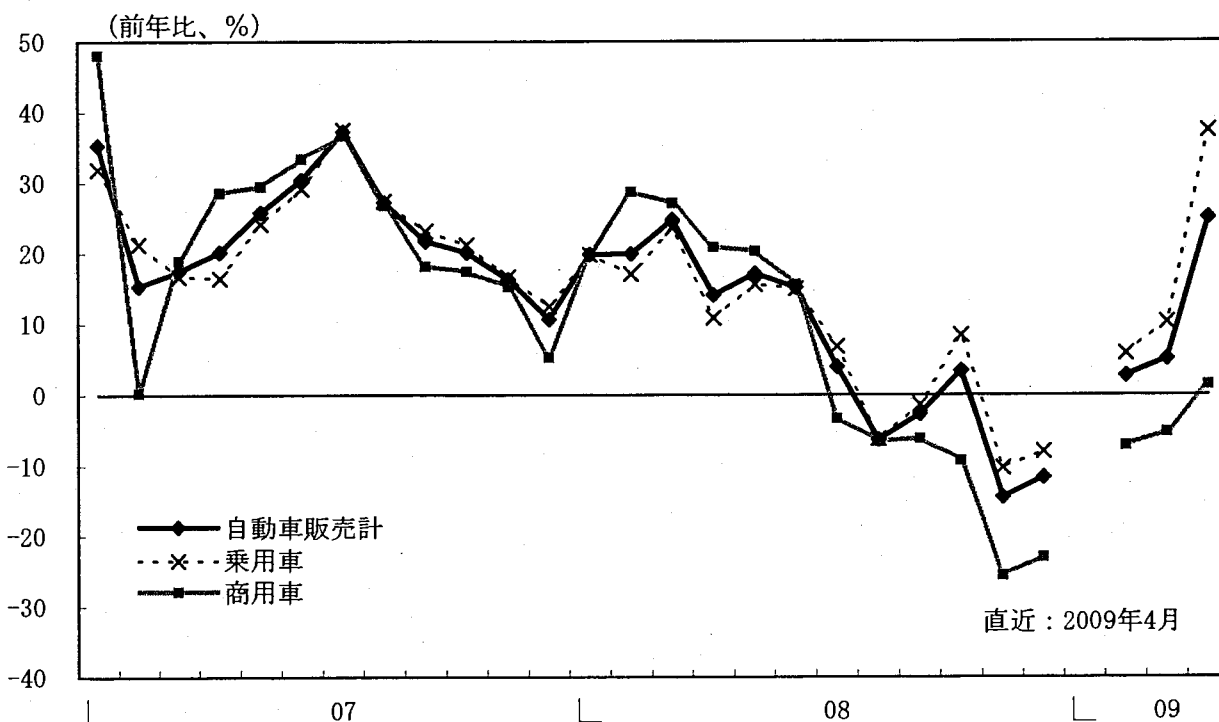
(図表12)

中国の消費

(1) 小売売上総額 (小売価格指数による実質化ベース)



(2) 自動車販売台数

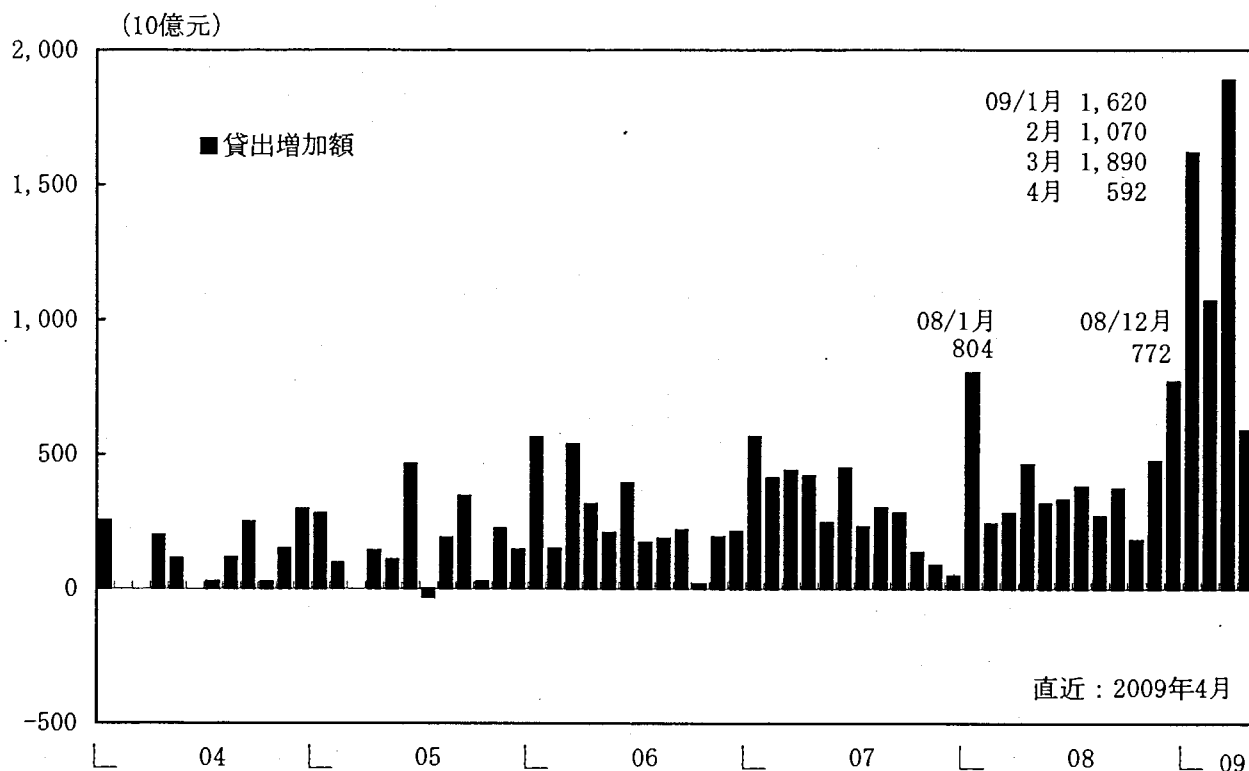


(注) 09年は2月の位置に1-2月累計の前年比を表示 (1、2月単月では旧正月の影響で振れが大きい)。

(資料) CEIC

(図表13)

中国の貸出増加額



貸出増加額年間実績

06年計	31,800 億元
07年計	36,300 億元
08年計	49,100 億元

1-4月実績と対前年年間実績比率

07/1-4月	18,451 億元	58%
08/1-4月	17,943 億元	49%
09/1-4月	51,718 億元	105%

(資料)CEIC

NIEs、ASEAN諸国・地域の主要経済指標

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/1Q	2Q	3Q	4Q	2009/1Q
韓国	5.2	5.1	2.2	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲18.8 (▲3.4)	0.2 (▲4.3)
台湾	4.8	5.7	0.1	1.1 (6.2)	1.6 (4.6)	▲9.8 (▲1.0)	▲23.8 (▲8.4)	
香港	7.0	6.4	2.4	4.1 (7.3)	▲3.9 (4.1)	▲3.2 (1.5)	▲7.4 (▲2.6)	▲16.1 (▲7.8)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	12.2 (6.7)	▲7.7 (2.5)	▲2.1 (0.0)	▲16.4 (▲4.2)	▲14.6 (▲10.1)
タイ	5.2	4.9	2.6	3.6 (6.0)	2.5 (5.3)	1.7 (3.9)	▲22.2 (▲4.3)	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.7 (6.2)	7.5 (6.4)	6.2 (6.4)	0.6 (5.2)	3.4 (4.4)
マレーシア	5.8	6.3	4.6	6.4 (7.4)	3.3 (6.7)	1.6 (4.7)	▲10.0 (0.1)	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲22.7	▲13.1				
うちIT関連寄与度			▲6.3	▲1.8				
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲21.7 (▲9.9)	▲13.5 (▲24.9)	14.5 (▲19.6)	16.7 (▲18.5)	1.3 (▲22.1)	8.1 (▲19.6)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲26.1 (▲24.7)	▲13.1 (▲36.6)	5.8 (▲34.3)	▲0.0 (▲28.6)	3.5 (▲35.7)	3.5 (▲34.3)
タイ <12.5>	17.2	16.9	▲20.1 (▲8.5)	▲9.1 (▲20.6)	▲4.4 (▲26.1)	11.1 (▲11.3)	▲9.9 (▲23.1)	▲1.0 (▲26.1)
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲17.7 (▲5.6)	▲17.6 (▲32.0)		1.0 (▲32.3)	9.3 (▲28.9)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	42.7	43.7	48.6	43.4	46.1	48.6
うちIT関連*	56.3	51.0	44.7	42.6	52.5	41.5	47.3	52.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表14-2)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 12.1	▲ 8.1				
うちIT関連寄与度				▲ 5.1	▲ 2.4				
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 2.7 (▲ 15.5)		7.1 (▲ 10.0)	4.8 (▲ 10.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	56.3	69.4	85.7	67.8	76.8	85.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.1 (▲ 32.5)		3.2 (▲ 27.2)	8.9 (▲ 26.0)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 10.2 (▲ 8.0)	▲ 10.0 (▲ 18.9)		1.4 (▲ 20.3)	2.5 (▲ 15.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.4 (▲ 4.9)		5.2 (▲ 6.1)	▲ 1.9 (▲ 5.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	84.3	84.3	98.0	85.0	84.0	98.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 11.6 (▲ 23.1)		▲ 0.7 (▲ 19.5)	▲ 1.5 (▲ 23.7)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 8.4)	(▲ 4.7)		(▲ 9.1)	(▲ 4.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	50.5	48.8	49.8	48.4	49.1	49.8
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.5	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.7 (▲ 5.3)		▲ 4.8 (▲ 7.1)	2.6 (▲ 4.9)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	▲ 1.1 (▲ 0.4)	▲ 11.9 (▲ 13.2)		▲ 4.3 (▲ 14.2)	▲ 2.7 (▲ 15.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	3.6 (4.2)	4.1 (5.2)	3.9 (4.5)	3.6 (4.2)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	1.9 (2.5)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 1.3 (0.4)	▲ 0.1 (0.8)	▲ 0.5 (0.4)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 0.1 (1.8)	▲ 0.2 (1.5)	▲ 0.9 (1.0)
インドネシア	()内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	11.5 (N/A)	8.6 (7.3)	7.3	8.6 (7.4)	7.9 (7.2)	7.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

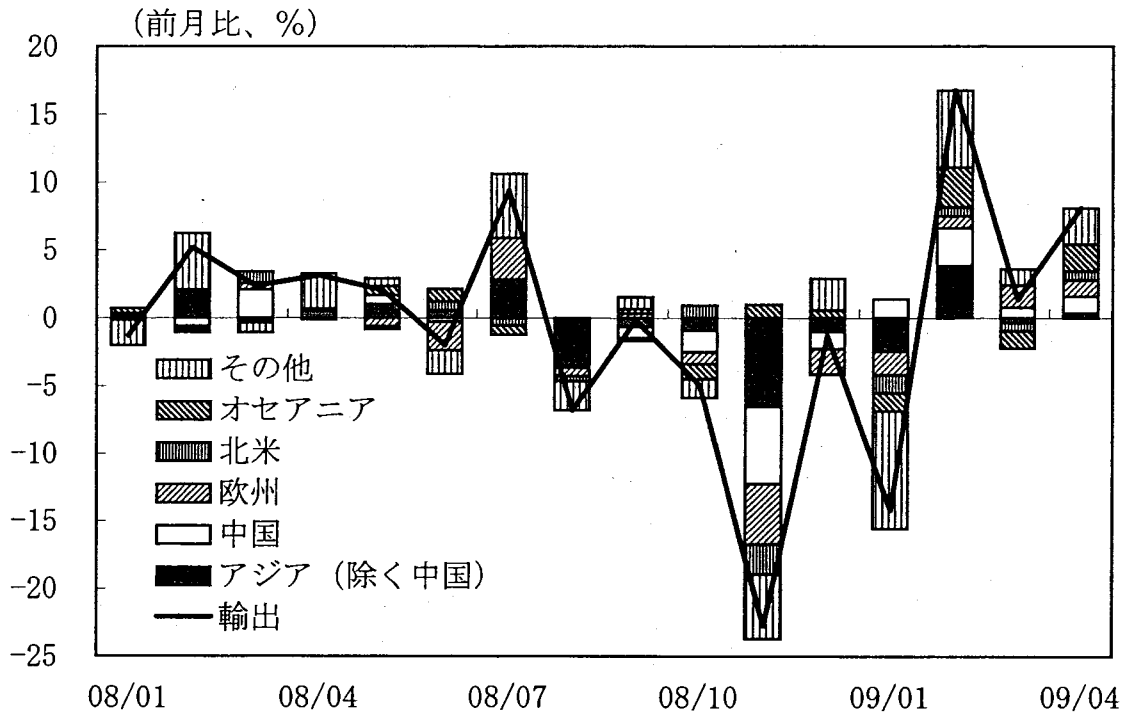
(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

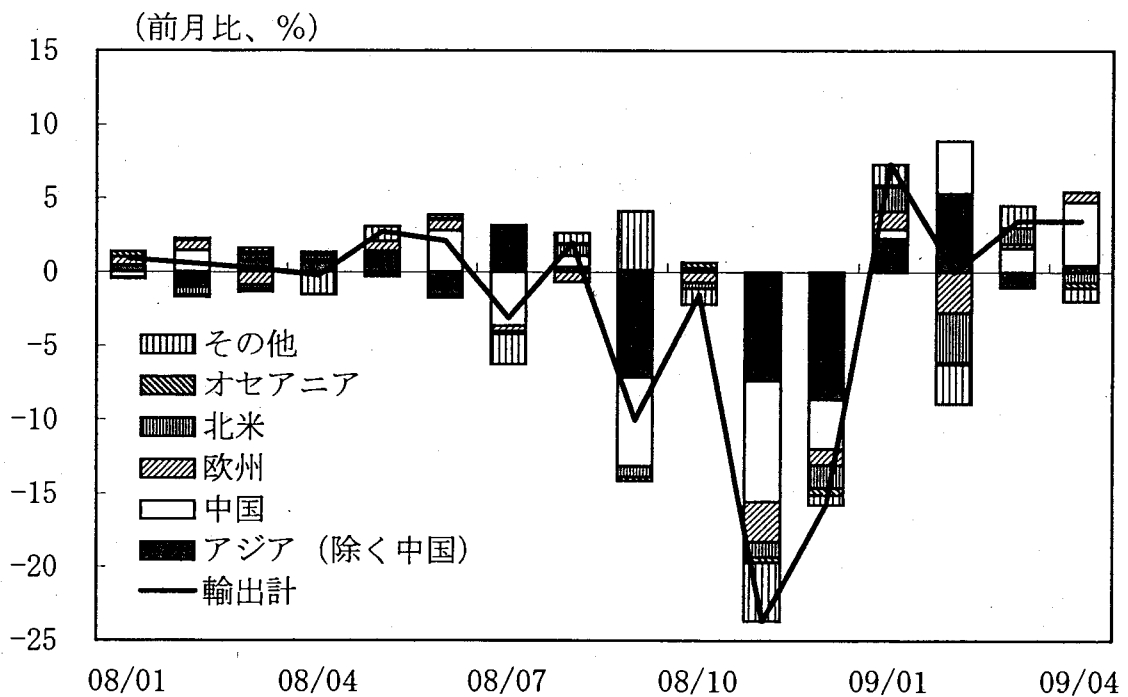
(出所) CEIC

韓国・台湾の地域別輸出

① 韓国



② 台湾



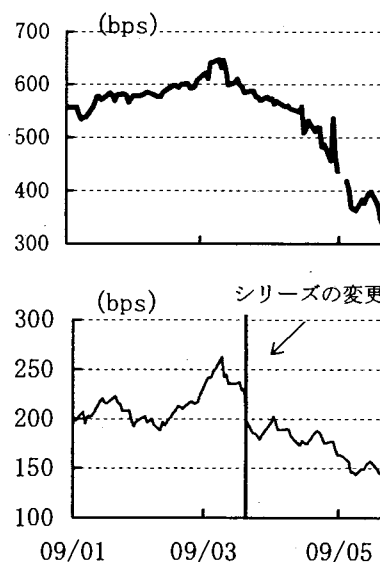
(注) 国際局によるX12-ARIMAを用いた季節調整値。その他には、季節調整による誤差を含む。

米国金融市場

(1) CDX



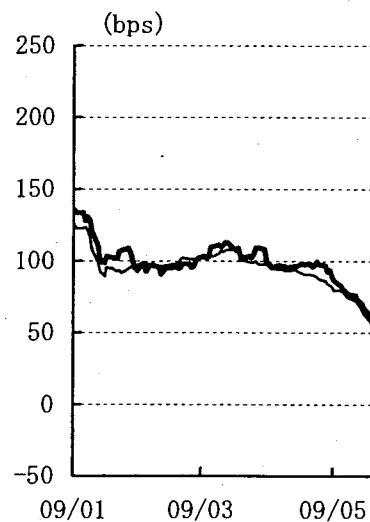
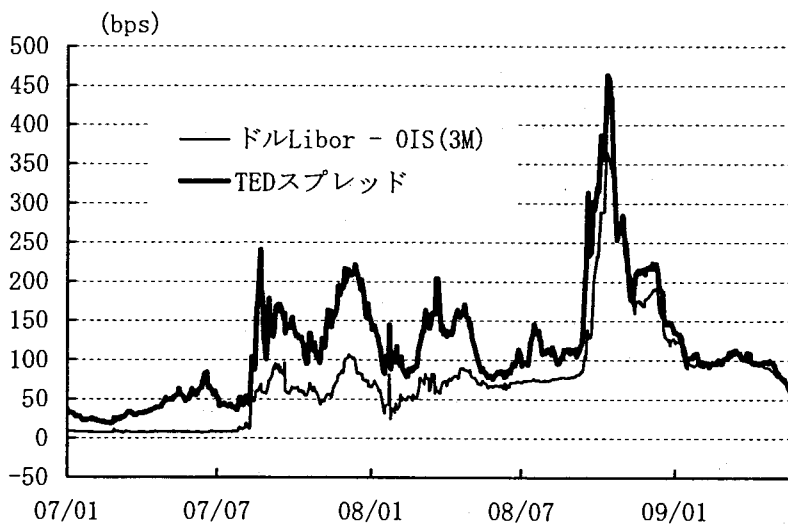
<最近の動き>



(注) CDX North America Investment Grade 5YR、CDX North America Crossover 5YRを使用

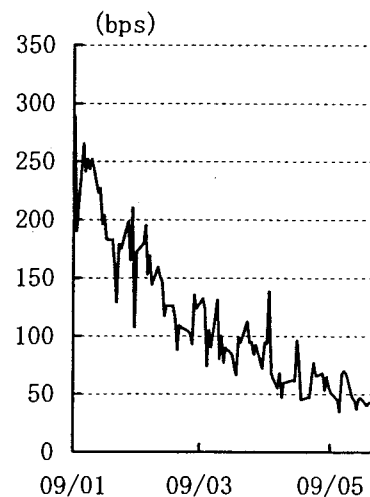
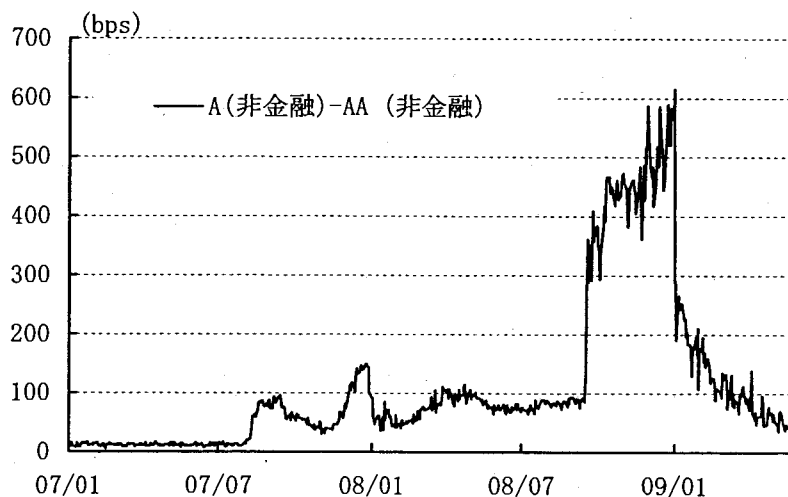
直近は5月20日

(2) 短期金利スプレッド



直近は5月20日

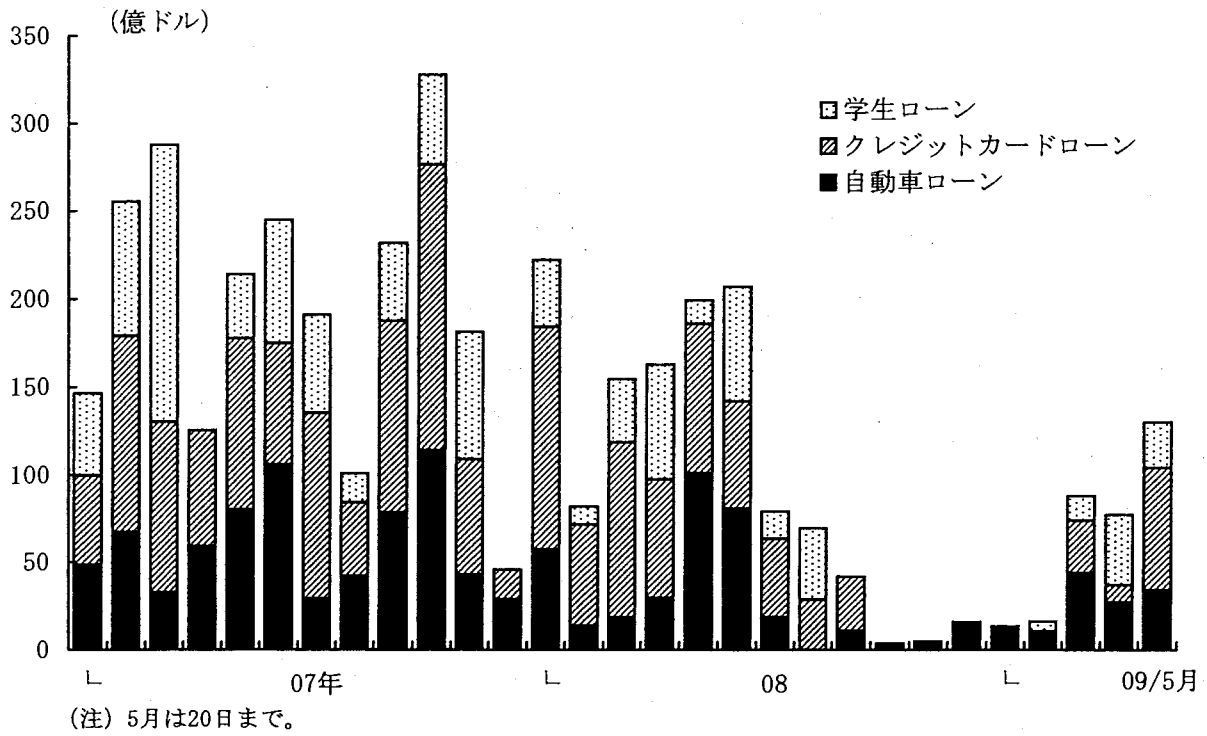
(3) CPスプレッド



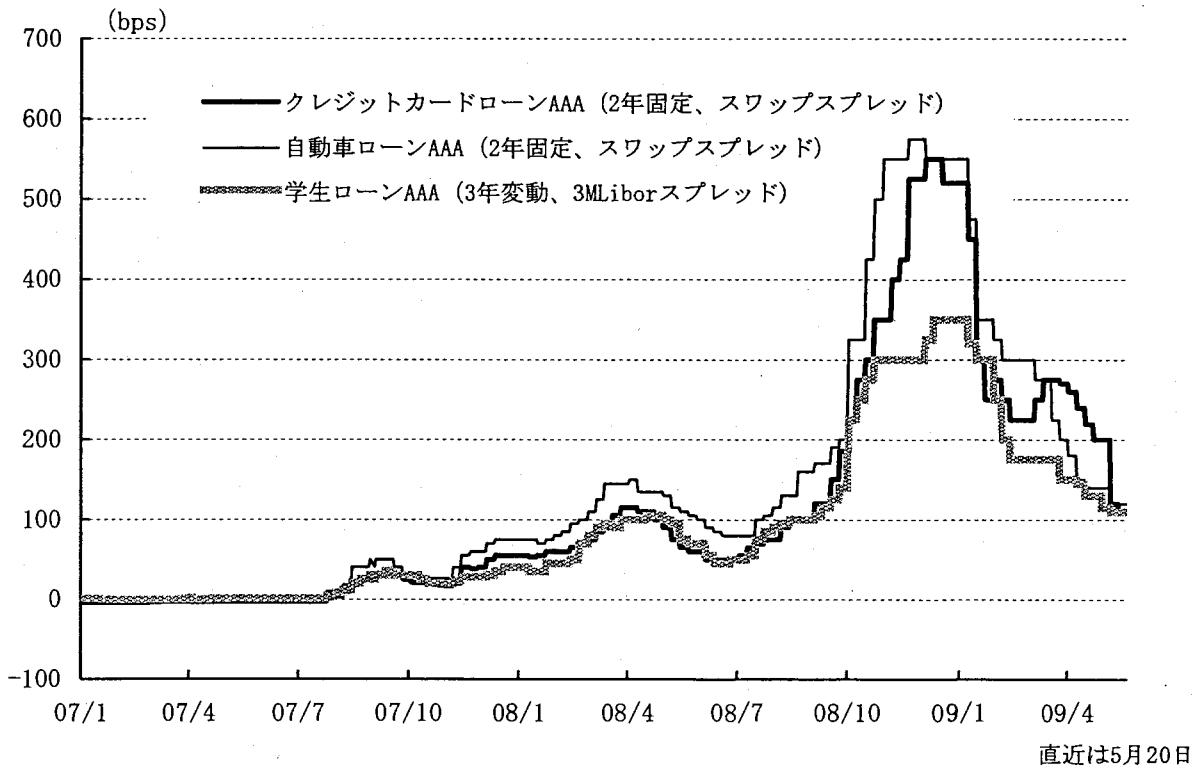
直近は5月19日

米国ABS市場

(1) ABS発行額



(2) ABSスプレッド

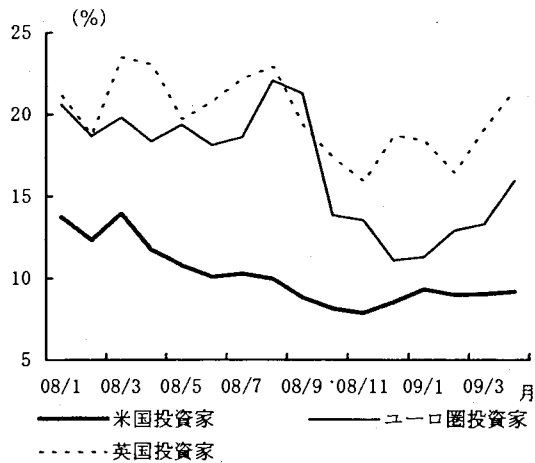


(図表18)

グローバル機関投資家・ヘッジファンド動向

(1) 機関投資家(年金・保険・投信)の新興国資産配分比率の推移

▽ 新興国(※)合計



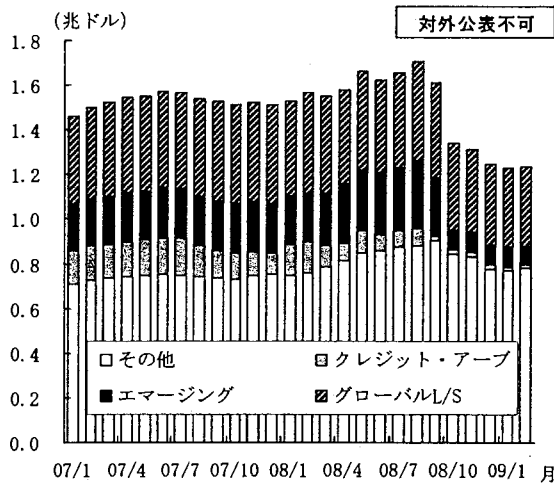
		(%)			
	投資地域	08/9月	08/12月 (a)	09/4月 (b)	増減幅 (b)-(a)
米国 投資家	北米	57.2	58.1	60.6	+ 2.5
	ユーロ圏	16.4	16.8	15.7	▲ 1.1
	新興国(※)	8.8	8.5	9.2	+ 0.7
ユーロ圏 投資家	北米	27.8	32.5	23.2	▲ 9.3
	ユーロ圏	27.8	31.8	39.5	+ 7.7
	新興国(※)	21.3	11.1	15.9	+ 4.8
英国 投資家	北米	38.1	31.2	29.8	▲ 1.4
	ユーロ圏	19.1	22.4	21.5	▲ 0.9
	新興国(※)	19.3	18.7	21.5	+ 2.8
(参考)	北米	38.0	37.5	37.8	+ 0.3
日本 投資家	ユーロ圏	31.0	32.0	31.4	▲ 0.6
	新興国(※)	7.4	6.1	6.1	+ 0.0

(※) 新興国は、欧州周辺国・アジア(除く日本)・ラ米等の合計。

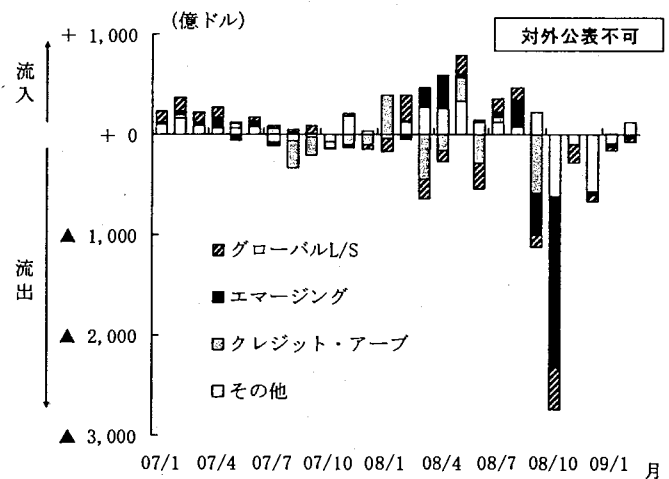
(注) 債券投資・株式投資合計。直近は、09/4月調査。(出所) ロイター国際分散投資戦略調査

(2) ヘッジファンド投資戦略タイプ別残高・純資金流入額の推移

▽ 残高



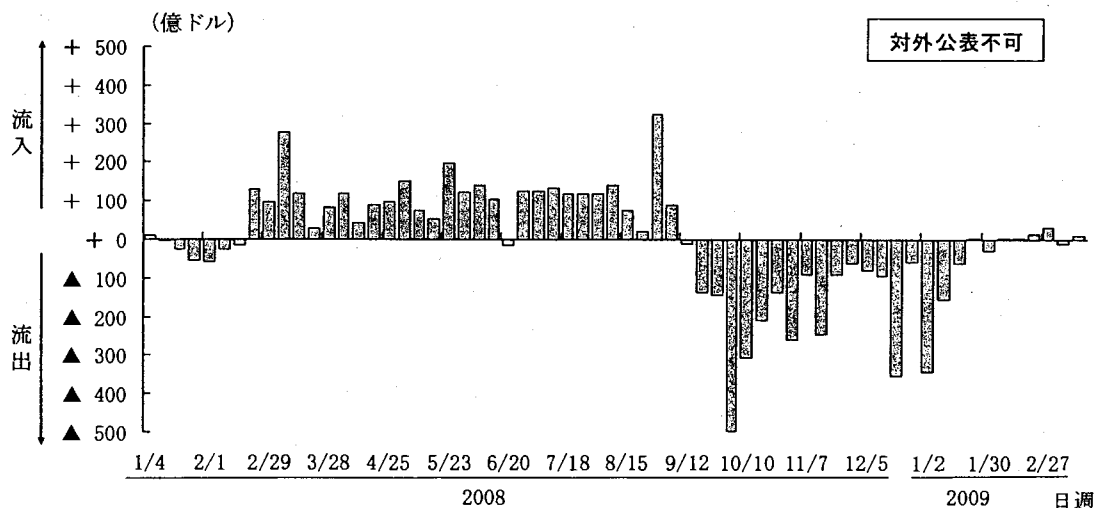
▽ 純資金流入額



(注) 直近は09/2月。その他は、マルチ・ストラテジー、グローバル・マクロ、マーケット・ニュートラル等。

(出所) Invest Hedge, Morningstar, VAN advisors等データより Barclays 推計

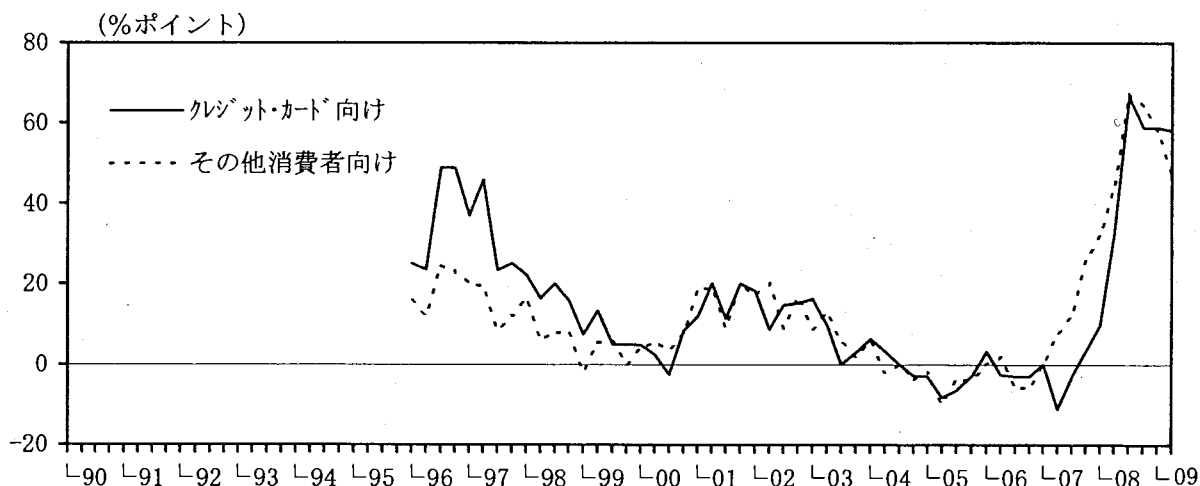
(3) ヘッジファンド週間純資金流入額の推移(2008年初～09/3月第2週)



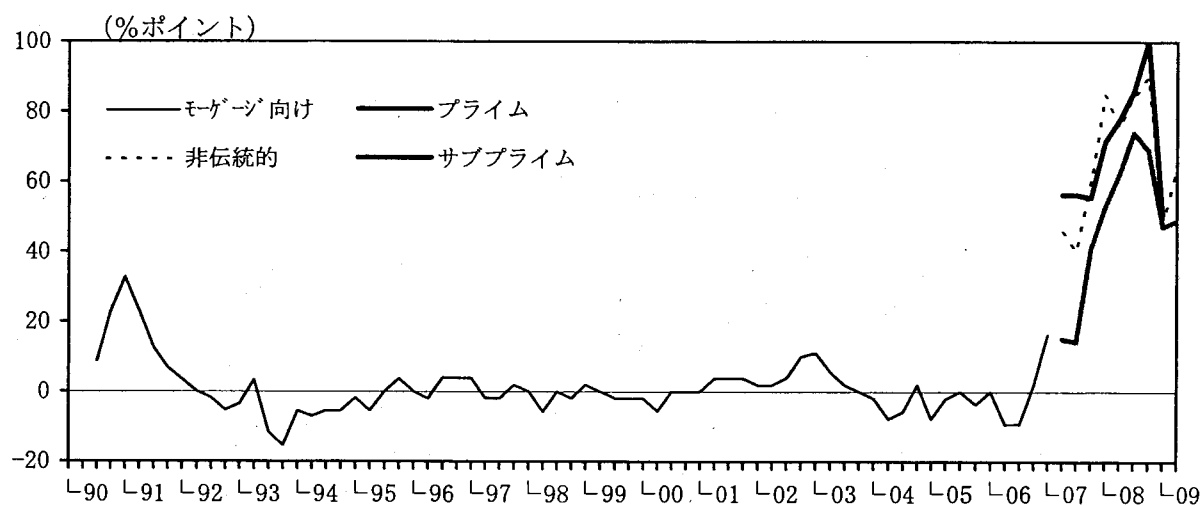
(注) 週次データ。直近は09/3月第2(3/13日～)週。(出所) EurekaHedge等データより Barclays 推計

米国の家計部門向け貸出調査

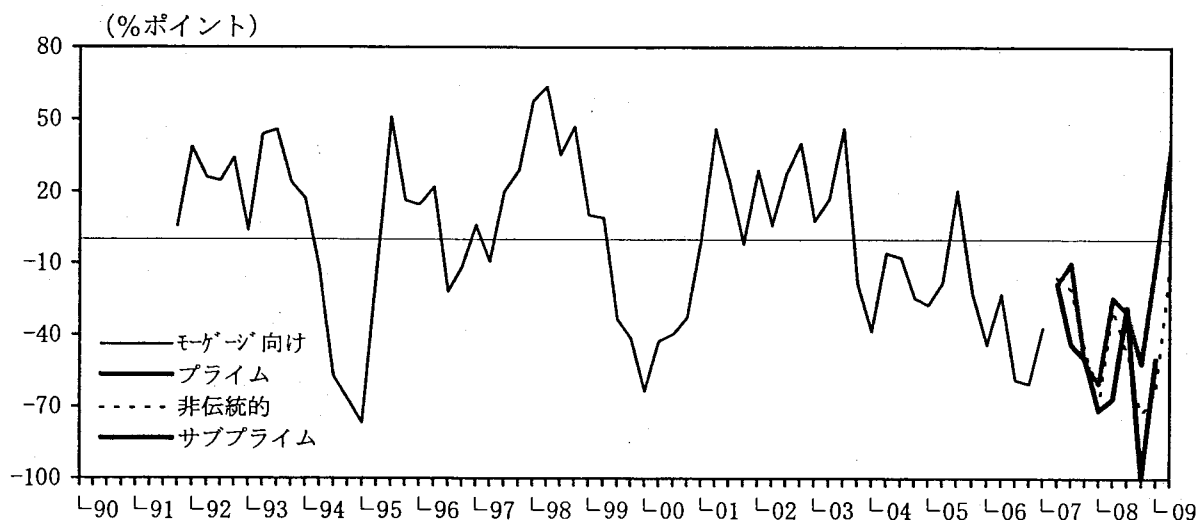
(1) 消費者向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) モーゲージ貸出に対する貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(3) モーゲージ貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

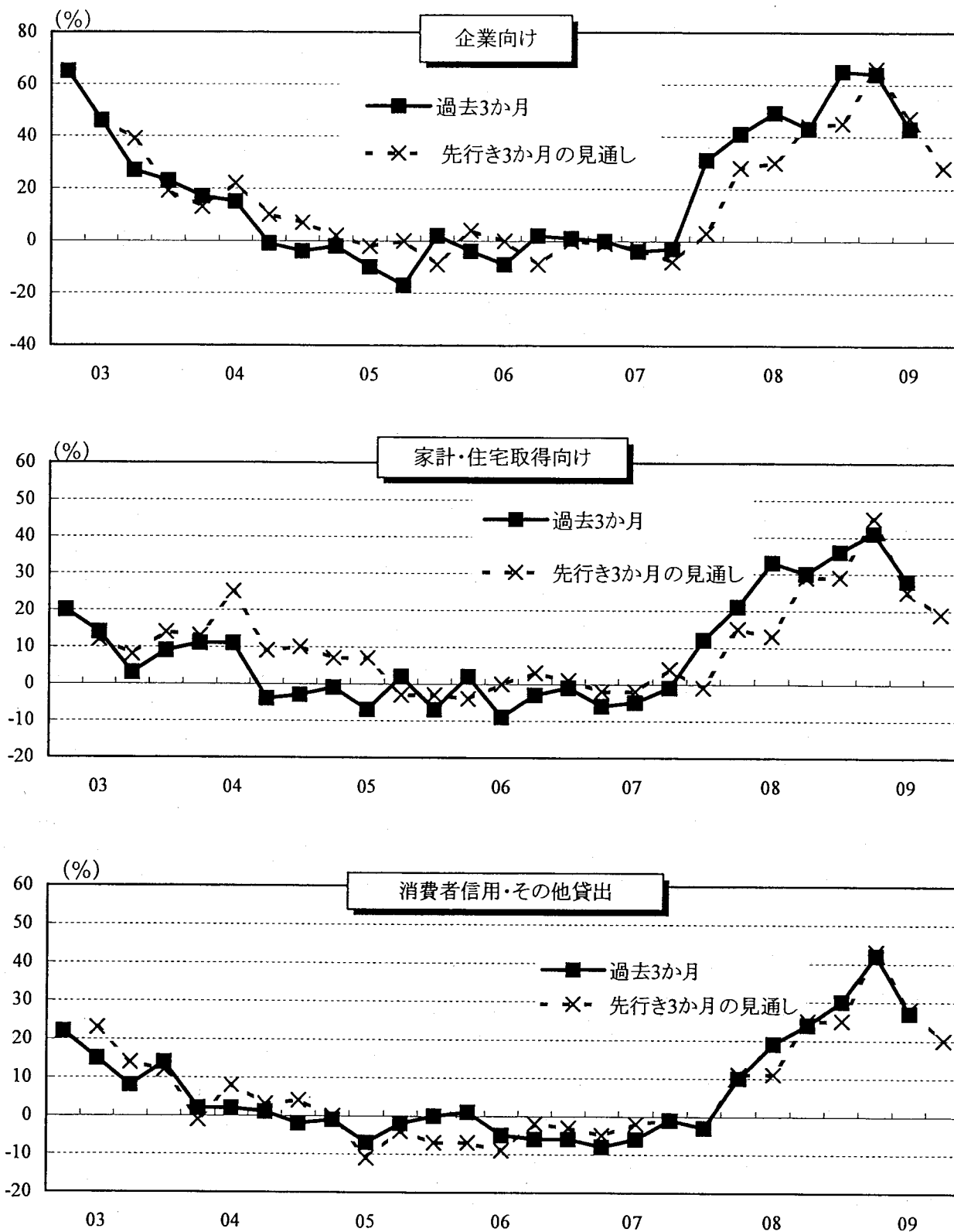


(注) 直近は09年4月調査。国内商業銀行ベース。

(注) サブプライム向けの今回の計数については、回答数が少ないため、掲載されていない。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの貸出基準



(注) ネット比率 (%) = タイト化先比率 (%) - 緩和化先比率 (%)

(注) 直近は09年4月調査。

(出所) ECB 「Bank Lending Survey」